

平成18年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 北海道

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

札幌市	2	恵庭市	32	喜茂別町	62	比布町	92	利尻富士町	122	新ひだか町	152
函館市	3	伊達市	33	京極町	63	愛別町	93	美幌町	123	音更町	153
小樽市	4	北広島市	34	倶知安町	64	上川町	94	津別町	124	士幌町	154
旭川市	5	石狩市	35	共和町	65	東川町	95	斜里町	125	上士幌町	155
室蘭市	6	北斗市	36	岩内町	66	美瑛町	96	清里町	126	鹿追町	156
釧路市	7	当別町	37	泊村	67	上富良野町	97	小清水町	127	新得町	157
帯広市	8	新篠津村	38	神恵内村	68	中富良野町	98	訓子府町	128	清水町	158
北見市	9	松前町	39	積丹町	69	南富良野町	99	置戸町	129	芽室町	159
夕張市	10	福島町	40	古平町	70	占冠村	100	佐呂間町	130	中札内村	160
岩見沢市	11	知内町	41	仁木町	71	和寒町	101	遠軽町	131	更別村	161
網走市	12	木古内町	42	余市町	72	剣淵町	102	上湧別町	132	大樹町	162
留萌市	13	七飯町	43	赤井川村	73	下川町	103	湧別町	133	広尾町	163
苫小牧市	14	鹿部町	44	南幌町	74	美深町	104	滝上町	134	幕別町	164
稚内市	15	森町	45	奈井江町	75	音威子府村	105	興部町	135	池田町	165
美瑛市	16	八雲町	46	上砂川町	76	中川町	106	西興部村	136	豊頃町	166
芦別市	17	長万部町	47	由仁町	77	増毛町	107	雄武町	137	本別町	167
江別市	18	江差町	48	長沼町	78	小平町	108	大空町	138	足寄町	168
赤平市	19	上ノ国町	49	栗山町	79	苫前町	109	豊浦町	139	陸別町	169
紋別市	20	厚沢部町	50	月形町	80	羽幌町	110	壮瞥町	140	浦幌町	170
士別市	21	乙部町	51	浦臼町	81	初山別村	111	白老町	141	釧路町	171
名寄市	22	奥尻町	52	新十津川町	82	遠別町	112	厚真町	142	厚岸町	172
三笠市	23	今金町	53	妹背牛町	83	天塩町	113	洞爺湖町	143	浜中町	173
根室市	24	せたな町	54	秩父別町	84	幌延町	114	安平町	144	標茶町	174
千歳市	25	島牧村	55	雨竜町	85	猿払村	115	むかわ町	145	弟子屈町	175
滝川市	26	寿都町	56	北竜町	86	浜頓別町	116	日高町	146	鶴居村	176
砂川市	27	黒松内町	57	沼田町	87	中頓別町	117	平取町	147	白糠町	177
歌志内市	28	蘭越町	58	幌加内町	88	枝幸町	118	新冠町	148	別海町	178
深川市	29	二セコ町	59	鷹栖町	89	豊富町	119	浦河町	149	中標津町	179
富良野市	30	真狩村	60	東神楽町	90	礼文町	120	様似町	150	標津町	180
登別市	31	留寿都村	61	当麻町	91	利尻町	121	えりも町	151	羅臼町	181

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名		団体名		市町村類型	政令指定都市			
			増減率		増減率		区分	17年国調			12年国調	01	1002	北海道			札幌市	地方交付税種地	1-8
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	第1次	第2次			第3次	1121.12	1,678						
歳入の状況 (単位千円・%)					1,880,863 人		1,822,368 人		3,552		3,789								
					3.2%		0.4		0.4		134,016		157,778						
					1,874,410 人		1,869,180 人		3,552		3,789								
					0.3%		0.4		0.4		675,745		671,443						
					1,874,410 人		1,869,180 人		3,552		3,789								
					0.3%		0.4		0.4		80.4		78.9						
市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区分					収入		超過課税分												
普通税					236,108,517		88.8		3,323,022										
法定普通税					236,108,517		88.8		3,323,022										
市町村民税					115,389,222		43.4		3,323,022										
個人均等割					2,433,977		0.9												
所得割					79,833,124		30.0												
法人均等割					6,576,975		2.5												
法人税割					26,545,146		10.0		3,323,022										
固定資産税					104,393,013		39.2												
うち純固定資産税					103,618,234		39.0												
軽自動車税					1,162,061		0.4												
市町村たばこ税					15,141,821		5.7												
鉱産税					71		0.0												
特別土地保有税					22,329		0.0												
法定外普通税																			
目的税					29,871,426		11.2												
法定目的税					29,871,426		11.2												
入湯税					453,948		0.2												
事業所税					7,212,486		2.7												
都市計画税					22,204,992		8.3												
水利地益税等																			
法定外目的税																			
旧法による税																			
合計					265,979,943		100.0		3,323,022										
歳入合計					777,746,531		100.0		416,063,929		100.0								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比		基準財政収入額		228,414,393		223,836,355	
人件費					議会費					1,772,705		0.2		基準財政需要額		339,548,707		334,251,314	
うち職員給					総務費					50,920,202		6.6		標準税収入額等		297,698,120		293,577,617	
扶助費					民生費					255,739,310		33.1		標準財政規模		408,717,046		403,994,034	
公債費					衛生費					50,758,769		6.6		財政力指数		0.67		0.67	
内元利償還金					労働費					1,381,808		0.2		実質収支比率(%)		0.6		0.3	
一時借入金利息					農林水産業費					1,138,060		0.1		経常一般財源等比率(%)		101.8		100.6	
(義務経費計)					商工費					86,396,899		11.2		公債費負担比率(%)		19.1		20.4	
物件費					土木費					120,857,246		15.6		公債費比率(%)		18.1		20.6	
維持補修費					消防費					20,183,587		2.6		実質公債費比率(%)		14.5		14.0	
補助費等					教育費					64,490,193		8.3		起債制限比率(%)		13.8		14.8	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					21,162		0.0		積立金		14,961,053		14,210,950	
繰出金					公債費					99,917,074		12.9		現在高		4,080,800		5,163,720	
積立金					諸支出費					19,766,058		2.6		特定目的		32,255,122		32,002,999	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金									地方債現在高		1,008,701,504		1,042,754,206	
前年度繰上充用金					歳出合計					773,343,073		100.0		うち政府資金		212,417,126		238,048,826	
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					407,361,684 千円				物件等購入		35,737,913		21,407,559	
うち人件費					経常収支比率					94.3%		97.9%		保証・補償		-		-	
普通建設事業費					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)									その他		58,343,370		65,158,740	
うち{単独					歳入一般財源等					494,192,295 千円				収益事業収入		6,632,270		6,412,110	
災害復旧事業費					国民健康保険					35,468,229				土地開発基金現在高		71,466,489		71,262,892	
失業対策事業費					その他					26,588,823				合計		98.1 94.9		98.0 94.6	
歳出合計					歳入合計					773,343,073		100.0		市町村民税		98.0 94.6		97.8 94.3	
					純固定資産税									98.1 94.7		97.9 94.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	294,264人 305,311人 -3.6%	産業構造			面積(km ²) 677.89	人口密度(人) 434	都道府県名		団体名		市町村類型	中核市
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	290,873人 294,694人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調			01 北海道		2025 函館市		地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分		歳入総額	127,471,654		130,539,838		
地方税	32,000,749	25.1	29,465,449	41.9	普通税	29,250,844	91.4	572,595	新産業 ×	歳入総額	127,471,654		130,539,838		
地方譲与税	3,063,709	2.4	3,063,709	4.4	法定普通税	29,250,844	91.4	572,595	工特 ×	歳出総額	126,968,440		129,644,974		
利子割交付金	109,291	0.1	109,291	0.2	市町村民税	13,357,413	41.7	541,647	低開発 ×	歳入歳出差引	503,214		894,864		
配当割交付金	59,991	0.0	59,991	0.1	個人均等割	361,500	1.1	-	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	42,968		26,157		
株式等譲渡所得割交付金	44,492	0.0	44,492	0.1	所得割	9,685,803	30.3	-	山振 ×	実質収支	460,246		868,707		
地方消費税交付金	3,312,597	2.6	3,312,597	4.7	法人均等割	947,249	3.0	156,596	過疎 ×	単年度収支	-408,461		-16,286		
ゴルフ場利用税交付金	33,557	0.0	33,557	0.0	法人均等割	2,362,861	7.4	385,051	首都 ×	積立金	2,753		792		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,112,560	41.0	-	近畿 ×	繰上償還金	48,168		-		
自動車取得税交付金	288,142	0.2	288,142	0.4	うち純固定資産税	12,788,289	40.0	-	中部 ×	積立金取崩し額	-		977,467		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	355,036	1.1	30,948	市町村圏 ×	実質単年度収支	-357,540		-992,961		
地方特例交付金	807,569	0.6	807,569	1.1	市町村たばこ税	2,424,679	7.6	-	財政再建 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	34,001,699	26.7	32,517,417	46.2	鋳産税	-	-	-	指数表選定 ×	一般職員	2,057	7,166,270	3,484		
普通交付税	32,517,417	25.5	32,517,417	46.2	特別土地保有税	1,156	0.0	-	財源超過 ×	うち技能労務員	380	1,392,930	3,666		
特別交付税	1,484,282	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	教育公務員	104	437,850	4,210		
(一般財源計)	73,721,796	57.8	69,702,214	99.1	目的税	2,749,905	8.6	-	-	消防職員	427	1,482,320	3,471		
交通安全対策特別交付金	76,770	0.1	76,770	0.1	法定目的税	2,749,905	8.6	-	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	642,402	0.5	-	-	入湯税	214,605	0.7	-	-	等合	2,588	9,086,440	3,511		
使用料	2,448,486	1.9	186,935	0.3	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	1,394,523	1.1	5,631	0.0	都市計画税	2,535,300	7.9	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	19.04.01	10,170
国庫支出金	20,723,513	16.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	2	19.04.01	8,188
国有提供交付金	14,191	0.0	14,191	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	19.04.01	7,268
都道府県支出金	3,553,079	2.8	-	-	歳入合計	32,000,749	100.0	572,595	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	9.01.01	6,300
財産収入	339,223	0.3	130,570	0.2	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	9.01.01	5,600
寄附金	313,197	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病 ×	その他	議会議員	76	9.01.01	3,047
繰入金	2,333,887	1.8	-	-	区	決算額	構成比			議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	19.04.01	10,170
繰越金	894,864	0.7	-	-	区	決算額	構成比			非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	2	19.04.01	8,188
諸収入	8,321,023	6.5	250,417	0.4	区	決算額	構成比			退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-
地方債	12,694,700	10.0	-	-	区	決算額	構成比			事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	19.04.01	7,268
うち減税補てん償	319,100	0.3	-	-	区	決算額	構成比			税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	9.01.01	6,300
うち臨時財政対策債	2,785,400	2.2	-	-	区	決算額	構成比			老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	9.01.01	5,600
歳入合計	127,471,654	100.0	70,366,728	100.0	区	決算額	構成比			伝染病 ×	その他	議会議員	76	9.01.01	3,047

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 団体名		市町村類型	中核市		
			17年国調	12年国調	区分	17年国調	12年国調	01 2041								
		増減率	増減率	北海道				旭川市	地方交付税種地	1-6						
歳入の状況 (単位千円・%)			355,004人	359,536人	-1.3%	第1次	4,730	5,211	747.60	475	01	2041				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	31,714	40,521				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	38,784,748	26.2	35,697,831	45.4	第3次	123,307	124,188				歳入総額	147,879,024	150,401,450			
地方譲与税	3,976,748	2.7	3,976,748	5.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳出総額	145,985,884	149,440,559			
利子割交付金	129,817	0.1	129,817	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分		歳入歳出差引	1,893,140	960,891			
配当割交付金	71,269	0.0	71,269	0.1	普通税	34,422,612	88.8	660,022			翌年度に繰越すべき財源	182,650	468,491			
株式等譲渡所得割交付金	52,891	0.0	52,891	0.1	法定普通税	34,422,612	88.8	660,022			実質収支	1,710,490	492,400			
地方消費税交付金	3,961,438	2.7	3,961,438	5.0	市町村民税	15,944,697	41.1	660,022			単年度収支	1,218,090	-957,986			
ゴルフ場利用税交付金	33,623	0.0	33,623	0.0	個人均等割	443,481	1.1	-			積立金	11,782	6,899			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	11,465,231	29.6	-			繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	439,898	0.3	439,898	0.6	法人均等割	1,172,259	3.0	194,446			積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,863,726	7.4	465,576			実質単年度収支	1,229,872	-951,087			
地方特例交付金	920,405	0.6	920,405	1.2	固定資産税	15,242,305	39.3	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	33,773,662	22.8	33,050,554	42.1	うち純固定資産税	15,078,935	38.9	-			一般職員	1,934	6,280,090	3,247		
普通交付税	33,050,554	22.3	33,050,554	42.1	軽自動車税	363,699	0.9	-			うち技能労務員	373	1,267,590	3,398		
特別交付税	723,108	0.5	-	-	市町村たばこ税	2,871,911	7.4	-			教育公務員	43	151,790	3,530		
(一般財源計)	82,144,499	55.5	78,334,474	99.7	鉦産税	-	-	-			消防職員	363	1,185,680	3,266		
交通安全対策特別交付金	98,334	0.1	98,334	0.1	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	838,975	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-			等合	2,340	7,617,560	3,255		
使用料	3,793,820	2.6	-	-	目的税	4,362,136	11.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	1,010,515	0.7	-	-	法定目的税	4,362,136	11.2	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,400
国庫支出金	23,647,414	16.0	-	-	入湯税	7,323	0.0	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	18.04.01	7,699
国有提供交付金(特別区財調交付金)	116,588	0.1	116,588	0.1	事業所税	1,267,896	3.3	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	3,814,649	2.6	-	-	都市計画税	3,086,917	8.0	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,319
財産収入	296,847	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	7.01.01	6,250
寄附金	21,080	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	7.01.01	5,550
繰入金	1,004,094	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	34	7.01.01	5,150
繰越金	747,543	0.5	-	-	合計	38,784,748	100.0	660,022								
諸収入	16,768,766	11.3	23,569	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方債	13,575,900	9.2	-	-	区分	決算額	(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	34,803,340	33,940,985			
うち減税補てん償	363,400	0.2	-	-	人件費	22,268,760	15.3	19,532,980	18,872,957	23.0	議会費	587,379	0.4	1,469	587,374	
うち臨時財政対策債	2,953,200	2.0	-	-	うち職員給	14,886,061	10.2	13,845,325	-	-	総務費	10,544,956	7.2	118,157	7,248,684	
歳入合計	147,879,024	100.0	78,572,965	100.0	扶助費	34,040,871	23.3	12,235,690	11,950,843	14.6	民生費	49,296,969	33.8	526,678	24,704,542	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
					区分					区分						
					決算額(A)					区分						
					構成比					平成18年度(千円)						
					(A)のうち普通建設事業費					平成17年度(千円)						
					(A)の充当一般財源等					基準財政需要額						
					経常経費充当一般財源等計					標準税収入額等						
					73,418,071千円					標準財政規模						
					経常収支比率					財政力指数						
					89.7%					0.51						
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					実質収支比率(%)						
					歳入一般財源等					2.2						
					87,977,645千円					0.6						
					歳入一般財源等					経常一般財源等比率(%)						
					86,084,505					100.7						
					歳入一般財源等					公債費負担比率(%)						
					87,977,645千円					21.0						
					歳入一般財源等					公債費比率(%)						
					87,977,645千円					19.2						
					歳入一般財源等					実質公債費比率(%)						
					87,977,645千円					16.3						
					歳入一般財源等					起債制限比率(%)						
					87,977,645千円					13.0						
					歳入一般財源等					積立金						
					87,977,645千円					1,583,724						
					歳入一般財源等					財調						
					87,977,645千円					358,293						
					歳入一般財源等					減債						
					87,977,645千円					809						
					歳入一般財源等					現在高						
					87,977,645千円					2,785,605						
					歳入一般財源等					特定目的						
					87,977,645千円					809						
					歳入一般財源等					地方債現在高						
					87,977,645千円					192,965,272						
					歳入一般財源等					うち政府資金						
					87,977,645千円					92,604,855						
					歳入一般財源等					うち政府資金						
					87,977,645千円					94,787,747						
					歳入一般財源等					物件等購入						
					87,977,645千円					8,717,530						
					歳入一般財源等					保証・補償						
					87,977,645千円					-						
					歳入一般財源等					その他						
					87,977,645千円					8,390,632						
					歳入一般財源等					実質的なもの						
					87,977,645千円					-						
					歳入一般財源等					収益事業収入						
					87,977,645千円					-						
					歳入一般財源等					土地開発基金現在高						
					87,977,645千円					-						
					歳入一般財源等					合計						
					87,977,645千円					97.3 91.3						
					歳入一般財源等					市町村民税						
					87,977,645千円					97.7 92.6						
					歳入一般財源等					純固定資産税						
					87,977,645千円					96.5 88.9						
					歳入一般財源等					96.4 87.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名 01 北海道	団体名 2050 室蘭市	市町村類型 地方交付税種地	- 3		
			98,372人	103,278人	-4.8%	97,517人							98,686人	-1.2%
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)			
地方税	14,545,821	33.3	13,555,565		58.2		普通税		新産業 工特× 低開発× 産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏	収入	歳入総額	43,631,761	43,888,975	
地方譲与税	1,210,545	2.8	1,210,545		5.2		法定普通税				歳出総額	42,352,110	43,307,089	
利子割交付金	34,887	0.1	34,887		0.1		市町村民税		財政再建×	支	歳入歳出差引	1,279,651	581,886	
配当割交付金	19,152	0.0	19,152		0.1		個人均等割				指数表選定×	状	翌年度に繰越すべき財源	5,676
株式等譲渡所得割交付金	14,215	0.0	14,215		0.1		所得割		財源超過×	況			実質収支	1,273,975
地方消費税交付金	1,222,035	2.8	1,222,035		5.2		法人税割				一部事務組合加入の状況	等	単年度収支	725,628
ゴルフ場利用税交付金	12,471	0.0	12,471		0.1		固定資産税		特別職等	合			積立金	15
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税				定数	適用開始年月日	繰上償還金	-
自動車取得税交付金	106,273	0.2	106,273		0.5		軽自動車税		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			積立金取崩し額	-
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税				議員公務災害×	し尿処理×	実質単年度収支	725,643
地方特例交付金	369,450	0.8	369,450		1.6		市町村たばこ税		非常勤公務災害×	ごみ処理×			一般職員	558
地方交付税	7,255,368	16.6	6,559,263		28.2		市町村民税				退職手当×	火葬場×	うち技能労務員	57
普通交付税	6,559,263	15.0	6,559,263		28.2		個人均等割		事務機共同×	常備消防×			教育公務員	18
特別交付税	696,105	1.6	-		-		法人税割				税務事務×	小学校×	消防職員	163
(一般財源計)	24,790,217	56.8	23,103,856		99.2		固定資産税		老人福祉×	中学校×			臨時職員	-
交通安全対策特別交付金	20,933	0.0	20,933		0.1		うち純固定資産税				伝染病×	その他	等合	739
分担金・負担金	118,351	0.3	-		-		軽自動車税		特別職等				定数	739
使用料	1,062,341	2.4	115,802		0.5		市町村たばこ税		特別職等		適用開始年月日	15.07.01	8,550	
手数料	411,909	0.9	-		-		市町村民税		特別職等		適用開始年月日	15.07.01	7,020	
国庫支出金	6,459,561	14.8	-		-		法定普通税		特別職等		適用開始年月日	15.07.01	-	
国有提供交付金	-	-	-		-		市町村民税		特別職等		適用開始年月日	15.07.01	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-		個人均等割		特別職等		適用開始年月日	15.07.01	-	
都道府県支出金	3,127,511	7.2	-		-		法人税割		特別職等		適用開始年月日	15.07.01	5,805	
財産収入	45,329	0.1	19,501		0.1		固定資産税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,800	
寄附金	2,001	0.0	-		-		うち純固定資産税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,500	
繰入金	968,978	2.2	-		-		軽自動車税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
繰越金	581,886	1.3	-		-		市町村たばこ税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
諸収入	2,340,144	5.4	31,675		0.1		市町村民税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
地方債	3,702,600	8.5	-		-		法定外目的税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
うち減税補てん償	139,700	0.3	-		-		旧法による税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
うち臨時財政対策償	957,800	2.2	-		-		旧法による税		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
歳入合計	43,631,761	100.0	23,291,767		100.0		合計		特別職等		適用開始年月日	6.04.01	4,150	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)			
人件費	7,366,868	17.4	6,939,832		27.3		議会費		基準財政収入額	12,479,495		11,191,975		
うち職員給	4,698,806	11.1	4,400,505		-		総務費			基準財政需要額	19,038,758		18,675,604	
扶助費	8,853,445	20.9	2,535,743		10.4		民生費		標準税収入額等		16,229,386		14,616,210	
公債費	5,092,807	12.0	4,477,955		18.4		衛生費			標準財政規模	22,788,649		22,107,232	
内元利償還金	5,091,249	12.0	4,476,397		18.4		労働費		財政力指数		0.62		0.60	
内一時借入金利息	1,558	0.0	1,558		0.0		農林水産業費			実質収支比率(%)	5.6		2.5	
(義務的経費計)	21,313,120	50.3	13,953,530		56.0		商工費		經常一般財源等比率(%)		102.2		106.6	
物件費	3,935,846	9.3	3,098,028		12.2		土木費			公債費負担比率(%)	16.2		13.7	
維持補修費	521,991	1.2	389,108		1.6		消防費		公債費比率(%)		13.8		11.5	
補助費等	4,638,364	11.0	4,260,611		12.0		教育費			実質公債費比率(%)	12.0		12.1	
うち一部事務組合負担金	1,050,422	2.5	844,438		3.4		災害復旧費		起債制限比率(%)		10.0		9.5	
繰出金	3,021,485	7.1	2,559,732		8.7		公債費			積立金	28,570		28,555	
積立金	124,782	0.3	95,879		-		諸支出費		現在高		2,544,000		3,295,829	
投資・出資金・貸付金	1,953,002	4.6	561,835		-		前年度繰上充用金			地方債現在高	2,105,420		2,197,802	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計		うち政府資金		45,483,200		46,054,115	
投資的経費	6,843,520	16.2	1,453,524		22,089,863千円		公営事業等への繰出			物件等購入保証・補償その他	32,726,873		32,376,232	
うち人件費	149,663	0.4	100,133		90.6%		下水道		実質的なもの		70,939		686,677	
普通建設事業費	6,828,359	16.1	1,438,363		94.8%		病院			収益事業収入	-		-	
うち{単独	3,749,004	8.9	63,938		(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		宅地造成		土地開発基金現在高		1,630,216		1,628,954	
災害復旧事業費	15,161	0.0	15,161		-		市場			合計	98.8		93.0	
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険		現計		99.0		95.9	
歳出合計	42,352,110	100.0	26,372,247		27,651,898千円		その他			純固定資産税	98.6		90.6	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。														

平成18年度 決算状況		人口 17年国調 12年国調 増減率 190,478人 201,566人 -5.5%	産業構造		面積(km ²) 1362.75	人口密度(人) 140	都道府県名		団体名		市町村類型	-1			
			区分	17年国調			12年国調	01	2068	北海道			釧路市	地方交付税種地	1-5
				19.3.31 18.3.31 増減率			191,407人 193,610人 -1.1%								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			
地方税	21,596,575	18.9	20,010,839	42.6	2,101	2,341	2.5	普通税	19,872,392	92.0	398,564	新産業 工特 低開 炭 山振 過疎 首都 畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過			
地方譲与税	2,298,428	2.0	2,298,428	4.9	17,473	23,247	20.4	法定普通税	19,872,392	92.0	398,564				
利子割交付金	70,145	0.1	70,145	0.1	63,644	69,154	63.6	市町村民税	8,727,525	40.4	398,564				
配当割交付金	38,459	0.0	38,459	0.1	74.4	72.9	74.4	個人均等割	232,525	1.1	-				
株式等譲渡所得割交付金	28,397	0.0	28,397	0.1				所得割	6,024,471	27.9	-				
地方消費税交付金	2,183,369	1.9	2,183,369	4.6				法人均等割	648,571	3.0	106,400				
ゴルフ場利用税交付金	13,449	0.0	13,449	0.0				法人税割	1,821,958	8.4	292,164				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	9,210,283	42.6	-				
自動車取得税交付金	253,927	0.2	253,927	0.5				うち純固定資産税	9,015,575	41.7	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	218,548	1.0	-				
地方特例交付金	504,733	0.4	504,733	1.1				市町村たばこ税	1,670,959	7.7	-				
地方交付税	23,000,264	20.1	21,297,888	45.4				鉱産税	45,077	0.2	-				
普通交付税	21,297,888	18.6	21,297,888	45.4				特別土地保有税	-	-	-				
特別交付税	1,702,376	1.5	-	-				法定外普通税	-	-	-				
(一般財源計)	49,987,746	43.6	46,699,634	99.4				目的税	1,724,183	8.0	-				
交通安全対策特別交付金	42,662	0.0	42,662	0.1				法定目的税	1,724,183	8.0	-				
分担金・負担金	867,918	0.8	-	-				入湯税	138,447	0.6	-				
使用料	2,563,589	2.2	166,911	0.4				事業所税	-	-	-				
手数料	664,620	0.6	-	-				都市計画税	1,585,736	7.3	-				
国庫支出金	14,464,017	12.6	-	-				水利地益税等	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	3,454,176	3.0	-	-				旧法による税	-	-	-				
財産収入	202,938	0.2	49,037	0.1				合計	21,596,575	100.0	398,564				
寄附金	148,641	0.1	-	-											
繰入金	3,219,504	2.8	-	-											
繰越金	132,896	0.1	-	-											
諸収入	24,701,286	21.6	2,128	0.0											
地方債	14,088,495	12.3	-	-											
うち減税補てん償	200,500	0.2	-	-											
うち臨時財政対策償	1,921,900	1.7	-	-											
歳入合計	114,538,488	100.0	46,960,372	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
人件費	17,000,821	14.9	14,711,383	14,427,661	29.4	議会費	529,162	0.5	-	528,733	基準財政収入額	19,662,695	19,144,529		
うち職員給	11,455,457	10.0	9,993,819	-	-	総務費	15,541,355	13.6	281,621	5,701,938	基準財政需要額	40,247,968	40,048,845		
扶助費	19,353,426	16.9	6,663,975	6,642,552	13.5	民生費	28,507,675	24.9	313,079	14,188,746	標準税収入額等	25,412,039	24,949,215		
公債費	13,109,133	11.5	11,296,170	11,293,153	23.0	衛生費	8,793,618	7.7	149,002	4,726,093	標準財政規模	46,709,927	45,853,531		
内元利償還金	13,006,888	11.4	11,193,925	11,190,908	22.8	労働費	300,946	0.3	145,933	142,934	財政力指数	0.48	0.48		
内一時借入金利息	102,245	0.1	102,245	102,245	0.2	農林水産業費	5,027,922	4.4	830,124	858,804	実質収支比率(%)	0.3	0.3		
(義務経費計)	49,463,380	43.3	32,671,528	32,363,366	65.9	商工費	6,745,432	5.9	79,229	1,286,807	経常一般財源等比率(%)	100.5	101.3		
物件費	8,264,099	7.2	6,355,512	5,737,348	11.7	土木費	20,411,073	17.9	7,313,718	6,055,582	公債費負担比率(%)	20.2	19.9		
維持補修費	971,992	0.9	857,150	495,819	1.0	消防費	4,557,307	4.0	1,208,354	2,920,091	公債費比率(%)	16.6	16.7		
補助費等	7,438,210	6.5	6,863,771	4,329,754	8.8	教育費	10,490,069	9.2	2,346,223	7,899,633	実質公債費比率(%)	17.0	16.4		
うち一部事務組合負担金	1,210,177	1.1	1,210,177	1,157,228	2.4	災害復旧費	150,461	0.1	-	23,102	起債制限比率(%)	11.8	11.4		
繰出金	6,131,077	5.4	5,315,761	3,576,006	7.3	公債費	13,109,176	11.5	-	11,296,213	積立金	-	-		
積立金	2,179,303	1.9	649,378	-	-	諸支出費	166,235	0.1	166,235	120,435	財調 減債	2,878,653	2,270,134		
投資・出資金・貸付金	26,898,391	23.5	40,882	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,521,090	2,270,810		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	114,330,431	100.0	12,833,518	55,749,111	地方債現在高 うち政府資金	123,220,935	119,464,821		
投資的経費	12,983,979	11.4	2,995,129	46,502,293千円	94.7%	公営事業等への繰出	23,780,848	国会 国民健康 保険 状況 事業	171,637	171,637	うち政府資金	73,479,339	74,966,148		
うち人件費	741,556	0.6	279,296	-	-	下水道	10,665,666	国民健康 保険 状況 事業	-1,232,939	-1,232,939	物件等購入 保証・補償 その他	1,814,402	1,929,883		
内普通建設事業費	12,833,518	11.2	2,972,027	-	-	病院	3,992,290	国民健康 保険 状況 事業	39,189	39,189	実質的なもの	6,245,016	7,268,758		
うち単独	6,430,702	5.6	530,726	-	-	その他	3,324,709	国民健康 保険 状況 事業	66,087	66,087	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	150,461	0.1	23,102	-	-	上水道	105,649	国民健康 保険 状況 事業	78	78	土地開発基金現在高	1,042,673	1,042,673		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	2,711,751	国民健康 保険 状況 事業	82	82	合計	96.3	89.2		
歳出合計	114,330,431	100.0	55,749,111	55,957,168千円	99.0%	その他	2,980,783	国民健康 保険 状況 事業	188	188	市町村民税	97.3	92.2		
											純固定資産税	94.9	85.7		
												94.8	87.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況					人口	17年国調	170,580人	産業構造			面積(km ²) 618.94 人口密度(人) 276		都道府県名		団体名		市町村類型	-1				
					住民基本台帳人口	増減率	173,030人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調			01 北海道	2076 帯広市	地方交付税種地	-						
						増減率	170,286人 170,893人 -0.4%	第1次	3,822	3,948						区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
					歳入の状況	(単位千円・%)			第2次	16,241						19,364	指定団体等の指定状況	歳入総額			70,937,471	73,518,578
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	60,183	62,020	新産業特	歳出総額			70,605,116				73,131,512						
市町村税の状況(単位千円・%)											歳入歳出差引				332,355	387,066						
区分											収入済額			翌年度に繰越すべき財源			35,669	70				
普通税											18,966,876	91.9	222,252	実質収支			296,686	386,996				
法定普通税											18,966,876	91.9	222,252	単年度収支			-90,310	36,959				
市町村民税											8,645,065	41.9	222,252	積立金			202,157	190,541				
個人均等割											234,577	1.1	-	繰上償還金			-	-				
所得割											6,375,609	30.9	-	積立金取崩し額			210,000	300,000				
法人均等割											563,986	2.7	-	実質単年度収支			-98,153	-72,500				
法人税割											1,470,893	7.1	222,252	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
固定資産税											8,574,403	41.5	-	一般職員			1,012	3,478,420	3,437			
うち純固定資産税											8,441,531	40.9	-	うち技能労務員			193	657,590	3,407			
軽自動車税											232,326	1.1	-	教育公務員			52	187,290	3,602			
市町村たばこ税											1,512,136	7.3	-	消防職員			237	798,180	3,368			
鉱産税											-	-	-	臨時職員			-	-	-			
特別土地保有税											2,946	0.0	-	等合			1,301	4,463,890	3,431			
法定外普通税											-	-	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
目的税											1,670,178	8.1	-	議員公務災害			×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,755
法定目的税											1,670,178	8.1	-	非常勤公務災害			×	ごみ処理	副市区町村長	2	18.04.01	7,425
入湯税											5,689	0.0	-	退職手当			×	火葬場	収入役	-	-	-
事業所税											-	-	-	事務機共同			×	常備消防	教育長	1	18.04.01	6,390
都市計画税											1,664,489	8.1	-	税務事務			×	小学校	議会議長	1	18.04.01	5,800
水利地益税等											-	-	-	老人福祉			×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	5,100
法定外目的税											-	-	-	伝染病			×	その他	議会議員	30	18.04.01	4,700
旧法による税											-	-	-	区別歳出の状況(単位千円・%)				区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
合計											20,637,054	100.0	222,252	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	18,827,368	18,453,295
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		18,827,368	18,453,295						
人件費	13,566,793	19.2	12,411,484	11,791,229	29.8	議会費	421,277	0.6	-	-	421,277	基準財政需要額		32,239,169	32,016,951							
うち職員給	8,596,790	12.2	8,311,961	-	-	総務費	6,699,079	9.5	214,108	5,291,411	標準税収入額等		24,330,825	24,035,314								
扶助費	13,239,716	18.8	4,671,338	4,671,338	11.8	民生費	20,142,932	28.5	40,714	10,530,253	標準財政規模		37,742,626	37,605,218								
公債費	9,655,065	13.7	8,468,806	8,468,806	21.4	衛生費	5,174,688	7.3	145,725	4,442,402	財政力指数		0.58	0.57								
元利償還金	9,627,895	13.6	8,441,636	8,441,636	21.3	労働費	89,098	0.1	-	61,207	実質収支比率(%)		0.8	1.0								
内訳一時借入金利息	27,170	0.0	27,170	27,170	0.1	農林水産業費	3,236,484	4.6	613,637	922,680	経常一般財源等比率(%)		100.4	100.1								
(義務経費計)	36,461,574	51.6	25,551,628	24,931,373	62.9	商工費	6,374,571	9.0	36,997	707,474	公債費負担比率(%)		19.8	19.5								
物件費	8,118,150	11.5	5,833,227	3,536,872	8.9	土木費	10,180,491	14.4	4,877,263	4,298,580	公債費比率(%)		17.5	17.9								
維持補修費	928,060	1.3	926,830	926,830	2.3	消防費	2,164,028	3.1	116,652	2,058,071	実質公債費比率(%)		16.4	16.5								
補助費等	5,501,779	7.8	4,759,559	2,335,218	5.9	教育費	6,467,224	9.2	636,741	5,247,414	起債制限比率(%)		13.7	13.6								
うち一部事務組合負担金	1,890,971	2.7	1,890,971	1,702,283	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	積立金		1,324,682	1,332,525								
繰出金	4,412,885	6.3	3,703,179	2,479,902	6.3	公債費	9,655,244	13.7	-	8,468,985	財調減債		-	-								
積立金	428,647	0.6	200,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		4,553,659	4,651,153								
投資・出資金・貸付金	8,072,184	11.4	121,918	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		99,207,596	100,503,833								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	70,605,116	100.0	6,681,837	42,449,754	うち政府資金		61,696,221	62,605,962								
投資的経費	6,681,837	9.5	1,353,413	経常経費充当一般財源等計	34,210,195千円	公営事業等への繰出	5,896,445	国会実質収支	-13,840	-	支出席定額		1,753,205	1,948,317								
うち人件費	198,550	0.3	66,676	経常収支比率	86.3%	下水道	1,213,507	国民健康保険状況	-730,601	-	債務負担行為		-	-								
普通建設事業費	6,681,837	9.5	1,353,413	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	90.3%	上水道	289,059	被保険者数(世帯)	33,866	-	収入事業収入		-	-								
うち{単独	4,024,658	5.7	23,820	歳入一般財源等	42,782,109千円	駐車場整備	50,893	被保険者数(人)	60,368	-	土地開発基金現在高		-	-								
災害復旧事業費	-	-	-			簡易水道	8,191	徴収率(%)	77	-	合計		97.3	89.0								
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	2,076,914	現年	75	-	市町村民税		97.3	90.6								
歳出合計	70,605,116	100.0	42,449,754			その他	2,257,881	保険給付費	173	-	純固定資産税		96.9	86.3								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	1427.56 91	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1				
			12年国調 増減率	129,365 人	132,125 人 -2.1 %	区分	17年国調	12年国調			01	2084			北海道	北見市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17年国調		12年国調		産業構造		指定団体等 の指定状況	1427.56 91	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額		増減率	129,365 人	132,125 人 -2.1 %	区分	17年国調	12年国調			新産特 工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏	収入			構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額
地方税	13,423,435	19.3	12,520,570	38.7	第1次	4,569	5,099	7.5	7.7	収入	13,423,435	100.0	69,455,355	63,232,153				
地方譲与税	1,886,128	2.7	1,886,128	5.8	第2次	12,142	15,985	19.9	24.2	支出	1,886,128	5.8	69,319,296	63,072,442				
利子割交付金	47,789	0.1	47,789	0.1	第3次	43,221	44,175	70.8	66.8	歳入歳出差引	47,789	0.1	136,059	159,711				
配当割交付金	26,275	0.0	26,275	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)									翌年度に繰越すべき財源	20,641	589		
株式等譲渡所得割交付金	19,611	0.0	19,611	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	953	3,279,610	3,441			
地方消費税交付金	1,448,203	2.1	1,448,203	4.5	普通税	12,462,928	92.8	234,221	-	-	-	うち技能労務員	52	187,070	3,598			
ゴルフ場利用税交付金	18,796	0.0	18,796	0.1	法定普通税	12,462,928	92.8	234,221	73,287	-	-	教育公務員	13	45,870	3,528			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	5,792,401	43.2	234,221	160,934	-	-	消防職員	-	-	-			
自動車取得税交付金	291,170	0.4	291,170	0.9	個人均等割	167,159	1.2	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	4,188,900	31.2	-	-	-	-	等合	966	3,325,480	3,443			
地方特例交付金	354,507	0.5	354,507	1.1	法人均等割	443,086	3.3	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方交付税	17,289,223	24.9	15,589,018	48.2	法人税割	993,256	7.4	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.08.01	6,790
普通交付税	15,589,018	22.4	15,589,018	48.2	固定資産税	5,458,974	40.7	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	4	18.08.01	6,975
特別交付税	1,700,205	2.4	-	-	うち純固定資産税	5,381,325	40.1	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	18.08.01	6,075
(一般財源計)	34,805,137	50.1	32,202,067	99.6	軽自動車税	179,590	1.3	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.08.01	5,850
交通安全対策特別交付金	32,435	0.0	32,435	0.1	市町村たばこ税	1,031,874	7.7	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.03.05	5,000
分担金・負担金	575,182	0.8	-	-	鉦産税	89	0.0	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.03.05	4,550
使用料	1,163,080	1.7	64,738	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	34	18.03.05	4,300
手数料	556,102	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	4,958,757	7.1	-	-	法定目的税	960,507	7.2	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	都市計画税	902,865	6.7	-	-	-	-
都道府県支出金	4,280,403	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-
財産収入	189,696	0.3	2,240	0.0	旧法による税	-	-	-	-	-	-	合 計	13,423,435	100.0	234,221	-	-	-
寄附金	34,392	0.0	-	-	合 計	13,423,435	100.0	234,221	-	-	-	歳入合計	69,455,355	100.0	32,317,825	100.0	-	-
繰入金	2,672,243	3.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	12,885,832	12,359,104					
繰越金	159,711	0.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	26,986,112	27,904,815						
諸収入	12,775,217	18.4	16,345	0.1	議会費	384,648	0.6	-	384,648	標準税収入額等	16,540,189	15,995,882						
地方債	7,253,000	10.4	-	-	総務費	10,067,649	14.5	590,868	5,509,758	標準財政規模	32,129,207	31,527,277						
うち減税補てん償	137,500	0.2	-	-	民生費	13,793,402	19.9	427,749	7,709,016	財政力指数	0.45	0.44						
うち臨時財政対策債	1,492,800	2.1	-	-	衛生費	4,280,481	6.2	936,957	2,741,961	実質収支比率(%)	0.4	0.5						
歳入合計	69,455,355	100.0	32,317,825	100.0	労働費	1,538,795	2.2	-	128,168	経常一般財源等比率(%)	100.6	101.6						
					農林水産業費	4,372,819	6.3	2,996,273	1,344,867	公債費負担比率(%)	22.5	21.9						
					商工費	3,517,954	5.1	85,914	380,147	公債費比率(%)	18.4	18.9						
					土木費	13,462,941	19.4	3,025,645	4,497,911	実質公債費比率(%)	18.5	18.2						
					消防費	2,096,144	3.0	-	2,069,444	起債制限比率(%)	13.7	13.5						
					教育費	5,899,790	8.5	1,319,134	3,485,471	積立金	1,228,584	1,228,097						
					災害復旧費	476,490	0.7	-	202,220	財調	517,993	486,713						
					公債費	9,081,178	13.1	-	8,342,888	減債	12,532,069	11,770,678						
					諸支出費	347,005	0.5	-	156,314	現在高	85,576,106	85,525,377						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	47,892,171	48,007,598						
					歳出合計	69,319,296	100.0	9,382,540	36,952,813	うち政府資金	1,941,480	2,125,130						
					経常経費充当一般財源等計	31,590,624 千円				(支出予定額) 債務負担行為額	66,000	-						
					経常収支比率	93.1 %	97.7 %			物件等購入	9,406,904	8,664,335						
					(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)					保証・補償	-	-						
					歳入一般財源等	37,088,872 千円				その他	-	-						
					公営事業等への繰出					収益事業収入	-	-						
					合 計	8,941,380	国会	実質収支	-2,395	土地開発基金現在高	1,116,770	983,633						
					下水道	5,083,029	国民健康	再差引収支	-228,510	合計	97.9	90.7						
					ガス	347,005	計	加入世帯数(世帯)	27,656	市町村民税	97.9	94.5						
					病院	231,470	健康	被保険者数(人)	50,870	純固定資産税	97.5	85.0						
					水道	100,389	保険	被保険者1人当り	73									
					その他	1,055,386	状況	保険給付費	177									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,001人 14,791人 -12.1%	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 1							
		住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	12,631人 13,268人 -4.8%	区 分	17年国調	12年国調	01 北海道	2092 夕張市	地方交付税種地	1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	744	844	面積(km ²) 763.20		人口密度(人) 17								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	1,261	1,536	指定団体等 の指定状況		区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
地方税	938,943	4.1	898,423	20.3	第3次	3,632	4,022	新産特	×	歳入総額	22,960,869	10,969,748						
地方譲与税	186,381	0.8	186,381	4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			工特	×	歳出総額	57,919,834	12,618,853						
利子割交付金	3,618	0.0	3,618	0.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	低開発	×	歳入歳出差引	-34,958,965	-1,649,105					
配当割交付金	1,983	0.0	1,983	0.0	普 通 税	898,423	95.7	10,561	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	430	1,636					
株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	法定普通税	898,423	95.7	10,561	山振	×	実質収支	-34,959,395	-1,650,741					
地方消費税交付金	144,853	0.6	144,853	3.3	市町村民税	375,238	40.0	10,561	過疎	×	単年度収支	-33,308,654	-1,651,275					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,767	1.7	-	首都	×	積立金	4	2					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	295,404	31.5	-	近畿	×	繰上償還金	1,423,060	-					
自動車取得税交付金	27,252	0.1	27,252	0.6	法人均等割	35,233	3.8	-	中部	×	積立金取崩し額	6,642	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,834	3.1	5,860	市町村圏	×	実質単年度収支	-31,892,232	-1,651,273					
地方特例交付金	15,215	0.1	15,215	0.3	固定資産税	410,413	43.7	-	財政再建	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方交付税	4,324,086	18.8	3,139,862	70.8	うち純固定資産税	298,714	31.8	-	指数表選定	×	一般職員	100	229,890	2,299				
普通交付税	3,139,862	13.7	3,139,862	70.8	軽自動車税	12,296	1.3	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	7,620	2,540				
特別交付税	1,184,224	5.2	-	-	市町村たばこ税	100,476	10.7	-	-	-	教育公務員	1	1,960	1,960				
(一般財源計)	5,643,797	24.6	4,419,053	99.6	鉦産税	-	-	-	-	-	消防職員	38	79,010	2,079				
交通安全対策特別交付金	959	0.0	959	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	78,439	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	等 合 計	139	310,860	2,236				
使用料	733,106	3.2	6,501	0.1	目的税	40,520	4.3	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
手数料	11,639	0.1	-	-	法定目的税	40,520	4.3	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.09.01	4,310
国庫支出金	845,296	3.7	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.09.01	4,190
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	40,520	4.3	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.09.01	4,417
都道府県支出金	260,405	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.09.01	2,900
財産収入	32,837	0.1	9,284	0.2	法定外目的税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.09.01	2,400
寄附金	12,948	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	伝染病	×	その他	×	議会議員	7	18.09.01	2,000
繰入金	119,340	0.5	-	-	合計	938,943	100.0	10,561	-	-								
繰越金	1,636	0.0	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
諸収入	12,612,867	54.9	280	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,007,023	981,835						
地方債	2,607,600	11.4	-	-	議会費	124,547	0.2	-	124,547	基準財政需要額	4,146,885	4,092,906						
うち減税補てん償	7,100	0.0	-	-	総務費	8,713,263	15.0	1,116,077	6,397,609	標準税収入額等	1,279,220	1,260,463						
うち臨時財政対策債	252,200	1.1	-	-	民生費	4,860,553	8.4	111,897	3,711,974	標準財政規模	4,419,082	4,371,534						
歳入合計	22,960,869	100.0	4,436,077	100.0	衛生費	6,555,670	11.3	6,898	5,518,805	財政力指数	0.24	0.23						
												実質収支比率(%)	-791.1	-37.8				
												経常一般財源等比率(%)	100.4	100.2				
												公債費負担比率(%)	19.1	29.7				
												公債費比率(%)	28.9	28.4				
												実質公債費比率(%)	38.1	28.6				
												起債制限比率(%)	28.0	26.8				
												積立金	-	6,638				
												財調債	10	10				
												現在高	64,755	89,435				
												地方債現在高	14,462,955	15,218,306				
												うち政府資金	7,371,468	7,889,789				
												物件等購入	2,642,977	2,997,629				
												保証・補償	1,980,559	-				
												その他	37,121	141,788				
												実質的なもの	-	-				
												収益事業収入	-	-				
												土地開発基金現在高	5,954	5,950				
												合計	97.7	92.1				
												市町村民税	98.2	93.7				
												純固定資産税	96.1	90.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人口	17年国調	93,677人	産業構造				都道府県名		団体名	市町村類型	-1
					12年国調	96,302人	区分	17年国調	12年国調	01		2106			
				増減率	-2.7%	第1次	4,181	4,830	北海道		岩見沢市		地方交付税種地		1-3
				住民基本台帳人口	19.3.31	92,799人									
					18.3.31	93,570人									
					増減率	-0.8%									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	7,921	9,699			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	8,432,474	18.4	7,855,139	32.8	第2次	18.6	21.6			新産特	歳入総額	45,789,119	46,357,569		
地方譲与税	1,318,006	2.9	1,318,006	5.5	第3次	29,662	30,249			工特	歳出総額	45,002,139	45,556,863		
利子割交付金	30,029	0.1	30,029	0.1					低開発	歳入歳出差引	786,980	800,706			
配当割交付金	16,493	0.0	16,493	0.1					産炭	翌年度に繰越すべき財源	49,977	89,941			
株式等譲渡所得割交付金	12,265	0.0	12,265	0.1					山振	実質収支	737,003	710,765			
地方消費税交付金	957,627	2.1	957,627	4.0					過疎	単年度収支	26,238	53,628			
ゴルフ場利用税交付金	25,859	0.1	25,859	0.1					首都	積立金	364,596	385,191			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	繰上償還金	18,000	313,000			
自動車取得税交付金	190,089	0.4	190,089	0.8					中部	積立金取崩し額	1,282,671	112,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	実質単年度収支	-873,837	639,819			
地方特例交付金	182,972	0.4	182,972	0.8					財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	14,729,666	32.2	13,215,397	55.2					指数表選定	一般職員	602	2,028,120	3,369		
普通交付税	13,215,397	28.9	13,215,397	55.2					財源超過	うち技能労務員	66	241,400	3,658		
特別交付税	1,514,269	3.3	-	-						教育公務員	49	189,670	3,871		
(一般財源計)	25,895,480	56.6	23,803,876	99.5						消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	20,970	0.0	20,970	0.1						職員等	-	-	-		
分担金・負担金	795,457	1.7	-	-						等合	651	2,217,790	3,407		
使用料	891,005	1.9	50,327	0.2						一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	109,525	0.2	-	-						議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	8,380	
国庫支出金	5,426,863	11.9	-	-						非常勤公務災害	ごみ処理	2	19.04.01	6,950	
国有提供交付金	1,119	0.0	1,119	0.0						退職手当	火葬場	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-						事務機共同	常備消防	1	15.01.01	6,062	
都道府県支出金	2,234,467	4.9	-	-						税務事務	小学校	1	10.04.01	4,700	
財産収入	144,302	0.3	46,717	0.2						老人福祉	中学校	1	10.04.01	4,150	
寄附金	12,131	0.0	-	-						伝染病	その他	24	10.04.01	3,840	
繰入金	1,302,776	2.8	-	-											
繰越金	800,706	1.7	-	-											
諸収入	3,681,818	8.0	-	-											
地方債	4,472,500	9.8	-	-											
うち減税補てん償	74,200	0.2	-	-											
うち臨時財政対策債	1,048,100	2.3	-	-											
歳入合計	45,789,119	100.0	23,923,009	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
人件費	6,875,546	15.3	6,363,129	6,168,082	24.6	議会費	393,945	0.9	1,680	393,945	基準財政収入額	8,172,438	7,921,205		
うち職員給料	4,215,747	9.4	3,865,125	-	-	総務費	5,593,103	12.4	218,557	5,213,769	基準財政需要額	20,382,164	21,243,493		
扶助費	6,737,677	15.0	2,204,722	2,204,722	8.8	民生費	10,553,668	23.5	116,905	5,240,526	標準税収入額等	10,444,721	10,226,010		
公債費	6,358,398	14.1	6,110,232	6,092,232	24.3	衛生費	2,026,779	4.5	98,371	1,875,543	標準財政規模	23,660,118	23,598,165		
内元利償還金	6,330,510	14.1	6,082,344	6,064,344	24.2	労働費	22,059	0.0	-	21,521	財政力指数	0.38	0.36		
内一時借入金利子	27,888	0.1	27,888	27,888	0.1	農林水産業費	2,862,265	6.4	1,231,040	1,443,470	実質収支比率(%)	3.1	3.0		
(義務経費計)	19,971,621	44.4	14,678,083	14,465,036	57.8	商工費	1,958,671	4.4	4,203	665,587	経常一般財源等比率(%)	101.1	100.3		
物件費	4,242,917	9.4	3,390,441	2,670,705	10.7	土木費	9,296,699	20.7	4,394,655	3,646,427	公債費負担比率(%)	20.6	22.0		
維持補修費	936,295	2.1	780,080	779,831	3.1	消防費	1,202,155	2.7	-	1,172,455	公債費比率(%)	17.8	17.4		
補助費等	5,646,326	12.5	5,315,927	2,363,565	9.4	教育費	4,734,369	10.5	1,505,007	3,092,973	実質公債費比率(%)	13.8	13.4		
うち一部事務組合負担金	1,207,348	2.7	1,177,648	1,150,877	4.6	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	11.2	10.4		
繰出金	2,758,099	6.1	2,380,293	1,797,382	7.2	公債費	6,358,426	14.1	-	6,110,260	積立金	4,934,763	5,852,838		
積立金	478,147	1.1	411,991	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	1,035,870	1,032,508		
投資・出資金・貸付金	3,398,316	7.6	34,616	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,554,016	7,463,932		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	45,002,139	100.0	7,570,418	28,876,476	地方債現在高	52,412,226	53,304,329		
投資的経費	7,570,418	16.8	1,885,045	22,076,519千円	88.1%	公営事業等への繰出	4,348,150	9.7	国会	154,171	うち政府資金	30,694,406	31,862,936		
うち人件費	120,468	0.3	66,257	22,076,519千円	92.3%	合計	4,348,150	9.7	国民健康保険	78	うち政府資金	2,859,294	2,483,899		
普通建設事業費	7,570,418	16.8	1,885,045	22,076,519千円	92.3%	下水道	1,130,500	2.5	国民健康保険	90	積立金	4,934,763	5,852,838		
うち単独	3,582,812	8.0	234,365	22,076,519千円	92.3%	病院	672,051	1.5	国民健康保険	90	減債	1,035,870	1,032,508		
災害復旧事業費	3,589,473	8.0	1,560,280	22,076,519千円	92.3%	観光施設	137,899	0.3	国民健康保険	192	特定目的	7,554,016	7,463,932		
失業対策事業費	-	-	-	22,076,519千円	92.3%	簡易水道	85,500	0.2	国民健康保険	78	地方債現在高	52,412,226	53,304,329		
歳出合計	45,002,139	100.0	28,876,476	22,076,519千円	92.3%	その他	1,531,633	3.4	国民健康保険	78	うち政府資金	30,694,406	31,862,936		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	42,045人 43,395人 -3.1%	産業構造			面積(km ²)	470.94	都道府県名	01	団体名	2114	市町村類型	- 1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	40,280人 40,735人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	89	北海道	網走市		地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	収入	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	4,672,328	22.1	4,417,679	35.5	普通税	4,393,814	94.0	×	4,393,814	321	1,075,190	3,350			
地方譲与税	585,912	2.8	585,912	4.7	法定普通税	4,393,814	94.0	×	4,393,814	48	158,010	3,292			
利子割交付金	18,169	0.1	18,169	0.1	市町村民税	1,979,027	42.4	×	1,979,027	4	12,210	3,053			
配当割交付金	9,980	0.0	9,980	0.1	個人均等割	58,221	1.2	×	58,221	-	-	-			
株式等譲渡所得割交付金	7,423	0.0	7,423	0.1	所得割	1,607,352	34.4	×	1,607,352	-	-	-			
地方消費税交付金	487,264	2.3	487,264	3.9	法人均等割	133,717	2.9	×	133,717	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	4,178	0.0	4,178	0.0	法人税割	179,737	3.8	×	179,737	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,976,632	42.3	×	1,976,632	-	-	-			
自動車取得税交付金	87,588	0.4	87,588	0.7	うち純固定資産税	1,899,328	40.7	×	1,899,328	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,938	1.3	×	60,938	-	-	-			
地方特例交付金	117,593	0.6	117,593	0.9	市町村たばこ税	377,217	8.1	×	377,217	-	-	-			
地方交付税	7,557,974	35.8	6,647,813	53.5	鉱産税	-	-	×	-	-	-	-			
普通交付税	6,647,813	31.5	6,647,813	53.5	特別土地保有税	-	-	×	-	-	-	-			
特別交付税	910,161	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	×	-	-	-	-			
(一般財源計)	13,548,409	64.1	12,383,599	99.6	目的税	278,514	6.0	×	278,514	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	9,778	0.0	9,778	0.1	法定目的税	278,514	6.0	×	278,514	-	-	-			
分担金・負担金	159,944	0.8	-	-	入湯税	23,865	0.5	×	23,865	-	-	-			
使用料	597,471	2.8	23,462	0.2	事業所税	-	-	×	-	-	-	-			
手数料	168,580	0.8	-	-	都市計画税	254,649	5.5	×	254,649	-	-	-			
国庫支出金	1,596,818	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	×	-	-	-	-			
国有提供交付金	10,065	0.0	10,065	0.1	法定外目的税	-	-	×	-	-	-	-			
(特別区財調交付金)	10,065	0.0	-	-	旧法による税	-	-	×	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,382,657	6.5	-	-	合計	4,672,328	100.0	×	4,672,328	-	-	-			
財産収入	255,737	1.2	-	-				×	51,483	-	-	-			
寄附金	22,522	0.1	-	-				×	51,483	-	-	-			
繰入金	160,737	0.8	-	-				×	22,159	-	-	-			
繰越金	75,075	0.4	-	-				×	29,324	-	-	-			
諸収入	1,600,672	7.6	1,098	0.0				×	-	-	-	-			
地方債	1,548,472	7.3	-	-				×	-	-	-	-			
うち減税補てん償	47,100	0.2	-	-				×	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	441,800	2.1	-	-				×	-	-	-	-			
歳入合計	21,136,937	100.0	12,428,002	100.0				×	-	-	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,501,737	4,387,996		
人件費	3,072,678	14.6	2,855,742	2,746,379	21.3	議会費	222,036	1.1	-	222,036	基準財政需要額	11,140,109	11,099,062		
うち職員給料	2,080,585	9.9	1,893,427	-	-	総務費	1,722,881	8.2	41,927	1,362,987	標準税収入額等	5,799,611	5,684,852		
扶助費	2,472,195	11.7	883,659	881,057	6.8	民生費	4,409,921	20.9	87,748	2,391,907	標準財政規模	12,447,424	12,395,918		
公債費	5,082,140	24.1	4,518,862	4,518,862	35.0	衛生費	907,497	4.3	119,712	684,978	財政力指数	0.40	0.40		
内元利償還金	5,079,815	24.1	4,516,537	4,516,537	35.0	労働費	36,330	0.2	-	35,599	実質収支比率(%)	0.4	0.6		
内一時借入金利息	2,325	0.0	2,325	2,325	0.0	農林水産業費	678,690	3.2	185,435	432,657	経常一般財源等比率(%)	99.8	100.5		
(義務的経費計)	10,627,013	50.5	8,258,263	8,146,298	63.1	商工費	760,289	3.6	-	178,140	公債費負担比率(%)	31.8	31.6		
物件費	2,406,569	11.4	1,920,523	1,662,349	12.9	土木費	4,539,381	21.6	2,251,375	1,970,327	公債費比率(%)	26.6	27.3		
維持補修費	534,822	2.5	527,987	474,959	3.7	消防費	747,349	3.5	-	747,349	実質公債費比率(%)	20.5	20.1		
補助費等	1,354,760	6.4	1,267,200	969,628	7.5	教育費	1,682,327	8.0	69,902	1,562,507	起債制限比率(%)	16.0	15.8		
うち一部事務組合負担金	751,202	3.6	751,202	750,908	5.8	災害復旧費	30,456	0.1	-	6,425	積立金	303,320	303,132		
繰出金	1,871,514	8.9	1,688,019	979,585	7.6	公債費	5,082,590	24.1	-	4,519,312	財調	2,017,460	2,006,216		
積立金	63,538	0.3	35,333	-	-	諸支出費	239,447	1.1	228,477	-	現在高	1,308,462	1,417,093		
投資・出資金・貸付金	1,185,946	5.6	2,362	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	46,598,466	49,073,735		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	21,059,194	100.0	2,984,576	14,114,224	うち政府資金	23,895,741	25,297,837		
投資的経費	3,015,032	14.3	414,537	12,232,819	94.7%	公営事業等への繰出	1,876,642	国会 国民健康 保険 状況 事業	4,354	4,354	物件等購入保証・補償	69,617	95,154		
うち人件費	45,422	0.2	14,106	-	-	下水道	833,116	簡易水道	-25,689	-25,689	その他	6,109,199	4,694,232		
内普通建設事業費	2,984,576	14.2	408,112	94.7%	98.4%	住宅地造成	20,682	上水道	7,669	7,669	収益事業収入	-	-		
うち{単独	1,354,900	6.4	26,612	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	その他	5,128	国民健康保険	14,973	14,973	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	30,456	0.1	6,425	歳入一般財源等	-	その他	310,737	国民健康保険	85	85	徴収率	96.6	87.1		
失業対策事業費	-	-	-	14,191,967	-	その他	652,919	被保険者数(人)	67	67	現計	97.8	92.1		
歳出合計	21,059,194	100.0	14,114,224	14,191,967	-	その他	652,919	被保険者数(人)	169	169	市町村民税	98.0	92.4		
											純固定資産税	94.8	80.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 26,826人	産業構造		面積(km ²) 297.44 人口密度(人) 90		指定団体等 の指定状況	都道府県名 01 北海道	団体名 2122 留萌市	市町村類型 地方交付税種地	- 3 1 - 2								
		増減率	28,325人 -5.3%	区 分	17年国調								12年国調							
		住民基本 台帳人口	19.3.31 26,526人	第1次	489								503	収入	済 額	構成比	超過課税分	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
			18.3.31 27,057人 -2.0%		第2次								3,371							
第3次	9,637	9,848	第1次	24.9	28.6	新 産 特 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	12,864,288	13,890,133											
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	71.1	67.8	歳 出 総 額	12,702,195	14,150,305										
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																				
区 分		区 分			区 分		区 分		区 分		区 分									
地 方 税			地 方 譲 与 税			利 子 割 交 付 金			配 当 割 交 付 金			株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金								
地 方 消 費 税 交 付 金			ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金			特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			自 動 車 取 得 税 交 付 金			軽 油 引 取 税 交 付 金								
地 方 特 例 交 付 金			地 方 交 付 税 普 通 交 付 税			地 方 交 付 税 特 別 交 付 税			(一 般 財 源 計)			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金								
分 担 金 ・ 負 担 金			使 用 料			手 数 料			国 庫 支 出 金			国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)								
都 道 府 県 支 出 金			財 産 収 入 寄 附 金			繰 上 金			繰 上 金			諸 収 入								
地 方 債			うち 減 税 補 てん 償			うち 臨 時 財 政 対 策 債			歳 入 合 計											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
区 分		区 分		区 分		区 分		区 分		区 分										
人 件 費		うち 職 員 給 扶 助 費		公 債 費		内 元 利 償 還 金		一 時 借 入 金 利 子 (義 務 的 経 費 計)		物 件 費										
維 持 補 修 費		補 助 費 等		うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		繰 出 金		積 立 金		投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金										
前 年 度 繰 上 充 用 金		投 資 的 経 費		うち 人 件 費		内 普 通 建 設 事 業 費		うち 単 独		災 害 復 旧 事 業 費										
失 業 対 策 事 業 費		歳 出 合 計		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		経 常 収 支 比 率		歳 入 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率										
歳 入 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		歳 入 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		歳 入 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率										
議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		労 働 費		農 林 水 産 業 費										
商 工 費		土 木 費		消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費										
諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金		歳 出 合 計		公 債 費		諸 支 出 費		前 年 度 繰 上 充 用 金										
歳 出 合 計		歳 出 合 計		歳 出 合 計		歳 出 合 計		歳 出 合 計		歳 出 合 計										
合 計		合 計		合 計		合 計		合 計		合 計										
国 会 民 健 康 保 險 事 業 況		実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 險 給 付 費										
被 保 険 者 1人 当 り		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										
保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										
保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										
保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										
保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										
保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										
保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費		保 險 給 付 費										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口 増減率	17年国調 41,592人 12年国調 43,774人 増減率 -5.0%	産 業 構 造		都道府県名 01 北海道	団体名 2149 稚内市	市町村類型 1-2 地方交付税種地	- 1																					
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本人口 19.3.31 18.3.31 増減率	40,868人 41,541人 -1.6%	区 分	17年国調 1,704 7.9	12年国調 2,033 8.6	面積(km ²) 760.80	人口密度(人) 55	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	第1次	5,031	6,108	指定団体等の 指定状況	収入総額	22,756,349	23,059,923																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	第2次	23.4	25.9	新産業 工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳出総額	22,614,745	22,880,765																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	第3次	14,623	15,363	収入歳出差引	141,604	179,158	179,158																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)	市町村税の状況 (単位千円・%)	市町村税の状況 (単位千円・%)	歳入歳出 差引 翌年度に繰越すべき財源	11,093	24,453	24,453																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	普通税	普通税	普通税	実質収支	130,511	154,705	154,705																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	法定普通税	法定普通税	法定普通税	単年度収支	-24,200	46,166	46,166																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	市町村民税	市町村民税	市町村民税	積立金	154,979	154,295	154,295																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	個人均等割	個人均等割	個人均等割	繰上償還金	-	-	-																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	所得割	所得割	所得割	積立金取崩し額	100,000	106,000	106,000																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	法人税割	法人税割	法人税割	実質単年度収支	30,779	94,461	94,461																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	固定資産税	固定資産税	固定資産税	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	うち純固定資産税	うち純固定資産税	うち純固定資産税	一般職員	362	1,134,980	3,135																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	軽自動車税	軽自動車税	軽自動車税	うち技能労務員	43	141,250	3,285																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	市町村たばこ税	市町村たばこ税	市町村たばこ税	教育公務員	9	15,990	1,777																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	釧産税	釧産税	釧産税	消防職員	-	-	-																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	特別土地保有税	特別土地保有税	特別土地保有税	臨時職員	-	-	-																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	法定外普通税	法定外普通税	法定外普通税	等合	371	1,150,970	3,102																				
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	目的税	目的税	目的税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)																			
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	法定目的税	法定目的税	法定目的税	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,450																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	入湯税	入湯税	入湯税	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,450																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	事業所税	事業所税	事業所税	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	都市計画税	都市計画税	都市計画税	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,480																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	水利地益税等	水利地益税等	水利地益税等	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,800																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	法定外目的税	法定外目的税	法定外目的税	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	3,450																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	旧法による税	旧法による税	旧法による税	伝染病	その他	議会議員	20	18.04.01	3,150																		
歳入の状況 (単位千円・%)				構成比	構成比	合計	合計	合計																								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)														
区分													決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,327,090	4,179,208							
人件費													3,622,164	16.0	3,124,035	2,972,553	22.8	議会費	207,372	0.9	-	207,372	基準財政需要額	10,990,419	10,837,054							
うち職員給													2,192,629	9.7	1,999,346	-	-	総務費	3,191,986	14.1	167,033	2,314,940	標準税収入額等	5,529,958	5,393,488							
扶助費													2,650,096	11.7	1,076,768	1,076,768	8.3	民生費	4,648,265	20.6	183,879	2,558,483	標準財政規模	12,193,287	12,051,334							
公債費													3,476,015	15.4	3,167,537	3,161,158	24.3	衛生費	2,043,518	9.0	238,964	1,583,034	財政力指数	0.39	0.38							
内元利償還金													3,469,852	15.3	3,161,374	3,154,995	24.2	労働費	77,839	0.3	3,045	74,841	実質収支比率(%)	1.1	1.3							
内一時借入金利息													6,163	0.0	6,163	6,163	0.0	農林水産業費	1,719,227	7.6	371,682	442,125	経常一般財源等比率(%)	102.7	100.8							
(義務的経費計)													9,748,275	43.1	7,368,340	7,210,479	55.4	商工費	1,638,143	7.2	659,658	823,513	公債費負担比率(%)	20.5	20.4							
物件費													2,729,639	12.1	1,995,415	1,540,542	11.8	土木費	2,611,016	11.5	1,239,525	1,702,528	公債費比率(%)	15.9	16.6							
維持補修費													601,640	2.7	583,235	583,235	4.5	消防費	671,419	3.0	-	667,519	実質公債費比率(%)	18.2	18.6							
補助費等													2,221,353	9.8	1,937,627	1,427,239	11.0	教育費	2,329,940	10.3	134,970	1,749,828	起債制限比率(%)	11.9	12.5							
うち一部事務組合負担金													671,489	3.0	667,589	657,448	5.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金 財調	255,374	200,395							
繰出金													1,603,274	7.1	1,400,235	884,315	6.8	公債費	3,476,020	15.4	-	3,167,542	減債	1,119,463	1,291,646							
積立金													495,520	2.2	474,273	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高 特定目的	1,779,474	1,814,785							
投資・出資金・貸付金													2,216,288	9.8	413,637	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高 うち政府資金	28,877,176	29,764,774							
前年度繰上充用金													-	-	-	-	-	歳出合計	22,614,745	100.0	2,998,756	15,291,725	うち政府資金	20,982,242	21,371,144							
投資的経費													2,998,756	13.3	1,118,963	11,645,810千円		公営	2,765,312	国会	4,096	実質収支	-	物件等購入 保証・補償	3,168,232	1,278,722						
うち人件費													129,234	0.6	117,130	-	-	病院	1,032,205	国民健康	-20,645	再差引収支	-	その他	-	-						
内普通建設事業費													2,998,756	13.3	1,118,963	89.4%	93.0%	下水道	340,887	健康保険	8,106	加入世帯数(世帯)	8,106	実質的なもの	-	-						
うち{単独													800,956	3.5	133,030	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	129,833	の被保険者数(人)	14,932	収入事業収入	-	-								
災害復旧事業費													-	-	-	歳入一般財源等		宅地造成	59,083	国民健康保険	71	被保険者 1人当り 保険給付費	71	土地開発基金現在高	787,965	787,829						
失業対策事業費													-	-	-	歳入一般財源等		その他	471,536	国民健康保険	66	国庫支出金	66	合計	98.1	92.7						
歳出合計													22,614,745	100.0	15,291,725	15,433,329千円		歳出	731,768	国民健康保険	179	保険給付費	179	現計市町村民税 純固定資産税	98.1	92.6	98.4	92.2	97.5	91.1	97.3	91.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	277.61	277.61	277.61	都道府県名		団体名		市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	29,083人	31,183人					増減率	-6.7%	区分	17年国調			12年国調
			19.3.31	28,174人	18.3.31	28,815人	-2.2%										
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	2,163,484	11.4	2,026,098	22.6	1,838	2,070				新産	収入 支 状 況	歳入総額	18,944,929		17,528,580		
地方譲与税	451,119	2.4	451,119	5.0	14.6	14.8			工業特	歳出総額		18,911,916		17,524,190			
利子割交付金	8,231	0.0	8,231	0.1	7,740	8,035			低開発	歳入歳出差引		33,013		4,390			
配当割交付金	4,509	0.0	4,509	0.1	61.5	57.4			炭	翌年度に繰越すべき財源		-		93			
株式等譲渡所得割交付金	3,317	0.0	3,317	0.0					山	実質収支		33,013		4,297			
地方消費税交付金	310,234	1.6	310,234	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)				振	単年度収支		28,716		-18,058			
ゴルフ場利用税交付金	14,219	0.1	14,219	0.2	区分	収入	済額	構成比	疎	積立金		2,251		12,312			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	2,026,098	93.6	52,952	首	繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金	75,430	0.4	75,430	0.8	法定普通税	2,026,098	93.6	52,952	都	積立金取崩し額		17,000		100,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	801,781	37.1	21,679	近	実質単年度収支		13,967		-105,746			
地方特例交付金	36,502	0.2	36,502	0.4	個人均等割	33,392	1.5	-	中	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	6,904,522	36.4	6,018,465	67.0	所得割	635,870	29.4	-	市	一般職員	276	910,010		3,297			
普通交付税	6,018,465	31.8	6,018,465	67.0	法人均等割	66,261	3.1	10,962	町	うち技能労務員	24	74,000		3,083			
特別交付税	886,057	4.7	-	-	法人税割	66,258	3.1	10,717	村	教育公務員	8	32,740		4,093			
(一般財源計)	9,971,567	52.6	8,948,124	99.6	固定資産税	962,570	44.5	31,112	園	消防職員	48	148,270		3,089			
交通安全対策特別交付金	6,193	0.0	6,193	0.1	うち純固定資産税	936,598	43.3	31,112	財	職員等	-	-		-			
分担金・負担金	316,247	1.7	-	-	軽自動車税	38,168	1.8	-	政	再建	-	-		-			
使用料	308,109	1.6	19,280	0.2	市町村たばこ税	221,809	10.3	-	財	源超	-	-		-			
手数料	81,291	0.4	-	-	鉱産税	1,770	0.1	161	源	超過	-	-		-			
国庫支出金	2,780,993	14.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一	部	-	-		-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,663	0.0	1,663	0.0	法定外普通税	-	-	-	事	務	-	-		-			
都道府県支出金	615,422	3.2	-	-	目的税	137,386	6.4	-	組	合	-	-		-			
財産収入	27,882	0.1	2,460	0.0	法定目的税	137,386	6.4	-	加	入	-	-		-			
寄附金	37,679	0.2	-	-	入湯税	25,127	1.2	-	の	状	-	-		-			
繰入金	180,770	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	況	-	-		-		-		
繰越金	4,390	0.0	-	-	都市計画税	112,259	5.2	-	職	等	-	-		-			
諸収入	1,654,223	8.7	6,461	0.1	水利地益税等	-	-	-	員	等	-	-		-			
地方債	2,958,500	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	合	計	-	-		-			
うち減税補てん償	16,400	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-		-			
うち臨時財政対策償	324,000	1.7	-	-	合計	2,163,484	100.0	52,952	-	-	-	-		-			
歳入合計	18,944,929	100.0	8,984,181	100.0								-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成18年度(千円)			平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額			
人件費	2,940,040	15.5	2,717,686	29.0	議会費	164,790	0.9	-	-	164,790	基準財政収入額	2,256,597		2,251,902			
うち職員給料	2,059,408	10.9	1,866,651	-	総務費	1,323,623	7.0	9,625	1,223,034	基準財政需要額	8,275,062		8,346,106				
扶助費	2,440,205	12.9	788,270	8.5	民生費	4,234,817	22.4	57,867	2,157,876	標準収入額等	2,853,361		2,877,736				
公債費	2,429,247	12.8	2,268,442	24.3	衛生費	2,755,992	14.6	1,728,330	919,904	標準財政規模	8,871,826		8,971,940				
内元利償還金	2,411,609	12.8	2,250,804	24.1	労働費	142,598	0.8	-	33,897	財政力指数	0.27		0.26				
内一時借入金利子	17,638	0.1	17,638	0.2	農林水産業費	706,115	3.7	194,939	444,015	実質収支比率(%)	0.4		0.0				
(義務経費計)	7,809,492	41.3	5,774,398	61.8	商工費	865,052	4.6	14,323	256,236	經常一般財源等比率(%)	101.3		100.2				
物件費	1,797,894	9.5	1,450,206	12.7	土木費	4,718,546	25.0	2,258,791	1,747,214	公債費負担比率(%)	21.4		22.7				
維持補修費	405,560	2.1	375,954	4.0	消防費	474,079	2.5	43,295	419,508	公債費比率(%)	16.5		19.7				
補助費等	906,469	4.8	819,490	5.4	教育費	1,092,667	5.8	112,186	948,879	実質公債費比率(%)	23.7		23.6				
うち一部事務組合負担金	7,055	0.0	7,055	0.0	災害復旧費	4,134	0.0	-	778	起債制限比率(%)	14.9		15.3				
繰出金	1,921,383	10.2	1,772,638	11.3	公債費	2,429,503	12.8	-	2,268,698	積立金	2,524		17,273				
積立金	46,994	0.2	2,200	-	諸支出費	-	-	-	-	財調	7,206		7,185				
投資・出資金・貸付金	1,600,634	8.5	110,810	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	積立金	567,233		584,146				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	18,911,916	100.0	4,419,356	10,584,829	現在高	26,645,571		25,707,595				
投資的経費	4,423,490	23.4	279,133							地方債	13,989,655		13,197,432				
うち人件費	60,417	0.3	3,805							うち政府資金	1,250,580		2,496,718				
内普通建設事業費	4,419,356	23.4	278,355							(債務負担行為)	-		-				
うち{単独	3,020,405	16.0	3,020							物件等購入保証・補償	-		-				
災害復旧事業費	4,134	0.0	778							その他	1,854,947		1,672,247				
失業対策事業費	-	-	-							実質的なもの	-		-				
歳出合計	18,911,916	100.0	10,584,829							収益事業収入	-		-				
										土地開発基金現在高	819,107		817,598				
										徴収率(%)	97.2		85.1				
										現年	97.6		86.9				
										市町村民税	97.6		86.0				
										純固定資産税	96.2		80.6				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況					17年国調		12年国調		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		
					12年国調		増減率		区分				01		2173		地方交付税種地		
					123,877人	1.4%			第1次		面積(km ²)		北海道		江別市		- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					123,086人	-0.4%			第2次		人口密度(人)		187.57				1-4		
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	11,612,899	29.9	10,601,622	46.2	第3次				10,072		指定団体等の指定状況				歳入総額		38,779,697		
地方譲与税	1,395,635	3.6	1,395,635	6.1	第2次				10,072		新産特				歳出総額		37,962,335		
利子割交付金	42,832	0.1	42,832	0.2	第3次				39,696		工特×				歳入歳出差引		817,362		
配当割交付金	23,524	0.1	23,524	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				74.3		低開発×				翌年度に繰越すべき財源		64,707		
株式等譲渡所得割交付金	17,486	0.0	17,486	0.1	区分		収入		構成比		産炭×				実質収支		752,655		
地方消費税交付金	1,060,022	2.7	1,060,022	4.6	普通税		10,601,622		91.3		山振×				単年度収支		191,646		
ゴルフ場利用税交付金	7,711	0.0	7,711	0.0	法定普通税		10,601,622		91.3		過疎×				積立金		347,799		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税		4,706,260		40.5		首都×				繰上償還金		-		
自動車取得税交付金	153,221	0.4	153,221	0.7	個人均等割		144,601		1.2		近畿×				積立金取崩し額		230,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割		3,845,308		33.1		中部×				実質単年度収支		309,445		
地方特例交付金	261,405	0.7	261,405	1.1	法人均等割		244,254		2.1		市町村圏								
地方交付税	9,942,390	25.6	9,253,366	40.3	法人税割		472,097		4.1		財政再建		-						
普通交付税	9,253,366	23.9	9,253,366	40.3	固定資産税		5,031,875		43.3		指数表選定		-						
特別交付税	689,024	1.8	-	-	うち純固定資産税		4,928,927		42.4		財源超過		-						
(一般財源計)	24,517,125	63.2	22,816,824	99.5	軽自動車税		107,174		0.9		-								
交通安全対策特別交付金	28,580	0.1	28,580	0.1	市町村たばこ税		750,963		6.5		-								
分担金・負担金	189,777	0.5	-	-	鉦産税		-		-		-								
使用料	516,303	1.3	66,504	0.3	特別土地保有税		5,350		0.0		-								
手数料	507,018	1.3	-	-	法定外普通税		-		-		-								
国庫支出金	3,482,643	9.0	-	-	目的税		1,011,277		8.7		-								
国有提供交付金	424	0.0	424	0.0	法定目的税		1,011,277		8.7		-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	入湯税		-		-		-								
都道府県支出金	1,329,201	3.4	-	-	事業所税		-		-		-								
財産収入	506,102	1.3	22,119	0.1	都市計画税		1,011,277		8.7		-								
寄附金	1,500	0.0	-	-	水利地益税等		-		-		-								
繰入金	663,000	1.7	-	-	法定外目的税		-		-		-								
繰越金	562,357	1.5	-	-	旧法による税		-		-		-								
諸収入	4,635,067	12.0	1,844	0.0	合計		11,612,899		100.0		120,802								
地方債	1,840,600	4.7	-	-															
うち減税補てん償	98,500	0.3	-	-															
うち臨時財政対策償	1,166,500	3.0	-	-															
歳入合計	38,779,697	100.0	22,936,295	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分					区分					決算額(A)		構成比		基準財政収入額		10,464,301			
人件費					議会費					279,431		0.7		基準財政需要額		19,716,732			
うち職員給					総務費					3,932,735		10.4		標準税収入額等		13,465,486			
扶助費					民生費					10,709,748		28.2		標準財政規模		22,718,852			
公債費					衛生費					3,673,695		9.7		財政力指数		0.51			
元利償還金					労働費					55,988		0.1		実質収支比率(%)		3.3			
内訳一時借入金利子					農林水産業費					516,711		1.4		經常一般財源等比率(%)		101.0			
(義務的経費計)					商工費					1,653,061		4.4		公債費負担比率(%)		18.9			
物件費					土木費					7,620,190		20.1		公債費比率(%)		18.4			
維持補修費					消防費					1,068,914		2.8		実質公債費比率(%)		17.9			
補助費等					教育費					3,206,160		8.4		起債制限比率(%)		13.7			
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-		-		積立金		2,846,252			
繰出金					公債費					5,245,702		13.8		財調		2,728,453			
積立金					諸支出費					-		-		減債		2,147,964			
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		現在高		2,448,302			
前年度繰上充用金					歳出合計					37,962,335		100.0		地方債現在高		44,192,844			
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					21,755,943千円				うち政府資金		28,415,579			
うち人件費					公営事業等への繰出					5,594,949		国会		-		物件等購入		1,337,084	
普通建設事業費					下水道					1,687,000		国民		実質収支		-			
うち					病院					861,640		健康		再差引収支		52,665			
うち					その他					58,490		保険		加入世帯数(世帯)		22,032			
災害復旧事業費					(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)					3,553		状況		被保険者数(人)		39,288			
失業対策事業費					歳入一般財源等					1,053,320		国民健康保険		被保険者1人当り		82			
歳出合計					27,180,103千円					1,930,946		その他		徴収率		71			
														現計		98.4			
														市町村民税		98.2			
														純固定資産税		98.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	14,401人 15,753人 -8.6%	産 業 構 造					都道府県名 01 北海道		団体名 2181 赤平市		市町村類型 地方交付税種地		-3 1-1							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産工 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏	収入総額	構成比	超過課税分	歳入総額	10,478,738		9,959,735							
地方税	942,946	9.0	878,401	18.6	普通税	878,401	93.2	34,587	×	878,401	93.2	34,587	歳入総額	10,478,738		9,959,735							
地方譲与税	180,984	1.7	180,984	3.8	法定普通税	878,401	93.2	34,587	×	878,401	93.2	34,587	歳出総額	10,501,273		9,839,923							
利子割交付金	3,579	0.0	3,579	0.1	市町村民税	364,544	38.7	10,584	×	364,544	38.7	10,584	歳入歳出差引	-22,535		119,812							
配当割交付金	1,962	0.0	1,962	0.0	個人均等割	17,316	1.8	-	×	17,316	1.8	-	翌年度に繰越すべき財源	-		-							
株式等譲渡所得割交付金	1,452	0.0	1,452	0.0	所得割	282,527	30.0	-	×	282,527	30.0	-	実質収支	-22,535		119,812							
地方消費税交付金	157,745	1.5	157,745	3.3	法人均等割	29,770	3.2	4,881	×	29,770	3.2	4,881	単年度収支	-142,347		6,034							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	34,931	3.7	5,703	×	34,931	3.7	5,703	積立金	16		-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	384,605	40.8	24,003	×	384,605	40.8	24,003	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	25,370	0.2	25,370	0.5	うち純固定資産税	371,084	39.4	24,003	×	371,084	39.4	24,003	積立金取崩し額	30,120		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,328	2.0	-	×	19,328	2.0	-	実質単年度収支	-172,451		6,034							
地方特例交付金	19,826	0.2	19,826	0.4	市町村たばこ税	109,924	11.7	-	×	109,924	11.7	-	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
地方交付税 普通交付税	4,205,767	40.1	3,433,715	72.8	鉱産税	-	-	-	×	-	-	-	一般職員	143	428,360	2,996							
特別交付税 (一般財源計)	772,052	7.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	-	-	-	うち技能労務員	13	39,340	3,026							
交通安全対策特別交付金	2,341	0.0	2,341	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	-	-	-	教育公務員	7	19,460	2,780							
分担金・負担金	38,256	0.4	-	-	目的税	64,545	6.8	-	×	64,545	6.8	-	消防職員	41	96,480	2,353							
使用料	414,832	4.0	4,832	0.1	法定目的税	64,545	6.8	-	×	64,545	6.8	-	職員臨時職員 等合	-	-	-							
手数料	125,310	1.2	-	-	入湯税	5,077	0.5	-	×	5,077	0.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)						
国庫支出金 (特別区財調交付金)	1,480,665	14.1	-	-	事業所税	-	-	-	×	-	-	-	退職手当	-	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	59,468	6.3	-	×	59,468	6.3	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,000			
都道府県支出金	282,697	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	3,090			
財産収入	38,769	0.4	4,492	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,660			
寄附金	13,800	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	-	-	-	伝染病	×	その他	-	議会議員	8	18.04.01	2,460			
繰入金	1,015,840	9.7	-	-	合 計	942,946	100.0	34,587	-	942,946	100.0	34,587	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	5,760			
繰越金	119,382	1.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,001,041	959,703		非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,360
諸収入	575,615	5.5	4,430	0.1	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	標準財政収入額等	4,434,756	4,440,161		退職手当	-	火葬場	×	収入役	-	-	-
地方債	831,600	7.9	-	-	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	標準財政規模	4,704,882	4,710,367		事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,000
うち減税補てん償	8,600	0.1	-	-	区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	財政力指数	0.22	0.21		老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,660
うち臨時財政対策債	212,400	2.0	-	-	区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	実質収支比率(%)	-0.5	2.5		伝染病	×	その他	-	議会議員	8	18.04.01	2,460
歳入合計	10,478,738	100.0	4,719,129	100.0	区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	実質収支比率(%)	-0.5	2.5		伝染病	×	その他	-	議会議員	8	18.04.01	2,460
歳入合計	10,478,738	100.0	4,719,129	100.0	区 分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常収支比率	経常収支比率	実質収支比率(%)	-0.5	2.5		伝染病	×	その他	-	議会議員	8	18.04.01	2,460

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口 増減率	17年国調	31,628人	産業構造		面積(km ²)	535.23	都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		12年国調	33,328人	区分	17年国調							12年国調			
	住民基本台帳人口	増減率	30,939人	第1次	2,294	2,353	人口密度(人)	59	01	2211	北海道	名寄市	地方交付税種地	1-2	
19.3.31	18.3.31	増減率	14.5												13.8
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	2,089	3,117	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	2,796,798	14.9	2,641,874	24.3						第3次	11,409	11,629	新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏	歳入総額	18,799,192
地方譲与税	557,544	3.0	557,544	5.1	歳出総額	18,456,113	19,473,505								
利子割交付金	11,620	0.1	11,620	0.1	歳入歳出差引	343,079	189,029								
配当割交付金	6,374	0.0	6,374	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)			支 状 況	翌年度に繰越すべき財源	23,524	26,413				
株式等譲渡所得割交付金	4,715	0.0	4,715	0.0	区分	収入	済額		構成比	超過課税分	実質収支	319,555	162,616		
地方消費税交付金	363,013	1.9	363,013	3.3	普通税	2,641,874	94.5		39,139	山振	単年度収支	156,939	162,616		
ゴルフ場利用税交付金	6,087	0.0	6,087	0.1	法定普通税	2,641,874	94.5		39,139	過疎	積立金	1,177	116,087		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	1,229,674	44.0		39,139	首都	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	95,192	0.5	95,192	0.9	個人均等割	40,172	1.4		-	近畿	積立金取崩し額	211,301	348,428		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	947,763	33.9		-	中部	実質単年度収支	-53,185	-69,725		
地方特例交付金	68,314	0.4	68,314	0.6	法人均等割 <td>95,426</td> <td>3.4</td> <td>15,191</td> <td rowspan="2">市町村圏</td> <td>区分</td> <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	95,426	3.4		15,191	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	7,955,064	42.3	7,076,751	65.0	法人税割 <td>146,313</td> <td>5.2</td> <td>23,948</td> <td>一般職員</td> <td>335</td> <td>1,132,080</td> <td>3,379</td>	146,313	5.2		23,948		一般職員	335	1,132,080	3,379	
普通交付税	7,076,751	37.6	7,076,751	65.0	固定資産税	1,128,955	40.4		-	うち技能労務員	21	79,850	3,802		
特別交付税	878,313	4.7	-	-	うち純固定資産税	1,096,489	39.2		-	教育公務員	68	308,610	4,538		
(一般財源計)	11,864,721	63.1	10,831,484	99.6	軽自動車税	41,107	1.5		-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,345	0.0	6,345	0.1	市町村たばこ税	242,138	8.7		-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	85,070	0.5	-	-	鉱産税	-	-		-	等合	403	1,440,690	3,575		
使用料	526,148	2.8	17,120	0.2	特別土地保有税	-	-		-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	199,392	1.1	3,216	0.0	法定外普通税	-	-		-	議員公務災害	×	し尿処理	1	18.07.01	6,896
国庫支出金	1,399,580	7.4	-	-	目的税	154,924	5.5		-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	18.07.01	6,210
国有提供交付金(特別区財調交付金)	12,864	0.1	12,864	0.1	法定目的税	154,924	5.5	-	退職手当	-	火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	831,740	4.4	-	-	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	18.07.01	5,719	
財産収入	120,781	0.6	7,261	0.1	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	18.03.27	3,840	
寄附金	2,465	0.0	-	-	都市計画税	154,924	5.5	-	老人福祉	×	中学校	1	18.03.27	3,360	
繰入金	570,627	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	24	18.03.27	3,100	
繰越金	104,029	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	歳出合計		18,456,113	100.0	2,452,837	12,505,495	
諸収入	1,031,730	5.5	829	0.0	旧法による税	-	-	-	歳入合計 <td>18,456,113</td> <td>100.0</td> <td>2,452,837</td> <td>12,505,495</td>	18,456,113	100.0	2,452,837	12,505,495		
地方債	2,043,700	10.9	-	-	歳入一般財源等	12,848,574			歳入一般財源等	12,848,574			歳入一般財源等	12,848,574	
うち減税補てん償	27,500	0.1	-	-	経常収支比率	90.6%			(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.6%			歳入一般財源等	12,848,574	
うち臨時財政対策債	453,400	2.4	-	-	歳入一般財源等	12,848,574			国民健康保険	292,029			国民健康保険	292,029	
歳入合計	18,799,192	100.0	10,879,119	100.0	歳入一般財源等	12,848,574			その他	729,285			その他	729,285	
性質別歳出の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
内	人件費	3,698,987	20.0	3,299,432	3,259,720	28.7	議会費	211,708	1.1	-	211,708	基準財政収入額	2,990,434	2,928,143	
	うち職員給料	2,522,740	13.7	2,171,704	-	-	総務費	2,340,165	12.7	169,407	1,327,321	基準財政需要額	9,658,792	9,818,713	
	扶助費	1,516,617	8.2	506,780	506,780	4.5	民生費	3,630,884	19.7	24,138	2,250,540	標準税収入額等	3,790,145	3,744,045	
	公債費	2,500,373	13.5	2,281,790	2,281,790	20.1	衛生費	1,656,631	9.0	11,566	1,487,315	標準財政規模	10,866,896	10,642,298	
	元利償還金	2,498,393	13.5	2,279,810	2,279,810	20.1	労働費	61,318	0.3	-	50,088	財政力指数	0.30	0.29	
	一時借入金利子	1,980	0.0	1,980	1,980	0.0	農林水産業費	1,495,943	8.1	738,823	523,517	実質収支比率(%)	2.9	1.5	
	(義務的経費計)	7,715,977	41.8	6,088,002	6,048,290	53.2	商工費	628,690	3.4	43,930	201,368	経常一般財源等比率(%)	100.1	100.1	
	物件費	1,859,861	10.1	1,271,459	1,146,286	10.1	土木費	2,283,211	12.4	822,481	1,715,390	公債費負担比率(%)	17.8	17.7	
	維持補修費	452,704	2.5	443,003	443,003	3.9	消防費	619,809	3.4	331	580,250	公債費比率(%)	15.3	16.4	
	補助費等	2,519,465	13.7	2,129,118	1,576,931	13.9	教育費	2,992,129	16.2	622,522	1,847,975	実質公債費比率(%)	18.8	19.0	
	うち一部事務組合負担金	911,380	4.9	813,013	785,927	6.9	災害復旧費	15,132	0.1	-	8,113	起債制限比率(%)	11.0	10.8	
	繰出金	2,108,425	11.4	1,968,454	1,080,892	9.5	公債費	2,500,854	13.6	-	2,282,271	積立金	708,878	869,002	
	積立金	620,057	3.4	79,160	-	-	諸支出費	19,639	0.1	19,639	19,639	財調	170,161	105,093	
	投資・出資金・貸付金	711,655	3.9	9,195	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,796,913	1,567,426	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,456,113	100.0	2,452,837	12,505,495	地方債現在高	24,021,617	23,971,465	
	投資的経費	2,467,969	13.4	517,104	10,295,402	千円	公営事業等への繰出	2,814,682				うち政府資金	14,190,081	14,093,471	
	うち人件費	89,265	0.5	18,518	-	-	合計	2,814,682				(支出予定額)	242,848	269,752	
	普通建設事業費	2,452,837	13.3	508,991	90.6%	94.6%	下水道	773,750				物件等購入保証・補償	-	-	
	うち{単独	1,015,527	5.5	44,455	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		病院	691,008				その他	2,224,472	2,642,293	
	災害復旧事業費	1,257,945	6.8	438,328			介護サービス	296,803				収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	15,132	0.1	8,113			簡易水道	31,807				土地開発基金現在高	-	-		
歳出合計	18,456,113	100.0	12,505,495			国民健康保険	292,029				徴収率(%)	98.8	94.9		
						その他	729,285				現計	98.9	96.7		
											市町村民税	98.3	92.3		
											純固定資産税	98.4	92.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	594.95	154	都道府県名 団体名		市町村類型	- 3		
			12年国調	増減率	91,437人	88,897人					2.9%	区分			17年国調	12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17年国調		12年国調		92,094人		91,668人		0.5%					
区分	決算額		構成比	17年国調	増減率	12年国調	増減率	92,094人	91,668人	0.5%	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	13,160,026	28.2	12,259,117	62.3	第1次	1,431	1,438	第2次	8,435	9,789	第3次	34,545	33,849	77.0	74.9	
地方譲与税	1,629,006	3.5	1,629,006	8.3	市町村税の状況 (単位千円・%)											
利子割交付金	38,542	0.1	38,542	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分							
配当割交付金	21,171	0.0	21,171	0.1	普通税	12,240,323	93.0	218,375	法定普通税	12,240,323	93.0	218,375	市町村民税	4,815,986	36.6	218,375
株式等譲渡所得割交付金	15,744	0.0	15,744	0.1	個人均等割	125,559	1.0	-	市町村民税	4,815,986	36.6	218,375	個人均等割	125,559	1.0	-
地方消費税交付金	1,053,919	2.3	1,053,919	5.4	所得割	3,353,261	25.5	-	法人均等割	384,448	2.9	63,784	法人均等割	3,353,261	25.5	-
ゴルフ場利用税交付金	77,233	0.2	77,233	0.4	法人税割	952,718	7.2	154,591	固定資産税	6,504,968	49.4	-	固定資産税	6,504,968	49.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,202,666	47.1	-	うち純固定資産税	6,202,666	47.1	-	軽自動車税	111,922	0.9	-
自動車取得税交付金	145,586	0.3	145,586	0.7	軽自動車税	111,922	0.9	-	市町村たばこ税	807,232	6.1	-	市町村たばこ税	807,232	6.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	807,232	6.1	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	215	0.0	-
地方特例交付金	242,855	0.5	242,855	1.2	法定外普通税	-	-	-	目的税	919,703	7.0	-	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	3,854,074	8.2	3,427,919	17.4	法定外普通税	-	-	-	法定目的税	919,703	7.0	-	法定目的税	919,703	7.0	-
普通交付税	3,427,919	7.3	3,427,919	17.4	入湯税	18,794	0.1	-	入湯税	18,794	0.1	-	事業所税	-	-	-
特別交付税	426,155	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	900,909	6.8	-	都市計画税	900,909	6.8	-
(一般財源計)	20,238,156	43.3	18,911,092	96.1	都市計画税	900,909	6.8	-	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	24,913	0.1	24,913	0.1	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	26,511	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	13,160,026	100.0	218,375	合計	13,160,026	100.0	218,375
使用料	860,479	1.8	77,952	0.4	合計	13,160,026	100.0	218,375								
手数料	534,344	1.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
国庫支出金	4,921,120	10.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	600,655	1.3	600,655	3.1	議会費	336,002	0.7	-	336,002	基準財政収入額	11,788,549	11,436,246	基準財政需要額	15,220,296	14,832,323	
都道府県支出金	1,150,541	2.5	-	-	総務費	3,577,084	7.8	694,946	2,695,704	標準財政収入額等	15,159,785	14,838,029	標準財政規模	18,587,704	18,254,059	
財産収入	404,339	0.9	67,159	0.3	民生費	7,970,802	17.3	33,126	4,765,760	財政力指数	0.77	0.76	財政力指数	0.77	0.76	
寄附金	27,880	0.1	-	-	衛生費	3,094,395	6.7	288,242	2,179,373	実質収支比率(%)	3.5	2.8	実質収支比率(%)	3.5	2.8	
繰入金	574,171	1.2	-	-	労働費	47,687	0.1	-	42,398	經常一般財源等比率(%)	105.9	105.2	經常一般財源等比率(%)	105.9	105.2	
繰越金	65,037	0.1	-	-	農林水産業費	918,711	2.0	23,008	728,174	公債費負担比率(%)	13.7	13.7	公債費負担比率(%)	13.7	13.7	
諸収入	15,264,248	32.7	918	0.0	商工費	1,321,425	2.9	27,501	588,841	公債費比率(%)	12.7	13.3	公債費比率(%)	12.7	13.3	
地方債	2,055,050	4.4	-	-	土木費	20,450,667	44.4	3,650,507	3,757,536	実質公債費比率(%)	14.0	14.2	実質公債費比率(%)	14.0	14.2	
うち減税補てん償	98,100	0.2	-	-	消防費	1,199,408	2.6	12,947	1,177,887	起債制限比率(%)	10.4	10.6	起債制限比率(%)	10.4	10.6	
うち臨時財政対策債	886,200	1.9	-	-	教育費	3,434,340	7.5	366,328	3,223,474	積立金	2,088,326	2,042,050	積立金	2,088,326	2,042,050	
歳入合計	46,747,444	100.0	19,682,689	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	3,970,411	3,888,416	現在高	3,970,411	3,888,416	
										財調債						
										特定目的						
										地方債現在高						
										うち政府資金						
										物件等購入						
										保証・補償						
										その他						
										実質的なもの						
										収益事業収入						
										土地開発基金現在高						
										合計						
										市町村民税						
										純固定資産税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,068人 21,072人 -4.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1												
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	19,763人 20,043人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	01	2262	北海道	砂川市	地方交付税種地	1-2										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	547	598	面積(km ²)		78.69		人口密度(人)		255									
					第2次	2,191	2,763	指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
					第3次	5,985	6,171	新産特		歳入総額		12,352,215		12,215,234									
					市町村税の状況 (単位千円・%)			工特		歳出総額		12,073,351		12,107,699									
					区分			低開発		歳入歳出差引		278,864		107,535									
					普通税			産炭		翌年度に繰越すべき財源		11,889		8,993									
					法定普通税			山振		実質収支		266,975		98,542									
					市町村民税			過疎		単年度収支		168,433		-20,850									
					個人均等割			首都		積立金		-		300,042									
					所得割			近畿		繰上償還金		-		55,012									
					法人均等割			中部		積立金取崩し額		78,634		-									
					法人税割			市町村圏		実質単年度収支		89,799		334,204									
					固定資産税			財政再建		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)							
					うち純固定資産税			指数表選定		一般職員		178		561,790		3,156							
					軽自動車税			財源超過		うち技能労務員		10		31,480		3,148							
					市町村たばこ税			-		教育公務員		2		7,560		3,780							
					鉱産税			-		消防職員		-		-		-							
					特別土地保有税			-		臨時職員		-		-		-							
					法定外普通税			-		等合		180		569,350		3,163							
					目的税			-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					法定目的税			-		議員公務災害		し尿処理		市区町村長		1		15.10.01		7,590			
					入湯税			-		非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長		1		17.04.01		6,210			
					事業所税			-		退職手当		火葬場		収入役		-		-		-			
					都市計画税			102,774		事務機共同		常備消防		教育長		1		17.04.01		5,490			
					水利地益税等			-		税務事務		小学校		議会議長		1		17.04.01		3,740			
					法定外目的税			-		老人福祉		中学校		議会副議長		1		17.04.01		3,300			
					旧法による税			-		伝染病		その他		議会議員		16		17.04.01		3,020			
歳入合計					合計			2,101,861		100.0		101,043											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
区分					区分					決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		基準財政収入額		1,979,781		1,974,846	
人件費					議会費					143,534		1.2		-		143,534		基準財政需要額		5,570,143		5,562,632	
うち職員給					総務費					758,315		6.3		49,123		677,606		標準税収入額等		2,538,070		2,554,224	
扶助費					民生費					2,619,325		21.7		442,324		1,298,349		標準財政規模		6,124,346		6,142,010	
公債費					衛生費					1,257,081		10.4		3,045		1,147,159		財政力指数		0.36		0.35	
内元利償還金					労働費					20,777		0.2		-		20,777		実質収支比率(%)		4.4		1.6	
内一時借入金利息					農林水産業費					92,990		0.8		-		67,847		経常一般財源等比率(%)		101.5		100.7	
(義務経費計)					商工費					163,068		1.4		-		87,208		公債費負担比率(%)		25.2		25.4	
物件費					土木費					3,785,107		31.4		2,123,956		896,398		公債費比率(%)		23.0		23.2	
維持補修費					消防費					373,563		3.1		-		373,563		実質公債費比率(%)		24.8		24.4	
補助費等					教育費					674,357		5.6		8,982		651,089		起債制限比率(%)		17.2		17.3	
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-		-		-		-		積立金		909,525		988,159	
繰出金					公債費					2,185,234		18.1		-		1,903,851		財調		66,115		36,039	
積立金					諸支出費					-		-		-		-		現在高		205,687		406,609	
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		-		-		地方債現在高		17,802,458		17,954,245	
前年度繰上充用金					歳出合計					12,073,351		100.0		2,627,430		7,267,381		うち政府資金		12,288,571		12,027,768	
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					418,304		5,691,338千円		-		-		支出席行額		17,262		34,524	
うち人件費					経常収支比率					87.8%		91.5%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		物件等購入		-		-	
内普通建設事業費					歳入一般財源等					7,546,245千円		-		-		-		保証・補償		24,758		43,317	
うち{単独					公営事業等への繰出					-		-		-		-		その他		-		-	
災害復旧事業費					国民健康保険					171,302		-		-		-		収益事業収入		-		-	
失業対策事業費					その他					402,746		-		-		-		土地開発基金現在高		368,776		367,797	
歳出合計					合計					1,563,380		国会		実質収支		493		合計		97.8		90.8	
										623,183		国民健康保険		再差引収支		-40,001		市町村民税		98.2		91.8	
										302,248		健康保険		加入世帯数(世帯)		4,685		純固定資産税		97.2		88.7	
										63,901		の被保険者数(人)		8,128		-							
										-		工業用水道		-		63							
										171,302		国民健康保険		被保険者1人当り		84							
										402,746		その他		-		202							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,221人 5,941人 -12.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-3								
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,118人 5,321人 -3.8%	区分	17年国調	12年国調	01	2271	北海道	歌志内市	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)			55.99		指定団体等の指定状況										
				人口密度(人)			93		収入歳出										
				第1次			26		歳入総額										
				第2次			26		歳出総額										
				第3次			26		歳入歳出差引										
				市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源										
				区分			収入		実質収支										
				普通税			248,678		単年度収支										
				法定普通税			248,678		積立金										
				市町村民税			101,659		繰上償還金										
				個人均等割			6,202		積立金取崩し額										
				所得割			83,050		実質単年度収支										
				法人均等割			7,887		区分										
				法人税割			4,520		職員数(人)										
				固定資産税			109,392		給料月額(百円)										
				うち純固定資産税			108,393		一人当たり平均給料月額(百円)										
				軽自動車税			5,639		一般職員										
				市町村たばこ税			28,604		うち技能労務員										
				鉱産税			3,384		教育公務員										
				特別土地保有税			-		消防職員										
				法定外普通税			-		職員臨時職員等										
				目的税			5,426		一部事務組合加入の状況										
				法定目的税			5,426		特別職等										
				入湯税			5,426		定数										
				事業所税			-		適用開始年月日										
				都市計画税			-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
				水利地益税等			-		市区町村長										
				法定外目的税			-		副市区町村長										
				旧法による税			-		収入役										
				合計			254,104		常備消防										
									小学校										
									中学校										
									その他										
									議員公務災害										
									非常勤公務災害										
									退職手当										
									事務機共同										
									税務事務										
									老人福祉										
									伝染病										
									し尿処理										
									ごみ処理										
									火葬場										
									教育長										
									議会議長										
									議会副議長										
									議会議員										
									積立金										
									財調										
									減債										
									現在高										
									特定目的										
									地方債現在高										
									うち政府資金										
									物件等購入										
									保証・補償										
									その他										
									収益事業収入										
									土地開発基金現在高										
									合計										
									市町村民税										
									純固定資産税										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)												目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		289,333	280,458				
人件費		1,023,130	13.4	794,283	783,744	30.7	議会費	75,841	1.0	-	75,841	基準財政需要額		2,297,543	2,393,395				
うち職員給料		663,177	8.7	576,028	-	-	総務費	544,399	7.1	2,372	448,026	標準税収入額等		363,342	357,455				
扶助費		636,465	8.4	182,630	182,127	7.1	民生費	1,623,153	21.3	25,118	572,151	標準財政規模		2,373,395	2,470,392				
公債費		2,563,756	33.6	1,288,439	850,315	33.3	衛生費	454,220	6.0	6,616	367,737	財政力指数		0.12	0.11				
内元利償還金		2,556,523	33.6	1,281,206	843,082	33.0	労働費	10,147	0.1	-	10,147	実質収支比率(%)		-6.9	2.6				
内一時借入金利息		7,233	0.1	7,233	7,233	0.3	農林水産業費	2,757	0.0	224	2,489	経常一般財源等比率(%)		102.2	101.3				
(義務的経費計)		4,223,351	55.4	2,265,352	1,816,186	71.2	商工費	1,365,397	17.9	-	290,314	公債費負担比率(%)		34.7	27.1				
物件費		1,009,416	13.2	481,317	439,590	17.2	土木費	544,153	7.1	215,571	406,065	公債費比率(%)		21.7	29.1				
維持補修費		25,689	0.3	18,037	17,882	0.7	消防費	179,560	2.4	2,602	179,382	実質公債費比率(%)		36.7	40.6				
補助費等		1,232,827	16.2	458,160	260,651	10.2	教育費	251,054	3.3	3,904	220,604	起債制限比率(%)		25.4	27.4				
うち一部事務組合負担金		236,576	3.1	236,576	197,122	7.7	災害復旧費	-	-	-	220,604	積立金		-	4,178				
繰出金		484,926	6.4	459,737	44,831	1.8	公債費	2,563,756	33.6	-	1,288,439	財調		-	221,685				
積立金		3,740	0.0	2,148	-	-	諸支出費	5,000	0.1	5,000	5,000	現在高		37,356	158,750				
投資・出資金・貸付金		378,081	5.0	60,101	13,833	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		7,111,752	8,988,129				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	7,619,437	100.0	261,407	3,866,195	うち政府資金		5,853,317	6,387,294				
投資的経費		261,407	3.4	121,343	経常経費充当一般財源等計		公営事業等への繰出	661,181	国会	実質収支	87,863	支出予定額		12,600	24,759				
うち人件費		12,867	0.2	9,167	2,592,973千円		観光施設	225,439	国民健康保険状況	再差引収支	87,863	債務負担行為額		-	-				
内普通建設事業費		261,407	3.4	121,343	経常収支比率		下水道	189,467	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,566	物件等購入		-	-				
うち{単独		83,035	1.1	60	101.6%		病院	165,066	の被保険者数(人)	被保険者1人当り	2,472	保証・補償		474,328	613,200				
災害復旧事業費		-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	36,435	の被保険者数(人)	保険税(料)収入額	65	収益事業収入		-	-				
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	33,585	の被保険者数(人)	国庫支出金	-	土地開発基金現在高		-	213,037				
歳出合計		7,619,437	100.0	3,866,195	3,707,821千円		その他	11,189	の被保険者数(人)	保険給付費	-	徴収率		99.3	93.5				
												現計		99.0	92.5				
												市町村民税		99.3	92.1				
												純固定資産税		99.3	90.9				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	53,135人 54,761人 -3.0%	産業構造			面積(km ²)	212.11	北海道	01	2301	市町村類型	-3	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	53,507人 53,622人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	251	01	2301	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	254	237	第2次	5,862	6,407	第3次	16,902	17,451	73.4	72.2
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分	収入	構成比	超過課税分	普通税	4,494,975	87.9	48,090	法定普通税	4,494,975	87.9	48,090	市町村民税	1,852,784	36.2	48,090
区分	収入	構成比	超過課税分	個人均等割	68,809	1.3	-	所得割	1,489,507	29.1	-	法人均等割	117,882	2.3	19,491
区分	収入	構成比	超過課税分	法人税割	176,586	3.5	28,599	固定資産税	2,182,760	42.7	-	うち純固定資産税	2,113,794	41.3	-
区分	収入	構成比	超過課税分	軽自動車税	58,318	1.1	-	市町村たばこ税	400,807	7.8	-	鉱産税	-	-	-
区分	収入	構成比	超過課税分	特別土地保有税	306	0.0	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	621,185	12.1	-
区分	収入	構成比	超過課税分	法定目的税	621,185	12.1	-	入湯税	198,439	3.9	-	事業所税	-	-	-
区分	収入	構成比	超過課税分	都市計画税	422,746	8.3	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
区分	収入	構成比	超過課税分	旧法による税	-	-	-	合計	5,116,160	100.0	48,090	合計	5,116,160	100.0	48,090
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,416,439	基準財政需要額	9,201,982	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	5,680,727	標準財政規模	10,466,270	
人件費	4,164,685	22.2	3,672,349	3,637,091	31.9	議会費	215,362	1.1	-	215,362	財政力指数	0.47	実質収支比率(%)	7.3	
うち職員給	2,733,553	14.6	2,508,840	-	-	総務費	2,056,300	11.0	27,586	1,674,624	実質収支比率(%)	103.5	経常一般財源等比率(%)	103.0	
扶助費	3,403,193	18.2	1,025,248	1,024,933	9.0	民生費	6,077,535	32.4	41,843	3,238,589	公債費負担比率(%)	21.3	公債費比率(%)	22.1	
公債費	3,134,183	16.7	2,830,264	2,830,264	24.9	衛生費	1,500,544	8.0	214,393	896,037	実質公債費比率(%)	17.0	起債制限比率(%)	15.1	
内元利償還金	3,133,736	16.7	2,829,817	2,829,817	24.8	労働費	98,910	0.5	31,409	65,112	積立金	866,961	財調	866,176	
内一時借入金	447	0.0	447	447	0.0	農林水産業費	319,316	1.7	221,024	99,618	現在高	328,418	特定目的	305,178	
(義務の経費計)	10,702,061	57.1	7,527,861	7,492,288	65.8	商工費	342,851	1.8	-	235,931	地方債現在高	29,476,441	うち政府資金	15,808,662	
物件費	2,635,437	14.1	1,790,741	1,455,698	12.8	土木費	2,717,076	14.5	1,036,888	1,365,690	うち政府資金	15,808,662	うち政府資金	16,564,516	
維持補修費	263,756	1.4	184,731	184,731	1.6	消防費	734,921	3.9	4,830	724,747	支出現行額	53,331	物件等購入	51,674	
補助費等	546,398	2.9	448,746	184,635	1.6	教育費	1,539,846	8.2	113,301	1,205,965	支出現行額	53,331	保証・補償	-	
うち一部事務組合負担金	10,244	0.1	10,244	10,244	0.1	災害復旧費	-	-	-	-	支出現行額	53,331	その他	2,932,464	
繰出金	2,116,787	11.3	1,937,621	1,539,276	13.5	公債費	3,134,288	16.7	-	2,830,369	支出現行額	53,331	収益事業収入	-	
積立金	248,236	1.3	196,305	-	-	諸支出費	-	-	-	-	支出現行額	53,331	土地開発基金現在高	475,188	
投資・出資金・貸付金	533,000	2.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	支出現行額	53,331	合計	98.1 89.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,736,949	100.0	1,691,274	12,552,044	支出現行額	53,331	市町村民税	98.4 93.2	
投資的経費	1,691,274	9.0	466,039	10,856,628千円	95.3%	公営事業等への繰出	2,116,787	国会	実質収支	490,483	支出現行額	53,331	純固定資産税	97.4 85.4	
うち人件費	34,443	0.2	23,577	10,856,628千円	100.2%	下水道	647,108	国民健康保険	再差引収支	329,451	支出現行額	53,331	合計	97.7 88.5	
普通建設事業費	1,691,274	9.0	466,039	10,856,628千円	100.2%	簡易水道	11,675	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	11,341	支出現行額	53,331	合計	98.4 91.1	
うち{単独	468,160	2.5	15,954	10,856,628千円	100.2%	観光施設	7,320	国民健康保険	被保険者数(人)	19,325	支出現行額	53,331	合計	98.4 91.1	
災害復旧事業費	-	-	-	10,856,628千円	100.2%	上水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	76	支出現行額	53,331	合計	98.4 91.1	
失業対策事業費	-	-	-	10,856,628千円	100.2%	その他	946,870	国民健康保険	被保険者1人当り	219	支出現行額	53,331	合計	97.4 85.4	
歳出合計	18,736,949	100.0	12,552,044	13,318,722千円	95.3%	その他	946,870	国民健康保険	被保険者1人当り	219	支出現行額	53,331	合計	97.4 85.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度決算状況					産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		-1																													
人口		17年国調	12年国調	増減率	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	444.28	01		2335		北海道		伊達市		地方交付税種地	1-2																									
住民基本台帳人口	増減率	37,066人	37,139人		第1次	1,797	1,937			人口密度(人)	83	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																														
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開発産業炭山振振疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支																										
歳入合計					合計				歳入歳出	一般職員		うち技能労務員		教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	計																										
歳入合計					16,733,564				100.0	3,511,937	100.0	45,488	3,318,325	94.5	45,488	3,318,325	94.5	45,488	1,409,063	40.1	45,488	1,083,255	30.8	15,054	30,434	320	1,036,260	3,238	19	63,230	3,328	4	12,120	3,030	-	-	-	-	324	1,048,380	3,236	20	9,100.01	3,160
歳入合計					9,670,871				100.0	3,511,937	100.0	45,488	3,318,325	94.5	45,488	3,318,325	94.5	45,488	1,409,063	40.1	45,488	1,083,255	30.8	15,054	30,434	320	1,036,260	3,238	19	63,230	3,328	4	12,120	3,030	-	-	-	-	324	1,048,380	3,236	20	9,100.01	3,160

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	60,104人 59,734人 0.6%	産業構造			都道府県名 01	団体名 2351	市町村類型 北海道 石狩市	地方交付税種地	-1									
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	61,328人 61,347人 -0.0% <td>区分</td> <td>17年国調</td> <td>12年国調</td> <td>面積(km²)</td> <td>721.86</td> <td></td> <td></td> <td></td>	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	721.86												
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,463	1,591	人口密度(人)	83												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	7,105	7,816	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)									
地方税	7,558,467	25.7	6,906,286	47.0	第3次	19,008	18,596	新産業 工特 低開 炭 山振 過疎 首都 畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	× × × × × × × × × × × × ×	収入総額	29,368,110	32,541,068									
地方譲与税	866,982	3.0	866,982	5.9	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入総額	29,240,746	32,517,925									
利子割交付金	20,466	0.1	20,466	0.1	区分	収入	済額			構成比	超過課税分	歳入歳出差引	127,364	23,143							
配当割交付金	11,236	0.0	11,236	0.1	普通税	6,889,839	91.2			102,411	-	翌年度に繰越すべき財源	21,068	101							
株式等譲渡所得割交付金	8,340	0.0	8,340	0.1	法定普通税	6,889,839	91.2			102,411	-	実質収支	106,296	23,042							
地方消費税交付金	618,336	2.1	618,336	4.2	市町村民税	2,410,361	31.9			102,411	-	単年度収支	83,254	-107,181							
ゴルフ場利用税交付金	88,062	0.3	88,062	0.6	個人均等割	77,561	1.0			-	-	積立金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,706,781	22.6			-	-	繰上償還金	-	-							
自動車取得税交付金	126,414	0.4	126,414	0.9	法人均等割	241,084	3.2			39,736	-	積立金取崩し額	-	20,984							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	384,935	5.1			62,675	-	実質単年度収支	83,254	-128,165							
地方特例交付金	118,617	0.4	118,617	0.8	固定資産税	3,844,556	50.9			-	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)									
地方交付税	6,685,274	22.8	5,856,134	39.9	うち純固定資産税	3,794,054	50.2			-	-	一般職員	456	1,551,660	3,403						
普通交付税	5,856,134	19.9	5,856,134	39.9	軽自動車税	68,390	0.9			-	-	うち技能労務員	5	18,120	3,624						
特別交付税	829,140	2.8	-	-	市町村たばこ税	566,386	7.5	-	-	教育公務員	6	18,250	3,042								
(一般財源計)	16,102,194	54.8	14,620,873	99.5	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	16,942	0.1	16,942	0.1	特別土地保有税	146	0.0	-	-	臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	225,293	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等合計	462	1,569,910	3,398								
使用料	159,672	0.5	48,738	0.3	目的税	668,628	8.8	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
手数料	239,409	0.8	-	-	法定目的税	668,628	8.8	-	-	し尿処理	1	16.04.01	7,360								
国庫支出金	1,645,804	5.6	-	-	入湯税	16,447	0.2	-	-	ごみ処理	1	16.04.01	6,248								
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,173	0.0	4,173	0.0	事業所税	-	-	-	-	火葬場	-	-	-								
都道府県支出金	1,174,074	4.0	-	-	都市計画税	652,181	8.6	-	-	常備消防	1	16.04.01	5,796								
財産収入	237,632	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	小学校	1	12.10.01	4,390								
寄附金	20,977	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	中学校	1	12.10.01	3,830								
繰入金	498,099	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	-	その他	48	12.10.01	2,678								
繰越金	23,143	0.1	-	-	合計	7,558,467	100.0	102,411	-												
諸収入	7,132,098	24.3	4,162	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)							区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)							
地方債	1,888,600	6.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	6,667,850	6,679,484									
うち減税補てん償	49,200	0.2	-	-	人件費	4,410,112	15.1	-	4,161,695	議会費	297,434	-									
うち臨時財政対策債	763,100	2.6	-	-	うち職員給料	3,004,324	10.3	-	2,817,439	総務費	2,597,270	297,434									
歳入合計	29,368,110	100.0	14,694,888	100.0	扶助費	2,373,376	8.1	93,855	942,384	民生費	5,772,562	2,381,832									
													公債	4,065,561	13.9	72,375	3,763,542	24.3	3,621,030	11,845,794	12,505,320
													内元利償還金	4,032,759	13.8	32,940	3,730,740	24.1	3,730,740	8,588,589	8,683,751
													内一時借入金	32,802	0.1	32,802	32,802	0.2	32,802	8,588,589	8,683,751
													(義務経費計)	10,849,049	37.1	8,867,621	8,424,667	54.3	8,424,667	14,444,723	14,495,456
													物件費	3,145,903	10.8	2,346,539	2,082,624	13.4	2,082,624	0.54	0.53
													維持補修費	850,161	2.9	816,825	815,929	5.3	815,929	0.7	0.2
													補助費等	2,830,103	9.7	2,402,539	1,649,442	10.6	1,649,442	0.7	0.2
													うち一部事務組合負担金	1,473,513	5.0	1,473,480	1,313,883	8.5	1,313,883	0.7	0.2
													繰出金	2,687,837	9.2	2,455,647	1,422,891	9.2	1,422,891	101.7	99.8
													積立金	45,408	0.2	30,908	-	-	-	101.7	99.8
													投資・出資金・貸付金	6,445,704	22.0	66,564	-	-	-	21.3	18.1
													前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	19.6	18.0
													投資的経費	2,386,581	8.2	592,202	14,395,553千円			20.4	19.9
													うち人件費	108,771	0.4	95,191				20.4	19.9
													内普通建設事業費	2,386,581	8.2	592,202				20.4	19.9
													うち{単独	885,348	3.0	14,607				20.4	19.9
													災害復旧事業費	1,387,735	4.7	559,103				20.4	19.9
													失業対策事業費	-	-	-				12.9	12.5
													歳出合計	29,240,746	100.0	17,578,845	17,706,209千円			12.9	12.5
													公営事業等への繰出								
													合計	3,075,525	国会	実質収支	-1,024,171				
													下水道	831,135	国民健康保険	再差引収支	-1,228,572				
													上水道	387,688	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,787				
													簡易水道	73,800	状況	被保険者数(人)	21,943				
													介護サービス	6,002	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	75				
													その他	692,382	状況	国庫支出金	83				
													歳入一般財源等	1,084,518	状況	保険給付費	189				
													歳出合計			徴収率	現計	97.8	91.1	97.6	91.3
													歳出合計			現計	市町村民税	97.1	90.3	97.1	89.8
													歳出合計			現計	純固定資産税	97.9	90.5	97.5	91.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	48,056人 46,804人 2.7%	産業構造		面積(km ²)	397.30	人口密度(人)	121	都道府県名	01	団体名	2360	市町村類型	- 1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	49,493人 49,430人 0.1%	区分	17年国調	12年国調					北海道	北斗市	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)						区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
地方税	4,335,547	23.1	4,335,547		39.1	普通税	4,298,042	99.1	64,778			歳入総額	18,800,637		17,276,869	
地方譲与税	598,807	3.2	598,807		5.4	法定普通税	4,298,042	99.1	64,778			歳出総額	18,405,292		17,025,713	
利子割交付金	13,345	0.1	13,345		0.1	市町村民税	1,556,564	35.9	64,778			歳入歳出差引	395,345		251,156	
配当割交付金	7,335	0.0	7,335		0.1	個人均等割	60,698	1.4	-			翌年度に繰越すべき財源	39,240		29,873	
株式等譲渡所得割交付金	5,468	0.0	5,468		0.0	所得割	1,101,342	25.4	-			実質収支	356,105		221,283	
地方消費税交付金	465,773	2.5	465,773		4.2	法人税割	240,179	5.5	25,605			単年度収支	134,822		221,283	
ゴルフ場利用税交付金	17,695	0.1	17,695		0.2	固定資産税	2,264,902	52.2	-			積立金	349		204	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	2,241,416	51.7	-			繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	77,816	0.4	77,816		0.7	軽自動車税	76,101	1.8	-			積立金取崩し額	11,541		72,660	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	市町村たばこ税	388,132	9.0	-			実質単年度収支	123,630		148,827	
地方特例交付金	81,855	0.4	81,855		0.7	鉦産税	12,343	0.3	-							
地方交付税	5,959,627	31.7	5,419,576		48.9	特別土地保有税	-	-	-							
普通交付税	5,419,576	28.8	5,419,576		48.9	法定外普通税	-	-	-							
特別交付税	540,051	2.9	-		-	目的税	37,505	0.9	-							
(一般財源計)	11,563,268	61.5	11,023,217		99.4	法定目的税	37,505	0.9	-							
交通安全対策特別交付金	9,686	0.1	9,686		0.1	入湯税	37,505	0.9	-							
分担金・負担金	191,686	1.0	-		-	事業所税	-	-	-							
使用料	296,382	1.6	14,586		0.1	都市計画税	-	-	-							
手数料	68,370	0.4	111		0.0	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	2,217,652	11.8	-		-	法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-	旧法による税	-	-	-							
都道府県支出金	801,484	4.3	-		-	合計	4,335,547	100.0	64,778							
財産収入	64,350	0.3	42,486		0.4											
寄附金	5,367	0.0	-		-											
繰入金	124,650	0.7	-		-											
繰越金	140,156	0.7	-		-											
諸収入	682,886	3.6	1,888		0.0											
地方債	2,634,700	14.0	-		-											
うち減税補てん償	31,400	0.2	-		-											
うち臨時財政対策債	566,300	3.0	-		-											
歳入合計	18,800,637	100.0	11,091,974		100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		構成比	経常経費充当一般財源等		構成比	経常収支比率		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
人件費	2,383,241	12.9	2,281,085		18.9	議会費	237,032	1.3	-	237,032	基準財政収入額	4,224,439		4,077,211		
うち職員給	1,648,110	9.0	1,558,428		-	総務費	2,915,247	15.8	224,522	1,248,409	基準財政需要額	9,140,566		8,651,548		
扶助費	3,916,002	21.3	1,516,883		10.0	民生費	5,772,485	31.4	10,525	3,118,896	標準税収入額等	5,425,010		5,293,723		
公債費	2,255,698	12.3	1,984,173		17.0	衛生費	1,116,051	6.1	6,636	983,467	標準財政規模	10,844,586		9,877,663		
内元利償還金	2,255,654	12.3	1,984,129		17.0	労働費	11,865	0.1	-	11,865	財政力指数	0.47		0.46		
内一時借入金利息	44	0.0	44		0.0	農林水産業費	716,383	3.9	280,629	415,590	実質収支比率(%)	3.3		2.2		
(義務経費計)	8,554,941	46.5	5,782,141		45.9	商工費	155,860	0.8	-	88,495	経常一般財源等比率(%)	102.3		100.8		
物件費	2,050,013	11.1	1,513,926		11.4	土木費	2,109,986	11.5	847,707	1,606,475	公債費負担比率(%)	15.8		16.7		
維持補修費	185,669	1.0	177,200		1.5	消防費	970,945	5.3	5,250	885,855	公債費比率(%)	13.2		14.5		
補助費等	2,151,385	11.7	1,949,246		14.4	教育費	2,071,953	11.3	226,397	1,575,289	実質公債費比率(%)	12.1		13.5		
うち一部事務組合負担金	1,544,270	8.4	1,467,970		12.5	災害復旧費	71,724	0.4	-	26,669	起債制限比率(%)	8.9		9.4		
繰出金	1,528,347	8.3	1,389,472		10.1	公債費	2,255,761	12.3	-	1,984,236	積立金	1,812,384		1,712,576		
積立金	2,156,682	11.7	797,187		-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	1,131,719		1,107,595		
投資・出資金・貸付金	93,324	0.5	13,104		-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,399,581		2,380,481		
前年度繰上充用金	-	-	-		-	歳出合計	18,405,292	100.0	1,601,666	12,182,278	地方債現在高	21,140,606		20,359,568		
投資的経費	1,684,931	9.2	560,002		-							うち政府資金	13,437,828		13,855,314	
うち人件費	13,397	0.1	7,581		-	公営事業等への繰出	1,528,347	8.3	-	-	(支出予定額)	33,931		40,304		
内普通建設事業費	1,601,666	8.7	521,792		-	下水道	443,605	2.4	-	-	物件等購入保証・補償	-		-		
うち{単独	481,218	2.6	59,338		-	上水道	-	-	-	-	その他	1,742,143		1,183,337		
災害復旧事業費	71,724	0.4	26,669		-	工業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-		-		
失業対策事業費	11,541	0.1	11,541		-	交通	-	-	-	-	収益事業収入	-		-		
歳出合計	18,405,292	100.0	12,182,278		-	その他	727,787	4.0	-	-	土地開発基金現在高	374,074		373,967		
			経常経費充当一般財源等計		9,736,590千円						合計	98.2 93.1		98.3 93.2		
			経常収支比率		83.3%						市町村民税	97.8 92.3		98.0 91.7		
			(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		87.8%						純固定資産税	98.2 92.4		98.2 93.0		
			歳入一般財源等		12,577,623千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,737人 3,940人 -5.2%	産業構造			面積(km ²)	78.24	人口密度(人)	48	都道府県名	01	団体名	3048	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,788人 3,811人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調				北海道		新篠津村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	898	1,048				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	156	189				歳入総額	3,271,962	3,378,368					
地方税	260,063	7.9	260,063	12.7	第3次	849	871				歳出総額	3,215,367	3,266,803					
地方譲与税	104,321	3.2	104,321	5.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	56,595	111,565						
利子割交付金	1,030	0.0	1,030	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	支									
配当割交付金	565	0.0	565	0.0	普通税	245,442	94.4	2,185	新産特	×	翌年度に繰越すべき財源	710	4,272					
株式等譲渡所得割交付金	420	0.0	420	0.0	法定普通税	245,442	94.4	2,185	工特	×	実質収支	55,885	107,293					
地方消費税交付金	37,642	1.2	37,642	1.8	市町村民税	90,001	34.6	2,185	低開発	×	単年度収支	-51,408	36,277					
ゴルフ場利用税交付金	9,411	0.3	9,411	0.5	個人均等割	4,683	1.8	-	産炭	×	積立金	100,250	10,612					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	72,120	27.7	-	山振	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	22,979	0.7	22,979	1.1	法人均等割	8,904	3.4	1,484	過疎	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,294	1.7	701	首都	×	実質単年度収支	48,842	46,889					
地方特例交付金	5,276	0.2	5,276	0.3	固定資産税	124,025	47.7	-	近畿	×								
地方交付税	1,759,058	53.8	1,601,377	78.0	うち純固定資産税	123,938	47.7	-	中	×								
普通交付税	1,601,377	48.9	1,601,377	78.0	軽自動車税	9,117	3.5	-	市町村圏	×								
特別交付税	157,681	4.8	-	-	市町村たばこ税	22,299	8.6	-	財政再建	×								
(一般財源計)	2,200,765	67.3	2,043,084	99.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×								
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×								
分担金・負担金	16,745	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-										
使用料	64,310	2.0	-	-	目的税	14,621	5.6	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	8,633	0.3	195	0.0	法定目的税	14,621	5.6	-	一般職員	49	171,270	3,495						
国庫支出金	80,087	2.4	-	-	入湯税	14,621	5.6	-	うち技能労務員	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	教育公務員	1	4,290	4,290						
都道府県支出金	142,835	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-	消防職員	-	-	-						
財産収入	58,952	1.8	6,534	0.3	水利地益税等	-	-	-	臨時職員	-	-	-						
寄附金	130	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	等合	50	175,560	3,511						
繰入金	56,702	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-										
繰越金	111,565	3.4	-	-	合計	260,063	100.0	2,185										
諸収入	287,389	8.8	2,256	0.1	性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
地方債	242,700	7.4	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	352,754	358,694						
うち減税補てん償	2,000	0.1	-	-	議会費	68,210	2.1	-	68,210	基準財政需要額	1,952,935	1,914,109						
うち臨時財政対策債	108,000	3.3	-	-	総務費	784,356	24.4	26,177	606,696	標準税収入額等	434,728	446,680						
歳入合計	3,271,962	100.0	2,053,218	100.0	民生費	406,650	12.6	19,856	274,714	標準財政規模	2,036,105	2,002,095						
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														財政力指数	0.18	0.18		
														実質収支比率(%)	2.7	5.4		
														経常一般財源等比率(%)	100.8	100.3		
														公債費負担比率(%)	24.1	24.5		
														公債費比率(%)	13.1	15.7		
														実質公債費比率(%)	12.6	16.0		
														起債制限比率(%)	9.8	12.7		
														積立金	374,904	274,654		
														財調	342,595	352,473		
														現在高	603,695	491,546		
														地方債現在高	4,127,659	4,434,586		
														うち政府資金	3,184,780	3,502,329		
														物件等購入	197,560	214,374		
														保証・補償	-	-		
														その他	176,271	180,642		
														実質的なもの	-	-		
														収益事業収入	-	-		
														土地開発基金現在高	-	-		
														合計	99.3	98.2		
														市町村民税	98.5	96.8		
														純固定資産税	99.6	98.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,121人 11,108人 -8.9%	産業構造			面積(km ²)	293.09	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	10,172人 10,418人 -2.4%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	35	01	3315	北海道	松前町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	564,566	98.9	5,220		
地方税	570,687	10.7	570,687	16.8	法定普通税	564,566	98.9	5,220		市町村民税	273,793	48.0	5,220		
地方譲与税	144,436	2.7	144,436	4.2	個人均等割	10,635	1.9	-		所得割	231,134	40.5	-		
利子割交付金	3,031	0.1	3,031	0.1	法人均等割	16,785	2.9	2,742		法人税割	15,239	2.7	2,478		
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.0	固定資産税	209,873	36.8	-		うち純固定資産税	200,569	35.1	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,215	0.0	1,215	0.0	軽自動車税	11,567	2.0	-		市町村たばこ税	69,333	12.1	-		
地方消費税交付金	102,155	1.9	102,155	3.0	市町村民税	273,793	48.0	5,220		特別土地保有税	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-		目的税	6,121	1.1	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定目的税	6,121	1.1	-		入湯税	6,121	1.1	-		
自動車取得税交付金	22,907	0.4	22,907	0.7	事業所税	-	-	-		都市計画税	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		法定外目的税	-	-	-		
地方特例交付金	14,607	0.3	14,607	0.4	旧法による税	-	-	-		合計	570,687	100.0	5,220		
地方交付税	2,785,107	52.3	2,526,551	74.2	合計	570,687	100.0	5,220							
普通交付税	2,526,551	47.4	2,526,551	74.2											
特別交付税	258,556	4.9	-	-											
(一般財源計)	3,645,803	68.5	3,387,247	99.5											
交通安全対策特別交付金	674	0.0	674	0.0											
分担金・負担金	8,159	0.2	-	-											
使用料	122,426	2.3	162	0.0											
手数料	41,990	0.8	-	-											
国庫支出金	427,721	8.0	-	-											
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	326,079	6.1	-	-											
財産収入	48,633	0.9	16,363	0.5											
寄附金	3,708	0.1	-	-											
繰入金	9,794	0.2	-	-											
繰越金	3,403	0.1	-	-											
諸収入	158,818	3.0	1,234	0.0											
地方債	528,600	9.9	-	-											
うち減税補てん償	6,000	0.1	-	-											
うち臨時財政対策償	196,100	3.7	-	-											
歳入合計	5,325,808	100.0	3,405,680	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	694,199	672,702		
人件費	1,223,160	23.4	1,083,171	968,970	26.9	議会費	80,793	1.5	-	80,783	基準財政需要額	3,220,750	3,206,175		
うち職員給	840,027	16.1	787,273	-	-	総務費	686,847	13.1	9,313	572,434	標準税収入額等	872,555	854,208		
扶助費	278,968	5.3	94,176	94,176	2.6	民生費	1,038,692	19.9	6,750	721,098	標準財政規模	3,399,106	3,387,681		
公債費	995,805	19.0	954,408	954,408	26.5	衛生費	481,433	9.2	2,853	426,146	財政力指数	0.21	0.21		
内元利償還金	994,941	19.0	953,544	953,544	26.4	労働費	6,315	0.1	-	6,315	実質収支比率(%)	2.5	1.0		
内一時借入金利息	864	0.0	864	864	0.0	農林水産業費	216,958	4.1	54,760	131,520	経常一般財源等比率(%)	100.2	100.6		
(義務的経費計)	2,497,933	47.7	2,131,755	2,017,554	55.9	商工費	123,829	2.4	5	86,878	公債費負担比率(%)	24.3	25.1		
物件費	525,104	10.0	389,772	264,940	7.3	土木費	464,069	8.9	345,870	106,252	公債費比率(%)	15.1	16.0		
維持補修費	44,027	0.8	30,268	29,281	0.8	消防費	342,600	6.5	-	339,676	実質公債費比率(%)	17.1	16.3		
補助費等	757,670	14.5	740,938	636,392	17.6	教育費	678,467	13.0	219,448	412,740	起債制限比率(%)	12.4	12.8		
うち一部事務組合負担金	574,013	11.0	571,213	560,955	15.5	災害復旧費	116,254	2.2	-	-	積立金	343,306	229,192		
繰出金	518,234	9.9	421,950	287,131	8.0	公債費	995,805	19.0	-	954,408	財調減債	20,223	20,207		
積立金	80,967	1.5	80,481	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	80,065	79,595		
投資・出資金・貸付金	52,874	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,908,214	7,221,369		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,232,062	100.0	638,999	3,838,250	うち政府資金	3,911,018	4,370,344		
投資的経費	755,253	14.4	43,086	3,235,298千円	経常経費充当一般財源等計						(支出予定額)	209,946	118,506		
うち人件費	6,662	0.1	-	-	経常収支比率						物件等購入	-	-		
内普通建設事業費	638,999	12.2	43,086	89.7%	95.0%	公営事業等への繰出	606,820	国会	実質収支	-69,089	保証・補償	-	-		
うち{単独	373,811	7.1	3,895	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	3,931,996千円	公病院	88,586	国民健康保険	-121,813	その他	23,564	41,385		
災害復旧事業費	116,254	2.2	39,141	国民健康保険	198,990	簡易水道	19,885	健康保険	の被保険者数(人)	5,023	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	その他	299,359	工業用水道	-	状況	被保険者1人当り	70	土地開発基金現在高	-	-		
歳出合計	5,232,062	100.0	3,838,250	歳入一般財源等	3,931,996千円	その他	-	事業	保険給付費	189	合計	97.1	84.7		
											徴収率(%)	96.3	84.6		
											現計	96.8	79.4		
											純固定資産税	96.1	76.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	5,447人 5,832人 -6.6%	産業構造			面積(km ²) 196.67	人口密度(人) 28	都道府県名 01 北海道	団体名 3331 知内町	市町村類型		- 0 2 - 1	
					区分	17年国調	12年国調					北海道	知内町		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,493人 5,593人 -1.8%	第1次 673 25.7	第2次 664 23.6	第3次 807 967 30.9 34.4 1,128 1,176 43.1 41.9	指定団体等の 指定状況	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区 分				区 分				新産工低産山過首近中	歳入総額	収入					
地方税	850,737	17.7	850,737		普通税	847,186	99.6	9,179	歳出総額	4,811,719					
地方譲与税	84,914	1.8	84,914		法定普通税	847,186	99.6	9,179	歳入歳出差引	4,100,906					
利子割交付金	1,430	0.0	1,430		市町村民税	166,840	19.6	9,179	翌年度に繰越すべき財源	15,215					
配当割交付金	782	0.0	782		個人均等割	6,259	0.7	-	実質収支	12,717					
株式等譲渡所得割交付金	577	0.0	577		所得割	105,076	12.4	-	単年度収支	639					
地方消費税交付金	58,823	1.2	58,823		法人税割	37,786	4.4	3,009	積立金	14,576					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		固定資産税	637,068	74.9	-	単年度収支	1,859					
特別地方消費税交付金	-	-	-		うち純固定資産税	632,934	74.4	-	繰上償還金	6,674					
自動車取得税交付金	13,825	0.3	13,825		軽自動車税	8,966	1.1	-	積立金取崩し額	-					
軽油引取税交付金	-	-	-		市町村たばこ税	34,312	4.0	-	実質単年度収支	8,533					
地方特例交付金	11,244	0.2	11,244		鋳産税	-	-	-							
地方交付税	1,850,774	38.5	1,718,026		特別土地保有税	-	-	-							
普通交付税	1,718,026	35.7	1,718,026		法定外普通税	-	-	-							
特別交付税	132,748	2.8	-		目的税	3,551	0.4	-							
(一般財源計)	2,873,106	59.7	2,740,358		法定目的税	3,551	0.4	-							
交通安全対策特別交付金	749	0.0	749		入湯税	3,551	0.4	-							
分担金・負担金	12,602	0.3	-		事業所税	-	-	-							
使用料	84,200	1.7	1,781		都市計画税	-	-	-							
手数料	8,286	0.2	-		水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	464,431	9.7	-		法定外目的税	-	-	-							
国有提供交付金	-	-	-		旧法による税	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-		合計	850,737	100.0	9,179							
都道府県支出金	118,484	2.5	-		合計	850,737	100.0	9,179							
財産収入	31,786	0.7	2,137												
寄附金	-	-	-												
繰入金	227,597	4.7	-												
繰越金	12,717	0.3	-												
諸収入	76,361	1.6	13												
地方債	901,400	18.7	-												
うち減税補てん償	4,100	0.1	-												
うち臨時財政対策償	142,700	3.0	-												
歳入合計	4,811,719	100.0	2,745,038												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分						
区 分				区 分				(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額					
人件費	796,067	16.6	756,821		議会費	64,558	1.3	-	64,558	796,445					
うち職員給	529,296	11.0	493,793		総務費	340,581	7.1	14,537	299,183	2,514,471					
扶助費	207,992	4.3	70,925		民生費	492,063	10.3	1,172	314,511	2,500,545					
公債費	979,446	20.4	924,744		衛生費	265,231	5.5	36,970	205,526	1,095,751					
内元利償還金	979,446	20.4	924,744		労働費	2,336	0.0	-	336	1,030,779					
一時借入金利息	-	-	-		農林水産業費	331,600	6.9	221,891	230,974	2,755,693					
(義務的経費計)	1,983,505	41.4	1,752,490		商工費	78,632	1.6	-	65,189	2,748,805					
物件費	456,648	9.5	395,293		土木費	395,063	8.2	83,650	269,017	0.34					
維持補修費	49,883	1.0	44,053		消防費	222,170	4.6	-	222,170	0.35					
補助費等	418,919	8.7	393,244		教育費	1,624,797	33.9	1,055,299	539,057	0.5					
うち一部事務組合負担金	340,011	7.1	340,011		災害復旧費	-	-	-	-	0.5					
繰出金	434,029	9.0	355,392		公債費	979,473	20.4	-	924,771	99.9					
積立金	27,056	0.6	6,401		諸支出費	-	-	-	-	100.4					
投資・出資金・貸付金	12,945	0.3	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	29.4					
前年度繰上充用金	-	-	-		歳出合計	4,796,504	100.0	1,413,519	3,135,292	28.1					
投資的経費	1,413,519	29.5	188,419		経常経費充当一般財源等計	2,577,551千円			29.9						
うち人件費	19,617	0.4	2,615		公営事業等への繰出	434,734	9.1	-	-	20.9					
普通建設事業費	1,413,519	29.5	188,419		合計	434,734	9.1	-	-	27.1					
うち	917,679	19.1	8,818		下水道	244,600	5.1	国会 国民健康 保険 状況	1,087	16.1					
うち	486,757	10.1	178,518		上水道	705	0.0	国民健康 保険 状況	2,313	15.8					
災害復旧事業費	-	-	-		工業用水道	-	-	被保険者数(人)	73	-					
失業対策事業費	-	-	-		交通	-	-	被保険者 1人当り	85	-					
歳出合計	4,796,504	100.0	3,135,292		その他	133,570	2.8	保険給付費	186	-					
											歳入一般財源等	3,150,507千円			
											経常収支比率	89.1%			
											(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.9%			
											歳入一般財源等	3,150,507千円			
											繰上償還金	34,733		49,313	
											積立金	356,270		349,596	
											財調	477,591		560,029	
											減債	2,217,580		2,335,856	
											現在高	7,548,604		7,458,146	
											地方債現在高	4,788,336		4,640,933	
											うち政府資金	-		-	
											物件等購入	-		-	
											保証・補償	829,607		943,771	
											その他	-		-	
											収益事業収入	-		-	
											土地開発基金現在高	-		-	
											合計	99.4		96.4	
											市町村民税	98.8		94.0	
											純固定資産税	99.5		96.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,024人 6,665人 -9.6%	産業構造		面積(km ²)	221.88	都道府県名	01	団体名	3340	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,857人 6,040人 -3.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	北海道		木古内町		地方交付税種地	2-1
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	291	332		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	728	941		歳入総額	3,111,864	3,687,596			
地方税	427,865	13.7	427,865	20.6	第3次	1,512	1,717		歳出総額	3,109,271	3,685,002			
地方譲与税	83,114	2.7	83,114	4.0	市町村税の状況(単位千円・%)				歳入歳出差引	2,593	2,594			
利子割交付金	1,625	0.1	1,625	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-	-			
配当割交付金	889	0.0	889	0.0	普通税	427,103	99.8	4,873	実質収支	2,593	2,594			
株式等譲渡所得割交付金	653	0.0	653	0.0	法定普通税	427,103	99.8	4,873	単年度収支	-1	-983			
地方消費税交付金	64,908	2.1	64,908	3.1	市町村民税	159,587	37.3	4,873	積立金	153,109	505			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,563	1.5	-	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	123,985	29.0	-	積立金取崩し額	85,000	-			
自動車取得税交付金	13,233	0.4	13,233	0.6	法人均等割	19,865	4.6	3,314	実質単年度収支	68,108	-478			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	201,243	47.0	-	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	5,253	0.2	5,253	0.3	うち純固定資産税	195,349	45.7	-	一般職員	73	226,210	3,099		
地方交付税	1,640,906	52.7	1,474,063	71.1	軽自動車税	7,137	1.7	-	うち技能労務員	14	44,500	3,179		
普通交付税	1,474,063	47.4	1,474,063	71.1	市町村たばこ税	59,136	13.8	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	166,843	5.4	-	-	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,238,446	71.9	2,071,603	99.9	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	699	0.0	699	0.0	法定外普通税	-	-	-	等合	73	226,210	3,099		
分担金・負担金	34,165	1.1	-	-	目的税	762	0.2	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	50,365	1.6	1,137	0.1	法定目的税	762	0.2	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	4,200
手数料	20,550	0.7	-	-	入湯税	762	0.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	4,100
国庫支出金	89,132	2.9	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,000
都道府県支出金	114,181	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,300
財産収入	39,410	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	1,800
寄附金	120	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	14	19.04.01	1,530
繰入金	273,352	8.8	-	-	合計	427,865	100.0	4,873	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰越金	2,594	0.1	-	-	議会費	74,720	2.4	-	(A)のうち	普通建設事業費	74,720	487,600	471,180	
諸収入	55,150	1.8	209	0.0	総務費	570,781	18.4	6,905	(A)の	充当一般財源等	376,085	1,961,663	1,929,476	
地方債	193,700	6.2	-	-	民生費	595,897	19.2	21,234	基準財政収入額	621,621	605,605	621,621	605,605	
うち減税補てん償	3,500	0.1	-	-	衛生費	461,938	14.9	-	標準財政収入額等	2,095,684	2,065,113	2,095,684	2,065,113	
うち臨時財政対策債	151,800	4.9	-	-	労働費	80	0.0	80	財政力指数	0.25	0.24	0.25	0.24	
歳入合計	3,111,864	100.0	2,073,648	100.0	農林水産業費	164,613	5.3	43,096	実質収支比率(%)	0.1	0.1	0.1	0.1	
					商工費	20,768	0.7	-	経常一般財源等比率(%)	98.9	99.8	98.9	99.8	
					土木費	142,810	4.6	38,620	経常一般財源等比率(%)	21.0	20.9	21.0	20.9	
					消防費	230,055	7.4	-	公債費負担比率(%)	13.5	14.4	13.5	14.4	
					教育費	278,373	9.0	767	公債費比率(%)	17.0	16.9	17.0	16.9	
					災害復旧費	-	-	-	実質公債費比率(%)	11.6	12.0	11.6	12.0	
					公債費	569,236	18.3	-	起債制限比率(%)	232,041	163,932	232,041	163,932	
					諸支出費	-	-	-	積立金	財調	101	33,598	101	33,598
					前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	特定目的	177	114,657	177	114,657
					歳出合計	3,109,271	100.0	110,622	地方債現在高	うち政府資金	4,971,900	5,253,220	4,971,900	5,253,220
					経常経費充当一般財源等計	2,144,544千円			うち政府資金	うち政府資金	4,412,396	4,722,536	4,412,396	4,722,536
					経常収支比率	96.2%			支出予定額	物件等購入	11,521	17,208	11,521	17,208
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	103.4%			債務負担行為額	保証・補償	-	-	-	-
					歳入一般財源等	2,519,179千円			徴収率	その他	289,206	338,350	289,206	338,350
					公営事業等への繰出	526,595			現計	収益事業収入	-	-	-	-
					病院	211,458			市町村民税	土地開発基金現在高	11,021	51,373	11,021	51,373
					下水道	45,267			市町村民税	合計	97.7	92.1	98.0	93.0
					上水道	4,983			市町村民税	純固定資産税	96.6	89.7	97.8	89.9
					介護サービス	4,598			市町村民税	純固定資産税	97.9	91.8	97.2	92.4
					国民健康保険	99,369			市町村民税	純固定資産税	97.9	91.8	97.2	92.4
					その他	160,920			市町村民税	純固定資産税	97.9	91.8	97.2	92.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,424人 28,354人 0.2%	産業構造			面積(km ²)	216.61	人口密度(人)	131	都道府県名	01	団体名	3374	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	29,025人 28,969人 0.2%	区分	17年国調	12年国調				北海道		七飯町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	11.9	12.5	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
地方税	2,343,241	27.5	2,343,241	39.3	第2次	2,590	3,045	新産特	×	歳入総額	8,508,489		9,681,742								
地方譲与税	340,334	4.0	340,334	5.7	第3次	8,554	8,366	工特	×	歳出総額	8,376,102		9,636,496								
利子割交付金	8,471	0.1	8,471	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	×	歳入歳出差引	132,387		45,246								
配当割交付金	4,651	0.1	4,651	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	16,638		-								
株式等譲渡所得割交付金	3,453	0.0	3,453	0.1	普通税	2,326,326	99.3	23,830	産炭	×	実質収支	115,749		45,246							
地方消費税交付金	248,499	2.9	248,499	4.2	法定普通税	2,326,326	99.3	23,830	山振	×	単年度収支	70,503		-26,516							
ゴルフ場利用税交付金	30,402	0.4	30,402	0.5	市町村民税	887,238	37.9	23,830	過疎	×	積立金	30,000		40,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	35,477	1.5	-	首都	×	繰上償還金	-		-							
自動車取得税交付金	42,293	0.5	42,293	0.7	所得割	705,798	30.1	-	近畿	×	積立金取崩し額	-		-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,769	2.1	8,237	中部	×	実質単年度収支	100,503		13,484							
地方特例交付金	52,957	0.6	52,957	0.9	法人税割	96,194	4.1	15,593	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)										
地方交付税	3,032,546	35.6	2,868,539	48.2	固定資産税	1,226,853	52.4	-	財政再建	×	一般職員	144	466,850	3,242							
普通交付税	2,868,539	33.7	2,868,539	48.2	うち純固定資産税	1,214,631	51.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	14	51,160	3,654							
特別交付税	164,007	1.9	-	-	軽自動車税	43,895	1.9	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-							
(一般財源計)	6,106,847	71.8	5,942,840	99.8	市町村たばこ税	168,340	7.2	-	-	-	消防職員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	5,022	0.1	5,022	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	員臨時職員	-	-	-							
分担金・負担金	152,165	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	等合	144	466,850	3,242							
使用料	219,497	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
手数料	36,906	0.4	-	-	目的税	16,915	0.7	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	8,000					
国庫支出金	542,559	6.4	-	-	法定目的税	16,915	0.7	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,730					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	16,915	0.7	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,910					
都道府県支出金	490,610	5.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,910					
財産収入	19,380	0.2	8,245	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	12.04.01	3,300					
寄附金	6,833	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	12.04.01	2,600					
繰入金	1,148	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	22	12.04.01	2,300					
繰越金	45,246	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	合計										
諸収入	178,576	2.1	557	0.0	合計	2,343,241	100.0	23,830													
地方債	703,700	8.3	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
うち減税補てん償	19,700	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	基準財政収入額	2,403,789	2,293,481									
うち臨時財政対策債	307,300	3.6	-	-	議会費	146,860	1.8	-	146,860	基準財政需要額	5,272,328	5,267,088									
歳入合計	8,508,489	100.0	5,956,664	100.0	総務費	757,115	9.0	16,219	689,465	標準税収入額等	3,086,670	2,971,866									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 17年国調 12年国調 増減率 19,149人 20,233人 -5.4%	産業構造		面積(k㎡) 368.27 人口密度(人) 52	都道府県名 01 北海道	団体名		市町村類型 地方交付税種地 1-1	- 0							
			区分	17年国調			12年国調	01		3455							
歳入の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	第1次 2,145 22.9	第2次 2,330 22.6	第3次 2,998 32.0 4,221 45.0	第4次 3,553 34.5 4,406 42.8	指定団体等 の指定状況 新産業× 工特× 低開発× 産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
										歳入総額	歳出総額						
市町村税の状況(単位千円・%)										歳入総額		11,309,428	12,039,216				
										歳出総額		11,223,183	11,979,874				
										歳入歳出差引		86,245	59,342				
										翌年度に繰越すべき財源		2,086	592				
										実質収支		84,159	58,750				
										単年度収支		25,409	58,750				
										積立金		509,866	641,938				
										繰上償還金		-	-				
										積立金取崩し額		493,039	412,437				
										実質単年度収支		42,236	288,251				
区分										職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
普通税										一般職員	217	764,450	3,523				
法定普通税										うち技能労務員	34	119,930	3,527				
市町村民税										教育公務員	10	30,230	3,023				
個人均等割										消防職員	41	138,970	3,390				
所得割										臨時職員	-	-	-				
法人均等割										等合	268	933,650	3,484				
法人税割										一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
固定資産税										議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	19.01.01	8,120	
うち純固定資産税										非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.01.01	6,530	
軽自動車税										退職手当	火葬場	×	収入役	1	19.01.01	5,840	
市町村たばこ税										事務機共同	常備消防	×	教育長	1	19.01.01	5,840	
鉱産税										税務事務	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	2,950	
特別土地保有税										老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,250	
法定外普通税										伝染病	その他	×	議会議員	20	19.04.01	1,950	
目的税																	
法定目的税																	
入湯税																	
事業所税																	
都市計画税																	
水利地益税等																	
法定外目的税																	
旧法による税																	
合計												1,485,325	100.0	22,357			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)										目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,574,016	1,605,115				
人件費	2,494,276	22.2	2,395,908	2,384,026	37.8	議会費	154,251	1.4	-	154,251	基準財政需要額	5,095,995	5,043,604				
うち職員給料	1,762,160	15.7	1,692,665	-	-	総務費	1,835,976	16.4	9,262	1,402,209	標準税収入額等	2,015,420	2,076,723				
扶助費	537,202	4.8	234,334	234,243	3.7	民生費	1,999,615	17.8	2,510	1,439,001	標準財政規模	5,892,857	5,827,039				
公債費	1,576,334	14.0	1,486,604	1,486,604	23.5	衛生費	891,076	7.9	4,846	814,774	財政力指数	0.31	0.30				
内元利償還金	1,576,102	14.0	1,486,372	1,486,372	23.5	労働費	33,679	0.3	-	2,879	実質収支比率(%)	1.4	1.0				
内一時借入金利息	232	0.0	232	232	0.0	農林水産業費	784,083	7.0	219,867	383,318	経常一般財源等比率(%)	101.1	101.0				
(義務的経費計)	4,607,812	41.1	4,116,846	4,104,873	65.0	商工費	115,142	1.0	-	66,925	公債費負担比率(%)	19.2	17.9				
物件費	1,500,821	13.4	979,298	715,861	11.3	土木費	829,028	7.4	311,196	527,072	公債費比率(%)	15.9	15.6				
維持補修費	112,197	1.0	77,247	64,888	1.0	消防費	1,074,077	9.6	590,084	488,832	実質公債費比率(%)	17.7	17.3				
補助費等	1,078,809	9.6	955,039	483,363	7.7	教育費	1,916,410	17.1	796,386	894,980	起債制限比率(%)	11.8	12.0				
うち一部事務組合負担金	197,319	1.8	197,319	189,511	3.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	952,874	936,047				
繰出金	904,109	8.1	754,208	536,023	8.5	公債費	1,576,334	14.0	-	1,486,604	財調減債	9,621	237,176				
積立金	1,002,674	8.9	603,224	-	-	諸支出費	13,512	0.1	13,512	-	現在高	975,087	776,703				
投資・出資金・貸付金	69,098	0.6	55,098	37,096	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	19,289,357	18,209,858				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,223,183	100.0	1,947,663	7,660,845	うち政府資金	13,470,657	13,637,289				
投資的経費	1,947,663	17.4	119,885	5,942,104	千円	公営事業等への繰出	1,348,162	国会 国民健康保険 状況 業況	実質収支	18,077	(支出予定額) 物件等購入保証・補償 その他の 実質的なもの	133,450	749,017				
うち人件費	41,200	0.4	25,227	94.1%	99.8%	下水道病介護サービスその他	258,499	国民健康保険 その他	再差引収支	-43,561	収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	1,947,663	17.4	119,885	99.8%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	183,716	国民健康保険 その他	加入世帯数(世帯)	4,445	土地開発基金現在高	108,920	108,908					
うち{単独	270,557	2.4	7,858	歳入一般財源等	7,747,090	99.8%	その他	79,673	被保険者数(人)	9,700	徴収率(%)	95.4	85.4				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,747,090	99.8%	その他	9,585	被保険者数(人)	75	市町村民税	96.0	87.3				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7,747,090	99.8%	その他	397,553	被保険者数(人)	96	市町村民税	95.9	86.6				
歳出合計	11,223,183	100.0	7,660,845	7,747,090	千円	歳出合計	419,136	被保険者数(人)	177	市町村民税	93.8	80.7					

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,131人 21,438人 -6.1%	産 業 構 造					都道府県名 01 北海道		団体名 3463 八雲町		市町村類型 地方交付税種地	- 2 1 - 1																																																																				
歳入の状況 (単位千円・%)			19.3.31 18.3.31 増減率	19,954人 20,282人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	955.98	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																																																																						
第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源																																																																				
地方税	1,733,291	16.0	地方譲与税	321,528	3.0	利子割交付金	7,352	0.1	配当割交付金	4,028	0.0	株式等譲渡所得割交付金	2,965	0.0	地方消費税交付金	216,458	2.0	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-																																																								
特別地方消費税交付金	-	-	自動車取得税交付金	50,423	0.5	軽油引取税交付金	-	-	地方特例交付金	39,913	0.4	地方交付税	5,455,776	50.5	普通交付税	4,904,713	45.4	特別交付税	551,063	5.1	(一般財源計)	7,831,734	72.4	交通安全対策特別交付金	4,522	0.0	分担金・負担金	111,530	1.0	使用料	218,594	2.0	手数料	61,487	0.6	国庫支出金	326,512	3.0	国有提供交付金 (特別区財政交付金)	41,945	0.4	都道府県支出金	589,111	5.4	財産収入	71,744	0.7	寄附金	3,600	0.0	繰入金	262,275	2.4	繰越金	52,118	0.5	諸収入	542,535	5.0	地方債	693,600	6.4	うち減税補てん償	16,300	0.2	うち臨時財政対策債	385,800	3.6	歳入合計	10,811,307	100.0	7,361,001	100.0	合計	1,733,291	100.0	24,984						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		7,003人		産業構造		面積(km ²)	310.81	人口密度(人)	23	都道府県名		団体名		市町村類型	- 2																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			12年国調	増減率	8,032人	-12.8%	区分	17年国調					12年国調	01	3471	北海道			長万部町	地方交付税種地	2-1																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	17年国調		6,640人		6,786人		601		15.6		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区分	決算額		構成比	17年国調	増減率	18年国調	増減率	17年国調	12年国調	第1次	565	601	第2次	636	920	第3次	1,923	2,322	61.6	60.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
地方税	538,373	11.2	538,373	18.2	地方譲与税	138,847	2.9	138,847	4.7	利子割交付金	1,894	0.0	1,894	0.1	配当割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0	地方消費税交付金	77,672	1.6	77,672	2.6	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	26,858	0.6	26,858	0.9	軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金	8,474	0.2	8,474	0.3	地方交付税	2,397,139	49.8	2,161,623	72.9	普通交付税	2,161,623	45.0	2,161,623	72.9	特別交付税	235,516	4.9	-	-	(一般財源計)	3,191,054	66.4	2,955,538	99.6	交通安全対策特別交付金	1,450	0.0	1,450	0.0	分担金・負担金	54,810	1.1	-	-	使用料	108,881	2.3	3,363	0.1	手数料	30,529	0.6	-	-	国庫支出金	126,170	2.6	-	-	国有提供交付金	-	-	-	-	(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都道府県支出金	335,744	7.0	-	-	財産収入	25,929	0.5	5,682	0.2	寄附金	2,140	0.0	-	-	繰入金	342,964	7.1	-	-	繰越金	89,276	1.9	-	-	諸収入	40,622	0.8	88	0.0	地方債	459,200	9.5	-	-	うち減税補てん償	3,700	0.1	-	-	うち臨時財政対策債	173,700	3.6	-	-	歳入合計	4,808,769	100.0	2,966,121	100.0	普通税	532,829	99.0	8,514	8,514	法定普通税	532,829	99.0	8,514	8,514	市町村民税	205,573	38.2	8,514	8,514	個人均等割	8,023	1.5	-	-	所得割	146,918	27.3	-	-	法人均等割	20,757	3.9	3,626	3,626	法人税割	29,875	5.5	4,888	4,888	固定資産税	260,244	48.3	-	-	うち純固定資産税	255,338	47.4	-	-	軽自動車税	6,269	1.2	-	-	市町村たばこ税	60,743	11.3	-	-	鉱産税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	5,544	1.0	-	-	法定目的税	5,544	1.0	-	-	入湯税	5,544	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	538,373	100.0	8,514	8,514	議員公務災害	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	4,808,769	100.0	2,966,121	100.0	普通税	532,829	99.0	8,514	8,514	法定普通税	532,829	99.0	8,514	8,514	市町村民税	205,573	38.2	8,514	8,514	個人均等割	8,023	1.5	-	-	所得割	146,918	27.3	-	-	法人均等割	20,757	3.9	3,626	3,626	法人税割	29,875	5.5	4,888	4,888	固定資産税	260,244	48.3	-	-	うち純固定資産税	255,338	47.4	-	-	軽自動車税	6,269	1.2	-	-	市町村たばこ税	60,743	11.3	-	-	鉱産税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	目的税	5,544	1.0	-	-	法定目的税	5,544	1.0	-	-	入湯税	5,544	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	合計	538,373	100.0	8,514	8,514	議員公務災害	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	事務機共同	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																																																																																											
歳入合計	4,808,769	100.0	2,966,121	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	616,280	基準財政需要額	2,775,548	標準税収入額等	774,111	標準財政規模	2,935,734	財政力指数	0.22	実質収支比率(%)	3.3	経常一般財源等比率(%)	101.0	100.5	公債費負担比率(%)	17.7	16.2	公債費比率(%)	13.1	12.2	実質公債費比率(%)	18.1	17.8	起債制限比率(%)	11.2	11.0	積立金	542,795	488,962	財調	215,272	196,473	減債	500,751	550,828	現在高	7,568,459	7,676,527	地方債現在高	7,007,078	7,147,582	うち政府資金	233,376	260,731	物件等購入	-	-	保証・補償	115,638	204,725	その他	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	17,700	17,690	合計	95.2	88.9	95.7	89.1	市町村民税	95.3	90.1	97.3	91.6	純固定資産税	93.9	85.2	93.6	85.3																																																																																																																																																																																																																																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,417人 7,152人 -10.3%	産業構造		面積(k㎡)	547.58	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	6,569人 6,726人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調		01	3625			
					第1次	464	457	人口密度(人)	北海道	上ノ国町	地方交付税種地	2-1	
						17.1	14.0						
					第2次	846	1,378						
					第3次	31.2	42.2						
						1,398	1,431						
						51.6	43.8						
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	361,703	9.4	361,703	13.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分		歳入総額	3,846,532	4,083,297	
地方譲与税	101,245	2.6	101,245	3.7	普通税	357,831	98.9	3,435		歳出総額	3,785,795	4,025,238	
利子割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	法定普通税	357,831	98.9	3,435		歳入歳出差引	60,737	58,059	
配当割交付金	970	0.0	970	0.0	市町村民税	160,386	44.3	3,435		翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	715	0.0	715	0.0	個人均等割	6,954	1.9	-		実質収支	60,737	58,059	
地方消費税交付金	64,747	1.7	64,747	2.4	所得割	132,626	36.7	-		単年度収支	2,678	-7,146	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,659	2.7	1,859		積立金	240,842	407,160	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	141,383	39.1	-		繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	17,246	0.4	17,246	0.6	うち純固定資産税	136,403	37.7	-		積立金取崩し額	-	180,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,624	2.7	-		実質単年度収支	243,520	220,014	
地方特例交付金	8,176	0.2	8,176	0.3	市町村たばこ税	46,333	12.8	-					
地方交付税	2,356,343	61.3	2,186,229	79.4	鉱産税	103	0.0	-					
普通交付税	2,186,229	56.8	2,186,229	79.4	特別土地保有税	2	0.0	-					
特別交付税	170,114	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	2,912,915	75.7	2,742,801	99.7	目的税	3,872	1.1	-					
交通安全対策特別交付金	807	0.0	807	0.0	法定目的税	3,872	1.1	-					
分担金・負担金	10,748	0.3	-	-	入湯税	3,872	1.1	-					
使用料	121,177	3.2	347	0.0	事業所得税	-	-	-					
手数料	3,991	0.1	533	0.0	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	144,907	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	123,513	3.2	-	-	合計	361,703	100.0	3,435					
財産収入	78,373	2.0	7,149	0.3									
寄附金	3,000	0.1	-	-									
繰入金	39,383	1.0	-	-									
繰越金	23,059	0.6	-	-									
諸収入	139,259	3.6	612	0.0									
地方債	245,400	6.4	-	-									
うち減税補てん償	3,400	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	185,700	4.8	-	-									
歳入合計	3,846,532	100.0	2,752,249	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	436,417	429,252
人件費	774,684	20.5	736,379	718,960	24.4	議会費	60,384	1.6	-	60,384	基準財政需要額	2,634,541	2,572,085
うち職員給	513,749	13.6	476,886	-	-	総務費	669,697	17.7	20,867	648,201	標準税収入額等	547,500	544,415
扶助費	144,619	3.8	50,331	50,101	1.7	民生費	648,386	17.1	-	459,332	標準財政規模	2,733,729	2,687,248
公債費	882,372	23.3	828,686	828,686	28.2	衛生費	208,308	5.5	19,154	178,267	財政力指数	0.17	0.17
内元利償還金	882,318	23.3	828,632	828,632	28.2	労働費	1,313	0.0	-	313	実質収支比率(%)	2.2	2.2
内一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0	農林水産業費	297,455	7.9	76,192	194,024	經常一般財源等比率(%)	100.7	100.1
(義務的経費計)	1,801,675	47.6	1,615,396	1,597,747	54.3	商工費	152,768	4.0	-	65,582	公債費負担比率(%)	25.5	24.7
物件費	468,241	12.4	370,372	303,111	10.3	土木費	320,297	8.5	141,045	257,322	公債費比率(%)	14.7	16.4
維持補修費	44,256	1.2	42,774	42,774	1.5	消防費	174,720	4.6	-	171,990	実質公債費比率(%)	16.1	15.4
補助費等	415,260	11.0	399,484	314,914	10.7	教育費	370,095	9.8	92,706	324,809	起債制限比率(%)	11.0	11.6
うち一部事務組合負担金	301,922	8.0	301,922	299,429	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,376,408	1,100,566
繰出金	366,875	9.7	328,620	172,381	5.9	公債費	882,372	23.3	-	828,686	財調減債	4,422	17,466
積立金	241,204	6.4	239,660	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	113,643	139,620
投資・出資金・貸付金	98,320	2.6	3,244	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,986,387	7,483,159
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,785,795	100.0	349,964	3,188,910	うち政府資金	6,098,096	6,567,024
投資的経費	349,964	9.2	189,360	經常経費充当一般財源等計	-	公営事業等への繰出	367,456	9.7	-	-	(支出予定額) 債務負担行為	141,496	163,510
うち人件費	36,492	1.0	36,088	2,430,927千円	-	合計	367,456	9.7	2,150	2,150	物件等購入保証・補償	-	-
内普通建設事業費	349,964	9.2	189,360	經常収支比率	82.6%	下水道	125,038	3.4	-29,192	-29,192	その他	74,624	47,039
うち単独	53,911	1.4	5,266	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	88.3%	簡易水道	2,039	0.0	1,338	1,338	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	581	0.0	2,707	2,707	土地開発基金現在高	114,369	114,275
失業対策事業費	-	-	-	3,249,647千円	-	国民健康保険	100,585	2.7	66	66	合計	96.8	85.7
歳出合計	3,785,795	100.0	3,188,910	3,249,647千円	-	その他	139,213	3.7	106	106	現計市町村民税	96.5	87.6
									203	203	純固定資産税	96.0	79.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	162.55 30	都道府県名 団体名		市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区分	17年国調			12年国調	01			3641
		住民基本台帳人口	4,816人	5,143人	-6.4%	第1次	292	579					
			4,781人	4,836人	-1.1%	第2次	14.1	21.6					
			666	967		第3次	32.2	36.1					
			1,113	1,135		市町村税の状況(単位千円・%)							
			53.7	42.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分			
歳入の状況(単位千円・%)						普通税	301,372	99.5	6,000				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	法定普通税	301,372	99.5	6,000					
地方税	302,952	8.9	302,952	13.7	市町村民税	156,545	51.7	6,000					
地方譲与税	75,353	2.2	75,353	3.4	個人均等割	5,311	1.8	-					
利子割交付金	1,325	0.0	1,325	0.1	所得割	114,775	37.9	-					
配当割交付金	725	0.0	725	0.0	法人均等割	13,935	4.6	2,323					
株式等譲渡所得割交付金	531	0.0	531	0.0	法人税割	22,524	7.4	3,677					
地方消費税交付金	48,156	1.4	48,156	2.2	固定資産税	102,877	34.0	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	101,471	33.5	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,272	2.1	-					
自動車取得税交付金	13,223	0.4	13,223	0.6	市町村たばこ税	35,678	11.8	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-					
地方特例交付金	8,583	0.3	8,583	0.4	特別土地保有税	-	-	-					
地方交付税	1,962,208	57.6	1,742,951	78.8	法定外普通税	-	-	-					
普通交付税	1,742,951	51.2	1,742,951	78.8	目的税	1,580	0.5	-					
特別交付税	219,257	6.4	-	-	法定目的税	1,580	0.5	-					
(一般財源計)	2,413,056	70.9	2,193,799	99.2	入湯税	1,580	0.5	-					
交通安全対策特別交付金	594	0.0	594	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	6,760	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	110,432	3.2	1,177	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	2,813	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	197,018	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	302,952	100.0	6,000					
都道府県支出金	93,278	2.7	-	-									
財産収入	67,588	2.0	15,750	0.7									
寄附金	103,720	3.0	-	-									
繰入金	2,490	0.1	-	-									
繰越金	76,933	2.3	-	-									
諸収入	117,145	3.4	1,018	0.0									
地方債	213,200	6.3	-	-									
うち減税補てん償	3,400	0.1	-	-									
うち臨時財政対策債	130,600	3.8	-	-									
歳入合計	3,405,027	100.0	2,212,338	100.0									
性質別歳出の状況(単位千円・%)			目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	341,344	347,297
人件費	667,601	20.2	627,613	611,395	26.1	議会費	70,326	2.1	-	70,326	基準財政需要額	2,088,442	2,074,901
うち職員給	436,949	13.2	404,895	-	-	総務費	596,137	18.0	25,693	552,671	標準税収入額等	429,173	441,700
扶助費	172,200	5.2	90,665	89,313	3.8	民生費	554,931	16.8	18,480	395,258	標準財政規模	2,172,124	2,169,304
公債費	669,921	20.2	615,422	615,422	26.2	衛生費	277,292	8.4	-	252,768	財政力指数	0.16	0.16
元利償還金	669,921	20.2	615,422	615,422	26.2	労働費	15,847	0.5	-	15,365	実質収支比率(%)	4.4	1.8
内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	231,692	7.0	34,067	137,002	経常一般財源等比率(%)	101.9	100.2
(義務的経費計)	1,509,722	45.6	1,333,700	1,316,130	56.1	商工費	60,173	1.8	12,349	46,452	公債費負担比率(%)	21.6	23.1
物件費	376,880	11.4	276,532	139,872	6.0	土木費	404,441	12.2	193,240	291,242	公債費比率(%)	12.3	13.0
維持補修費	30,994	0.9	28,377	27,560	1.2	消防費	150,163	4.5	758	149,405	実質公債費比率(%)	14.5	14.7
補助費等	462,154	14.0	432,889	238,753	10.2	教育費	251,695	7.6	4,200	227,133	起債制限比率(%)	10.2	10.6
うち一部事務組合負担金	232,545	7.0	232,545	219,483	9.4	災害復旧費	26,068	0.8	-	-	積立金	367,694	297,837
繰出金	387,502	11.7	361,572	178,495	7.6	公債費	669,921	20.2	-	615,422	財調債	1,180,905	1,153,275
積立金	199,474	6.0	194,723	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	743,121	642,536
投資・出資金・貸付金	27,105	0.8	2,105	1,200	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,143,003	5,501,625
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,308,686	100.0	288,787	2,753,044	うち政府資金	4,769,139	5,077,388
投資的経費	314,855	9.5	123,146	1,902,010千円		公営事業等への繰出	506,386	15.3			(支出予定額)の債務負担行為額	-	-
うち人件費	19,856	0.6	19,687	経常収支比率	81.1%	合計	506,386	15.3			物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	288,787	8.7	123,146	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	86.0%	下水道	156,123	4.7			その他	197,461	225,670
うち{単独	47,770	1.4	19,006	歳入一般財源等		病院	118,884	3.6			収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	26,068	0.8	104,027	2,849,385千円		介護サービス	24,091	0.7			土地開発基金現在高	212,830	212,739
失業対策事業費	-	-	-			簡易水道	3,000	0.09			徴収率(%)	97.9	89.5
歳出合計	3,308,686	100.0	2,753,044			国民健康保険	75,060	2.3			現計	96.9	95.1
						その他	129,228	3.9			純固定資産税	98.4	80.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,748人 11,842人 -9.2%	産 業 構 造			面積 (km ²) 人口密度 (人)	638.64 17	都道府県名 団体名		市町村類型 - 0				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	10,660人 10,862人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調			01 3714	北海道 せたな町		地方交付税種地 1-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,250 24.7	1,363 23.4	指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第2次	1,060 21.0	1,507 25.9	新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市町村圏	歳入総額	9,793,233	10,926,166	
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次	2,745 54.3	2,952 50.7	新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市町村圏	歳出総額	9,690,490	10,770,283					
区 分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引					102,743	155,883						
普 通 税					支 状 況											
法定普通税					歳入歳出 翌年度に繰越すべき財源											
市町村民税					実 質 収 支											
個人均等割					単 年 度 収 支											
所得割					積 立 金											
法人均等割					繰 上 償 還 金											
法人税割					積立金取崩し額											
固定資産税					実質単年度収支											
うち純固定資産税					区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)											
軽自動車税					一 般 職 員 193 670,670 3,475											
市町村たばこ税					うち技能労務員 10 30,330 3,033											
鉦産税					教育公務員 25 81,840 3,274											
特別土地保有税					消防職員 - - -											
法定外普通税					臨時職員 - - -											
目的税					等 合 計 218 752,510 3,452											
法定目的税					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)											
入湯税					議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 19.04.01 6,900											
都市計画税					非常勤公務災害 ごみ処理 副市区町村長 1 19.04.01 5,520											
水利地益税等					退職手当 火葬場 × 収入役 - - -											
法定外目的税					事務機共同 × 常備消防 教育長 1 19.04.01 5,060											
旧法による税					税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 17.09.01 2,350											
合 計					老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 17.09.01 1,900											
676,475 100.0 8,640					伝染病 × その他 20 17.09.01 1,650											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)																
区 分				区 分				区 分					平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
決算額				決算額(A)				基準財政収入額					862,908		826,570	
構成比				構成比				基準財政需要額					5,241,302		5,965,690	
充当一般財源等				充当一般財源等				標準税収入額等					1,074,056		1,035,627	
経常経費充当一般財源等				経常経費充当一般財源等				標準財政規模					5,971,406		6,174,747	
経常収支比率				経常収支比率				財政力指数					0.15		0.14	
91.9%				97.1%				実質収支比率(%)					1.6		2.5	
歳入一般財源等				歳入一般財源等				経常一般財源等比率(%)					100.7		101.2	
7,477,077千円				7,477,077千円				公債費負担比率(%)					24.3		24.5	
5,840,978千円				5,840,978千円				公債費比率(%)					14.3		15.6	
99.1%				99.1%				実質公債費比率(%)					22.8		20.9	
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				起債制限比率(%)					12.1		11.5	
経常収支比率				経常収支比率				積立金					337,675		387,674	
91.9%				91.9%				財 調					93,422		119,321	
97.1%				97.1%				減 債					898,113		668,136	
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				現在高					15,616,463		15,867,370	
5,840,978千円				5,840,978千円				地方債現在高					12,215,691		12,767,288	
91.9%				91.9%				うち政府資金					30,802		45,505	
97.1%				97.1%				(償 債 負 担 行 為 額)					-		-	
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				物件等購入					-		-	
5,840,978千円				5,840,978千円				保証・補償					408,824		434,789	
91.9%				91.9%				その他					-		-	
97.1%				97.1%				実質的なもの					-		-	
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				収益事業収入					-		-	
5,840,978千円				5,840,978千円				土地開発基金現在高					374,535		374,455	
91.9%				91.9%				現 計					98.6 91.7		98.6 92.0	
97.1%				97.1%				市町村民税					98.3 90.9		98.5 91.4	
経常経費充当一般財源等計				経常経費充当一般財源等計				純固定資産税					98.4 89.9		98.3 90.1	
5,840,978千円				5,840,978千円				-					-		-	
91.9%				91.9%				-					-		-	
97.1%				97.1%				-					-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,996人 2,224人 -10.3%	産業構造		面積(km ²)	437.265	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
					区分	17年国調				12年国調	01	3919	北海道
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	240	266	指定団体等の指定状況	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	218	327	新産特 工特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額	2,034,418		2,206,667	
地方税 地方譲与税 利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金 地方消費税交付金 ゴルフ場利用税交付金 特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金 軽油引取税交付金 地方特例交付金 地方交付税 普通交付税 特別交付税 (一般財源計) 交通安全対策特別交付金 分担金・負担金 使用料 手数料 国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金) 都道府県支出金 財産収入 寄附金 繰入金 繰入金 諸収入 地方債 うち減税補てん債 うち臨時財政対策債 歳入合計	108,851	5.4	108,719	7.9	第3次	24.3	491		歳入総額	2,023,155		2,196,751	
	39,373	1.9	39,373	2.9	市町村税の状況(単位千円・%)		48.9		45.3	歳入歳出差引	11,263		9,916
472	0.0	472	0.0	区分			超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	-		-		
258	0.0	258	0.0	普通税	108,719	99.9	749	実質収支	11,263		9,916		
190	0.0	190	0.0	法定普通税	108,719	99.9	749	単年度収支	1,347		-2,555		
20,077	1.0	20,077	1.5	市町村民税	44,347	40.7	749	積立金	860		763		
-	-	-	-	個人均等割	1,826	1.7	-	繰上償還金	-		-		
-	-	-	-	所得割	34,741	31.9	-	積立金取崩し額	34,171		10,925		
-	-	-	-	法人均等割	3,191	2.9	-	実質単年度収支	-31,964		-12,717		
-	-	-	-	法人税割	4,589	4.2	749	区分					
7,930	0.4	7,930	0.6	固定資産税	48,290	44.4	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均	給料月額(百円)		
-	-	-	-	うち純固定資産税	46,140	42.4	-	一般職員	50	178,190	3,564		
1,959	0.1	1,959	0.1	軽自動車税	1,792	1.6	-	うち技能労務員	-	-	-		
1,341,095	65.9	1,197,882	86.8	市町村たばこ税	14,290	13.1	-	教育公務員	1	2,130	2,130		
1,197,882	58.9	1,197,882	86.8	鋳産税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
143,213	7.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	9	21,640	2,404		
1,520,205	74.7	1,376,860	99.8	目的税	132	0.1	-	等合	60	201,960	3,366		
-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
798	0.0	-	-	法定目的税	132	0.1	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,500
20,205	1.0	-	-	入湯税	132	0.1	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	5,800
3,590	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
37,484	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	15.12.01	5,300
-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	9.04.01	2,600
-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.04.01	2,040
-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	7	9.04.01	1,750
112,100	5.5	-	-	合 計	108,851	100.0	749	区分					
歳入合計	2,034,418	100.0	1,379,326	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)				平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	142,883	148,164
人件費	558,296	27.6	508,368	488,161	32.7	議会費	47,257	2.3	-	47,257	基準財政需要額	1,343,202	1,343,284
うち職員給料	370,875	18.3	336,374	-	-	総務費	258,593	12.8	5,545	238,233	標準税収入額等	176,709	185,668
扶助費	94,101	4.7	32,891	29,602	2.0	民生費	365,573	18.1	776	266,179	標準財政規模	1,374,591	1,380,788
公債費	446,600	22.1	438,916	438,916	29.4	衛生費	328,871	16.3	34,660	215,418	財政力指数	0.11	0.11
内元利償還金	445,460	22.0	437,776	437,776	29.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.8	0.7
内一時借入金利子	1,140	0.1	1,140	1,140	0.1	農林水産業費	121,722	6.0	14,366	86,186	経常一般財源等比率(%)	100.3	99.7
(義務的経費計)	1,098,997	54.3	980,175	956,679	64.1	商工費	79,587	3.9	-	36,147	公債費負担比率(%)	26.2	26.8
物件費	276,282	13.7	192,807	137,699	9.2	土木費	74,995	3.7	2,184	63,642	公債費比率(%)	10.4	12.2
維持補修費	46,068	2.3	41,115	8,188	0.5	消防費	150,494	7.4	-	133,340	実質公債費比率(%)	15.6	14.8
補助費等	331,510	16.4	310,449	196,320	13.2	教育費	149,463	7.4	8,653	140,572	起債制限比率(%)	8.5	9.5
うち一部事務組合負担金	214,361	10.6	197,207	177,296	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	310,508	333,903
繰出金	135,000	6.7	120,760	88,664	5.9	公債費	446,600	22.1	-	438,916	財調	143,346	141,503
積立金	4,698	0.2	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	226,254	226,659
投資・出資金・貸付金	64,416	3.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,388,004	2,616,528
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,023,155	100.0	66,184	1,665,890	うち政府資金	1,528,796	1,814,708
投資的経費	66,184	3.3	20,584	1,387,550千円	93.0%	公営事業等への繰出	135,000	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 被保険者1人当り 保険給付費	1,934 -8,424 557 1,044 60 90 210	物件等購入 保証・補償 その他 収益事業収入 土地開発基金現在高	54,455 - 56,806 - 53,350	48,055 - 69,289 - 53,350
うち人件費	-	-	-	経常収支比率	100.6%	合 計	135,000	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	60	徴収率 現計	98.3 94.3 98.1 95.0 97.9 91.5	98.6 94.6 98.9 96.1 97.9 91.7
普通建設事業費	66,184	3.3	20,584	93.0%	(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	簡易水道	16,254	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	90	合計	98.3 94.3 98.1 95.0 97.9 91.5	98.6 94.6 98.9 96.1 97.9 91.7
うち{単独	52,376	2.6	19,176	93.0%	(減税補てん債及び 臨時財政対策債除く)	介護サービス	7,602	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	90	市町村民税	98.1 95.0 97.9 91.5	98.9 96.1 97.9 91.7
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	100.6%	工業用水道	-	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	90	純固定資産税	97.9 91.5 97.9 91.7	98.6 94.6 98.9 96.1 97.9 91.7
失業対策事業費	-	-	-	1,677,153千円	100.6%	その他	69,281	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	210			
歳出合計	2,023,155	100.0	1,665,890	1,677,153千円	100.6%								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,802人 6,215人 -6.6%	産業構造		面積(km ²)	449.68	都道府県名	01	団体名	3943	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,757人 5,885人 -2.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	13	北海道	蘭越町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	819	815	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	423	691	新産業特低開	×	歳入総額	5,389,027	5,337,588			
地方税	412,705	7.7	412,705	12.6	第3次	1,614	1,670	工特	×	歳出総額	5,191,479	5,124,508			
地方譲与税	201,757	3.7	201,757	6.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		産炭		×	歳入歳出差引	197,548	213,080			
利子割交付金	1,589	0.0	1,589	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	× <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>2,571</td> <td>235</td> <td colspan="2"></td>	翌年度に繰越すべき財源	2,571	235			
配当割交付金	869	0.0	869	0.0	普通税	400,936	97.1	1,672	×	実質収支	194,977	212,845			
株式等譲渡所得割交付金	638	0.0	638	0.0	法定普通税	400,936	97.1	1,672	×	単年度収支	-17,868	37,979			
地方消費税交付金	60,416	1.1	60,416	1.8	市町村民税	144,542	35.0	1,672	×	積立金	321,500	246,500			
ゴルフ場利用税交付金	2,729	0.1	2,729	0.1	個人均等割	6,828	1.7	-	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	117,467	28.5	-	×	積立金取崩し額	185,000	190,000			
自動車取得税交付金	48,624	0.9	48,624	1.5	法人均等割	10,008	2.4	-	×	実質単年度収支	118,632	94,479			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	208,002	50.4	-	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	7,584	0.1	7,584	0.2	うち純固定資産税	207,279	50.2	-	×	一般職員	106	343,000	3,236		
地方交付税	2,784,267	51.7	2,524,997	76.9	軽自動車税	10,069	2.4	-	×	うち技能労務員	6	20,080	3,347		
普通交付税	2,524,997	46.9	2,524,997	76.9	市町村たばこ税	38,323	9.3	-	×	教育公務員	1	3,960	3,960		
特別交付税	259,270	4.8	-	-	鉱産税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	3,521,178	65.3	3,261,908	99.4	特別土地保有税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,459	0.0	1,459	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	等合	107	346,960	3,243		
分担金・負担金	40,047	0.7	-	-	目的税	11,769	2.9	-	×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	117,769	2.2	3,598	0.1	法定目的税	11,769	2.9	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,000
手数料	20,284	0.4	-	-	入湯税	11,769	2.9	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,700
国庫支出金	213,863	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	216	0.0	216	0.0	都市計画税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,220
都道府県支出金	218,451	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,420
財産収入	21,041	0.4	14,385	0.4	法定外目的税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,920
寄附金	4,144	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	8	17.04.01	1,590
繰入金	195,054	3.6	-	-	合計	412,705	100.0	1,672		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰越金	213,080	4.0	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	606,823	597,647			
諸収入	233,341	4.3	1,148	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	3,131,820	3,126,615			
地方債	589,100	10.9	-	-	議会費	54,427	1.0	-	54,266	標準税収入額等	740,231	733,916			
うち減税補てん償	3,000	0.1	-	-	総務費	897,670	17.3	43,909	875,276	標準財政規模	3,265,228	3,263,139			
うち臨時財政対策債	172,700	3.2	-	-	民生費	820,918	15.8	102,861	555,829	財政力指数	0.19	0.19			
歳入合計	5,389,027	100.0	3,282,714	100.0	衛生費	309,756	6.0	37,494	274,506	実質収支比率(%)	6.0	6.5			
					労働費	8,264	0.2	2,965	3,264	経常一般財源等比率(%)	100.5	101.0			
					農林水産業費	592,820	11.4	149,062	309,688	公債費負担比率(%)	24.2	24.4			
					商工費	382,340	7.4	294,405	62,456	公債費比率(%)	14.5	14.3			
					土木費	455,648	8.8	254,700	313,973	実質公債費比率(%)	17.4	16.3			
					消防費	173,152	3.3	-	159,552	起債制限比率(%)	11.1	10.8			
					教育費	407,154	7.8	6,726	397,905	積立金	財調	855,624	719,124		
					災害復旧費	5	0.0	-	5	減債	283,855	283,355			
					公債費	1,085,325	20.9	-	1,022,694	現在高	779,511	773,946			
					諸支出費	4,000	0.1	4,000	4,000	地方債現在高	8,800,384	9,122,288			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	6,559,140	6,794,792			
					歳出合計	5,191,479	100.0	896,122	4,033,414	物件等購入	424,697	757,998			
					経常経費充当一般財源等計	2,863,468千円				保証・補償	-	-			
					経常収支比率	82.8%				その他	83,436	61,980			
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	87.2%				収益事業収入	-	-			
					歳入一般財源等	4,230,962千円				土地開発基金現在高	77,700	76,700			
					公営事業等への繰出	394,779				合計	98.0	90.6	98.1	91.4	
					下水道	103,666				市町村民税	99.2	98.0	99.5	98.1	
					簡易水道	34,577				純固定資産税	97.0	84.4	97.1	86.0	
					上水道	-									
					工業用水道	-									
					国民健康保険	96,301									
					その他	160,235									

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,354人 2,536人 -7.2%	産業構造		面積(km ²)		114.43		北海道	真狩村	地方交付税種地	-0					
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	2,371人 2,411人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	21	01		3960	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	新産業特低開産山過首近中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方税	176,389	6.8	176,389	10.8	176,389	100.0	588	普通税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	78,620	3.1	78,620	4.8	176,389	100.0	588	法定普通税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	867	0.0	867	0.1	77,468	43.9	588	市町村民税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	479	0.0	479	0.0	2,174	1.2	-	個人均等割	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	67,702	38.4	-	所得割	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	23,406	0.9	23,406	1.4	3,993	2.3	-	法人均等割	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	3,599	2.0	-	法人税割	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	76,870	43.6	-	固定資産税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	18,452	0.7	18,452	1.1	75,980	43.1	-	うち純固定資産税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	4,114	2.3	-	軽自動車税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	4,880	0.2	4,880	0.3	17,147	9.7	-	市町村たばこ税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	1,379,118	53.5	1,266,206	77.9	-	-	-	市町村民税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	1,266,206	49.1	1,266,206	77.9	-	-	-	法定外普通税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	112,912	4.4	-	-	-	-	-	目的税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	1,682,574	65.3	1,569,662	96.5	-	-	-	法定目的税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	898	0.0	898	0.1	-	-	-	入湯税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	32,705	1.3	521	0.0	-	-	-	事業所税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	109,769	4.3	34,936	2.1	-	-	-	都市計画税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	7,795	0.3	1,006	0.1	-	-	-	水利地益税等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	170,117	6.6	-	-	-	-	-	法定外目的税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	旧法による税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	49,640	1.9	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	14,898	0.6	11,273	0.7	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	-	-	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	25,000	1.0	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	69,903	2.7	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	79,794	3.1	7,954	0.5	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	333,700	13.0	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減税補てん償	1,900	0.1	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	83,100	3.2	-	-	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	2,576,793	100.0	1,626,250	100.0	176,389	100.0	588	合 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,165人 2,227人 -2.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0													
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	2,119人 2,136人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	01	3978	北海道	留寿都村	地方交付税種地	2-1											
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km ²)			119.92			人口密度(人)			18											
				指定団体等の指定状況			区分			平成18年度(千円)			平成17年度(千円)											
区分				決算額			構成比			経常一般財源等			構成比											
地方税	357,500	17.4	357,500	25.7	第1次	400	411	新産工低開産山過	×	歳入総額	2,052,713	2,183,723												
地方譲与税	63,492	3.1	63,492	4.6	第2次	102	128	首都近中	×	歳出総額	2,039,636	2,177,317												
利子割交付金	765	0.0	765	0.1	第3次	864	812	市町村圏	×	歳入歳出差引	13,077	6,406												
配当割交付金	421	0.0	421	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			財政再建	×	翌年度に繰越すべき財源	948	1,742												
株式等譲渡所得割交付金	320	0.0	320	0.0	区分			収入済額			構成比			超過課税分										
地方消費税交付金	27,523	1.3	27,523	2.0	普通税	357,500	100.0	280	×	実質収支	12,129	4,664												
ゴルフ場利用税交付金	9,763	0.5	9,763	0.7	法定普通税	357,500	100.0	280	×	単年度収支	7,465	-6,414												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	64,541	18.1	280	×	積立金	67	46												
自動車取得税交付金	14,110	0.7	14,110	1.0	個人均等割	2,954	0.8	-	×	繰上償還金	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	55,588	15.5	-	×	積立金取崩し額	-	-												
地方特例交付金	3,920	0.2	3,920	0.3	法人均等割	4,284	1.2	-	×	実質単年度収支	7,532	-6,368												
地方交付税	1,012,577	49.3	913,436	65.6	法人税割	1,715	0.5	280	×	区分			職員数(人)			給料月額(百円)			一人当たり平均給料月額(百円)					
普通交付税	913,436	44.5	913,436	65.6	固定資産税	267,950	75.0	-	×	一般職員	54	165,470	3,064											
特別交付税	99,141	4.8	-	-	うち純固定資産税	267,703	74.9	-	×	うち技能労務員	2	6,940	3,470											
(一般財源計)	1,490,391	72.6	1,391,250	99.9	軽自動車税	3,578	1.0	-	×	教育公務員	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	711	0.0	711	0.1	市町村たばこ税	21,431	6.0	-	×	消防職員	-	-	-											
分担金・負担金	66,171	3.2	-	-	鉦産税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-											
使用料	52,311	2.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	等合計	54	165,470	3,064											
手数料	10,559	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況			特別職等			定数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
国庫支出金	27,822	1.4	-	-	目的税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,000									
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	6,000									
都道府県支出金	32,256	1.6	-	-	入湯税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-									
財産収入	5,657	0.3	16	0.0	事業所税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,450									
寄附金	250	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,500									
繰入金	156,100	7.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	1,990									
繰越金	6,406	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	8	18.04.01	1,670									
諸収入	112,879	5.5	116	0.0	旧法による税	-	-	-	×	基標準財政収入額			385,767			381,473								
地方債	91,200	4.4	-	-	合 計	357,500	100.0	280	×	基標準財政需要額			1,299,203			1,263,923								
うち減税補てん償	1,700	0.1	-	-	歳入合計	2,039,636	100.0	142,796	×	標準税収入額等			493,189			490,041								
うち臨時財政対策債	80,300	3.9	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,273,342	千円	86.4%	×	標準財政規模			1,406,625			1,372,491								
歳入合計	2,052,713	100.0	1,392,093	100.0	経常収支比率	91.5%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	×	×	財政力指数			0.31			0.31								
				経常収支比率			91.5%			実質収支比率(%)			0.9			0.3								
				歳入一般財源等			1,665,686			経常一般財源等比率(%)			99.0			101.7								
				経常経費充当一般財源等			1,273,342			公債費負担比率(%)			22.5			20.5								
				経常収支比率			86.4%			公債費比率(%)			14.3			10.5								
				歳入一般財源等			1,665,686			実質公債費比率(%)			11.7			10.3								
				経常収支比率			91.5%			起債制限比率(%)			8.9			7.7								
				歳入一般財源等			1,665,686			積立金			190,365			190,298								
				歳入一般財源等			1,665,686			減債債			49,245			49,230								
				歳入一般財源等			1,665,686			現在高			587,453			742,862								
				歳入一般財源等			1,665,686			地方債現在高			3,588,363			3,843,200								
				歳入一般財源等			1,665,686			うち政府資金			3,193,638			3,472,678								
				歳入一般財源等			1,665,686			支出不定額			-			-								
				歳入一般財源等			1,665,686			物件等購入			-			-								
				歳入一般財源等			1,665,686			保証・補償			-			-								
				歳入一般財源等			1,665,686			その他			5,348			11,463								
				歳入一般財源等			1,665,686			収益事業収入			-			-								
				歳入一般財源等			1,665,686			土地開発基金現在高			37,243			37,232								
				歳入一般財源等			1,665,686			徴収率			99.5			93.1								
				歳入一般財源等			1,665,686			現計			98.9			87.0								
				歳入一般財源等			1,665,686			市町村民税			99.7			94.2								
				歳入一般財源等			1,665,686			純固定資産税			99.6			94.6								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,707人 2,843人 -4.8%	産業構造				都道府県名 01 北海道		団体名 3986 喜茂別町		市町村類型 地方交付税種地		-0 2-1			
		住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	2,635人 2,657人 -0.8%	区分		17年国調	12年国調	面積(km ²) 189.51		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の 指定状況		区		歳入総額		2,371,669	2,494,144		
区分					区分				人口密度(人)		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
地方税					普通税				×		歳入総額		2,371,669		2,494,144			
地方譲与税					法定普通税				×		歳出総額		2,317,627		2,453,033			
利子割交付金					市町村民税				×		歳入歳出差引		54,042		41,111			
配当割交付金					個人均等割				×		翌年度に繰越すべき財源		9,125		174			
株式等譲渡所得割交付金					所得割				×		実質収支		44,917		40,937			
地方消費税交付金					法人均等割				×		単年度収支		3,980		-31,220			
ゴルフ場利用税交付金					法人税割				×		積立金		93		85,875			
特別地方消費税交付金					固定資産税				×		繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金					うち純固定資産税				×		積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金					軽自動車税				×		実質単年度収支		4,073		54,655			
地方特例交付金					市町村たばこ税				×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方交付税 普通交付税					市町村たばこ税				×		一般職員		49		162,030		3,307	
特別交付税 (一般財源計)					鉦産税				×		うち技能労務員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					特別土地保有税				×		教育公務員		1		4,050		4,050	
分担金・負担金					法定外普通税				×		消防職員		-		-		-	
使用料					目的税				×		臨時職員		-		-		-	
手数料					法定目的税				×		等合		50		166,080		3,322	
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金)					入湯税				×		財政再建		-		-		-	
都道府県支出金					事業所税				×		指数表選定		-		-		-	
財産収入					都市計画税				×		財源超過		-		-		-	
寄附金					水利地益税等				×		-		-		-		-	
繰入金					法定外目的税				×		-		-		-		-	
繰越金					旧法による税				×		-		-		-		-	
諸収入					合計				×		-		-		-		-	
地方債 うち減税補てん償 うち臨時財政対策債					歳入合計				×		-		-		-		-	
歳入合計					歳入合計				×		-		-		-		-	
歳入合計					歳入合計				×		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分					区分					(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 普通建設事業費		基準財政収入額		346,949		284,824
人件費					議会費					-		47,498		基準財政需要額		1,446,517		1,442,433
うち職員給					総務費					36,553		309,857		標準税収入額等		436,303		356,181
扶助費					民生費					11,012		269,853		標準財政規模		1,532,384		1,513,790
公債費					衛生費					8,393		181,332		財政力指数		0.21		0.20
内元利償還金					労働費					-		187		実質収支比率(%)		2.9		2.7
内一時借入金利子					農林水産業費					17,919		54,662		経常一般財源等比率(%)		101.0		102.3
(義務的経費計)					商工費					19,602		39,398		公債費負担比率(%)		19.3		20.2
物件費					土木費					203,568		272,180		公債費比率(%)		13.4		12.2
維持補修費					消防費					-		126,335		実質公債費比率(%)		16.9		16.5
補助費等					教育費					179,216		7.7		起債制限比率(%)		7.6		6.9
うち一部事務組合負担金					災害復旧費					-		-		積立金		310,982		310,889
繰出金					公債費					416,194		18.0		財調減債		246		246
繰入金					諸支出費					-		-		現在高		303,945		326,573
投資・出資金・貸付金					前年度繰上充用金					-		-		地方債現在高		3,411,035		3,510,208
前年度繰上充用金					歳出合計					2,317,627		100.0		うち政府資金		2,479,562		2,615,157
投資的経費					経常経費充当一般財源等計					315,374		13.6		1,822,847		45,696		46,716
うち人件費					公営事業等への繰出					781		0.0		61		-		-
内普通建設事業費					下水道					148,140		13.6		77,024		72,128		109,068
うち{単独					簡易水道					23,285		6.1		1,283		-		-
災害復旧事業費					介護サービス					7,459		7.3		75,574		-		-
失業対策事業費					上水道					-		-		-		-		-
歳出合計					国民健康保険					36,480		-		-		-		-
					その他					88,221		-		-		-		-
					歳入一般財源等					1,876,889千円		-		-		-		-

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	3,583人 3,505人 2.2%	産業構造		面積(km ²) 231.61	人口密度(人) 15	都道府県名 01 北海道	団体名 3994 京極町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
					区分	17年国調							12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	397	491	第2次	533	535	第3次	1,035	970
地方税	355,427	10.7	355,427	17.6	52.7	48.6	市町村税の状況 (単位千円・%)						
地方譲与税	90,595	2.7	90,595	4.5	区分			収入	済額	構成比	超過課税分		
利子割交付金	1,197	0.0	1,197	0.1	普通税	343,796	96.7	5,641					
配当割交付金	658	0.0	658	0.0	法定普通税	343,796	96.7	5,641					
株式等譲渡所得割交付金	492	0.0	492	0.0	市町村民税	154,718	43.5	5,641					
地方消費税交付金	39,018	1.2	39,018	1.9	個人均等割	4,506	1.3	-					
ゴルフ場利用税交付金	731	0.0	731	0.0	所得割	100,727	28.3	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,550	9.7	5,641					
自動車取得税交付金	19,866	0.6	19,866	1.0	固定資産税	158,308	44.5	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	157,733	44.4	-					
地方特例交付金	9,645	0.3	9,645	0.5	軽自動車税	4,375	1.2	-					
地方交付税	1,655,257	49.7	1,494,056	73.9	市町村たばこ税	26,395	7.4	-					
普通交付税	1,494,056	44.9	1,494,056	73.9	鉱産税	-	-	-					
特別交付税	161,201	4.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-					
(一般財源計)	2,172,886	65.3	2,011,685	99.5	法定外普通税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	665	0.0	665	0.0	目的税	11,631	3.3	-					
分担金・負担金	24,622	0.7	-	-	法定目的税	11,631	3.3	-					
使用料	125,033	3.8	-	-	入湯税	11,631	3.3	-					
手数料	12,361	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
国庫支出金	61,006	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
都道府県支出金	118,894	3.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
財産収入	51,182	1.5	5,166	0.3	旧法による税	-	-	-					
寄附金	1,000	0.0	-	-	合計	355,427	100.0	5,641					
繰入金	247,471	7.4	-	-	区分								
繰越金	72,588	2.2	-	-	平成18年度(千円)								
諸収入	124,675	3.7	4,058	0.2	平成17年度(千円)								
地方債	317,600	9.5	-	-	歳入合計								
うち減税補てん償	3,600	0.1	-	-	3,329,983								
うち臨時財政対策債	124,800	3.7	-	-	100.0								
歳入合計	3,329,983	100.0	2,021,574	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	554,634	17.7	529,181	526,535	24.5	議会費	51,965	1.7	-	51,965	基準財政収入額	407,061	410,501
うち職員給	344,252	11.0	318,983	-	-	総務費	459,791	14.7	11,962	309,473	基準財政需要額	1,894,373	1,876,930
扶助費	142,888	4.6	79,704	79,704	3.7	民生費	446,770	14.2	5,667	321,342	標準税収入額等	511,746	520,405
公債費	524,278	16.7	517,330	517,330	24.1	衛生費	234,304	7.5	3,288	221,704	標準財政規模	2,005,802	1,986,834
内元利償還金	523,900	16.7	516,952	516,952	24.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.22	0.22
内一時借入金利息	378	0.0	378	378	0.0	農林水産業費	227,861	7.3	145,351	132,506	実質収支比率(%)	3.6	3.6
(義務的経費計)	1,221,800	38.9	1,126,215	1,123,569	52.3	商工費	91,196	2.9	22,103	36,577	経常一般財源等比率(%)	100.8	99.9
物件費	421,598	13.4	310,677	220,919	10.3	土木費	520,733	16.6	137,690	397,871	公債費負担比率(%)	20.1	21.0
維持補修費	122,597	3.9	103,946	65,509	3.0	消防費	132,327	4.2	-	132,327	公債費比率(%)	10.8	13.7
補助費等	394,676	12.6	345,679	273,825	12.7	教育費	416,571	13.3	151,869	263,660	実質公債費比率(%)	16.2	16.7
うち一部事務組合負担金	145,574	4.6	145,574	141,704	6.6	災害復旧費	18,172	0.6	-	-	起債制限比率(%)	8.4	8.7
繰出金	326,086	10.4	312,725	108,647	5.1	公債費	524,330	16.7	-	517,382	積立金	491,928	480,534
積立金	86,297	2.8	5,000	-	-	諸支出費	13,617	0.4	13,617	1,617	財調減債	259,843	319,539
投資・出資金・貸付金	54,864	1.7	44,864	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,454,182	1,499,063
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,137,637	100.0	491,547	2,386,424	地方債現在高	4,362,368	4,510,125
投資的経費	509,719	16.2	137,318	経常経費充当一般財源等計	1,792,469千円	公営事業等への繰出	409,133	国会	実質収支	167	うち政府資金	3,928,310	4,157,236
うち人件費	374	0.0	183	経常収支比率	83.4%	下水道	150,380	国民健康保険	再差引収支	-11,403	うち政府資金	3,928,310	4,157,236
内普通建設事業費	491,547	15.7	137,318	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	88.7%	病院	83,047	健康保険	加入世帯数(世帯)	756	物件等購入保証・補償	-	-
うち単独	91,224	2.9	14,517	歳入一般財源等	2,573,714千円	簡易水道	57,030	状況	被保険者数(人)	1,551	その他	247,959	182,911
災害復旧事業費	18,172	0.6	-	歳入一般財源等	2,573,714千円	上水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	78	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,573,714千円	その他	74,591	状況	国庫支出金	104	土地開発基金現在高	-	67,991
歳出合計	3,137,637	100.0	2,386,424	歳入一般財源等	2,573,714千円	その他	74,591	状況	徴収率	224	合計	98.2	82.2
				歳入一般財源等	2,573,714千円				現年	99.3	市町村民税	99.3	93.5
				歳入一般財源等	2,573,714千円				現年	96.6	純固定資産税	96.6	70.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		
		増減率	17年国調	12年国調	増減率	17年国調	12年国調	区分	17年国調	12年国調	01	4001	- 2			
		増減率	15,686人	15,632人	増減率	10.9	10.8	第1次	938	942	北海道	倶知安町	1 - 2			
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
地方税	1,812,569	28.0	1,727,115	37.7	10.9	10.8	普通税				新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	× × × × × × × × × ×	歳入総額		6,469,720	6,902,145
地方譲与税	246,289	3.8	246,289	5.4	12.6	15.0	法定普通税						歳出総額		6,119,041	6,749,638
利子割交付金	6,141	0.1	6,141	0.1	6,575	6,478	市町村民税						歳入歳出差引		350,679	152,507
配当割交付金	3,372	0.1	3,372	0.1	76.5	74.2	個人均等割						翌年度に繰越すべき財源		-	77
株式等譲渡所得割交付金	2,505	0.0	2,505	0.1	所得割				実質収支				350,679	152,430		
地方消費税交付金	188,747	2.9	188,747	4.1	法人均等割				単年度収支				198,249	-48,988		
ゴルフ場利用税交付金	8,950	0.1	8,950	0.2	法人税割				積立金				79,181	104,006		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				繰上償還金				-	-		
自動車取得税交付金	36,873	0.6	36,873	0.8	うち純固定資産税				積立金取崩し額				80,000	50,500		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				実質単年度収支				197,430	4,518		
地方特例交付金	35,625	0.6	35,625	0.8	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,612,277	40.4	2,306,097	50.3	鉦産税				一般職員		149	490,560	3,292			
普通交付税	2,306,097	35.6	2,306,097	50.3	特別土地保有税				うち技能労務員		13	37,700	2,900			
特別交付税	306,180	4.7	-	-	法定外普通税				教育公務員		-	-	-			
(一般財源計)	4,953,348	76.6	4,561,714	99.4	目的税				消防職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金	4,259	0.1	4,259	0.1	法定目的税				臨時職員		-	-	-			
分担金・負担金	84,759	1.3	-	-	入湯税				等 合 計		149	490,560	3,292			
使用料	181,116	2.8	4,445	0.1	事業所税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	44,047	0.7	-	-	都市計画税				議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,000	
国庫支出金	164,298	2.5	-	-	水利地益税等				非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,000	
国有提供交付金	904	0.0	904	0.0	法定外目的税				退職手当		火葬場	収入役	-	-	-	
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税				事務機共同		常備消防	教育長	1	17.04.01	5,500	
都道府県支出金	228,623	3.5	-	-	合 計				税務事務		小学校	議会議長	1	17.04.01	2,550	
財産収入	51,056	0.8	14,786	0.3	歳入合計				老人福祉		中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,070	
寄附金	4,786	0.1	-	-	歳入一般財源等				伝染病		その他	議会議員	16	17.04.01	1,757	
繰入金	83,905	1.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
繰越金	152,507	2.4	-	-	区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,730,378	1,666,099			
諸収入	212,812	3.3	1,063	0.0	歳入合計		6,119,041	100.0	599,782	5,170,397	基準財政需要額	4,036,475	3,962,845			
地方債	303,300	4.7	-	-	経常経費充当一般財源等計		4,053,343	千円	673,878	国会	標準財政収入額等	2,222,287	2,159,869			
うち減税補てん償	15,200	0.2	-	-	経常収支比率		83.7%	88.4%	283,601	国民健康保険	標準財政規模	4,528,384	4,481,974			
うち臨時財政対策債	240,500	3.7	-	-	歳入一般財源等		5,521,076	千円	37,060	健康保険	財政力指数	0.42	0.40			
歳入合計	6,469,720	100.0	4,587,171	100.0	歳入一般財源等		5,521,076	千円	9,778	状況	実質収支比率(%)	7.7	3.4			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区内	区内	区内	区内	区内	経常経費充当一般財源等計		4,053,343		国民健康保険		実質収支比率(%)	101.3	100.6			
人件費	1,213,741	19.8	1,130,679	23.2	経常収支比率		83.7%		国民健康保険		経常一般財源等比率(%)	22.3	23.7			
うち職員給料	842,109	13.8	763,355	-	減税補てん償及び臨時財政対策債(除く)		-		国民健康保険		公債費負担比率(%)	19.3	21.2			
扶助費	422,304	6.9	175,418	3.5	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		公債費比率(%)	24.2	23.3			
扶公債	1,333,869	21.8	1,231,440	25.4	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		起債制限比率(%)	15.0	14.2			
元利償還金	1,333,192	21.8	1,230,763	25.4	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		積立金	290,136	290,955			
内訳	677	0.0	677	0.0	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		財調	2,629	2,628			
(義務的経費計)	2,969,914	48.5	2,537,537	52.1	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		減債	192,351	194,666			
物件費	898,180	14.7	658,568	11.3	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		現在高	9,690,128	10,490,773			
維持補修費	267,148	4.4	262,031	2.5	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		うち政府資金	6,191,879	6,463,956			
補助費等	651,819	10.7	613,455	8.9	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		物件等購入	467,842	879,076			
うち一部事務組合負担金	342,714	5.6	342,714	6.9	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		保証・補償	-	-			
繰出金	636,818	10.4	594,831	8.9	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		その他	636,048	328,252			
積立金	80,380	1.3	79,000	-	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		実質的なもの	-	-			
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		収益事業収入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		土地開発基金現在高	312,702	312,687			
投資的経費	599,782	9.8	424,975	9.8	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		合計	98.3	92.4			
うち人件費	28,699	0.5	27,322	0.5	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		市町村民税	98.9	95.0			
内	599,782	9.8	424,975	9.8	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		純固定資産税	98.1	89.4			
普通建設事業費	50,233	0.8	7,108	0.8	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		歳入合計	98.9	95.0			
うち	539,727	8.8	415,422	8.8	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		歳入合計	98.9	95.0			
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		歳入合計	98.9	95.0			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		歳入合計	98.9	95.0			
歳出合計	6,119,041	100.0	5,170,397	100.0	歳入一般財源等		5,521,076		国民健康保険		歳入合計	98.9	95.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				17年国調 7,112人 12年国調 7,249人 増減率 -1.9%		産業構造		都道府県名 北海道 01 団体名 共和町 4010		市町村類型 地方交付税種地 2-1		- 0	
区分	17年国調 12年国調 増減率	人口 住民基本台帳人口	増減率	産 業 構 造		面積 (km ²) 304.96	人口密度 (人) 23	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)	- 0	
				第1次	第2次			新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	収 入 済 額			構 成 比	超 過 課 税 分
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入歳出差引		- 0	
区 分				区 分		区 分		区 分		区 分		区 分	
歳入合計	5,029,209	100.0	3,314,018	100.0	普 通 税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
地方税	784,997	15.6	784,997	23.7	法定普通税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
地方譲与税	186,911	3.7	186,911	5.6	市町村民税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
利子割交付金	2,169	0.0	2,169	0.1	個人均等割		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
配当割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	所得割		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
株式等譲渡所得割交付金	894	0.0	894	0.0	法人均等割		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
地方消費税交付金	72,204	1.4	72,204	2.2	法人税割		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
自動車取得税交付金	40,345	0.8	40,345	1.2	軽自動車税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
地方特例交付金	17,551	0.3	17,551	0.5	鉦産税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
地方交付税	2,277,499	45.3	2,122,548	64.0	特別土地保有税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
普通交付税	2,122,548	42.2	2,122,548	64.0	法定外普通税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
特別交付税	154,951	3.1	-	-	目 的 税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
(一般財源計)	3,383,764	67.3	3,228,813	97.4	法定目的税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
交通安全対策特別交付金	2,374	0.0	2,374	0.1	入 湯 税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
分担金・負担金	12,752	0.3	-	-	事業所税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
使用料	115,662	2.3	2,090	0.1	都市計画税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
手数料	4,139	0.1	-	-	水利地益税等		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
国庫支出金	222,089	4.4	-	-	法定外目的税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
都道府県支出金	404,542	8.0	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
財産収入	119,214	2.4	8,540	0.3	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
寄附金	4,380	0.1	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
繰入金	150,608	3.0	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
繰越金	30,274	0.6	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
諸収入	155,811	3.1	72,201	2.2	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
地方債	423,600	8.4	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
うち減税補てん償	7,400	0.1	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
うち臨時財政対策債	175,500	3.5	-	-	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		
歳入合計	5,029,209	100.0	3,314,018	100.0	合 計		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 園 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入歳出差引		- 0		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	15,744人 16,726人 -5.9%	産業構造			面積(km ²)	70.63	人口密度(人)	223	都道府県名	01	団体名	4028	市町村類型	-2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	16,061人 16,354人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調				北海道		岩内町	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	306	355				区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	1,257,869	17.5	1,178,516	28.5	第2次	4.1	4.4				歳入総額	7,180,708		6,644,760			
地方譲与税	171,869	2.4	171,869	4.2	第3次	2,424	3,014				歳出総額	6,944,511		6,537,030			
利子割交付金	5,207	0.1	5,207	0.1							歳入歳出差引	236,197		107,730			
配当割交付金	2,853	0.0	2,853	0.1							翌年度に繰越すべき財源	-		-			
株式等譲渡所得割交付金	2,101	0.0	2,101	0.1							実質収支	236,197		107,730			
地方消費税交付金	170,470	2.4	170,470	4.1							単年度収支	128,467		-40,000			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	200,046		23			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	2,612		-			
自動車取得税交付金	19,295	0.3	19,295	0.5							積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	331,125		-39,977			
地方特例交付金	31,984	0.4	31,984	0.8													
地方交付税	2,761,633	38.5	2,526,816	61.2							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	2,526,816	35.2	2,526,816	61.2							一般職員	140	505,920	3,614			
特別交付税	234,817	3.3	-	-							うち技能労務員	11	43,260	3,933			
(一般財源計)	4,423,281	61.6	4,109,111	99.5							教育公務員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,845	0.0	2,845	0.1							消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	14,547	0.2	-	-							職員臨時職員等	-	-	-			
使用料	301,558	4.2	2,983	0.1							合計	140	505,920	3,614			
手数料	8,359	0.1	-	-													
国庫支出金	289,711	4.0	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	876,412	12.2	-	-													
財産収入	23,085	0.3	15,119	0.4													
寄附金	4,447	0.1	-	-													
繰入金	216,416	3.0	-	-													
繰越金	107,730	1.5	-	-													
諸収入	247,817	3.5	102	0.0													
地方債	664,500	9.3	-	-													
うち減税補てん償	13,300	0.2	-	-													
うち臨時財政対策債	214,700	3.0	-	-													
歳入合計	7,180,708	100.0	4,130,160	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	1,232,391	17.7	1,018,689	1,004,357	23.0	議会費	94,315	1.4	-	94,309	1,214,284	1,201,971					
うち職員給料	864,089	12.4	864,089	-	-	総務費	1,178,995	17.0	1,844	988,772	3,741,100	3,543,251					
扶助費	564,876	8.1	193,731	193,168	4.4	民生費	1,593,427	22.9	28,400	890,361	1,555,757	1,556,585					
公債費	1,230,246	17.7	1,029,516	1,026,904	23.6	衛生費	376,704	5.4	3,153	277,296	4,082,573	3,897,865					
内元利償還金	1,229,900	17.7	1,029,170	1,026,558	23.6	労働費	31,436	0.5	935	20,291	0.34	0.35					
内一時借入金利息	346	0.0	346	346	0.0	農林水産業費	146,066	2.1	2,600	84,189	5.8	2.8					
(義務的経費計)	3,027,513	43.6	2,241,936	2,224,429	51.0	商工費	208,211	3.0	10,972	104,145	101.2	100.1					
物件費	673,619	9.7	461,910	354,545	8.1	土木費	812,458	11.7	276,624	544,044	19.8	30.3					
維持補修費	83,924	1.2	62,277	62,277	1.4	消防費	329,721	4.7	52,353	328,038	5.7	20.1					
補助費等	950,857	13.7	585,779	452,896	10.4	教育費	603,788	8.7	201,402	588,397	17.5	20.6					
うち一部事務組合負担金	458,942	6.6	458,942	416,912	9.6	災害復旧費	45,880	0.7	-	3,436	13.7	18.5					
繰出金	876,738	12.6	787,191	596,754	13.7	公債費	1,523,510	21.9	-	1,032,280	277,328	77,282					
積立金	542,477	7.8	467,401	-	-	諸支出費	-	-	-	-	200,022	22					
投資・出資金・貸付金	165,220	2.4	254	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,121,857	1,195,842					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,944,511	100.0	578,283	4,955,558	13,743,310	14,034,934					
投資的経費	624,163	9.0	348,810	3,690,901千円	-	公営事業等への繰出	876,738	国会 国民健康保険 状況	実質収支	-160,158	6,543,946	6,850,795					
うち人件費	22,871	0.3	19,626	84.7%	89.4%	下水道	230,135	国民健康保険 状況	再差引収支	-197,725	21,507	27,944					
内普通建設事業費	578,283	8.3	345,374	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	119,232	国民健康保険 状況	加入世帯数(世帯)	3,812	45,621	77,507					
うち単独	369,012	5.3	344,530	歳入一般財源等	-	上水道	-	国民健康保険 状況	被保険者数(人)	6,697	-	-					
災害復旧事業費	45,880	0.7	3,436	5,191,755千円	-	工業用水道	-	国民健康保険 状況	被保険者1人当り	81	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	その他	191,795	国民健康保険 状況	被保険者1人当り	99	184,098	184,020					
歳出合計	6,944,511	100.0	4,955,558	5,191,755千円	-	その他	335,576	国民健康保険 状況	被保険者1人当り	194	96.1	71.2	95.8	69.9			
											徴収率(%)	97.6	83.2	97.3	79.8		
											現年	92.9	54.9	92.7	56.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,185人 2,040人 7.1%	産業構造			面積(km ²)	82.35	人口密度(人)	27	都道府県名	01	団体名	4036	市町村類型	- 2				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	2,070人 2,082人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調				北海道		泊村	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	90	93	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
地方税	1,537,277	49.8	1,537,277	93.3	第2次	360	191	新産工特低開炭山過疎首都畿中部市町村圏	×	歳入総額	3,088,319		3,923,046								
地方譲与税	27,672	0.9	27,672	1.7	第3次	574	572	×	×	歳出総額	3,067,147		3,870,923								
利子割交付金	627	0.0	627	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	×	歳入歳出差引	21,172		52,123								
配当割交付金	343	0.0	343	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	×	翌年度に繰越すべき財源	-		-								
株式等譲渡所得割交付金	253	0.0	253	0.0	普通税	1,533,854	99.8	35,682	×	実質収支	21,172		52,123								
地方消費税交付金	31,916	1.0	31,916	1.9	法定普通税	1,533,854	99.8	35,682	×	単年度収支	-30,951		-38,084								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	297,094	19.3	35,682	×	積立金	254		40								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	2,284	0.1	-	×	繰上償還金	-		-								
自動車取得税交付金	4,791	0.2	4,791	0.3	所得割	61,122	4.0	-	×	積立金取崩し額	125,000		100,000								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,136	1.0	-	×	実質単年度収支	-155,697		-138,044								
地方特例交付金	22,079	0.7	22,079	1.3	固定資産税	1,210,498	78.7	-	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)											
地方交付税	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,209,942	78.7	-	×	一般職員	55	180,530	3,282								
普通交付税	-	-	-	-	軽自動車税	1,653	0.1	-	×	うち技能労務員	10	28,600	2,860								
特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	24,609	1.6	-	×	教育公務員	-	-	-								
(一般財源計)	1,624,958	52.6	1,624,958	98.6	鉦産税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-								
分担金・負担金	137,526	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	等合	55	180,530	3,282								
使用料	73,194	2.4	51	0.0	目的税	3,423	0.2	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
手数料	3,188	0.1	-	-	法定目的税	3,423	0.2	-	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,300						
国庫支出金	760,448	24.6	-	-	入湯税	3,423	0.2	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,890						
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	収入役	1	18.04.01	5,420						
都道府県支出金	65,199	2.1	-	-	都市計画税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,360						
財産収入	14,612	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,630						
寄附金	300	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,090						
繰入金	352,446	11.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	伝染病	その他	議会議員	8	18.04.01	1,700						
繰越金	-	-	-	-	合計	1,537,277	100.0	35,682													
諸収入	56,448	1.8	22,645	1.4	性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
地方債	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,208,128		1,277,427								
うち減税補てん償	-	-	-	-	議会費	58,293	1.9	-	58,293	基準財政需要額	898,753		852,418								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	総務費	536,756	17.5	22,866	526,084	標準税収入額等	1,601,327		1,695,628								
歳入合計	3,088,319	100.0	1,647,654	100.0	民生費	687,720	22.4	4,136	475,332	標準財政規模	1,601,327		1,695,628								
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	財政力指数	1.47		1.56							
人件費	534,109	17.4	477,546	477,546	29.0	労働費	70	0.0	-	70	実質収支比率(%)	1.3		3.1							
うち職員給料	331,304	10.8	274,741	-	-	農林水産業費	386,629	12.6	107,933	251,873	経常一般財源等比率(%)	102.9		101.3							
扶助費	161,387	5.3	72,633	72,633	4.4	商工費	241,857	7.9	50,728	238,695	公債費負担比率(%)	5.5		5.2							
公債費	182,200	5.9	140,949	140,949	8.6	土木費	271,670	8.9	56,586	174,980	公債費比率(%)	7.0		7.3							
内元利償還金	182,151	5.9	140,900	140,900	8.6	消防費	97,827	3.2	-	96,074	実質公債費比率(%)	10.3		12.4							
内一時借入金利息	49	0.0	49	49	0.0	教育費	390,840	12.7	80,148	379,733	起債制限比率(%)	3.5		6.9							
(義務的経費計)	877,696	28.6	691,128	691,128	41.9	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	79,760		152,383							
物件費	805,394	26.3	726,958	227,155	13.8	公債費	182,200	5.9	-	140,949	財調減債	26,584		28,008							
維持補修費	8,564	0.3	2,093	2,093	0.1	諸支出費	-	-	-	-	現在高	6,804,629		6,998,108							
補助費等	554,598	18.1	445,830	159,930	9.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,261,861		1,415,037							
うち一部事務組合負担金	146,411	4.8	144,658	128,694	7.8	歳出合計	3,067,147	100.0	354,769	2,532,580	うち政府資金	771,008		814,175							
繰出金	433,329	14.1	305,863	49,987	3.0	公営事業等への繰出	433,329	国会 国民健康保険 状況	749	749	支出席行額	-		-							
積立金	32,797	1.1	15,314	-	-	下水道	195,230	国民健康保険 状況	-7,413	-7,413	債務負担行為額	-		-							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	観光施設	69,550	国民健康保険 状況	564	564	物件等購入保証・補償その他	-		-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	介護サービス	40,741	国民健康保険 状況	948	948	収益事業収入	-		-							
投資的経費	354,769	11.6	345,394	-	-	簡易水道	28,200	国民健康保険 状況	74	74	土地開発基金現在高	-		-							
うち人件費	10,023	0.3	10,023	-	-	その他	76,734	国民健康保険 状況	70	70	徴収率(%)	100.0		99.5							
内普通建設事業費	354,769	11.6	345,394	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,130,293	国民健康保険 状況	184	184	現計市町村民税	99.9		99.0							
うち{単独	354,769	11.6	345,394	-	-	経常収支比率	68.6%	国民健康保険 状況	70	70	純固定資産税	100.0		99.6							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	68.6%	国民健康保険 状況	70	70	合計	100.0		99.5							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,553,752	国民健康保険 状況	70	70	合計	100.0		99.5							
歳出合計	3,067,147	100.0	2,532,580	2,553,752	100.0	合計	2,553,752	国民健康保険 状況	184	184	合計	100.0		99.6							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	1,319人 1,325人 -0.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	1,103人 1,134人 -2.7%	区分	17年国調	12年国調	01	4044	北海道	神恵内村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	123	105	面積(km ²)		147.71	人口密度(人)		9	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	200	182	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	77,653	4.2	77,653	9.5	第3次	31.1	27.3	新産特	×	歳入総額	1,843,758	2,054,293		
地方譲与税	21,580	1.2	21,580	2.7		321	379	工特	×	歳出総額	1,821,889	1,979,225		
利子割交付金	333	0.0	333	0.0		49.8	56.9	低開発	×	歳入歳出差引	21,869	75,068		
配当割交付金	182	0.0	182	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)									
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方消費税交付金	11,500	0.6	11,500	1.4	普通税	77,653	100.0	1,260	財政再建	×	35	107,720	3,078	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	77,653	100.0	1,260	指数表選定	×	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	37,684	48.5	1,260	財源超過	×	-	-	-	
自動車取得税交付金	4,280	0.2	4,280	0.5	個人均等割	1,187	1.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	26,272	33.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	19.01.01	6,700	
地方特例交付金	2,263	0.1	2,263	0.3	法人均等割	2,448	3.2	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.01.01	5,850	
地方交付税	870,230	47.2	689,415	84.7	法人税割	7,777	10.0	1,260	退職手当	火葬場	×	-	-	
普通交付税	689,415	37.4	689,415	84.7	固定資産税	31,551	40.6	-	事務機共同	常備消防	×	1	19.01.01	5,450
特別交付税	180,815	9.8	-	-	うち純固定資産税	30,429	39.2	-	税務事務	小学校	×	1	15.05.01	2,250
(一般財源計)	988,152	53.6	807,337	99.1	軽自動車税	819	1.1	-	老人福祉	中学校	×	1	15.05.01	1,800
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	7,599	9.8	-	伝染病	その他		8	15.05.01	1,600
分担金・負担金	360	0.0	-	-	鉦産税	-	-	-						
使用料	70,887	3.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-						
手数料	1,062	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-						
国庫支出金	33,503	1.8	-	-	目的税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
都道府県支出金	323,838	17.6	-	-	事業所税	-	-	-						
財産収入	16,725	0.9	6,510	0.8	都市計画税	-	-	-						
寄附金	5,290	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
繰入金	164,093	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-						
繰越金	10,068	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-						
諸収入	129,780	7.0	478	0.1	合計	77,653	100.0	1,260						
地方債	100,000	5.4	-	-										
うち減税補てん償	900	0.0	-	-										
うち臨時財政対策債	66,000	3.6	-	-										
歳入合計	1,843,758	100.0	814,325	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	95,440	89,555	
人件費	344,532	18.9	331,328	239,894	27.2	議会費	44,263	2.4	-	44,052	基準財政需要額	784,855	827,462	
うち職員給料	201,008	11.0	192,694	-	-	総務費	217,203	11.9	11,741	203,015	標準税収入額等	119,942	113,182	
扶助費	40,345	2.2	22,162	3,608	0.4	民生費	228,054	12.5	1,785	148,078	標準財政規模	809,357	851,089	
公債費	305,326	16.8	289,043	289,043	32.8	衛生費	231,174	12.7	-	125,194	財政力指数	0.11	0.11	
内元利償還金	304,101	16.7	287,818	287,818	32.7	労働費	71	0.0	-	71	実質収支比率(%)	2.7	8.8	
内一時借入金利息	1,225	0.1	1,225	1,225	0.1	農林水産業費	197,880	10.9	135,797	127,175	経常一般財源等比率(%)	100.6	102.0	
(義務的経費計)	690,203	37.9	642,533	532,545	60.4	商工費	192,194	10.5	45,549	87,968	公債費負担比率(%)	21.1	21.3	
物件費	392,491	21.5	173,508	72,836	8.3	土木費	253,043	13.9	187,635	175,982	公債費比率(%)	17.5	18.4	
維持補修費	29,739	1.6	11,724	2,991	0.3	消費費	62,651	3.4	-	62,651	実質公債費比率(%)	22.8	23.7	
補助費等	183,881	10.1	118,112	100,494	11.4	教育費	90,030	4.9	2,709	84,432	起債制限比率(%)	15.0	17.0	
うち一部事務組合負担金	94,131	5.2	94,131	94,131	10.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	739,808	703,810	
繰出金	113,059	6.2	105,457	83,590	9.5	公債費	305,326	16.8	-	289,043	財調減債	193	193	
積立金	22,500	1.2	18,114	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	990,816	1,103,407	
投資・出資金・貸付金	4,800	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	1,929,189	2,093,733	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,821,889	100.0	385,216	1,347,661	うち政府資金	1,314,128	1,447,275	
投資的経費	385,216	21.1	278,213	792,456千円	経常経費充当一般財源等計						支出予定額	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	792,456千円	公営事業等への繰出	113,059	国会 民健 康保 険状 況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	-	-	物件等購入 保証・補償 その他	-	-
内普通建設事業費	385,216	21.1	278,213	89.9%	89.9%	簡易水道	52,240	国民健康保険	-4,244	305	収益事業収入	93,320	106,550	
うち{単独	23,415	1.3	205	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	97.3%	工業用水道	-	徴収率	555	68	土地開発基金現在高	39,620	39,534	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	97.3%	交通	-	現計	94	94	合計	99.3	93.4	
失業対策事業費	-	-	-	1,369,530千円	97.3%	その他	25,777	年計	146	146	市町村民税	99.7	97.6	
歳出合計	1,821,889	100.0	1,347,661	1,369,530千円	97.3%			(%)			純固定資産税	98.6	86.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	188.41 21	都道府県名 01 北海道	団体名 4061 古平町	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 1				
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	区分	17年国調							12年国調			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
地方税	261,974	10.6	246,808	15.2	313	310	310	普通税	246,809	94.2	1,886	歳入総額	2,478,482	2,669,857				
地方譲与税	56,975	2.3	56,975	3.5	15.2	13.1	13.1	法定普通税	246,809	94.2	1,886	歳出総額	2,468,537	2,668,588				
利子割交付金	1,240	0.1	1,240	0.1	992	1,122	1,122	市町村民税	117,144	44.7	1,886	歳入歳出差引	9,945	1,269				
配当割交付金	678	0.0	678	0.0	48.0	47.3	47.3	個人均等割	4,793	1.8	-	翌年度に繰越すべき財源	7,926	-				
株式等譲渡所得割交付金	496	0.0	496	0.0					所得割	93,733	35.8	-	実質収支	2,019	1,269			
地方消費税交付金	47,067	1.9	47,067	2.9					法人税割	11,551	4.4	1,886	単年度収支	750	65			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					固定資産税	94,480	36.1	-	積立金	740	619			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					うち純固定資産税	92,644	35.4	-	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	9,724	0.4	9,724	0.6					軽自動車税	3,975	1.5	-	積立金取崩し額	40,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村たばこ税	31,210	11.9	-	実質単年度収支	-38,510	684			
地方特例交付金	7,088	0.3	7,088	0.4					市町村民税	117,144	44.7	1,886	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,401,063	56.5	1,244,241	76.8					個人均等割	4,793	1.8	-	一般職員	59	182,370	3,091		
普通交付税	1,244,241	50.2	1,244,241	76.8					所得割	93,733	35.8	-	うち技能労務員	-	-	-		
特別交付税	156,822	6.3	-	-					法人税割	11,551	4.4	1,886	教育公務員	4	8,930	2,233		
(一般財源計)	1,786,305	72.1	1,614,317	99.7					固定資産税	94,480	36.1	-	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	575	0.0	575	0.0					うち純固定資産税	92,644	35.4	-	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	5,098	0.2	-	-					軽自動車税	3,975	1.5	-	等合	63	191,300	3,037		
使用料	36,172	1.5	20	0.0					市町村たばこ税	31,210	11.9	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	14,928	0.6	-	-					鉦産税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,500
国庫支出金	138,763	5.6	-	-					特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,600
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					法定外普通税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	121,072	4.9	-	-					目的税	15,165	5.8	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,150
財産収入	7,332	0.3	2,604	0.2					法定目的税	15,165	5.8	-	税務事務	小学校	議会議長	1	19.04.01	2,400
寄附金	2,387	0.1	-	-					入湯税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	19.04.01	1,930
繰入金	167,722	6.8	-	-					事業所税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	8	19.04.01	1,620
繰越金	1,269	0.1	-	-					都市計画税	15,165	5.8	-	議員公務災害	その他				
諸収入	29,959	1.2	2,388	0.1					水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	その他				
地方債	166,900	6.7	-	-					法定外目的税	-	-	-	退職手当	その他				
うち減税補てん償	3,000	0.1	-	-					旧法による税	-	-	-	事務機共同	その他				
うち臨時財政対策債	127,400	5.1	-	-					旧法による税	-	-	-	税務事務	その他				
歳入合計	2,478,482	100.0	1,619,904	100.0					合計	261,974	100.0	1,886	老人福祉	その他				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	295,018	290,826					
人件費	568,674	23.0	537,939	523,303	29.9	議会費	65,067	2.6	-	65,067	基準財政需要額	1,539,259	1,477,188					
うち職員給	351,449	14.2	324,933	-	-	総務費	323,846	13.1	6,694	305,535	標準税収入額等	373,790	371,467					
扶助費	259,017	10.5	82,531	82,062	4.7	民生費	675,971	27.4	344	425,114	標準財政規模	1,618,031	1,558,121					
公債費	487,913	19.8	474,372	474,372	27.1	衛生費	163,456	6.6	-	145,931	財政力指数	0.20	0.21					
内元利償還金	487,188	19.7	473,647	473,647	27.1	労働費	333	0.0	-	333	実質収支比率(%)	0.1	0.1					
内一時借入金	725	0.0	725	725	0.0	農林水産業費	97,253	3.9	26,686	80,028	経常一般財源等比率(%)	100.1	99.8					
(義務的経費計)	1,315,604	53.3	1,094,842	1,079,737	61.7	商工費	59,915	2.4	-	58,915	公債費負担比率(%)	22.8	18.4					
物件費	335,159	13.6	288,892	208,785	11.9	土木費	198,124	8.0	24,688	168,182	公債費比率(%)	15.0	8.6					
維持補修費	69,252	2.8	61,208	58,764	3.4	消防費	168,411	6.8	-	168,061	実質公債費比率(%)	17.7	15.3					
補助費等	298,874	12.1	281,632	239,142	13.7	教育費	202,473	8.2	17,739	177,931	起債制限比率(%)	11.7	10.4					
うち一部事務組合負担金	223,565	9.1	220,615	211,224	12.1	災害復旧費	25,775	1.0	-	1,169	積立金	95,321	134,581					
繰出金	346,132	14.0	308,628	128,527	7.3	公債費	487,913	19.8	-	474,372	財調減債	21,085	122,179					
積立金	1,100	0.0	957	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	302,884	325,730					
投資・出資金・貸付金	490	0.0	490	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,087,631	4,342,423					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,468,537	100.0	76,151	2,070,638	うち政府資金	3,506,747	3,847,514					
投資的経費	101,926	4.1	33,989	33,989	1.7	公営事業等への繰出	347,083	14.1	-	-	(債務負担行為)支出予定額	29,898	17,845					
うち人件費	2,356	0.1	1,518	1,518	0.1	合計	347,083	14.1	-	-	物件等購入保証・補償	-	-					
内普通建設事業費	76,151	3.1	32,820	32,820	1.3	下水道	73,988	3.0	-	-	その他	10,956	21,918					
うち{単独	521	0.0	130	130	0.0	観光施設	20,434	0.8	-	-	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	64,681	2.6	21,741	21,741	0.9	介護サービス	8,600	0.3	-	-	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	25,775	1.0	1,169	1,169	0.0	簡易水道	951	0.0	-	-	土地開発基金現在高	74,800	74,170					
歳出合計	2,468,537	100.0	2,070,638	2,080,583	84.3	国民健康保険	108,360	4.3	-	-	徴収率(%)	97.4	85.1					
					経常経費充当一般財源等計					国会 国民健康保険 状況		合計	97.0	84.4				
					経常収支比率					実質収支 再差引収支		市町村民税	97.0	84.4				
					98.0%					加入世帯数(世帯)		純固定資産税	97.0	82.2				
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					被保険者数(人)		現計						
					歳入一般財源等					被保険者1人当り		市町村民税						
					2,080,583千円					保険給付費		市町村民税						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,967人 4,111人 -3.5%	産業構造			面積(km ²)	167.93	都道府県名	01	団体名	4079	市町村類型	-0		
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,976人 4,009人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	24	北海道		仁木町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山振過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支		翌年度に繰越すべき財源	
地方税	235,063	7.3	235,063	12.3	普通税	235,063	100.0	227		×	3,233,640	3,181,839	14,034	14,034	15,734	-	-
地方譲与税	72,051	2.2	72,051	3.8	法定普通税	235,063	100.0	227		×	3,219,606	3,166,105	14,034	14,034	15,734	-	-
利子割交付金	911	0.0	911	0.0	市町村民税	77,226	32.9	227		×	14,034	15,734	-	-	-	-	-
配当割交付金	499	0.0	499	0.0	個人均等割	3,722	1.6	-		×	14,034	15,734	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	368	0.0	368	0.0	所得割	65,301	27.8	-		×	-1,700	-6,259	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	38,736	1.2	38,736	2.0	法人均等割	6,812	2.9	-		×	3	4	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	5,752	0.2	5,752	0.3	法人税割	1,391	0.6	-		×	繰上償還金	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	129,252	55.0	-		×	積立金取崩し額	8,200	22,299	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,414	0.4	14,414	0.8	うち純固定資産税	127,016	54.0	-		×	実質単年度収支	-9,897	-28,554	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,130	2.6	-		×							
地方特例交付金	4,079	0.1	4,079	0.2	市町村たばこ税	22,455	9.6	-		×							
地方交付税	1,654,516	51.2	1,533,982	80.4	鉱産税	-	-	-		×							
普通交付税	1,533,982	47.4	1,533,982	80.4	特別土地保有税	-	-	-		×							
特別交付税	120,534	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		×							
(一般財源計)	2,026,389	62.7	1,905,855	99.8	目的税	-	-	-		×							
交通安全対策特別交付金	1,073	0.0	1,073	0.1	法定目的税	-	-	-		×							
分担金・負担金	11,678	0.4	-	-	入湯税	-	-	-		×							
使用料	53,503	1.7	-	-	事業所税	-	-	-		×							
手数料	5,006	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-		×							
国庫支出金	231,474	7.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		×							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		×							
都道府県支出金	143,658	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-		×							
財産収入	9,309	0.3	-	-	合計	235,063	100.0	227		×							
寄附金	1,491	0.0	-	-						×							
繰入金	294,668	9.1	-	-						×							
繰越金	15,734	0.5	-	-						×							
諸収入	129,357	4.0	1,942	0.1						×							
地方債	310,300	9.6	-	-						×							
うち減税補てん償	1,600	0.0	-	-						×							
うち臨時財政対策償	123,500	3.8	-	-						×							
歳入合計	3,233,640	100.0	1,908,870	100.0						×							

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 17年国調 22,734人 12年国調 23,685人 増減率 -4.0%	産業構造		面積(km ²) 140.60 人口密度(人) 162	都道府県名 01 北海道	団体名 4087 余市町	市町村類型 地方交付税種地	- 2				
			区分	17年国調					12年国調	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	1,829,350	23.1	1,693,900	31.2	1,568	1,607	15.3	14.9	普通税				
地方譲与税	272,419	3.4	272,419	5.0	1,990	2,422	19.4	22.4	法定普通税				
利子割交付金	6,329	0.1	6,329	0.1	6,677	6,762	65.2	62.7	市町村民税				
配当割交付金	3,472	0.0	3,472	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)								
株式等譲渡所得割交付金	2,571	0.0	2,571	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
地方消費税交付金	231,448	2.9	231,448	4.3	普通税	1,688,229	92.3	11,102					
ゴルフ場利用税交付金	1,241	0.0	1,241	0.0	法定普通税	1,688,229	92.3	11,102					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	729,678	39.9	11,102					
自動車取得税交付金	36,325	0.5	36,325	0.7	個人均等割	26,657	1.5	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	578,139	31.6	-					
地方特例交付金	30,939	0.4	30,939	0.6	法人均等割	55,227	3.0	-					
地方交付税	3,446,181	43.6	3,136,445	57.8	法人税割	69,655	3.8	11,102					
普通交付税	3,136,445	39.7	3,136,445	57.8	固定資産税	743,195	40.6	-					
特別交付税	309,736	3.9	-	-	うち純固定資産税	735,638	40.2	-					
(一般財源計)	5,860,275	74.1	5,415,089	99.8	軽自動車税	24,382	1.3	-					
交通安全対策特別交付金	4,699	0.1	4,699	0.1	市町村たばこ税	190,974	10.4	-					
分担金・負担金	52,061	0.7	-	-	鉱産税	-	-	-					
使用料	139,008	1.8	3,218	0.1	特別土地保有税	-	-	-					
手数料	38,636	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-					
国庫支出金	375,153	4.7	-	-	目的税	141,121	7.7	-					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	141,121	7.7	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	5,671	0.3	-					
都道府県支出金	322,586	4.1	-	-	事業所税	-	-	-					
財産収入	12,455	0.2	3,648	0.1	都市計画税	135,450	7.4	-					
寄附金	8,463	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
繰入金	291,590	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
繰入金	49,576	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-					
諸収入	215,624	2.7	264	0.0	合計	1,829,350	100.0	11,102					
地方債	534,700	6.8	-	-									
うち減税補てん償	13,700	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	265,300	3.4	-	-									
歳入合計	7,904,826	100.0	5,426,918	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,719,575	1,674,527
人件費	1,804,252	22.9	1,740,809	1,711,719	30.0	議会費	139,116	1.8	-	139,116	基準財政需要額	4,855,064	4,878,192
うち職員給	1,226,216	15.6	1,187,527	-	-	総務費	743,199	9.4	1,171	699,488	標準税収入額等	2,199,145	2,163,700
扶助費	792,627	10.1	333,992	333,992	5.9	民生費	1,997,403	25.4	-	1,359,894	標準財政規模	5,335,590	5,367,365
公債費	1,262,743	16.0	1,189,508	1,189,508	20.8	衛生費	769,371	9.8	6,023	720,232	財政力指数	0.35	0.34
内元利償還金	1,261,079	16.0	1,187,844	1,187,844	20.8	労働費	57,096	0.7	11,310	29,128	実質収支比率(%)	0.6	0.9
内一時借入金利息	1,664	0.0	1,664	1,664	0.0	農林水産業費	291,867	3.7	62,325	231,180	経常一般財源等比率(%)	101.7	99.9
(義務経費計)	3,859,622	49.0	3,264,309	3,235,219	56.7	商工費	172,991	2.2	-	100,389	公債費負担比率(%)	18.3	18.1
物件費	625,626	7.9	530,213	469,297	8.2	土木費	1,308,450	16.6	419,586	905,511	公債費比率(%)	16.0	16.6
維持補修費	103,609	1.3	63,071	63,071	1.1	消防費	487,984	6.2	-	487,134	実質公債費比率(%)	20.5	18.1
補助費等	1,143,093	14.5	1,076,455	857,178	15.0	教育費	620,720	7.9	9,074	595,985	起債制限比率(%)	9.5	9.5
うち一部事務組合負担金	765,941	9.7	765,091	684,508	12.0	災害復旧費	21,471	0.3	-	681	積立金	101,149	201,004
繰出金	1,409,241	17.9	1,303,512	868,021	15.2	公債費	1,262,743	16.0	-	1,189,508	財調	179	1,179
積立金	112,771	1.4	105,967	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	229,647	305,060
投資・出資金・貸付金	87,489	1.1	489	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	10,612,264	11,091,874
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,872,411	100.0	509,489	6,458,246	うち政府資金	7,238,513	7,537,981
投資的経費	530,960	6.7	114,230	5,492,786	千円	公営事業等への繰出	1,409,241	国会 国民健康 保険 状況 事業	実質収支	-83,699	物件等購入 保証・補償	12,213	2,643
うち人件費	42,474	0.5	9,138	5,492,786	千円	下水道	588,800	国民健康 保険 状況 事業	再差引収支	-146,359	その他	759,998	837,448
内普通建設事業費	509,489	6.5	113,549	96.3%	101.2%	簡易水道	52,724	国民健康 保険 状況 事業	加入世帯数(世帯)	5,090	実質的なもの	-	-
うち単独	187,677	2.4	10,967	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康 保険 状況 事業	被保険者数(人)	9,257	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	21,471	0.3	681	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康 保険 状況 事業	被保険者 1人当り	89	土地開発基金現在高	-	-
失業対策事業費	-	-	-	6,458,246	6,490,661	千円	その他	541,920	国民健康 保険 状況 事業	225,797	合計	97.0	87.2
歳出合計	7,872,411	100.0	6,458,246	6,490,661	千円				徴収率	104	現計	97.7	91.0
									保険給付費	212	市町村民税	97.7	91.0
											純固定資産税	95.9	81.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,401人 12,452人 -0.4%	産業構造			都道府県名 01 北海道	団体名 4281 長沼町	市町村類型 地方交付税種地	-0				
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本人口	19.3.31 18.3.31 増減率	12,535人 12,639人 -0.8%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 168.36	人口密度(人) 74	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,119	2,300	指定団体等 の指定状況	新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額	9,380,856	9,539,553			
地方税	1,064,461	11.3	1,021,953	20.2	第2次	1,001	1,112			×	歳出総額	9,340,208	9,506,265		
地方譲与税	296,167	3.2	296,167	5.9	第3次	3,527	3,333			×	歳入歳出差引	40,648	33,288		
市町村税の状況 (単位千円・%)															
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税		1,011,691	95.0	6,402	×	実質収支	39,187	33,242		
法定普通税	1,011,691	95.0	6,402	6,402	市町村民税	406,839	38.2	6,402	×	単年度収支	5,945	-12,990			
市町村民税	406,839	38.2	6,402	-	個人均等割	15,692	1.5	-	×	積立金	27,998	31,430			
個人均等割	15,692	1.5	-	-	所得割	322,834	30.3	-	×	繰上償還金	-	-			
所得割	322,834	30.3	-	-	法人均等割	35,010	3.3	6,402	×	積立金取崩し額	205,651	100,000			
法人均等割	35,010	3.3	-	-	固定資産税	489,998	46.0	-	×	実質単年度収支	-171,708	-81,560			
固定資産税	489,998	46.0	-	-	うち純固定資産税	487,594	45.8	-	×						
うち純固定資産税	487,594	45.8	-	-	軽自動車税	22,980	2.2	-	×						
軽自動車税	22,980	2.2	-	-	市町村たばこ税	91,874	8.6	-	×						
市町村たばこ税	91,874	8.6	-	-	鉱産税	-	-	-	×						
鉱産税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×						
特別土地保有税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×						
法定外普通税	-	-	-	-	目的税	52,770	5.0	-	×						
目的税	52,770	5.0	-	-	法定目的税	52,770	5.0	-	×						
法定目的税	52,770	5.0	-	-	入湯税	10,262	1.0	-	×						
入湯税	10,262	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	×						
事業所税	-	-	-	-	都市計画税	42,508	4.0	-	×						
都市計画税	42,508	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×						
水利地益税等	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×						
法定外目的税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×						
旧法による税	-	-	-	-	合計	1,064,461	100.0	6,402	×						
合計	1,064,461	100.0	-	-	合計		1,064,461	100.0	6,402						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,229,029	1,198,085		
人件費	1,153,057	12.3	1,071,265	1,058,026	20.1	議会費	106,763	1.1	-	106,763	基準財政需要額	4,715,895	4,736,223		
うち職員給	784,145	8.4	706,472	-	-	総務費	1,200,733	12.9	117,881	818,580	標準税収入額等	1,536,880	1,510,216		
扶助費	337,795	3.6	144,305	106,273	2.0	民生費	1,573,033	16.8	485,679	764,047	標準財政規模	5,023,746	5,089,320		
公債費	1,988,913	21.3	1,871,292	1,871,292	35.5	衛生費	739,487	7.9	51,283	688,373	財政力指数	0.25	0.24		
内元利償還金	1,988,419	21.3	1,870,798	1,870,798	35.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.8	0.7		
内一時借入金利息	494	0.0	494	494	0.0	農林水産業費	1,162,121	12.4	464,821	397,876	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.6		
(義務的経費計)	3,479,765	37.3	3,086,862	3,035,591	57.6	商工費	97,368	1.0	-	27,619	公債費負担比率(%)	30.6	29.8		
物件費	1,288,851	13.8	941,167	302,370	5.7	土木費	1,391,245	14.9	800,968	636,793	公債費比率(%)	22.7	21.2		
維持補修費	214,139	2.3	183,371	43,677	0.8	消防費	212,334	2.3	-	212,334	実質公債費比率(%)	21.6	21.6		
補助費等	1,288,719	13.8	887,042	731,073	13.9	教育費	863,768	9.2	285,742	557,793	起債制限比率(%)	14.1	10.4		
うち一部事務組合負担金	579,226	6.2	573,721	546,506	10.4	災害復旧費	4,443	0.0	-	890	積立金	182,767	360,420		
繰出金	732,379	7.8	643,630	553,613	10.5	公債費	1,988,913	21.3	-	1,871,292	減債	100,882	235,719		
積立金	63,232	0.7	29,458	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,272,746	1,303,530		
投資・出資金・貸付金	62,306	0.7	5,106	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	15,903,300	16,351,185		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,340,208	100.0	2,206,374	6,082,360	うち政府資金	10,941,850	10,991,002		
投資的経費	2,210,817	23.7	305,724	4,666,324千円		公営事業等への繰出	901,500	国会 国民健康保険 状況	29,986	29,986	物件等購入 保証・補償 その他	890,434	943,694		
うち人件費	45,496	0.5	8,029	4,666,324千円		下水道	324,898	国民健康 保険 状況	5,690	5,690	その他	59,700	63,600		
内普通建設事業費	2,206,374	23.6	304,834	88.5%	92.2%	病院	154,346	被保険者 数(世帯)	2,611	2,611	その他	441,205	435,389		
うち単独	1,127,721	12.1	46,163	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		上水道	14,775	被保険者 数(人)	5,927	5,927	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	4,443	0.0	890	歳入一般財源等		工業用水道	-	被保険者 1人当り	93	93	土地開発基金現在高	105,697	105,686		
失業対策事業費	-	-	-	6,123,008千円		国民健康保険	148,872	国民健康 保険 状況	102	102	合計	98.8	93.9		
歳出合計	9,340,208	100.0	6,082,360	6,123,008千円		その他	258,609	国民健康 保険 状況	189	189	現計 市町村民税 純固定資産税	98.5	93.9		
												98.9	92.8	98.9	91.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口		産業構造				面積 (km ²)		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		17年国調	12年国調	増減率	増減率	区	17年国調	12年国調	151.05	01	4303	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		19.3.31	18.3.31	増減率	第1次	第2次	第3次	人口密度 (人)	151.05	32	平成18年度 (千円)		平成17年度 (千円)		
		住民基本台帳人口	増減率	増減率	33.4	34.9	151.1	1,075	1,143	34.9	32	歳入総額	3,222,302	3,333,055	
歳入の状況 (単位千円・%)										指定団体等の指定状況		歳入歳出総額			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)				収	支	歳入歳出差引		
地方税	260,509	8.1	260,509		11.8		普通税				×	×	115,195	67,122	
地方譲与税	97,676	3.0	97,676		4.4		法定普通税				×	×	31,135	1,069	
利子割交付金	1,085	0.0	1,085		0.0		市町村民税				×	×	84,060	66,053	
配当割交付金	593	0.0	593		0.0		個人均等割				×	×	18,007	10,707	
株式等譲渡所得割交付金	436	0.0	436		0.0		所得割				×	×	14	86	
地方消費税交付金	48,669	1.5	48,669		2.2		法人均等割				×	×	-	35,200	
ゴルフ場利用税交付金	8,816	0.3	8,816		0.4		法人税割				×	×	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税				×	×	18,021	45,993	
自動車取得税交付金	19,381	0.6	19,381		0.9		うち純固定資産税				×	×	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税				×	×	-	-	
地方特例交付金	4,335	0.1	4,335		0.2		市町村たばこ税				×	×	-	-	
地方交付税	1,923,006	59.7	1,748,142		79.5		鉦産税				×	×	-	-	
普通交付税	1,748,142	54.3	1,748,142		79.5		特別土地保有税				×	×	-	-	
特別交付税	174,864	5.4	-		-		法定外普通税				×	×	-	-	
(一般財源計)	2,364,506	73.4	2,189,642		99.6		目的税				×	×	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,320	0.0	1,320		0.1		法定目的税				×	×	-	-	
分担金・負担金	23,912	0.7	-		-		入湯税				×	×	-	-	
使用料	77,781	2.4	1,537		0.1		事業所税				×	×	-	-	
手数料	6,925	0.2	-		-		都市計画税				×	×	-	-	
国庫支出金	101,745	3.2	-		-		水利地益税等				×	×	-	-	
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		法定外目的税				×	×	-	-	
都道府県支出金	157,801	4.9	-		-		旧法による税				×	×	-	-	
財産収入	15,829	0.5	6,350		0.3		合 計				×	×	-	-	
寄附金	3,378	0.1	-		-		収入合計				×	×	-	-	
繰入金	13,165	0.4	-		-		歳入合計				×	×	-	-	
繰越金	67,122	2.1	-		-		歳入一般財源等				×	×	-	-	
諸収入	71,718	2.2	262		0.0		歳入一般財源等				×	×	-	-	
地方債	317,100	9.8	-		-		歳入一般財源等				×	×	-	-	
うち減税補てん償	1,900	0.1	-		-		歳入一般財源等				×	×	-	-	
うち臨時財政対策債	131,800	4.1	-		-		歳入一般財源等				×	×	-	-	
歳入合計	3,222,302	100.0	2,199,111		100.0		歳入合計				×	×	-	-	

性質別歳出の状況 (単位千円・%)						目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常収支比率		区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等			基準財政収入額	365,959	365,960
人件費	578,114	18.6	568,997		24.4		議会費	61,188	2.0	-	61,188	基準財政需要額	2,114,101	2,114,170		
うち職員給	341,095	11.0	332,524		-		総務費	394,785	12.7	14,169	378,636	標準税収入額等	454,290	458,873		
扶助費	122,880	4.0	53,526		2.3		民生費	477,693	15.4	17,566	379,319	標準財政規模	2,202,432	2,207,083		
公債費	672,749	21.7	601,481		25.8		衛生費	258,782	8.3	36,710	209,799	財政力指数	0.17	0.17		
元利償還金	671,239	21.6	599,971		25.7		労働費	193	0.0	-	193	実質収支比率 (%)	3.8	3.0		
内訳一時借入金利息	1,510	0.0	1,510		0.1		農林水産業費	352,903	11.4	47,848	213,545	經常一般財源等比率 (%)	99.8	99.0		
(義務的経費計)	1,373,743	44.2	1,224,004		52.5		商工費	55,494	1.8	-	40,405	公債費負担比率 (%)	23.2	25.0		
物件費	533,164	17.2	434,138		17.9		土木費	270,069	8.7	83,716	226,279	公債費比率 (%)	13.0	13.9		
維持補修費	35,250	1.1	28,996		1.2		消防費	152,052	4.9	-	151,564	実質公債費比率 (%)	10.5	8.8		
補助費等	439,928	14.2	359,802		8.9		教育費	411,199	13.2	175,254	215,133	起債制限比率 (%)	8.7	6.3		
うち一部事務組合負担金	149,106	4.8	149,106		6.4		災害復旧費	-	-	-	-	積立金	331,192	331,178		
繰出金	246,437	7.9	225,484		6.3		公債費	672,749	21.7	-	601,481	減債	246,424	166,414		
積立金	85,205	2.7	82,060		-		諸支出費	-	-	-	-	現在高	911,289	910,423		
投資・出資金・貸付金	18,117	0.6	-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,139,540	5,393,823		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計	3,107,107	100.0	375,263	2,477,542	うち政府資金	4,663,191	5,068,598		
投資的経費	375,263	12.1	123,058		36.9 %		經常経費充当一般財源等計	2,027,370 千円	-	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	6,550	0.2	6,550		92.2 %		經常収支比率	86.9 %	-	-	-	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	375,263	12.1	123,058		-		減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	その他	351,408	445,237		
うち{単独	175,254	5.6	2,509		-		公営事業等への繰出	111,720	3.6	-	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-		-		合 計	336,943	11.2	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		-		病院	90,506	2.9	24,586	10,480	土地開発基金現在高	203,015	203,000		
歳出合計	3,107,107	100.0	2,477,542		80.0 %		下水道	72,162	2.3	958	958	徴収率 (%)	94.0	85.6		
							上水道	-	-	1,999	1,999	現計	98.0	94.1		
							工業用水道	-	-	64	64	市町村民税	98.5	93.8		
							国民健康保険	62,555	2.0	101	101	純固定資産税	89.3	76.5		
							その他	111,720	3.6	178	178					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区 分	17年国調						12年国調	01	4338
		住民基本台帳人口	3,943人	4,232人			48.55							
			増減率	-6.8%			81							
			19.3.31	3,890人										
			18.3.31	3,964人										
			増減率	-1.9%										
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	652	765		指定団体等の指定状況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	247,815	7.0	238,530	12.5	第 2 次	458	538		新産特	歳入総額	3,545,360	2,925,401		
地方譲与税	90,356	2.5	90,356	4.7	第 3 次	22.9	23.6		工特	歳出総額	3,497,236	2,890,992		
利子割交付金	973	0.0	973	0.1		887	979		低開発	歳入歳出差引	48,124	34,409		
配当割交付金	530	0.0	530	0.0		44.4	42.9		産炭	翌年度に繰越すべき財源	8,848	-		
株式等譲渡所得割交付金	387	0.0	387	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方消費税交付金	39,793	1.1	39,793	2.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山振	実質収支	39,276	34,409		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	238,530	96.3	2,524	過疎	単年度収支	4,867	-2,255		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	238,530	96.3	2,524	首都	積立金	30	50,284		
自動車取得税交付金	18,609	0.5	18,609	1.0	市町村民税	83,694	33.8	2,524	畿	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,910	2.0	-	中	積立金取崩し額	-	76,000		
地方特例交付金	5,117	0.1	5,117	0.3	所得割	63,427	25.6	-	部	実質単年度収支	4,897	-27,971		
地方交付税	1,633,955	46.1	1,507,243	79.0	法人均等割	8,699	3.5	1,437	市町村圏	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	1,507,243	42.5	1,507,243	79.0	法人税割	6,658	2.7	1,087	財政再建	一 般 職 員	60	222,610	3,710	
特別交付税	126,712	3.6	-	-	固定資産税	125,061	50.5	-	指数表選定	うち技能労務員	2	7,310	3,655	
(一般財源計)	2,037,535	57.5	1,901,538	99.7	うち純固定資産税	124,297	50.2	-	財源超過	教育公務員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	951	0.0	951	0.0	軽自動車税	7,696	3.1	-		消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	1,320	0.0	-	-	市町村たばこ税	22,079	8.9	-		臨時職員	-	-	-	
使用料	66,707	1.9	-	-	鉦産税	-	-	-		等 合 計	60	222,610	3,710	
手数料	10,397	0.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	61,368	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	7,443
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	9,285	3.7	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	5,994
都道府県支出金	98,026	2.8	-	-	法定目的税	9,285	3.7	-		退職手当	火葬場	-	-	-
財産収入	29,853	0.8	4,647	0.2	入湯税	9,285	3.7	-		事務機共同	常備消防	1	19.04.01	5,319
寄附金	22,650	0.6	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	1	18.04.01	2,680
繰入金	185,444	5.2	-	-	都市計画税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	18.04.01	2,120
繰越金	34,409	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	10	18.04.01	1,770
諸収入	115,400	3.3	164	0.0	法定外目的税	-	-	-						
地方債	881,300	24.9	-	-	旧法による税	-	-	-						
うち減税補てん償	2,000	0.1	-	-	合計	247,815	100.0	2,524						
うち臨時財政対策債	107,200	3.0	-	-										
歳入合計	3,545,360	100.0	1,907,300	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	324,924	315,793	
人件費	567,410	16.2	525,734	525,734	26.1	議会費	59,458	1.7	-	59,458	基準財政需要額	1,844,467	1,770,638	
うち職員給	374,609	10.7	343,213	-	-	総務費	306,400	8.8	24,813	268,443	標準税収入額等	402,173	394,387	
扶助費	107,655	3.1	37,240	37,240	1.8	民生費	437,430	12.5	-	302,458	標準財政規模	1,909,416	1,849,232	
公債費	609,926	17.4	546,425	546,425	27.1	衛生費	262,087	7.5	167	246,180	財政力指数	0.18	0.18	
内元利償還金	607,996	17.4	544,495	544,495	27.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.1	1.9	
内一時借入金利息	1,930	0.1	1,930	1,930	0.1	農林水産業費	1,267,227	36.2	137,161	273,638	経常一般財源等比率(%)	99.9	100.0	
(義務的経費計)	1,284,991	36.7	1,109,399	1,109,399	55.0	商工費	65,423	1.9	-	50,423	公債費負担比率(%)	24.8	24.5	
物件費	290,469	8.3	219,931	198,638	9.9	土木費	199,252	5.7	69,466	119,212	公債費比率(%)	16.3	20.8	
維持補修費	51,937	1.5	47,154	36,840	1.8	消費費	122,187	3.5	-	121,840	実質公債費比率(%)	17.5	18.9	
補助費等	1,299,180	37.1	457,778	330,047	16.4	教育費	167,846	4.8	1,550	165,903	起債制限比率(%)	11.2	12.3	
うち一部事務組合負担金	211,102	6.0	211,102	205,787	10.2	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	270,317	270,287	
繰出金	307,930	8.8	287,412	124,251	6.2	公債費	609,926	17.4	-	546,425	財調債	-	-	
積立金	1,235	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	228,213	402,768	
投資・出資金・貸付金	28,337	0.8	13,337	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,163,867	5,798,441	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,497,236	100.0	233,157	2,153,980	うち政府資金	4,601,264	4,133,832	
投資的経費	233,157	6.7	18,969	1,799,175千円	89.2%	公営事業等への繰出	326,951	9.3	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費	2,557	0.1	2,557	1,799,175千円	94.3%	下水道	70,549	2.0	-	-	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	233,157	6.7	18,969	1,799,175千円	89.2%	簡易水道	37,856	1.1	-	-	その他	383,295	425,867	
うち{単独	10,056	0.3	103	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		その他	36,738	1.0	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	19,021	0.5	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	45,848	1.3	-	-	徴収率(%)	99.3	98.6	
歳出合計	3,497,236	100.0	2,153,980	2,202,104千円	89.2%	その他	116,939	3.3	-	-	現計	99.0	97.7	
											市町村民税	99.2	97.6	
											純固定資産税	99.2	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 17年国調 3,003人 12年国調 3,268人 増減率 -8.1%	産業構造		面積(km ²) 47.26 人口密度(人) 64	都道府県名 01 北海道	団体名 4346 秩父別町	市町村類型 地方交付税種地	- 0				
			区分	17年国調					12年国調	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)					
地方税	209,224	6.5	209,224	11.8	586	669		区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方譲与税	80,709	2.5	80,709	4.6	38.3	37.7		普通税	187,404	89.6	1,193		
利子割交付金	816	0.0	816	0.0				法定普通税	187,404	89.6	1,193		
配当割交付金	445	0.0	445	0.0				市町村民税	70,751	33.8	1,193		
株式等譲渡所得割交付金	323	0.0	323	0.0				個人均等割	3,099	1.5	-		
地方消費税交付金	31,243	1.0	31,243	1.8				所得割	56,406	27.0	-		
ゴルフ場利用税交付金	2,182	0.1	2,182	0.1				法人均等割	7,107	3.4	518		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法人税割	4,139	2.0	675		
自動車取得税交付金	17,635	0.5	17,635	1.0				固定資産税	90,333	43.2	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	90,313	43.2	-		
地方特例交付金	3,562	0.1	3,562	0.2				軽自動車税	6,926	3.3	-		
地方交付税	1,534,888	47.6	1,422,182	80.2				市町村たばこ税	19,394	9.3	-		
普通交付税	1,422,182	44.1	1,422,182	80.2				鉱産税	-	-	-		
特別交付税	112,706	3.5	-	-				特別土地保有税	-	-	-		
(一般財源計)	1,881,027	58.3	1,768,321	99.8				法定外普通税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	962	0.0	962	0.1				目的税	21,820	10.4	-		
分担金・負担金	12,649	0.4	-	-				法定目的税	21,820	10.4	-		
使用料	173,594	5.4	-	-				入湯税	21,820	10.4	-		
手数料	7,428	0.2	-	-				事業所税	-	-	-		
国庫支出金	42,261	1.3	-	-				都市計画税	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-				水利地益税等	-	-	-		
都道府県支出金	73,656	2.3	-	-				法定外目的税	-	-	-		
財産収入	28,285	0.9	408	0.0				旧法による税	-	-	-		
寄附金	16,100	0.5	-	-				合計	209,224	100.0	1,193		
繰入金	89,806	2.8	-	-									
繰越金	488	0.0	-	-									
諸収入	88,473	2.7	2,735	0.2									
地方債	810,700	25.1	-	-									
うち減税補てん償	1,400	0.0	-	-									
うち臨時財政対策債	87,300	2.7	-	-									
歳入合計	3,225,429	100.0	1,772,426	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	262,869	267,646
人件費	487,609	15.4	460,925	447,992	24.1	議会費	52,216	1.7	-	52,216	基準財政需要額	1,683,443	1,674,223
うち職員給	297,187	9.4	270,704	-	-	総務費	324,300	10.3	4,805	314,699	標準税収入額等	322,800	332,242
扶助費	64,804	2.1	23,565	20,748	1.1	民生費	311,053	9.8	-	216,585	標準財政規模	1,744,982	1,738,819
公債費	670,352	21.2	608,657	572,738	30.8	衛生費	125,543	4.0	1,889	110,413	財政力指数	0.16	0.16
内元利償還金	669,363	21.2	607,668	571,749	30.7	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.8	4.2
内一時借入金利息	989	0.0	989	989	0.1	農林水産業費	867,591	27.5	56,380	140,920	経常一般財源等比率(%)	101.6	99.6
(義務的経費計)	1,222,765	38.7	1,093,147	1,041,478	56.0	商工費	235,563	7.5	31,486	65,964	公債費負担比率(%)	30.0	33.1
物件費	468,574	14.8	311,307	282,302	15.2	土木費	258,791	8.2	114,231	201,025	公債費比率(%)	17.3	19.8
維持補修費	15,254	0.5	10,598	10,598	0.6	消防費	69,533	2.2	-	69,533	実質公債費比率(%)	14.0	11.6
補助費等	876,047	27.7	209,611	191,149	10.3	教育費	243,392	7.7	46,721	182,999	起債制限比率(%)	10.6	8.0
うち一部事務組合負担金	129,792	4.1	129,792	125,644	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	385,906	348,854
繰出金	161,337	5.1	147,961	140,761	7.6	公債費	670,505	21.2	-	608,810	減債	224,388	117,115
積立金	116,663	3.7	107,189	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	326,276	366,768
投資・出資金・貸付金	42,335	1.3	11,335	3,196	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,810,308	5,555,042
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,158,487	100.0	255,512	1,963,164	うち政府資金	4,975,297	4,674,021
投資的経費	255,512	8.1	72,016	1,669,484	千円	公営事業等への繰出	179,982	5.7	-	-	(償還)物件等購入	423,602	416,180
うち人件費	5,338	0.2	1,505	-	-	下水道	33,100	1.1	27,419	27,419	保証・補償	-	-
内普通建設事業費	255,512	8.1	72,016	89.7%	94.2%	上水道	11,607	0.4	18,290	18,290	その他	516	1,011
うち{単独	182,278	5.8	69,112	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	7,038	0.2	696	696	実質的なもの	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	1,687	0.05	1,461	1,461	収益事業収入	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	34,068	1.1	82	82	土地開発基金現在高	57,350	57,299
歳出合計	3,158,487	100.0	1,963,164	歳入一般財源等	2,030,106	千円	92,482	2.9	88	88	徴収率(%)	99.8	99.5
											現計	99.7	99.6
											市町村民税	99.9	99.2
											純固定資産税	99.9	99.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人口		17年国調		3,316人		12年国調		3,601人		増減率		-7.9%		産業構造				都道府県名		団体名		市町村類型		-0											
				住民基本台帳人口		19.3.31		3,122人		18.3.31		3,201人		増減率		-2.5%						01		4362		北海道		雨竜町		地方交付税種地		2-1							
歳入の状況 (単位千円・%)																		面積(km ²)		190.91		人口密度(人)		17		指定団体等の指定状況				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		632		755		第2次		157		241		第3次		756		808		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分			
										普通税		195,409		100.0		法定普通税		195,409		100.0		市町村民税		70,538		36.1		個人均等割		3,568		1.8		所得割		56,881		29.1	
										市町村民税		70,538		36.1		法人均等割		6,375		3.3		法人税割		3,714		1.9		固定資産税		94,484		48.4		うち純固定資産税		92,874		47.5	
										軽自動車税		5,713		2.9		市町村たばこ税		24,674		12.6		鉦産税						特別土地保有税											
										法定外普通税						目的税																							
										法定目的税						入湯税																							
										事業所税						都市計画税																							
										水利地益税等						法定外目的税																							
										旧法による税						合 計		195,409		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)													
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		262,802		262,186													
人件費		489,421		13.9		473,450		450,613		23.6		議会費		55,642		1.6		-		55,642		基準財政需要額		1,721,247		1,689,433													
うち職員給		298,309		8.5		282,562		-		-		総務費		346,786		9.9		12,531		302,549		標準税収入額等		323,692		326,021													
扶助費		106,291		3.0		32,235		27,827		1.5		民生費		431,372		12.3		12,908		315,769		標準財政規模		1,782,137		1,754,875													
公債費		601,311		17.1		541,859		541,859		28.4		衛生費		195,837		5.6		2,302		166,001		財政力指数		0.15		0.15													
内元利償還金		601,223		17.1		541,771		541,771		28.4		労働費		532		0.0		-		532		実質収支比率(%)		4.0		3.0													
内一時借入金利息		88		0.0		88		88		0.0		農林水産業費		1,197,442		34.1		159,582		476,016		経常一般財源等比率(%)		100.5		99.8													
(義務的経費計)		1,197,023		34.1		1,047,544		1,020,299		53.5		商工費		39,310		1.1		-		27,443		公債費負担比率(%)		22.6		25.9													
物件費		273,204		7.8		222,029		202,433		10.6		土木費		310,142		8.8		219,644		115,737		公債費比率(%)		17.9		18.6													
維持補修費		59,996		1.7		48,664		39,533		2.1		消防費		147,571		4.2		-		147,571		実質公債費比率(%)		16.4		14.8													
補助費等		1,315,813		37.5		795,964		346,294		18.2		教育費		185,671		5.3		15,595		172,280		起債制限比率(%)		13.4		12.7													
うち一部事務組合負担金		303,746		8.6		303,746		265,358		13.9		災害復旧費		6		0.0		-		6		積立金		552,523		503,395													
繰出金		97,770		2.8		81,957		60,151		3.2		公債費		601,311		17.1		-		541,859		現在高		152,235		421,289													
積立金		126,259		3.6		61,229		-		-		諸支出費		-		-		-		-		地方債現在高		1,212,751		1,201,509													
投資・出資金・貸付金		18,989		0.5		89		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		うち政府資金		5,302,489		5,159,122													
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計		3,511,622		100.0		422,562		2,321,405		うち政府資金		4,093,228		3,866,076													
投資的経費		422,568		12.0		63,929		63,929		15.3		公営事業等への繰出		120,915		国会		-		30,860		(支出予定額)		11,134		31,351													
うち人件費		20,254		0.6		1,430		1,668,710千円		14.1		合 計		120,915		国民健康保険		-		15,002		物件等購入保証・補償		-		-													
内普通建設事業費		422,562		12.0		63,923		87.6%		93.2%		下水道		26,056		国民健康保険		-		731		その他		352,876		415,807													
うち単独		235,141		6.7		19,298		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		-		上水道		23,145		国民健康保険		-		1,650		収益事業収入		-		-													
災害復旧事業費		6		0.0		6		歳入一般財源等		-		工業用水道		-		国民健康保険		-		78		土地開発基金現在高		47,644		47,595													
失業対策事業費		-		-		-		2,394,911千円		-		交通		-		国民健康保険		-		-		徴収率		99.5		97.2													
歳出合計		3,511,622		100.0		2,321,405						その他		49		国民健康保険		-		-		現計		99.4		97.1													
																						純固定資産税		99.4		96.4													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	158.82	15	都道府県名 北海道	団体名 北竜町	市町村類型 地方交付税種地	-0	
			17年国調	12年国調	増減率	増減率									17年国調
			2,376人	2,562人	-7.3%		624	683							
			2,373人	2,425人	-2.1%		49.5	48.6							
			19.3.31	18.3.31			155	213							
			18.3.31				12.3	15.1							
							481	510							
							38.1	36.3							
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)									
地方税	153,583	4.5	153,583		10.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方譲与税	69,734	2.0	69,734		4.6	普通税	144,717	94.2	1,302						
利子割交付金	580	0.0	580		0.0	法定普通税	144,717	94.2	1,302						
配当割交付金	316	0.0	316		0.0	市町村民税	46,207	30.1	1,302						
株式等譲渡所得割交付金	230	0.0	230		0.0	個人均等割	2,907	1.9	-						
地方消費税交付金	24,649	0.7	24,649		1.6	所得割	35,432	23.1	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-	法人均等割	4,531	3.0	756						
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	法人税割	3,337	2.2	546						
自動車取得税交付金	16,158	0.5	16,158		1.1	固定資産税	78,889	51.4	-						
軽油引取税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	77,908	50.7	-						
地方特例交付金	2,024	0.1	2,024		0.1	軽自動車税	4,330	2.8	-						
地方交付税	1,349,943	39.5	1,229,542		81.8	市町村たばこ税	15,291	10.0	-						
普通交付税	1,229,542	36.0	1,229,542		81.8	鉱産税	-	-	-						
特別交付税	120,401	3.5	-		-	特別土地保有税	-	-	-						
(一般財源計)	1,617,217	47.4	1,496,816		99.6	法定外普通税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	633	0.0	633		0.0	目的税	8,866	5.8	-						
分担金・負担金	28,099	0.8	-		-	法定目的税	8,866	5.8	-						
使用料	72,665	2.1	1,591		0.1	入湯税	8,866	5.8	-						
手数料	107,606	3.2	-		-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	142,357	4.2	-		-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-		-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-		-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	181,583	5.3	-		-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	4,106	0.1	3,122		0.2	合計	153,583	100.0	1,302						
寄附金	45,062	1.3	-		-										
繰入金	68,692	2.0	-		-										
繰越金	40,430	1.2	-		-										
諸収入	262,867	7.7	59		0.0										
地方債	842,500	24.7	-		-										
うち減税補てん償	800	0.0	-		-										
うち臨時財政対策債	89,600	2.6	-		-										
歳入合計	3,413,817	100.0	1,502,221		100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
人件費	464,369	13.8	413,286		412,785	25.9	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費					
うち職員給	281,496	8.3	239,516		-	-	議会費	54,122	1.6	-					
扶助費	75,348	2.2	28,143		28,143	1.8	総務費	535,928	15.9	201,042					
公債費	498,724	14.8	460,007		420,007	26.4	民生費	269,149	8.0	701					
元利償還金	493,333	14.6	454,616		414,616	26.0	衛生費	227,192	6.7	1,432					
一時借入金利息	5,391	0.2	5,391		5,391	0.3	労働費	2	0.0	-					
(義務的経費計)	1,038,441	30.8	901,436		860,935	54.1	農林水産業費	1,058,881	31.4	100,817					
物件費	354,124	10.5	222,207		189,348	11.9	商工費	177,906	5.3	30,938					
維持補修費	35,400	1.0	32,307		21,295	1.3	土木費	273,647	8.1	203,051					
補助費等	1,067,494	31.7	252,343		185,481	11.6	消防費	86,122	2.6	-					
うち一部事務組合負担金	138,789	4.1	138,789		138,789	8.7	教育費	190,234	5.6	29,953					
繰出金	123,044	3.6	112,111		112,111	7.0	災害復旧費	85	0.0	-					
積立金	115,708	3.4	110,000		-	-	公債費	498,724	14.8	-					
投資・出資金・貸付金	69,762	2.1	13,162		-	-	諸支出費	-	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	前年度繰上充用金	-	-	-					
投資的経費	568,019	16.8	135,717		經常経費充当一般財源等計		歳出合計	3,371,992	100.0	567,934					
うち人件費	5,596	0.2	1,090		1,369,170千円		公営事業等への繰出	142,124		国会 国民健康保険 国民健康保険 その他					
普通建設事業費	567,934	16.8	135,632		經常収支比率 86.0%		下水道	23,500		実質収支 再差引収支					
うち単独	221,393	6.6	10,573		91.1% (減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	11,371		加入世帯数(世帯) 被保険者数(人)					
災害復旧事業費	85	0.0	85				簡易水道	7,709		1,347					
失業対策事業費	-	-	-				工業用水道	-		86					
歳出合計	3,371,992	100.0	1,779,283		歳入一般財源等 1,821,108千円		その他	61,217		被保険者 1人当り 保険給付費					
区分															
平成18年度(千円)															
平成17年度(千円)															
基準財政収入額															
208,422															
基準財政需要額															
1,437,964															
標準税収入額等															
254,671															
標準財政規模															
1,484,213															
財政力指数															
0.15															
実質収支比率(%)															
2.8															
經常一般財源等比率(%)															
101.2															
公債費負担比率(%)															
25.3															
公債費比率(%)															
13.4															
実質公債費比率(%)															
17.7															
起債制限比率(%)															
12.1															
積立金															
293,470															
財調															
31,710															
現在高															
244,932															
特定目的															
地方債現在高															
4,753,444															
うち政府資金															
3,809,073															
物件等購入															
347,771															
保証・補償															
-															
その他															
212,923															
実質的なもの															
-															
収益事業収入															
-															
土地開発基金現在高															
11,383															
合計															
99.3															
97.6															
99.4															
97.2															
98.5															
95.1															
99.0															
95.4															
99.5															
98.3															
99.4															
97.4															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,261人 7,165人 1.3%	産 業 構 造		面積(km ²) 139.44	人口密度(人) 52	都道府県名 01 北海道		団体名 4524 鷹栖町		市町村類型 地方交付税種地		- 0 2-1			
歳入の状況(単位千円・%)				7,615人 7,492人 1.6%	区分	17年国調			12年国調	区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分				歳入額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区分				歳入額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				歳入総額	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税		723,777	16.8	694,082	24.3	第1次	922	1,041	25.0	27.4	新産工低開	×	歳入総額	4,305,745	4,871,331			
地方譲与税		169,501	3.9	169,501	5.9	第2次	565	731	15.3	19.2	特産炭山	×	歳出総額	4,203,406	4,772,693			
利子割交付金		2,050	0.0	2,050	0.1	第3次	2,169	2,017	58.9	53.1	低開炭山	×	歳入歳出差引	102,339	98,638			
配当割交付金		1,124	0.0	1,124	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)						支	翌年度に繰越すべき財源	2,685	145			
株式等譲渡所得割交付金		829	0.0	829	0.0	区分		収入	済額	構成比	超過課税分	×	実質収支	99,654	98,493			
地方消費税交付金		72,849	1.7	72,849	2.5	普通税	694,082	95.9	7,210		×	単年度収支	1,161	-4,090				
ゴルフ場利用税交付金		19,649	0.5	19,649	0.7	法定普通税	694,082	95.9	7,210		×	積立金	3,747	1,263				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村民税	217,404	30.0	7,210		×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金		35,252	0.8	35,252	1.2	個人均等割	9,108	1.3	-		×	積立金取崩し額	-	28,700				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	所得割	165,038	22.8	-		×	実質単年度収支	4,908	-31,527				
地方特例交付金		12,065	0.3	12,065	0.4	法人均等割	18,241	2.5	3,121		×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税		2,004,424	46.6	1,840,080	64.4	法人税割	25,017	3.5	4,089		×	一般職員	88	275,190	3,127			
普通交付税		1,840,080	42.7	1,840,080	64.4	固定資産税	423,854	58.6	-		×	うち技能労務員	5	16,140	3,228			
特別交付税		164,344	3.8	-	-	うち純固定資産税	421,761	58.3	-		×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)		3,041,520	70.6	2,847,481	99.7	軽自動車税	13,691	1.9	-		×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		1,342	0.0	1,342	0.0	市町村たばこ税	39,133	5.4	-		×	臨時職員	5	9,130	1,826			
分担金・負担金		14,674	0.3	54	0.0	鉦産税	-	-	-		×	等合	93	284,320	3,057			
使用料		139,608	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-		×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
手数料		13,783	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	6,800
国庫支出金		315,068	7.3	-	-	目的税	29,695	4.1	-		×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.04.01	5,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)		3,313	0.1	3,313	0.1	入湯税	-	-	-		×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
都道府県支出金		205,548	4.8	-	-	事業所税	-	-	-		×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,400
財産収入		10,991	0.3	2,061	0.1	都市計画税	29,695	4.1	-		×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,500
寄附金		100	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-		×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	1,900
繰入金		37,928	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-		×	伝染病	その他		議会議員	10	15.04.01	1,650
繰越金		98,638	2.3	-	-	旧法による税	-	-	-									
諸収入		139,232	3.2	2,602	0.1	合計	723,777	100.0	7,210									
地方債		284,000	6.6	-	-	合計	723,777	100.0	7,210									
うち減税補てん償		4,400	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債		163,100	3.8	-	-													
歳入合計		4,305,745	100.0	2,856,853	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,194人 8,127人 13.1%	産業構造				面積(km²)	68.64	都道府県名		団体名		市町村類型	-0
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				人口密度(人)	134	北海道		東神楽町		地方交付税種地		2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	906,809	16.9	858,923	29.8	普通税	833,389	91.9	10,575	新産業 ×	歳入総額	5,357,153		4,928,740			
地方譲与税	197,555	3.7	197,555	6.9	法定普通税	833,389	91.9	10,575	工特 ×	歳出総額	5,180,172		4,795,221			
利子割交付金	2,767	0.1	2,767	0.1	市町村民税	337,190	37.2	10,575	低開発 ×	歳入歳出差引	176,981		133,519			
配当割交付金	1,524	0.0	1,524	0.1	個人均等割	5,901	0.7	-	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	4,902		-			
株式等譲渡所得割交付金	1,147	0.0	1,147	0.0	所得割	266,979	29.4	-	山振 ×	実質収支	172,079		133,519			
地方消費税交付金	80,044	1.5	80,044	2.8	法人均等割	36,196	4.0	4,666	過疎 ×	単年度収支	38,560		-2,140			
ゴルフ場利用税交付金	15,756	0.3	15,756	0.5	固定資産税	419,052	46.2	-	首都 ×	積立金	40,000		66,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	401,829	44.3	-	近畿 ×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	34,201	0.6	34,201	1.2	軽自動車税	13,640	1.5	-	中部 ×	積立金取崩し額	40,000		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	63,507	7.0	-	市町村圏	実質単年度収支	38,560		63,860			
地方特例交付金	19,507	0.4	19,507	0.7	鉦産税	-	-	-	財政再建 ×	区分						
地方交付税	1,740,956	32.5	1,610,905	56.0	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定 ×	一般職員	105	342,130	3,258			
普通交付税	1,610,905	30.1	1,610,905	56.0	法定外普通税	-	-	-	財源超過 ×	うち技能労務員	7	18,400	2,629			
特別交付税	130,051	2.4	-	-	目的税	73,420	8.1	-	-	教育公務員	4	12,360	3,090			
(一般財源計)	3,000,266	56.0	2,822,329	98.0	法定目的税	73,420	8.1	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.1	入湯税	25,534	2.8	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	312,974	5.8	16,071	0.6	事業所税	-	-	-	-	等合	-	-	-			
使用料	207,397	3.9	18,105	0.6	都市計画税	47,886	5.3	-	-	一部事務組合加入の状況						
手数料	30,541	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
国庫支出金	185,242	3.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一般職員	105	342,130	3,258			
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	うち技能労務員	7	18,400	2,629			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	歳入合計	906,809	100.0	10,575	-	教育公務員	4	12,360	3,090			
都道府県支出金	148,936	2.8	-	-	目的別歳出の状況	(単位千円・%)			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料				
財産収入	10,473	0.2	313	0.0	議会費	56,688	1.1	-	-	退職手当	-	-	-			
寄附金	5	0.0	-	-	総務費	910,534	17.6	239	-	事務機共同	-	-	-			
繰入金	326,579	6.1	-	-	民生費	775,195	15.0	-	-	老人福祉	-	-	-			
繰越金	133,519	2.5	-	-	衛生費	463,368	8.9	60,651	-	伝染病	-	-	-			
諸収入	405,456	7.6	20,559	0.7	労働費	10	0.0	-	-	その他	13	354,490	3,252			
地方債	594,100	11.1	-	-	農林水産業費	759,697	14.7	632,899	-	市区町村長	1	18.04.01	7,650			
うち減税補てん償	7,200	0.1	-	-	商工費	59,154	1.1	-	-	副市区町村長	1	18.04.01	6,120			
うち臨時財政対策償	167,600	3.1	-	-	土木費	530,963	10.2	253,281	-	収入役	-	-	-			
歳入合計	5,357,153	100.0	2,879,042	100.0	消防費	211,764	4.1	-	-	教育長	1	18.04.01	5,610			
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分				決算額(A)				構成比				平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
人件費	971,515	18.8	772,820	25.3	議会費	56,688	1.1	-	-	議会議員	13	10.04.01	1,580			
うち職員給料	658,408	12.7	485,803	-	総務費	910,534	17.6	239	-	議会議長	1	10.04.01	2,330			
扶助費	220,901	4.3	92,190	2.7	民生費	775,195	15.0	-	-	議会議員	10	10.04.01	3,252			
公債費	866,232	16.7	807,572	26.4	衛生費	463,368	8.9	60,651	-	副議長	1	10.04.01	1,790			
内元利償還金	863,333	16.7	804,673	26.3	労働費	10	0.0	-	-	収入	-	-	-			
内一時借入金利息	2,899	0.1	2,899	0.1	農林水産業費	759,697	14.7	632,899	-	歳入	-	-	-			
(義務的経費計)	2,058,648	39.7	1,672,582	54.4	商工費	59,154	1.1	-	-	歳出	-	-	-			
物件費	624,390	12.1	424,405	11.8	土木費	530,963	10.2	253,281	-	歳入	-	-	-			
維持補修費	65,465	1.3	50,859	0.2	消防費	211,764	4.1	-	-	歳入	-	-	-			
補助費等	762,989	14.7	699,696	18.0	教育費	541,337	10.5	46,089	-	歳入	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	545,708	10.5	517,306	14.6	災害復旧費	5,132	0.1	-	-	歳入	-	-	-			
繰出金	147,132	2.8	146,111	-	公債費	866,330	16.7	-	-	歳入	-	-	-			
積立金	200,627	3.9	179,302	-	諸支出費	-	-	-	-	歳入	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	322,630	6.2	322,630	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳入	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	5,180,172	100.0	993,159	3,794,241	積立金	350,000	財調	350,000	350,000		
投資的経費	998,291	19.3	298,656	25.3	経常経費充当一般財源等計	2,574,054	49.4	-	-	減債	225,504	特定目的	225,504	210,375		
うち人件費	10,455	0.2	5,880	0.2	経常収支比率	84.3%	89.4%	-	-	現在高	596,174	地方債現在高	7,167,441	7,289,617		
普通建設事業費	993,159	19.2	293,524	25.3	公営事業等への繰出	147,132	2.8	-	-	うち政府資金	4,786,232	うち政府資金	4,786,232	4,705,331		
うち{単独	136,906	2.6	20,743	1.8	公営事業等への繰出	147,132	2.8	-	-	物件等購入	220,890	保証・補償	-	-		
災害復旧事業費	5,132	0.1	5,132	0.2	下水道	117,809	2.2	-	-	その他	8,319	実質的なもの	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	簡易水道	29,323	0.5	-	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	62,341	62,341		
歳出合計	5,180,172	100.0	3,794,241	72.7	工業用水道	-	-	-	-	徴収率	98.5	94.2	98.3	94.1		
					国民健康保険	-	-	-	-	現計	99.2	95.7	99.0	94.5		
					その他	-	-	-	-	純固定資産税	97.8	92.2	97.6	92.8		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況					17年国調 7,473人		12年国調 7,643人 -2.2%		産 業 構 造		都道府県名 団体名			市町村類型		- 0												
					区 分		17年国調		12年国調		01			4541		地方交付税種地		2-1										
					第1次		1,175		1,227		面積(km²)			204.95														
					第2次		30.8		29.7		人口密度(人)			36														
					第3次		661		1,093		指定団体等 の指定状況			平成18年度(千円)		平成17年度(千円)												
歳入の状況(単位千円・%)							17.3		26.5		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過			歳入総額		3,962,481		4,085,470										
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				17.3		26.5		歳入歳出差引			3,797,926		4,015,893										
					区 分		収入済額		構成比		超過課税分		歳入歳出差引			164,555		69,577										
					普通税		466,010		100.0		-		翌年度に繰越すべき財源			-		-										
					法定普通税		466,010		100.0		-		実質収支			164,555		69,577										
					市町村民税		174,494		37.4		-		単年度収支			94,978		-80,643										
					個人均等割		8,789		1.9		-		積立金			150		115										
					所得割		139,935		30.0		-		繰上償還金			-		-										
					法人均等割		15,332		3.3		-		積立金取崩し額			-		70,000										
					法人税割		10,438		2.2		-		実質単年度収支			95,128		-150,528										
					固定資産税		230,297		49.4		-		区 分			職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)								
					うち純固定資産税		229,855		49.3		-		一般職員			97		330,070		3,403								
					軽自動車税		12,654		2.7		-		うち技能労務員			-		-		-								
					市町村たばこ税		48,565		10.4		-		教育公務員			4		11,510		2,878								
					鉱産税		-		-		-		消防職員			-		-		-								
					特別土地保有税		-		-		-		臨時職員			-		-		-								
					法定外普通税		-		-		-		等 合 計			101		341,580		3,382								
					目的税		-		-		-		一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
					法定目的税		-		-		-		議員公務災害			し尿処理		市区町村長		1		19.04.01		7,100				
					入湯税		-		-		-		非常勤公務災害			ごみ処理		副市区町村長		1		19.04.01		5,650				
					事業所税		-		-		-		退職手当			火葬場		収入役		-		-		-				
					都市計画税		-		-		-		事務機共同			常備消防		教育長		1		19.04.01		5,350				
					水利地益税等		-		-		-		税務事務			小学校		議会議長		1		11.04.01		2,450				
					法定外目的税		-		-		-		老人福祉			中学校		議会副議長		1		11.04.01		1,900				
					旧法による税		-		-		-		伝染病			その他		議会議員		14		11.04.01		1,650				
歳入合計					3,962,481		100.0		2,872,128		100.0		合 計		466,010		100.0		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)													区 分			平成18年度(千円)		平成17年度(千円)										
					区 分		決算額		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		基準財政収入額			598,725		607,198										
					人件費		895,946		23.6		-		基準財政需要額			2,713,128		2,594,006										
					うち職員給		604,952		15.9		-		標準税収入額等			744,385		763,566										
					扶助費		290,446		7.6		11,153		標準財政規模			2,861,811		2,750,374										
					公債費		682,971		18.0		6,232		財政力指数			0.22		0.22										
					元利償還金		682,860		18.0		-		実質収支比率(%)			5.8		2.5										
					一時借入金利子		111		0.0		-		經常一般財源等比率(%)			100.4		98.3										
					(義務的経費計)		1,869,363		49.2		72,262		公債費負担比率(%)			19.7		18.4										
					物件費		490,671		12.9		-		公債費比率(%)			13.1		13.0										
					維持補修費		80,798		2.1		163,845		実質公債費比率(%)			17.5		17.7										
					補助費等		578,552		15.2		709		起債制限比率(%)			10.6		11.5										
					うち一部事務組合負担金		307,756		8.1		-		積立金			74,847		39,697										
					繰出金		453,167		11.9		-		財調債			124		124										
					積立金		56,886		1.5		-		現在高			293,763		237,027										
					投資・出資金・貸付金		2,456		0.1		-		地方債現在高			5,843,426		6,108,322										
					前年度繰上充用金		-		-		-		うち政府資金			3,435,523		3,683,438										
					投資的経費		266,033		7.0		-		支出席行額			193,513		212,379										
					うち人件費		8,343		0.2		-		債務負担行為額			-		-										
					普通建設事業費		254,201		6.7		-		物件等購入			-		-										
					うち{		65,199		1.7		-		保証・補償			169,727		241,858										
					うち{		167,191		4.4		-		その他			-		-										
					災害復旧事業費		11,832		0.3		-		実質的なもの			-		-										
					失業対策事業費		-		-		-		収益事業収入			-		-										
					歳出合計		3,797,926		100.0		-		土地開発基金現在高			104,077		104,066										
					経常経費充当一般財源等計		2,535,912千円		83.2%		-		合計			96.7		87.6		96.1 86.8								
					經常収支比率		83.2%		88.3%		-		現計			97.9		92.6		97.2 90.4								
					(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		-		-		-		市町村民税			95.1		81.7		94.5 81.9								
					歳入一般財源等		3,273,074千円		-		-		純固定資産税			-		-										
					公営事業等への繰出		-		-		-		徴収率(%)			-		-										
					合 計		455,623		国会 実 質 収 支		-		被保険者数(人)			84		95										
					下水道		112,404		国民健康 加入世帯数(世帯)		-		被保険者1人当り			182		182										
					上下水道		2,456		健康保険 加入世帯数(世帯)		-		被保険者1人当り			-		-										
					工業用水道		-		国民健康 加入世帯数(世帯)		-		被保険者1人当り			-		-										
					交通		-		国民健康 加入世帯数(世帯)		-		被保険者1人当り			-		-										
					その他		154,535		国民健康 加入世帯数(世帯)		-		被保険者1人当り			-		-										
					その他		186,228		国民健康 加入世帯数(世帯)		-		被保険者1人当り			-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	4,340人 4,576人 -5.2%	産業構造			面積(km ²) 87.29	人口密度(人) 50	都道府県名 北海道	団体名 4559 比布町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
					区分	17年国調	12年国調							
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	803	851	指定団体等の指定状況					平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	356	546	新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定	収入超過	区	歳入総額	4,282,409	3,493,443	
地方税	273,562	6.4	273,562	13.4	第3次	1,156	1,136			収入	歳出総額	4,164,108	3,386,537	
地方譲与税	99,180	2.3	99,180	4.9	市町村税の状況(単位千円・%)					支	歳入歳出差引	118,301	106,906	
利子割交付金	1,061	0.0	1,061	0.1	区	収入	超過課税分			積	翌年度に繰越すべき財源	-	4,168	
配当割交付金	582	0.0	582	0.0	普通税	273,562	100.0			立	実質収支	118,301	102,738	
株式等譲渡所得割交付金	430	0.0	430	0.0	法定普通税	273,562	100.0			金	単年度収支	15,563	25,375	
地方消費税交付金	42,956	1.0	42,956	2.1	市町村民税	105,742	38.7			積	積立金	80,034	116	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,535	1.7			上	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	82,687	30.2			償	積立金取崩し額	-	100,000	
自動車取得税交付金	20,792	0.5	20,792	1.0	法人均等割	9,905	3.6			還	実質単年度収支	95,597	-74,509	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,615	3.1	金	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	5,563	0.1	5,563	0.3	固定資産税	132,001	48.3	取	一般職員	59	186,720	3,165		
地方交付税	1,712,593	40.0	1,586,977	78.0	うち純固定資産税	131,181	48.0	崩	うち技能労務員	2	8,040	4,020		
普通交付税	1,586,977	37.1	1,586,977	78.0	軽自動車税	8,010	2.9	し	教育公務員	1	3,350	3,350		
特別交付税	125,616	2.9	-	-	市町村たばこ税	27,809	10.2	臨	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,156,719	50.4	2,031,103	99.8	鉦産税	-	-	時	職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,399	0.0	1,399	0.1	特別土地保有税	-	-	員	等	60	190,070	3,168		
分担金・負担金	18,995	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	合	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
使用料	538,019	12.6	1,823	0.1	目的税	-	-	議	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	6,120
手数料	12,282	0.3	-	-	法定目的税	-	-	務	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,420
国庫支出金	463,088	10.8	-	-	入湯税	-	-	退	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	事	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,060
都道府県支出金	109,449	2.6	-	-	都市計画税	-	-	務	税務事務	小学校	議会議長	1	18.04.01	2,250
財産収入	8,863	0.2	228	0.0	水利地益税等	-	-	老	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.04.01	1,700
寄附金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	伝	伝染病	その他	議会議員	11	18.04.01	1,500
繰入金	81,445	1.9	-	-	旧法による税	-	-							
繰越金	86,906	2.0	-	-	合計	273,562	100.0							
諸収入	274,044	6.4	486	0.0										
地方債	531,200	12.4	-	-										
うち減税補てん償	2,200	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	119,200	2.8	-	-										
歳入合計	4,282,409	100.0	2,035,039	100.0										
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	355,679	352,135	
人件費	545,870	13.1	539,615	538,329	25.0	議会費	52,343	1.3	-	52,343	基準財政需要額	1,942,656	1,884,848	
うち職員給料	348,096	8.4	345,550	-	-	総務費	421,632	10.1	8,986	407,829	標準税収入額等	440,052	439,491	
扶助費	194,919	4.7	55,838	54,117	2.5	民生費	483,450	11.6	21,938	318,548	標準財政規模	2,027,029	1,972,204	
公債費	543,182	13.0	471,194	471,194	21.9	衛生費	710,504	17.1	37,669	332,111	財政力指数	0.18	0.18	
内元利償還金	542,651	13.0	470,663	470,663	21.8	労働費	24	0.0	-	24	実質収支比率(%)	5.8	5.2	
内一時借入金利息	531	0.0	531	531	0.0	農林水産業費	466,717	11.2	31,375	94,605	経常一般財源等比率(%)	100.4	100.0	
(義務経費計)	1,283,971	30.8	1,066,647	1,063,640	49.3	商工費	112,127	2.7	-	54,265	公債費負担比率(%)	19.6	19.3	
物件費	935,422	22.5	251,495	219,221	10.2	土木費	409,433	9.8	218,112	196,728	公債費比率(%)	9.3	9.8	
維持補修費	41,976	1.0	24,038	23,822	1.1	消防費	172,641	4.1	-	149,241	実質公債費比率(%)	17.3	17.7	
補助費等	401,705	9.6	364,324	331,490	15.4	教育費	792,010	19.0	595,583	203,484	起債制限比率(%)	9.1	9.6	
うち一部事務組合負担金	306,134	7.4	282,734	252,846	11.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	178,651	78,617	
繰出金	426,993	10.3	399,396	71,977	3.3	公債費	543,227	13.0	-	471,239	減債	20,369	21,349	
積立金	88,313	2.1	87,910	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	488,985	539,753	
投資・出資金・貸付金	72,065	1.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,517,737	4,453,586	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,164,108	100.0	913,663	2,280,417	うち政府資金	3,934,565	3,820,780	
投資的経費	913,663	21.9	86,607	86,607	79.3%						(支出予定額)	21,756	21,823	
うち人件費	1,602	0.0	-	-	-	公営事業等への繰出	426,993	国会	実質収支	42,447	物件等購入	-	-	
内普通建設事業費	913,663	21.9	86,607	86,607	79.3%	簡易水道	144,994	国民健康保険	再差引収支	14,955	保証・補償	-	-	
うち{単独	756,816	18.2	28,894	28,894	79.3%	下水道	78,531	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,116	その他	55,818	84,190	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	2,276	実質的なもの	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	状況	被保険者1人当り	69	収益事業収入	-	-	
歳出合計	4,164,108	100.0	2,280,417	2,398,718	79.3%				保険給付費	187	土地開発基金現在高	82,962	82,920	
											徴収率(%)	99.0	91.3	
											現計	99.1	94.4	
											純固定資産税	98.8	87.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,739人 4,065人 -8.0%	産業構造			面積(km ²)	249.71	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,644人 3,739人 -2.5%	区分	17年国調	12年国調	249.71	01	4567	北海道	愛別町	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	634	735	人口密度(人)	15	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	355	551	指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	252,178	6.9	252,178	10.6	第3次	19.0	25.0	新産特	×	歳入総額	3,629,756	3,383,476				
地方譲与税	89,118	2.5	89,118	3.7		880	914	工特	×	歳出総額	3,562,794	3,309,746				
利子割交付金	914	0.0	914	0.0		47.1	41.5	低開発	×	歳入歳出差引	66,962	73,730				
配当割交付金	500	0.0	500	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	189			
株式等譲渡所得割交付金	370	0.0	370	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	×	実質収支	66,962	73,541			
地方消費税交付金	39,564	1.1	39,564	1.7	普通税	251,338	99.7	2,548	過疎	×	単年度収支	-6,579	20,118			
ゴルフ場利用税交付金	10,410	0.3	10,410	0.4	法定普通税	251,338	99.7	2,548	首都	×	積立金	284	311			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	87,571	34.7	2,548	近畿	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	19,157	0.5	19,157	0.8	個人均等割	4,165	1.7	-	中部	×	積立金取崩し額	25,463	16,874			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	68,002	27.0	-	市町村圏	×	実質単年度収支	-31,758	3,555			
地方特例交付金	5,020	0.1	5,020	0.2	法人均等割	9,764	3.9	1,628	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,098,575	57.8	1,961,211	82.3	法人税割	5,640	2.2	920	指数表選定	×	一般職員	69	221,580	3,211		
普通交付税	1,961,211	54.0	1,961,211	82.3	固定資産税	134,618	53.4	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	10,650	3,550		
特別交付税	137,364	3.8	-	-	うち純固定資産税	131,900	52.3	-			教育公務員	4	12,750	3,188		
(一般財源計)	2,515,806	69.3	2,378,442	99.8	軽自動車税	5,675	2.3	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,115	0.0	1,115	0.0	市町村たばこ税	23,474	9.3	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	5,238	0.1	-	-	鉦産税	-	-	-			等合	73	234,330	3,210		
使用料	194,522	5.4	3,586	0.2	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	7,701	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	6,000
国庫支出金	52,693	1.5	-	-	目的税	840	0.3	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.10.01	5,440
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	840	0.3	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	840	0.3	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.10.01	5,190
都道府県支出金	117,710	3.2	-	-	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	10.04.01	2,320
財産収入	9,332	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	10.04.01	1,790
寄附金	300	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	10	10.04.01	1,580
繰入金	107,807	3.0	-	-	旧法による税	-	-	-								
繰越金	36,730	1.0	-	-	合計	252,178	100.0	2,548								
諸収入	58,902	1.6	313	0.0												
地方債	521,900	14.4	-	-												
うち減税補てん償	2,000	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	128,100	3.5	-	-												
歳入合計	3,629,756	100.0	2,383,456	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	344,225	340,784			
人件費	670,497	18.8	659,473	633,873	25.2	議会費	47,754	1.3	-	47,754	基準財政需要額	2,305,436	2,184,692			
うち職員給料	432,922	12.2	424,282	-	-	総務費	364,793	10.2	48,479	349,150	標準税収入額等	428,376	427,788			
扶助費	120,427	3.4	40,979	17,880	0.7	民生費	465,103	13.1	500	341,962	標準財政規模	2,389,587	2,271,696			
公債費	691,126	19.4	632,166	632,166	25.2	衛生費	671,463	18.8	7,292	545,445	財政力指数	0.15	0.15			
内元利償還金	690,981	19.4	632,021	632,021	25.1	労働費	3,467	0.1	-	3,467	実質収支比率(%)	2.8	3.2			
内一時借入金利息	145	0.0	145	145	0.0	農林水産業費	198,051	5.6	27,470	119,848	経常一般財源等比率(%)	99.7	100.0			
(義務的経費計)	1,482,050	41.6	1,332,618	1,283,919	51.1	商工費	57,605	1.6	8,349	42,531	公債費負担比率(%)	23.0	20.5			
物件費	417,818	11.7	225,764	143,442	5.7	土木費	261,578	7.3	36,629	231,901	公債費比率(%)	12.1	11.2			
維持補修費	44,335	1.2	38,059	38,059	1.5	消防費	123,050	3.5	-	123,050	実質公債費比率(%)	23.8	23.3			
補助費等	738,575	20.7	687,767	577,029	23.0	教育費	671,264	18.8	436,078	242,901	起債制限比率(%)	10.0	9.7			
うち一部事務組合負担金	436,763	12.3	436,763	436,258	17.4	災害復旧費	7,540	0.2	-	2,250	積立金	231,640	256,819			
繰出金	271,491	7.6	245,402	177,550	7.1	公債費	691,126	19.4	-	632,166	財調減債	132,542	97,176			
積立金	1,072	0.0	98	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	186,492	265,532			
投資・出資金・貸付金	35,116	1.0	35,116	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,216,282	5,303,505			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,562,794	100.0	564,797	2,682,425	うち政府資金	4,204,940	4,637,164			
投資的経費	572,337	16.1	117,601	2,219,999	千円	公営事業等への繰出	423,576	国会 国民健康保険 状況 事業	27,218	27,218	物件等購入保証・補償	450,805	370,277			
うち人件費	12,598	0.4	12,598	-	-	合計	152,085	国民健康保険 状況 事業	11,659	11,659	その他	37,657	47,922			
内普通建設事業費	564,797	15.9	115,351	88.3%	93.1%	下水道	103,180	国民健康保険 状況 事業	937	937	実質的なもの	-	-			
うち{単独	559,345	15.7	112,316	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		工業用水道	-	被保険者数(人)	1,930	1,930	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	7,540	0.2	2,250	歳入一般財源等		交通	-	被保険者1人当り	66	66	土地開発基金現在高	54,935	54,885			
失業対策事業費	-	-	-	2,749,387	千円	国民健康保険	58,106	保険給付費	88	88	合計	98.7	96.5			
歳出合計	3,562,794	100.0	2,682,425	2,749,387	千円	その他	110,205	徴収率	168	168	市町村民税	98.9	96.5			
											純固定資産税	98.4	95.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,701人 7,671人 0.4%	産業構造		面積(km ²)		247.06 31		都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	7,641人 7,623人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	247.06 31	01	4583	北海道	東川町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	679,107	15.4	679,107	25.6	普通税	645,589	95.1	13,843			新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏	歳入総額	4,398,394	4,518,633		
地方譲与税	154,920	3.5	154,920	5.8	法定普通税	645,589	95.1	13,843			収入	歳出総額	4,260,740	4,416,533		
利子割交付金	1,961	0.0	1,961	0.1	市町村民税	262,477	38.7	13,843			支出	歳入歳出差引	137,654	102,100		
配当割交付金	1,077	0.0	1,077	0.0	個人均等割	9,334	1.4	-			状況	翌年度に繰越すべき財源	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	806	0.0	806	0.0	所得割	168,201	24.8	-			積立金	実質収支	137,654	102,100		
地方消費税交付金	82,520	1.9	82,520	3.1	法人均等割	22,168	3.3	3,694			単年度収支	単年度収支	35,554	13,045		
ゴルフ場利用税交付金	8,090	0.2	8,090	0.3	法人税割	62,774	9.2	10,149			積立金	積立金	62,414	323		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	323,625	47.7	-			繰上償還金	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	29,992	0.7	29,992	1.1	うち純固定資産税	321,200	47.3	-			積立金取崩し額	積立金取崩し額	-	22,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,257	1.8	-			実質単年度収支	実質単年度収支	97,968	-8,632		
地方特例交付金	15,168	0.3	15,168	0.6	市町村たばこ税	47,230	7.0	-			職員の状況					
地方交付税	1,802,250	41.0	1,634,151	61.6	鉦産税	-	-	-			一般職員	90	310,170	3,446		
普通交付税	1,634,151	37.2	1,634,151	61.6	特別土地保有税	-	-	-			うち技能労務員	6	22,890	3,815		
特別交付税	168,099	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,775,891	63.1	2,607,792	98.3	目的税	33,518	4.9	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,540	0.0	1,540	0.1	法定目的税	33,518	4.9	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	-	-	-	-	入湯税	33,518	4.9	-			等合	90	310,170	3,446		
使用料	145,094	3.3	20,404	0.8	事業所税	-	-	-			一部事務組合加入の状況					
手数料	25,365	0.6	3,010	0.1	都市計画税	-	-	-			特別職等					
国庫支出金	284,277	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			定数					
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			適用開始年月日					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			一人当たり平均給料					
都道府県支出金	218,296	5.0	-	-	合 計	679,107	100.0	13,843			報酬)月額(百円)					
財産収入	31,985	0.7	19,702	0.7												
寄附金	1,154	0.0	-	-												
繰入金	16,858	0.4	-	-												
繰越金	102,100	2.3	-	-												
諸収入	169,334	3.8	501	0.0												
地方債	626,500	14.2	-	-												
うち減税補てん償	5,700	0.1	-	-												
うち臨時財政対策償	179,000	4.1	-	-												
歳入合計	4,398,394	100.0	2,652,949	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	747,367	728,921			
人件費	857,672	20.1	809,109	751,925	26.5	議会費	75,727	1.8	-	75,727	基準財政需要額	2,381,518	2,315,966			
うち職員給	578,527	13.6	531,341	-	-	総務費	512,346	12.0	27,260	481,088	標準税収入額等	946,348	930,552			
扶助費	180,387	4.2	95,453	95,453	3.4	民生費	707,115	16.6	2,266	521,406	標準財政規模	2,580,499	2,517,597			
公債費	557,179	13.1	489,145	489,145	17.2	衛生費	387,008	9.1	7,940	350,902	財政力指数	0.31	0.30			
内元利償還金	555,057	13.0	487,023	487,023	17.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.3	4.1			
内一時借入金利息	2,122	0.0	2,122	2,122	0.1	農林水産業費	542,648	12.7	378,642	213,132	経常一般財源等比率(%)	102.8	102.4			
(義務的経費計)	1,595,238	37.4	1,393,707	1,336,523	47.1	商工費	244,063	5.7	1,040	179,655	公債費負担比率(%)	15.1	13.6			
物件費	647,313	15.2	475,037	368,228	13.0	土木費	649,007	15.2	443,818	252,377	公債費比率(%)	14.5	12.5			
維持補修費	63,644	1.5	51,726	19,395	0.7	消防費	209,111	4.9	-	209,111	実質公債費比率(%)	13.3	13.0			
補助費等	800,077	18.8	719,962	541,875	19.1	教育費	376,536	8.8	14,925	322,768	起債制限比率(%)	10.3	9.1			
うち一部事務組合負担金	573,545	13.5	540,871	468,826	16.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	331,095	268,681			
繰出金	165,808	3.9	165,593	88,511	3.1	公債費	557,179	13.1	-	489,145	財調	203,569	203,285			
積立金	70,469	1.7	67,305	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,274,080	1,267,509			
投資・出資金・貸付金	42,300	1.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,514,596	5,350,521			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,260,740	100.0	875,891	3,095,311	うち政府資金	3,343,535	2,982,567			
投資的経費	875,891	20.6	221,981	2,354,532	83.0%	公営事業等への繰出	165,808	3.9	-	-	物件等購入	-	1,668			
うち人件費	12,163	0.3	5,858	-	-	下水道	46,443	1.1	-	-	保証・補償	-	-			
内普通建設事業費	875,891	20.6	221,981	83.0%	88.8%	簡易水道	29,816	0.7	-	-	その他	55,118	80,832			
うち{単独	405,672	9.5	38,271	(減税補てん償及び臨時財政対策償除く)		工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	88,511	2.1	-	-	土地開発基金現在高	154,734	167,996			
失業対策事業費	-	-	-	3,095,311		その他	1,038	0.0	-	-	合計	97.3	89.7			
歳出合計	4,260,740	100.0	3,095,311	3,232,965							現計	99.4	97.4			
											徴収率	99.7	97.2			
											(%)	95.7	82.7			
													94.9	83.8		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,238人 4,710人 -10.0%	産業構造			面積(km ²)	224.83	人口密度(人)	19	都道府県名	01	団体名	4648	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	4,226人 4,325人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調				北海道		和寒町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	872	1,007	指定団体等の指定状況		区	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
地方税	257,172	7.0	257,172	10.4	第2次	338	567	新産特	×	歳入総額	3,682,478	4,091,107					
地方譲与税	157,167	4.3	157,167	6.4	第3次	1,033	1,035	工特	×	歳出総額	3,618,144	4,038,614					
利子割交付金	975	0.0	975	0.0				低開発	×	歳入歳出差引	64,334	52,493					
配当割交付金	532	0.0	532	0.0				産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	5,592	-					
株式等譲渡所得割交付金	391	0.0	391	0.0				山振	×	実質収支	58,742	52,493					
地方消費税交付金	45,914	1.2	45,914	1.9				過疎	×	単年度収支	6,249	-3,954					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				首都	×	積立金	6,923	35,018					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	38,444	1.0	38,444	1.6				中部	×	積立金取崩し額	51,676	29,608					
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏	×	実質単年度収支	-38,504	1,456					
地方特例交付金	4,255	0.1	4,255	0.2				財政再建	×								
地方交付税	2,190,958	59.5	1,957,612	79.3				指数表選定	×								
普通交付税	1,957,612	53.2	1,957,612	79.3				財源超過	×								
特別交付税	233,346	6.3	-	-													
(一般財源計)	2,695,808	73.2	2,462,462	99.8													
交通安全対策特別交付金	1,675	0.0	1,675	0.1													
分担金・負担金	19,665	0.5	-	-													
使用料	115,634	3.1	3,130	0.1													
手数料	6,436	0.2	-	-													
国庫支出金	44,641	1.2	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	220,776	6.0	-	-													
財産収入	26,930	0.7	484	0.0													
寄附金	412	0.0	-	-													
繰入金	214,185	5.8	-	-													
繰越金	10,000	0.3	-	-													
諸収入	127,916	3.5	347	0.0													
地方債	198,400	5.4	-	-													
うち減税補てん償	1,800	0.0	-	-													
うち臨時財政対策債	133,200	3.6	-	-													
歳入合計	3,682,478	100.0	2,468,098	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	416,158	413,396				
人件費	606,851	16.8	581,663	581,413	22.3	議会費	68,782	1.9	-	68,782	基準財政需要額	2,373,770	2,368,165				
うち職員給	381,538	10.5	358,387	-	-	総務費	558,942	15.4	44,400	502,355	標準税収入額等	501,608	500,716				
扶助費	113,775	3.1	42,027	42,027	1.6	民生費	463,173	12.8	4,879	347,862	標準財政規模	2,459,220	2,455,485				
公債費	547,513	15.1	547,513	547,513	21.0	衛生費	411,652	11.4	-	387,382	財政力指数	0.17	0.17				
内元利償還金	547,392	15.1	547,392	547,392	21.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.4	2.1				
内一時借入金	121	0.0	121	121	0.0	農林水産業費	438,588	12.1	153,988	238,663	経常一般財源等比率(%)	100.4	100.2				
(義務的経費計)	1,268,139	35.0	1,171,203	1,170,953	45.0	商工費	155,615	4.3	23,693	70,537	公債費負担比率(%)	18.2	19.4				
物件費	603,372	16.7	514,232	437,429	16.8	土木費	452,174	12.5	177,596	315,589	公債費比率(%)	10.8	12.3				
維持補修費	48,049	1.3	40,285	22,049	0.8	消防費	119,868	3.3	-	119,868	実質公債費比率(%)	10.5	9.5				
補助費等	635,683	17.6	538,799	282,867	10.9	教育費	398,845	11.0	49,904	340,368	起債制限比率(%)	5.7	5.7				
うち一部事務組合負担金	122,548	3.4	122,548	122,548	4.7	災害復旧費	2,992	0.1	-	2,992	積立金	495,217	497,477				
繰出金	293,510	8.1	272,983	149,872	5.8	公債費	547,513	15.1	-	547,513	財調減債	1,050,351	1,035,457				
積立金	211,952	5.9	193,968	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,354,440	1,291,994				
投資・出資金・貸付金	99,987	2.8	14,900	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,448,950	3,739,986				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,618,144	100.0	454,460	2,941,911	うち政府資金	3,040,879	3,282,903				
投資的経費	457,452	12.6	195,541	2,063,170千円	79.3%	公営事業等への繰出	499,610	国会 国民健康 保険 状況	実質収支	16,631	支出予定額	-	-				
うち人件費	30,144	0.8	29,870	2,063,170千円	83.6%	病院	206,100	国民健康 保険 状況	再差引収支	11,195	債務負担行為	-	-				
内普通建設事業費	454,460	12.6	192,549	2,063,170千円	83.6%	下水道	106,061	国民健康 保険 状況	加入世帯数(世帯)	1,095	その他	50,505	47,092				
うち単独	106,115	2.9	16,854	2,063,170千円	83.6%	簡易水道	1,179	国民健康 保険 状況	被保険者数(人)	2,487	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	2,992	0.1	2,992	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	766	国民健康 保険 状況	被保険者1人当り	51	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	50,926	国民健康 保険 状況	保険税(料)収入額	78	土地開発基金現在高	141,599	141,443				
歳出合計	3,618,144	100.0	2,941,911	3,006,245千円	79.3%	その他	134,578	国民健康 保険 状況	国庫支出金	78	合計	99.5	99.2	99.8	99.2		
												徴収率(%)	99.8	99.6	99.9	99.7	
												現年	99.2	98.7	99.7	98.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,952人 4,158人 -5.0%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	- 0		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,840人 3,921人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	01 4656		北海道 剣淵町	地方交付税種地 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	951	1,075	面積(km ²) 131.20					
					第2次	43.8	46.5	人口密度(人) 30					
					第3次	325	359	指定団体等の指定状況		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)			
					市町村税の状況 (単位千円・%)			新産特 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×		歳入総額 3,855,771		4,192,333	
					区分 収入 済額 構成比 超過課税分			収入総額 3,748,217		歳出総額 4,071,954			
					普通税 227,058 100.0 449			歳入歳出差引 107,554		120,379			
					法定普通税 227,058 100.0 449			翌年度に繰越すべき財源 390		-			
					市町村民税 73,079 32.2 449			実質収支 107,164		120,379			
					個人均等割 2,451 1.1 -			単年度収支 -13,215		-24,589			
					所得割 60,411 26.6 -			積立金 100,000		-			
					法人均等割 7,470 3.3 -			繰上償還金 -		-			
					法人税割 2,747 1.2 449			積立金取崩し額 134,000		120,000			
					固定資産税 123,570 54.4 -			実質単年度収支 -47,215		-144,589			
					うち純固定資産税 123,169 54.2 -			区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)					
					軽自動車税 8,057 3.5 -			一般職員 65 207,930 3,199					
					市町村たばこ税 22,352 9.8 -			うち技能労務員 - -					
					鉱産税 - - -			教育公務員 14 44,510 3,179					
					特別土地保有税 - - -			消防職員 - -					
					法定外普通税 - - -			臨時職員 - -					
					目的税 - - -			等合計 79 252,440 3,195					
					法定目的税 - - -			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
					入湯税 - - -			議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 19.04.01 6,770					
					事業所税 - - -			非常勤公務災害 ごみ処理 × 副市区町村長 1 19.04.01 5,730					
					都市計画税 - - -			退職手当 火葬場 × 収入役 - -					
					水利地益税等 - - -			事務機共同 × 常備消防 × 教育長 1 19.04.01 5,270					
					法定外目的税 - - -			税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 19.04.01 2,310					
					旧法による税 - - -			老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 19.04.01 1,820					
					合計 227,058 100.0 449			伝染病 × その他 8 19.04.01 1,678					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)	
区分 決算額 構成比 充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率					区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち普通建設事業費 充当(A)の一般財源等					基準財政収入額 387,093		400,604	
人件費 733,274 19.6 703,853 695,355 25.9					議会費 53,065 1.4 - 53,065					基準財政需要額 2,471,464		2,453,338	
うち職員給 498,107 13.3 468,686 - -					総務費 581,936 15.5 11,346 568,086					標準税収入額等 463,967		485,128	
扶助費 122,159 3.3 43,164 43,164 1.6					民生費 530,230 14.1 6,484 394,835					標準財政規模 2,548,338		2,546,737	
公債費 687,412 18.3 653,808 653,808 24.3					衛生費 380,789 10.2 5,520 372,177					財政力指数 0.16		0.15	
内元利償還金 687,377 18.3 653,773 653,773 24.3					労働費 227 0.0 - 227					実質収支比率(%) 4.2		4.7	
内一時借入金利息 35 0.0 35 35 0.0					農林水産業費 559,225 14.9 105,944 239,088					経常一般財源等比率(%) 100.8		100.1	
(義務的経費計) 1,542,845 41.2 1,400,825 1,392,327 51.8					商工費 183,287 4.9 94,321 60,553					公債費負担比率(%) 20.7		20.8	
物件費 548,203 14.6 486,867 369,382 13.7					土木費 256,941 6.9 86,479 228,128					公債費比率(%) 16.4		17.5	
維持補修費 77,524 2.1 77,524 59,202 2.2					消防費 108,078 2.9 - 108,078					実質公債費比率(%) 17.0		17.6	
補助費等 564,871 15.1 347,769 230,110 8.6					教育費 400,237 10.7 5,594 369,691					起債制限比率(%) 10.6		9.9	
うち一部事務組合負担金 108,880 2.9 108,880 108,880 4.0					災害復旧費 6,790 0.2 - 6,790					積立金 財調 377,821		341,821	
繰出金 458,796 12.2 434,232 259,707 9.7					公債費 687,412 18.3 - 653,808					現在高 減債 482,388		482,388	
積立金 203,500 5.4 203,500 - -					諸支出費 - - -					特定目的 797,723		879,657	
投資・出資金・貸付金 30,000 0.8 - -					前年度繰上充用金 - - -					地方債現在高 4,527,700		4,826,088	
前年度繰上充用金 - - -					歳出合計 3,748,217 100.0 315,688 3,054,526					うち政府資金 3,757,851		3,872,563	
投資的経費 322,478 8.6 103,809 103,809 25.9					公営事業等への繰出 458,796 国会 実質収支 25,182					支出席行額 25,182		-	
うち人件費 668 0.0 668 668 0.0					下水 162,586 国民健康保険 再差引収支 -29,323					支出予定額 -29,323		-	
内普通建設事業費 315,688 8.4 97,019 97,019 25.9					簡易水道 67,889 国民健康保険の被保険者数(人) 987					額 987		-	
うち{単独 166,787 4.4 5,561 5,561 1.6					工業用水道 - - -					被保険者1人当り 2,293		-	
災害復旧事業費 6,790 0.2 6,790 6,790 0.2					その他 121,736 国民健康保険 被保険者1人当り 75					保険税(料)収入額 75		-	
失業対策事業費 - - -					その他 121,736 国民健康保険 被保険者1人当り 80					国庫支出金 80		-	
歳出合計 3,748,217 100.0 3,054,526 3,162,080 千円					歳入一般財源等 3,162,080 千円					徴収率(%) 148		現計 99.9 99.4 99.9 99.6 99.9 99.2	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。													
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。													

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	4,146人 4,413人 -6.1%	産 業 構 造				面積(km ²)	644.20	人口密度(人)	6	都道府県名	01	団体名	4681	市町村類型	- 0
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,941人 3,997人 -1.4%	区 分	17年国調	12年国調	第1次	396	407	第2次	443	596	第3次	1,092	1,218	56.5	54.8
歳入の状況 (単位千円・%)		構成比				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	4,501,097		5,029,945					
地方税	278,045	6.2	278,045	10.1	普通税	278,045	100.0	-	×	歳 入 総 額	4,501,097		5,029,945					
地方譲与税	150,191	3.3	150,191	5.5	法定普通税	278,045	100.0	-	×	歳 出 総 額	4,423,023		4,982,260					
利子割交付金	1,101	0.0	1,101	0.0	市町村民税	100,266	36.1	-	×	歳 入 歳 出 差 引	78,074		47,685					
配当割交付金	602	0.0	602	0.0	個人均等割	4,529	1.6	-	×	翌年度に繰越すべき財源	-		-					
株式等譲渡所得割交付金	445	0.0	445	0.0	所得割	81,340	29.3	-	×	実 質 収 支	78,074		47,685					
地方消費税交付金	46,999	1.0	46,999	1.7	法人均等割	7,363	2.6	-	×	単 年 度 収 支	30,389		-33,820					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,034	2.5	-	×	積 立 金	985		215					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	146,661	52.7	-	×	繰 上 償 還 金	-		-					
自動車取得税交付金	36,383	0.8	36,383	1.3	うち純固定資産税	136,333	49.0	-	×	積 立 金 取 崩 し 額	6,780		81,870					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,207	1.9	-	×	実 質 単 年 度 収 支	24,594		-115,475					
地方特例交付金	5,640	0.1	5,640	0.2	市町村たばこ税	25,911	9.3	-	×									
地方交付税	2,382,879	52.9	2,224,290	81.0	鉦産税	-	-	-	×									
普通交付税	2,224,290	49.4	2,224,290	81.0	特別土地保有税	-	-	-	×									
特別交付税	158,589	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×									
(一般財源計)	2,902,285	64.5	2,743,696	99.9	目的税	-	-	-	×									
交通安全対策特別交付金	1,337	0.0	1,337	0.0	法定目的税	-	-	-	×									
分担金・負担金	106,150	2.4	-	-	入湯税	-	-	-	×									
使用料	120,338	2.7	-	-	事業所税	-	-	-	×									
手数料	13,017	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	×									
国庫支出金	135,933	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	×									
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×									
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×									
都道府県支出金	334,494	7.4	-	-	合計	278,045	100.0	-	×									
財産収入	152,155	3.4	-	-					×									
寄附金	3,398	0.1	-	-					×									
繰入金	99,652	2.2	-	-					×									
繰越金	18,685	0.4	-	-					×									
諸収入	234,953	5.2	195	0.0					×									
地方債	378,700	8.4	-	-					×									
うち減税補てん償	-	-	-	-					×									
うち臨時財政対策債	185,400	4.1	-	-					×									
歳入合計	4,501,097	100.0	2,745,228	100.0					×									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)						
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	434,731	422,189					
人件費	945,382	21.4	760,207	755,798	25.8	議会費	62,067	1.4	-	62,067	基準財政需要額	2,659,021	2,573,408					
うち職員給	653,679	14.8	472,404	-	-	総務費	455,065	10.3	42,854	314,771	標準税収入額等	529,092	516,333					
扶助費	144,248	3.3	58,732	58,732	2.0	民生費	801,926	18.1	21,019	452,317	標準財政規模	2,753,382	2,656,565					
公債費	889,168	20.1	788,836	784,946	26.8	衛生費	330,371	7.5	-	310,994	財政力指数	0.16	0.16					
内元利償還金	888,998	20.1	788,666	784,776	26.8	労働費	5,532	0.1	-	532	実質収支比率(%)	2.8	1.8					
内一時借入金利息	170	0.0	170	170	0.0	農林水産業費	680,844	15.4	459,242	223,746	経常一般財源等比率(%)	99.7	100.0					
(義務的経費計)	1,978,798	44.7	1,607,775	1,599,476	54.6	商工費	310,025	7.0	128,790	117,927	公債費負担比率(%)	25.3	24.2					
物件費	493,219	11.2	345,450	279,057	9.5	土木費	441,563	10.0	154,552	327,203	公債費比率(%)	14.5	16.4					
維持補修費	95,957	2.2	81,571	60,914	2.1	消防費	150,778	3.4	-	150,778	実質公債費比率(%)	18.3	18.8					
補助費等	476,780	10.8	473,241	238,699	8.1	教育費	295,654	6.7	2,889	291,297	起債制限比率(%)	10.2	11.9					
うち一部事務組合負担金	176,601	4.0	176,601	176,601	6.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	856,387	833,182					
繰出金	410,229	9.3	380,870	188,471	6.4	公債費	889,198	20.1	-	788,866	財調減債	16,005	19,870					
積立金	30,974	0.7	112	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	410,848	463,764					
投資・出資金・貸付金	127,720	2.9	6,540	6,540	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,561,031	6,957,494					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,423,023	100.0	809,346	3,040,498	うち政府資金	4,825,741	5,011,684					
投資的経費	809,346	18.3	144,939								(支出予定額)	183,720	333,264					
うち人件費	26,107	0.6	26,107								債務負担行為額	130,000	130,000					
内普通建設事業費	809,346	18.3	144,939								その他	170,698	43,238					
うち{単独	472,175	10.7	49,261								収益事業収入	-	-					
災害復旧事業費	-	-	95,678								土地開発基金現在高	-	-					
失業対策事業費	-	-	-								徴収率	99.5	98.7					
歳出合計	4,423,023	100.0	3,040,498								現計	100.0	99.8					
											市町村民税	99.0	97.6					
											純固定資産税	99.0	97.6					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	5,512人 6,040人 -8.7%	産業構造			面積(km ²) 672.14 人口密度(人) 8	都道府県名 01 北海道	団体名 4699 美深町	市町村類型 地方交付税種地 2-1	-0			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,373人 5,498人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	指定団体等 の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			新産業 工特 低開 炭 山 振 疎 首 都 近 畿 中 部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過		歳入総額		歳出総額			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	x	x	x	x	x	x	x	x
地方税	377,531	8.7	377,531	11.4	普通税	377,531	100.0	1,607							
地方譲与税	170,315	3.9	170,315	5.1	法定普通税	377,531	100.0	1,607							
利子割交付金	1,622	0.0	1,622	0.0	市町村民税	146,318	38.8	1,607							
配当割交付金	888	0.0	888	0.0	個人均等割	6,220	1.6	-							
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.0	所得割	120,435	31.9	-							
地方消費税交付金	62,438	1.4	62,438	1.9	法人均等割	9,818	2.6	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,845	2.6	1,607							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	183,241	48.5	-							
自動車取得税交付金	38,221	0.9	38,221	1.2	うち純固定資産税	180,007	47.7	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,759	2.1	-							
地方特例交付金	6,677	0.2	6,677	0.2	市町村たばこ税	40,213	10.7	-							
地方交付税	2,810,197	64.4	2,651,494	80.1	鉱産税	-	-	-							
普通交付税	2,651,494	60.8	2,651,494	80.1	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	158,703	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-							
(一般財源計)	3,468,543	79.5	3,309,840	99.9	目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	法定目的税	-	-	-							
分担金・負担金	13,504	0.3	-	-	入湯税	-	-	-							
使用料	87,819	2.0	-	-	事業所税	-	-	-							
手数料	23,623	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-							
国庫支出金	162,420	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
都道府県支出金	146,550	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-							
財産収入	24,090	0.6	-	-	合計	377,531	100.0	1,607							
寄附金	1,055	0.0	-	-											
繰入金	-	-	-	-											
繰越金	99,614	2.3	-	-											
諸収入	76,455	1.8	965	0.0											
地方債	257,200	5.9	-	-											
うち減税補てん償	2,900	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	195,600	4.5	-	-											
歳入合計	4,362,240	100.0	3,312,172	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	541,739	527,973		
人件費	857,463	20.3	813,431	813,126	23.2	議会費	77,353	1.8	-	77,338	基準財政需要額	3,193,233	3,051,940		
うち職員給	571,721	13.6	533,301	-	-	総務費	410,360	9.7	5,749	382,343	標準税収入額等	664,205	653,155		
扶助費	141,634	3.4	38,465	38,465	1.1	民生費	644,836	15.3	66,408	466,322	標準財政規模	3,315,699	3,177,125		
公債費	1,016,198	24.1	960,558	960,558	27.4	衛生費	322,028	7.6	41,000	284,108	財政力指数	0.17	0.17		
内元利償還金	1,016,198	24.1	960,558	960,558	27.4	労働費	10,909	0.3	-	909	実質収支比率(%)	4.5	3.1		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	266,500	6.3	105,298	199,867	経常一般財源等比率(%)	99.9	100.0		
(義務的経費計)	2,015,295	47.8	1,812,454	1,812,149	51.6	商工費	213,729	5.1	87,957	205,648	公債費負担比率(%)	25.1	26.7		
物件費	558,735	13.3	467,450	398,081	11.3	土木費	570,488	13.5	272,763	455,036	公債費比率(%)	18.8	20.8		
維持補修費	91,315	2.2	82,422	78,184	2.2	消防費	190,280	4.5	-	190,280	実質公債費比率(%)	18.2	18.4		
補助費等	465,991	11.1	446,652	361,169	10.3	教育費	491,343	11.7	81,412	456,883	起債制限比率(%)	13.9	14.0		
うち一部事務組合負担金	232,426	5.5	232,426	230,174	6.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	346,334	345,734		
繰出金	403,214	9.6	366,763	66,277	1.9	公債費	1,016,344	24.1	-	960,704	財調減債	571,404	571,104		
積立金	2,262	0.1	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	964,677	963,315		
投資・出資金・貸付金	16,771	0.4	6,771	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,019,245	6,655,459		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,214,170	100.0	660,587	3,679,438	うち政府資金	5,308,266	5,600,664		
投資的経費	660,587	15.7	496,926	2,715,860千円	経常経費充当一般財源等計						(債務負担行為)	23,551	54,773		
うち人件費	11,927	0.3	9,221	2,715,860千円	経常収支比率						支出予定額	-	-		
内普通建設事業費	660,587	15.7	496,926	77.4%	82.0%	公会計	413,175	9.8	31,151	382,343	物件等購入	-	-		
うち{単独	124,527	3.0	59,644	(減税補てん償及び	77.4%	下水道	124,032	2.9	-1,316	-1,316	保証・補償	-	-		
災害復旧事業費	507,216	12.0	419,222	臨時財政対策債除く)	82.0%	介護サービス	22,786	0.5	1,372	1,372	その他	426,724	562,679		
失業対策事業費	-	-	-			簡易水道	22,359	0.5	2,679	2,679	収益事業収入	-	-		
歳出合計	4,214,170	100.0	3,679,438			上水道	9,961	0.2	69	69	土地開発基金現在高	-	-		
						国民健康保険	105,390	2.5	84	84	徴収率	99.5	98.8		
						その他	128,647	3.0	178	178	現計	99.5	99.1		
											市町村民税	99.5	99.1		
											純固定資産税	99.4	98.3		

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口		産業構造		面積		都道府県名		団体名		市町村類型		-	
		17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	01	4702	北海道	音威子府村	地方交付税種地	2-1		
17年国調	1,070人	12年国調	1,334人	増減率	-19.8%	面積(km ²)	275.64	人口密度(人)	4	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
住民基本台帳人口	959人	17年国調	996人	増減率	-3.7%	第1次	61	第2次	97	指定団体等の指定状況	収入総額	2,055,835	1,912,081		
第1次	12.8	第2次	15.0	第3次	15.0	新産業特低開発産業炭山振疎過首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過				歳入総額	2,055,835	1,912,081			
第2次	64	第3次	141		21.9	歳出総額	2,021,828	歳入歳出差引	34,007	16,940					
第3次	352		406		62.9	翌年度に繰越すべき財源	-	実質収支	34,007	16,940					
	73.8		62.9			単年度収支	17,067	積立金	130,104	30,072					
市町村税の状況(単位千円・%)						繰上償還金	-	積立金取崩し額	37,000	86,800					
区分	収入	構成比	超過課税分			実質単年度収支	110,171	-66,438							
普通税	77,400	100.0	672			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)						
法定普通税	77,400	100.0	672			一般職員	40	131,720	3,293						
市町村民税	35,158	45.4	672			うち技能労務員	5	17,280	3,456						
個人均等割	1,157	1.5	-			教育公務員	17	48,600	2,859						
所得割	29,886	38.6	-			消防職員	-	-	-						
法人均等割	2,882	3.7	471			臨時職員	-	-	-						
法人税割	1,233	1.6	201			等	57	180,320	3,164						
固定資産税	33,033	42.7	-			一部事務組合加入の状況									
うち純固定資産税	32,558	42.1	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.06.01	5,780				
軽自動車税	1,079	1.4	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.06.01	4,930				
市町村たばこ税	8,130	10.5	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
鉱産税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.06.01	4,680				
特別土地保有税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.06.01	1,910				
法定外普通税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.06.01	1,420				
目的税	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	7	17.06.01	1,230				
法定目的税	-	-	-												
入湯税	-	-	-												
事業所税	-	-	-												
都市計画税	-	-	-												
水利地益税等	-	-	-												
法定外目的税	-	-	-												
旧法による税	-	-	-												
合計	77,400	100.0	672												
性質別歳出の状況(単位千円・%)						目的別歳出の状況(単位千円・%)						区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	166,690	164,252		
人件費	514,395	25.4	489,391	486,324	35.2	議会費	32,890	1.6	-	32,890	基準財政需要額	1,269,827	1,306,571		
うち職員給料	346,660	17.1	326,244	-	-	総務費	539,614	26.7	3,237	229,102	標準税収入額等	195,476	193,128		
扶助費	25,157	1.2	6,513	5,075	0.4	民生費	133,962	6.6	-	90,762	標準財政規模	1,298,613	1,334,143		
公債費	386,535	19.1	377,638	377,638	27.4	衛生費	184,354	9.1	4,581	175,522	財政力指数	0.13	0.12		
元利償還金	386,535	19.1	377,638	377,638	27.4	労働費	187	0.0	-	187	実質収支比率(%)	2.6	1.3		
内訳						農林水産業費	79,969	4.0	42,176	62,339	経常一般財源等比率(%)	99.8	100.0		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	61,229	3.0	1,634	44,104	公債費負担比率(%)	24.1	24.9		
(義務的経費計)	926,087	45.8	873,542	869,037	63.0	土木費	136,338	6.7	70,659	79,898	公債費比率(%)	14.1	16.0		
物件費	311,106	15.4	279,451	220,400	16.0	消防費	97,296	4.8	-	97,296	実質公債費比率(%)	16.5	17.2		
維持補修費	34,544	1.7	33,959	10,484	0.8	教育費	369,449	18.3	3,003	344,336	起債制限比率(%)	12.3	12.9		
補助費等	230,702	11.4	190,026	128,645	9.3	災害復旧費	5	0.0	-	5	積立金	292,041	198,937		
うち一部事務組合負担金	97,489	4.8	97,489	96,818	7.0	公債費	386,535	19.1	-	377,638	減債	148,743	70,860		
繰出金	76,439	3.8	72,682	3,834	0.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	580,637	764,194		
積立金	309,160	15.3	31,477	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,628,101	2,856,153		
投資・出資金・貸付金	8,500	0.4	-	-	-	歳出合計	2,021,828	100.0	125,290	1,534,079	うち政府資金	2,485,706	2,721,815		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(支出予定額)	25,663	59,847		
投資的経費	125,290	6.2	52,942	52,942	89.3%	公営事業等への繰出	76,439	3.8	-	-	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	1,724	0.1	1,127	1,232,400千円	95.1%	合計	24,357	1.2	76,439	76,439	その他	4,431	5,168		
内															
普通建設事業費	125,290	6.2	52,942	52,942	89.3%	下水道	15,151	0.7	15,151	15,151	実質的なもの	-	-		
うち						介護サービス	11,711	0.6	11,711	11,711	収益事業収入	-	-		
単独	42,314	2.1	26,447	26,447	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	43,686		
災害復旧事業費	-	-	-	-		国民健康保険	-	-	-	-	徴収率(%)	99.9	99.7		
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	25,220	1.2	25,220	25,220	現計	99.8	99.8		
歳出合計	2,021,828	100.0	1,534,079	1,568,086千円							純固定資産税	100.0	99.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度決算状況		人口		17年国調		12年国調		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		-			
区		増減率		4,202人		4,645人		産業構造		01		4834		市町村類型		-0			
住民基本台帳人口		増減率		3,966人		4,081人		区分		北海道		苫前町		地方交付税種地		2-1			
増減率		増減率		-9.5%		-2.8%		17年国調		454.53		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
増減率		増減率		-9.5%		-2.8%		12年国調		9									
増減率		増減率		-9.5%		-2.8%		12年国調		9									
増減率		増減率		-9.5%		-2.8%		12年国調		9									
増減率		増減率		-9.5%		-2.8%		12年国調		9									
増減率		増減率		-9.5%		-2.8%		12年国調		9									
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税		349,041		9.0		349,041		13.7		新産業 ×		歳入総額		3,882,227		4,834,268			
地方譲与税		110,557		2.8		110,557		4.4		工特 ×		歳出総額		3,848,692		4,830,858			
利子割交付金		1,182		0.0		1,182		0.0		低開発 ×		歳入歳出差引		33,535		3,410			
配当割交付金		644		0.0		644		0.0		産炭 ×		翌年度に繰越すべき財源		24,435		1,850			
株式等譲渡所得割交付金		468		0.0		468		0.0		山振 ×		実質収支		9,100		1,560			
地方消費税交付金		43,249		1.1		43,249		1.7		過疎 ×		単年度収支		7,540		457			
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		首都 ×		積立金		355		63			
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		近畿 ×		繰上償還金		-		2,128			
自動車取得税交付金		24,375		0.6		24,375		1.0		中部 ×		積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金		-		-		-		-		市町村圏 ×		実質単年度収支		7,895		2,648			
地方特例交付金		6,365		0.2		6,365		0.3		財政再建 ×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税		2,202,322		56.7		2,002,256		78.8		指数表選定 ×		一般職員		63		201,730		3,202	
普通交付税		2,002,256		51.6		2,002,256		78.8		財政再建 ×		うち技能労務員		-		-		-	
特別交付税		200,066		5.2		-		-		資源超過 ×		教育公務員		2		5,570		2,785	
(一般財源計)		2,738,203		70.5		2,538,137		99.9				消防職員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		956		0.0		956		0.0				臨時職員		-		-		-	
分担金・負担金		40,247		1.0		-		-				等合		65		207,300		3,189	
使用料		101,720		2.6		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
手数料		14,122		0.4		-		-		議員公務災害		し尿処理 ×		1		17.04.01		7,140	
国庫支出金		110,602		2.8		-		-		非常勤公務災害		ごみ処理 ×		1		17.04.01		6,120	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-		-		-		-		退職手当		火葬場 ×		-		-		-	
都道府県支出金		301,249		7.8		-		-		事務機共同 ×		常備消防		1		17.04.01		5,700	
財産収入		11,845		0.3		1,429		0.1		税務事務 ×		小学校 ×		1		16.04.01		2,340	
寄附金		6,130		0.2		-		-		老人福祉 ×		中学校 ×		1		16.04.01		1,980	
繰入金		159,585		4.1		-		-		伝染病 ×		その他		8		16.04.01		1,744	
繰越金		2,410		0.1		-		-											
諸収入		76,523		2.0		15		0.0											
地方債		318,635		8.2		-		-											
うち減税補てん償		2,500		0.1		-		-											
うち臨時財政対策債		160,700		4.1		-		-											
歳入合計		3,882,227		100.0		2,540,537		100.0		合		計		349,041		100.0		3,711	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人	17年国調	8,740人	産 業 構 造		面積(km ²)	472.49	北海道	01	羽幌町	市町村類型	- 2		
		口	12年国調	9,364人	区 分	17年国調							12年国調	人口密度(人)	18
歳入の状況(単位千円・%)		住民基本台帳人口	19.3.31	8,726人	第1次	848	931	指定団体等の指定状況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	-			
		増減率	18.3.31	8,908人								第2次	751	1,100	歳入総額
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,700	2,850	新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳入総額	5,859,837	5,659,485	-			
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				歳出総額	5,777,244	5,578,561	-			
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税		681,951	93.8	8,307	歳入歳出差引	82,593	80,924	-		
					法定普通税				681,951	93.8	8,307	実質収支			
					市町村民税				308,505	42.4	8,307	翌年度に繰越すべき財源			
					個人均等割				11,355	1.6	-	実質収支			
					所得割				246,742	34.0	-	単年度収支			
					法人均等割				25,497	3.5	4,240	積立金			
					法人税割				24,911	3.4	4,067	繰上償還金			
					固定資産税				275,222	37.9	-	積立金取崩し額			
					うち純固定資産税				258,350	35.5	-	実質単年度収支			
					軽自動車税				12,430	1.7	-	歳入歳出			
					市町村たばこ税				85,794	11.8	-	歳入歳出			
					鉱産税				-	-	-	歳入歳出			
					特別土地保有税				-	-	-	歳入歳出			
					法定外普通税				-	-	-	歳入歳出			
					目的税				44,810	6.2	-	歳入歳出			
					法定目的税				44,810	6.2	-	歳入歳出			
					入湯税				6,710	0.9	-	歳入歳出			
					事業所税				-	-	-	歳入歳出			
					都市計画税				38,100	5.2	-	歳入歳出			
					水利地益税等				-	-	-	歳入歳出			
					法定外目的税				-	-	-	歳入歳出			
					旧法による税				-	-	-	歳入歳出			
					合計				726,761	100.0	8,307	歳入歳出			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	761,711	739,006		
人 件 費	1,182,193	20.5	1,076,136	887,421	22.5	議 会 費	76,741	1.3	-	76,741	基準財政需要額	3,505,012	3,464,917		
うち職員給	752,940	13.0	646,883	-	-	総 務 費	896,882	15.5	22,833	643,352	標準収入額等	964,880	945,182		
扶 助 費	232,288	4.0	71,852	68,347	1.7	民 生 費	858,256	14.9	1,298	576,483	標準財政規模	3,708,181	3,674,327		
公 債 費	1,143,286	19.8	1,089,374	1,086,152	27.5	衛 生 費	437,550	7.6	3,893	398,940	財政力指数	0.21	0.21		
内元利償還金	1,143,157	19.8	1,089,245	1,086,023	27.5	労 働 費	11,774	0.2	-	11,152	実質収支比率(%)	2.2	2.2		
内一時借入金	129	0.0	129	129	0.0	農 林 水 産 業 費	352,637	6.1	94,541	149,726	経常一般財源等比率(%)	100.6	100.4		
(義務経費計)	2,557,767	44.3	2,237,362	2,041,920	51.8	商 工 費	191,443	3.3	38,283	93,372	公債費負担比率(%)	24.5	24.4		
物 件 費	644,525	11.2	527,752	360,104	9.1	土 木 費	1,033,528	17.9	489,301	577,382	公債費比率(%)	14.2	15.3		
維 持 補 修 費	93,206	1.6	83,752	78,433	2.0	消 防 費	278,343	4.8	-	278,343	実質公債費比率(%)	15.4	12.5		
補 助 費 等	835,698	14.5	725,706	563,836	14.3	教 育 費	482,032	8.3	41,846	461,200	起債制限比率(%)	10.3	9.0		
うち一部事務組合負担金	515,785	8.9	515,785	500,622	12.7	災 害 復 旧 費	627	0.0	-	627	積立金	531,289	489,136		
繰 出 金	652,396	11.3	601,756	564,956	14.3	公 債 費	1,143,286	19.8	-	1,089,374	財 調 債	579,956	603,008		
積 立 金	176,885	3.1	47,695	-	-	諸 支 出 費	14,145	0.2	14,145	14,145	現在高	904,404	967,069		
投資・出資金・貸付金	110,000	1.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,383,491	8,832,425		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,777,244	100.0	706,140	4,370,837	うち政府資金	6,472,316	6,719,446		
投資的経費	706,767	12.2	146,814	3,609,249千円	-	公 合 計	652,396	国会	7,621	7,621	物件等購入	8,263	14,911		
うち人件費	9,455	0.2	7,793	91.5%	96.8%	下 水 道	262,220	国民健康	-495	-495	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	706,140	12.2	146,187	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡 易 水 道	23,906	健康	2,069	2,069	その他	18,933	29,486		
うち{単独	232,827	4.0	13,706	歳入一般財源等	-	港 湾 整 備	3,488	保 険	3,818	3,818	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	627	0.0	627	4,453,430千円	-	上 水 道	-	状 況	78	78	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	そ の 他	96,311	被 保 険 者 数 (人)	94	94	徴収率	98.8	96.7		
歳 入 合 計	5,859,837	100.0	4,370,837	4,453,430千円	-	その他	266,471	1人当り	194	194	現 計	99.1	97.0		
											純固定資産税	98.1	95.1	97.6	94.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	3,421人 3,683人 -7.1%	産業構造			面積(km ²)	590.866	人口密度(人)	都道府県名 01 北海道	団体名 4869 遠別町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1
					区分	17年国調	12年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	508	571	指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額 3,226,603	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	-0	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	398	517							
地方税	257,461	8.0	257,461	11.6	第3次	22.2	25.1							
地方譲与税	92,548	2.9	92,548	4.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産工低産山過首近中	×	歳入歳出差引	54,147	43,242		
利子割交付金	1,039	0.0	1,039	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	54,147	43,242		
配当割交付金	568	0.0	568	0.0	普通税	252,011	97.9	578		単年度収支	10,905	10,210		
株式等譲渡所得割交付金	414	0.0	414	0.0	法定普通税	252,011	97.9	578		積立金	31,643	48,980		
地方消費税交付金	39,728	1.2	39,728	1.8	市町村民税	102,319	39.7	578		繰上償還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,119	1.6	-		積立金取崩し額	68,452	138,226		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	86,758	33.7	-		実質単年度収支	-25,904	-79,036		
自動車取得税交付金	19,939	0.6	19,939	0.9	法人均等割	7,900	3.1	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,542	1.4	578		一般職員	73	264,050	3,617	
地方特例交付金	3,925	0.1	3,925	0.2	固定資産税	115,087	44.7	-		うち技能労務員	3	9,530	3,177	
地方交付税	1,972,509	61.1	1,795,930	81.0	うち純固定資産税	105,881	41.1	-		教育公務員	3	11,160	3,720	
普通交付税	1,795,930	55.7	1,795,930	81.0	軽自動車税	5,576	2.2	-		消防職員	-	-	-	
特別交付税	176,579	5.5	-	-	市町村たばこ税	29,029	11.3	-		臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	2,388,131	74.0	2,211,552	99.7	鉦産税	-	-	-		等	76	275,210	3,621	
交通安全対策特別交付金	866	0.0	866	0.0	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	33,486	1.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	19.04.01	7,500
使用料	62,822	1.9	65	0.0	目的税	5,450	2.1	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	19.04.01	6,300
手数料	2,770	0.1	-	-	法定目的税	5,450	2.1	-		退職手当	火葬場	×	-	-
国庫支出金	118,438	3.7	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防	×	19.04.01	5,700
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校	×	16.04.01	2,340
都道府県支出金	141,256	4.4	-	-	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校	×	16.04.01	1,980
財産収入	20,608	0.6	3,383	0.2	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	×	16.04.01	1,710
寄附金	1,300	0.0	-	-	合計	257,461	100.0	578						
繰入金	100,738	3.1	-	-										
繰越金	3,000	0.1	-	-										
諸収入	45,688	1.4	2,557	0.1										
地方債	307,500	9.5	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	159,400	4.9	-	-										
歳入合計	3,226,603	100.0	2,218,423	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	319,573	320,701	
人件費	649,774	20.5	624,871	624,862	26.3	議会費	68,451	2.2	-	68,451	基準財政需要額	2,115,503	2,104,733	
うち職員給料	423,714	13.4	401,044	-	-	総務費	395,165	12.5	24,658	341,322	標準税収入額等	394,446	399,894	
扶助費	124,092	3.9	39,731	39,731	1.7	民生費	505,065	15.9	-	377,263	標準財政規模	2,190,376	2,183,999	
公債費	564,453	17.8	531,265	531,265	22.3	衛生費	448,731	14.1	-	444,176	財政力指数	0.15	0.15	
内元利償還金	563,980	17.8	530,792	530,792	22.3	労働費	488	0.0	-	488	実質収支比率(%)	2.5	2.0	
内一時借入金利子	473	0.0	473	473	0.0	農林水産業費	312,887	9.9	121,302	159,371	経常一般財源等比率(%)	101.3	100.3	
(義務的経費計)	1,338,319	42.2	1,195,867	1,195,858	50.3	商工費	69,054	2.2	3,306	49,054	公債費負担比率(%)	20.1	19.6	
物件費	370,874	11.7	321,146	259,074	10.9	土木費	371,688	11.7	157,114	217,847	公債費比率(%)	10.5	12.7	
維持補修費	65,389	2.1	56,843	56,843	2.4	消防費	118,860	3.7	7,980	111,560	実質公債費比率(%)	12.3	12.0	
補助費等	624,767	19.7	571,356	281,919	11.9	教育費	306,906	9.7	2,549	282,812	起債制限比率(%)	8.2	8.3	
うち一部事務組合負担金	234,224	7.4	234,224	229,935	9.7	災害復旧費	10,625	0.3	-	562	積立金	301,365	297,932	
繰出金	383,720	12.1	363,630	212,772	8.9	公債費	564,536	17.8	-	531,348	財調債	9,181	9,178	
積立金	33,741	1.1	24,003	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	367,867	398,058	
投資・出資金・貸付金	28,112	0.9	8,112	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,889,540	5,065,775	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,172,456	100.0	316,909	2,584,254	うち政府資金	4,110,306	4,333,318	
投資的経費	327,534	10.3	43,297	43,297	1.3	経常経費充当一般財源等計	2,006,466	千円			(支出予定額)債務負担行為額	166,001	99,873	
うち人件費	4,528	0.1	2,628	2,628	0.1	公営事業等への繰出	544,300	17.2			物件等購入保証・補償その他	19,658	21,653	
内普通建設事業費	316,909	10.0	42,735	42,735	1.3	病院	160,580	5.1			収益事業収入	-	-	
うち{単独	179,846	5.7	1,435	1,435	0.4	簡易水道	98,270	3.1			土地開発基金現在高	79,220	79,173	
災害復旧事業費	10,625	0.3	562	562	0.2	下水道	92,852	2.9			合計	99.8	97.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	55,497	1.8			市町村民税	99.8	97.6	
歳出合計	3,172,456	100.0	2,584,254	2,638,401	83.1	その他	85,441	2.7			純固定資産税	99.7	95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人 口	17年国調 12年国調 増減率	4,030人 4,542人 -11.3%	産 業 構 造				都道府県名 01 北海道		団体名 4877 天塩町		市町村類型 地方交付税種地		- 0			
				住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,849人 3,921人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	353.31	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	591	596	人口密度(人)	11								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等					第2次	379	582										
								第3次	1,215	1,278										
								市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)												
								区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分									
								普 通 税	346,364	100.0	2,667									
								法 定 普 通 税	346,364	100.0	2,667									
								市 町 村 民 税	166,578	48.1	2,667									
								個 人 均 等 割	5,274	1.5	-									
								所 得 割	134,369	38.8	-									
								法 人 均 等 割	10,606	3.1	-									
								法 人 税 割	16,329	4.7	2,667									
								固 定 資 産 税	140,047	40.4	-									
								う ち 純 固 定 資 産 税	136,948	39.5	-									
								軽自動車税	5,524	1.6	-									
								市町村たばこ税	34,215	9.9	-									
								鉦産税	-	-	-									
								特別土地保有税	-	-	-									
								法 定 外 普 通 税	-	-	-									
								目 的 税	-	-	-									
								法 定 目 的 税	-	-	-									
								入 湯 税	-	-	-									
								事 業 所 税	-	-	-									
								都 市 計 画 税	-	-	-									
								水 利 地 益 税 等	-	-	-									
								法 定 外 目 的 税	-	-	-									
								旧 法 に よ る 税	-	-	-									
								合 計	346,364	100.0	2,667									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				平成18年度(千円)	平成17年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		471,371	479,232						
								議 会 費	70,260	1.7	-	70,087	基準財政需要額	2,737,273	2,643,873					
								総 務 費	525,651	12.4	12,789	468,038	標準税収入額等	580,657	596,322					
								民 生 費	529,198	12.5	-	385,885	標準財政規模	2,846,559	2,760,908					
								衛 生 費	578,242	13.6	2,780	572,267	財政力指数	0.18	0.17					
								労 働 費	3,788	0.1	-	3,288	実質収支比率(%)	1.1	1.4					
								農 林 水 産 業 費	456,729	10.8	13,537	274,339	経常一般財源等比率(%)	104.3	100.4					
								商 工 費	185,378	4.4	1,664	127,542	公債費負担比率(%)	26.1	23.0					
								土 木 費	467,030	11.0	194,595	342,150	公債費比率(%)	16.9	14.6					
								消 防 費	150,963	3.6	-	150,963	実質公債費比率(%)	20.1	16.7					
								教 育 費	251,591	5.9	-	246,911	起債制限比率(%)	11.2	10.9					
								災 害 復 旧 費	19,283	0.5	-	1,179	積立金	523,286	562,712					
								公 債 費	1,000,277	23.6	-	944,543	財 調 減 債	219,303	374,872					
								諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	816,113	834,638					
								前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高 うち政府資金	7,882,364	8,491,548					
								歳 出 合 計	4,238,390	100.0	225,365	3,587,192	6,978,389	7,547,310						
								公 営 事 業 費	657,668	国会 民 健 康 保 険 状 況	8,131	8,131	支出予定額 債務負担行為額	-	-					
								合 計	289,920	国民健康保険 加入世帯数(世帯)	4,373	4,373	物件等購入 保証・補償	-	-					
								下 水 道	86,000	健康保険 の被保険者数(人)	827	827	その他	538,044	613,100					
								簡 易 水 道	77,200	介護サービス の国民健康保険 その他	1,811	1,811	実質的なもの	-	-					
								経 常 収 支 比 率	89.1%	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	92	92	収益事業収入	-	-					
								歳 入 一 般 財 源 等	3,617,624千円	徴収率(%)	76	76	土地開発基金現在高	139,485	139,485					
								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,778,046千円	現 計	157	157	合計	98.7	94.5	97.7	94.3			
								経 常 収 支 比 率	89.1%	市 町 村 民 税	98.8	93.6	96.1	92.5						
								歳 入 一 般 財 源 等	3,617,624千円	純 固 定 資 産 税	98.4	94.0	98.9	94.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,784人 2,835人 -1.8%	産業構造		面積(km ²)	574.27	都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	2,718人 2,778人 -2.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	01	4885	北海道	幌延町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	333	374	22.0	23.4	新産業	×	歳入総額	4,039,782	4,453,534		
地方税	362,165	9.0	362,165	16.9	251	325	16.6	20.3	工業	×	歳出総額	3,905,111	4,385,709			
地方譲与税	131,880	3.3	131,880	6.1	932	901	16.6	20.3	低開発	×	歳入歳出差引	134,671	67,825			
利子割交付金	1,272	0.0	1,272	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)		市町村税の状況(単位千円・%)		産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	18,512			
配当割交付金	699	0.0	699	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	山振	×	実質収支	134,671	49,313			
株式等譲渡所得割交付金	521	0.0	521	0.0	普通税	362,165	100.0	2,074	過疎	×	単年度収支	85,358	-106,729			
地方消費税交付金	31,578	0.8	31,578	1.5	法定普通税	362,165	100.0	2,074	首都	×	積立金	380	190			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	131,693	36.4	2,074	近畿	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	3,910	1.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
自動車取得税交付金	32,480	0.8	32,480	1.5	所得割	99,748	27.5	-	市町村圏	×	実質単年度収支	85,738	-106,539			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,351	4.2	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	8,119	0.2	8,119	0.4	法人税割	12,684	3.5	2,074	指数表選定	×	一般職員	90	303,560	3,373		
地方交付税	1,835,615	45.4	1,566,304	72.9	固定資産税	201,787	55.7	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	10,190	3,397		
普通交付税	1,566,304	38.8	1,566,304	72.9	うち純固定資産税	200,452	55.3	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	269,311	6.7	-	-	軽自動車税	3,445	1.0	-	特別職等	×	消防職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,404,329	59.5	2,135,018	99.4	市町村たばこ税	25,240	7.0	-	職員等	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,235	0.0	1,235	0.1	鉦産税	-	-	-	等	×	合計	90	303,560	3,373		
分担金・負担金	480,156	11.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	15.04.01	7,500		
使用料	118,443	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	15.04.01	6,300		
手数料	6,215	0.2	-	-	目的税	-	-	-	退職手当	×	収入役	-	-	-		
国庫支出金	250,505	6.2	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	15.04.01	5,700		
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	15.07.01	2,300		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	15.07.01	1,900		
都道府県支出金	139,401	3.5	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	8	15.07.01	1,700		
財産収入	72,298	1.8	10,657	0.5	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	15.04.01	7,500		
寄附金	2,041	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	15.04.01	6,300		
繰入金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-		
繰越金	67,825	1.7	-	-	合	362,165	100.0	2,074	事務機共同	×	常備消防	1	15.04.01	5,700		
諸収入	95,634	2.4	254	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分		×	小学校	1	15.07.01	2,300		
地方債	401,700	9.9	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	474,877	469,995				
うち減税補てん償	3,200	0.1	-	-	議会費	62,918	1.6	-	62,918	基準財政需要額	2,048,050	2,078,439				
うち臨時財政対策債	146,100	3.6	-	-	総務費	454,733	11.6	38,551	404,943	標準税収入額等	588,175	585,456				
歳入合計	4,039,782	100.0	2,147,164	100.0	民生費	679,264	17.4	91,323	191,089	標準財政規模	2,154,479	2,193,900				
					衛生費	457,074	11.7	-	451,200	財政力指数	0.23	0.21				
					労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.3	2.2				
					農林水産業費	473,196	12.1	217,925	144,728	経常一般財源等比率(%)	99.7	100.2				
					商工費	104,465	2.7	20,550	69,465	公債費負担比率(%)	16.9	17.1				
					土木費	595,471	15.2	288,704	426,502	公債費比率(%)	13.0	13.7				
					消防費	112,931	2.9	-	112,931	実質公債費比率(%)	14.8	10.9				
					教育費	372,162	9.5	49,390	365,550	起債制限比率(%)	8.3	8.0				
					災害復旧費	24,579	0.6	-	8	積立金	548,070	547,690				
					公債費	568,318	14.6	-	480,390	財調減債	578,540	578,340				
					諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,404,500	1,363,360				
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,947,293	5,003,211				
					歳出合計	3,905,111	100.0	706,443	2,709,724	うち政府資金	4,191,123	4,170,650				
					経常経費充当一般財源等計	経常経費充当一般財源等計		経常収支比率		支出予定額	7,627	15,061				
					1,936,955千円	1,936,955千円		84.3%		債務負担行為額	-	-				
					経常収支比率	90.2%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		物件等購入保証・補償	-	-				
					歳入一般財源等	歳入一般財源等		歳入一般財源等		その他	280,622	162,083				
					2,844,395千円	2,844,395千円		2,844,395千円		収益事業収入	-	-				
					公営事業等への繰出	公営事業等への繰出		国民健康保険		土地開発基金現在高	-	-				
					病院	463,175	国会	実質収支	53,417	合計	99.6	97.3				
					下水道	237,044	国民健康保険	再差引収支	48,651	市町村民税	99.4	96.4				
					簡易水道	141,535	健康保険	加入世帯数(世帯)	515	純固定資産税	99.7	97.5				
					上水道	652	保険	被保険者数(人)	1,081							
					その他	29,465	状況	被保険者1人当り	84							
					歳入一般財源等	54,479	業況	保険給付費	160							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 17年国調 2,940人 12年国調 2,980人 増減率 -1.3%	産業構造				面積(km ²) 590.00 人口密度(人) 5	都道府県名 団体名		市町村類型 - 0 北海道 猿払村 地方交付税種地 2-1										
			区分	17年国調		12年国調		01	5113											
				第1次	547	512					第2次	458	414							
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
地方税	486,573	11.5	486,573	18.8	第1次	32.9			31.6	新産業 × 工特 × 低開発 × 産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 市町村圏 × 財政再建 × 指数表選定 × 財源超過 ×	歳入総額	4,225,159	4,356,446							
地方譲与税	115,386	2.7	115,386	4.5	第2次	27.6	25.5	歳出総額	4,193,252		4,330,284									
利子割交付金	2,149	0.1	2,149	0.1	第3次	657	696	歳入歳出差引	31,907	26,162										
配当割交付金	1,178	0.0	1,178	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						翌年度に繰越すべき財源	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	870	0.0	870	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)								
地方消費税交付金	34,776	0.8	34,776	1.3	普通税	483,193	99.3	3,447	一般職員	72	241,630	3,356								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	483,193	99.3	3,447	うち技能労務員	4	14,820	3,705								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	326,507	67.1	3,447	教育公務員	1	2,590	2,590								
自動車取得税交付金	31,171	0.7	31,171	1.2	個人均等割	4,078	0.8	-	消防職員	-	-	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	301,505	62.0	-	臨時職員	-	-	-								
地方特例交付金	19,027	0.5	19,027	0.7	法人均等割	8,661	1.8	1,445	等合	73	244,220	3,345								
地方交付税	2,114,006	50.0	1,889,085	73.0	固定資産税	129,797	26.7	-	一部事務組合加入の状況											
普通交付税	1,889,085	44.7	1,889,085	73.0	うち純固定資産税	126,199	25.9	-	議員公務災害	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.07.01	7,000						
特別交付税	224,921	5.3	-	-	軽自動車税	3,450	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.07.01	5,900						
(一般財源計)	2,805,136	66.4	2,580,215	99.7	市町村たばこ税	23,439	4.8	-	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.0	鉦産税	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	17.07.01	5,550						
分担金・負担金	43,806	1.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.04.01	2,050						
使用料	290,481	6.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	1,670						
手数料	2,319	0.1	-	-	目的税	3,380	0.7	-	伝染病 ×	その他	議会議員	10	17.04.01	1,490						
国庫支出金	175,039	4.1	-	-	法定目的税	3,380	0.7	-	特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	4,871	0.1	4,871	0.2	入湯税	3,380	0.7	-	議員公務災害	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.07.01	7,000						
都道府県支出金	170,161	4.0	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	17.07.01	5,900						
財産収入	46,788	1.1	1,552	0.1	都市計画税	-	-	-	退職手当	火葬場 ×	収入役	-	-	-						
寄附金	7,230	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	17.07.01	5,550						
繰入金	294,662	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	17.04.01	2,050						
繰越金	26,162	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	1,670						
諸収入	61,036	1.4	509	0.0	合計	486,573	100.0	3,447	伝染病 ×	その他	議会議員	10	17.04.01	1,490						
地方債	296,400	7.0	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)								
うち減税補てん償	6,900	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	506,312	407,684								
うち臨時財政対策債	152,700	3.6	-	-	人件費	636,243	15.2	-	613,003	593,318	21.6	2,395,417	2,435,875							
歳入合計	4,225,159	100.0	2,588,215	100.0	うち職員給	430,157	10.3	-	409,848	-	-	635,774	504,077							
										扶助費	104,868	2.5	42,953	30,221	1.1	2,524,859	2,532,268			
										公債費	948,914	22.6	887,826	887,826	32.3	0.20	0.20			
										内元利償還金	948,838	22.6	887,750	887,750	32.3	1.3	1.0			
										内一時借入金	76	0.0	76	76	0.0	1.3	1.0			
										(義務的経費計)	1,690,025	40.3	1,543,782	1,511,365	55.0	102.5	105.2			
										物件費	863,263	20.6	432,010	347,944	12.7	102.5	105.2			
										維持補修費	88,492	2.1	81,920	74,146	2.7	28.8	29.2			
										補助費等	748,757	17.9	553,820	382,928	13.9	22.5	22.0			
										うち一部事務組合負担金	236,204	5.6	235,204	225,583	8.2	22.6	20.3			
										繰出金	305,252	7.3	267,156	109,261	4.0	14.3	13.9			
										積立金	58,769	1.4	53,074	-	-	14.3	13.9			
										投資・出資金・貸付金	31,320	0.7	1,320	-	-	積立金	237,510	204,263		
										前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	財調	124,920	104,895		
										投資的経費	407,374	9.7	121,340	-	-	現在高	470,056	489,391		
										うち人件費	6,182	0.1	1,257	-	-	地方債現在高	7,493,314	7,988,684		
										普通建設事業費	407,374	9.7	121,340	-	-	うち政府資金	5,429,706	5,825,025		
										うち{単独	175,312	4.2	4,937	-	-	(債務負担行為)	61,219	387,702		
										災害復旧事業費	219,873	5.2	116,072	-	-	物件等購入	-	-		
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	保証・補償	-	-		
										歳出合計	4,193,252	100.0	3,054,422	3,086,329	千円	その他	55,875	12,440		
										内						実質的なもの	210,933	253,120		
										歳入一般財源等						収益事業収入	-	-		
										公営事業等への繰出						土地開発基金現在高	95,087	95,084		
										合 計	466,452	国会	実 質 収 支	2,203	国庫支出金	合計	99.4	98.7	99.9	99.1
										病院	161,200	国民健康保険	再差引収支	420	市町村民税	現計	99.2	98.7	99.9	99.3
										下水道	110,041	健康保険	加入世帯数(世帯)	576	純固定資産税	徴収率	99.8	98.3	99.9	98.4
										簡易水道	95,193	状況	被保険者数(人)	1,513		現年				
										上水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額	107						
										その他	28,673	保険給付費	その他	165						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,815人 10,509人 -6.6%	産業構造			面積(km²)	1115.679	都道府県名 北海道	団体名 枝幸町	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 増減率	9,722人 9,943人 -2.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)		新産工低産山過首近中	歳入総額				
区分	決算額	構成比	構成比	1,146	1,360	2,568	区 分 収入 済 額 構成比 超過課税分		工特低産山過首近中	歳出総額				
地方税	920,364	7.9	884,323	13.5	22.6	21.9	普通税	884,323	96.1	10,707	11,595,223	11,363,217		
地方譲与税	336,352	2.9	336,352	5.1	26.8	29.8	法定普通税	884,323	96.1	10,707	11,519,245	11,344,255		
利子割交付金	3,959	0.0	3,959	0.1	2.6	2.8	市町村民税	420,213	45.7	10,707	75,978	18,962		
配当割交付金	2,164	0.0	2,164	0.0	50.6	48.3	個人均等割	13,538	1.5	-	1,733	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,574	0.0	1,574	0.0			所得割	341,606	37.1	-	74,245	18,962		
地方消費税交付金	112,881	1.0	112,881	1.7			法人均等割	27,203	3.0	4,524	55,283	18,962		
ゴルフ場利用税交付金	1,499	0.0	1,499	0.0			法人税割	37,866	4.1	6,183	10,323	81,899		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-			固定資産税	363,961	39.5	-	10,323	81,899		
自動車取得税交付金	77,958	0.7	77,958	1.2			うち純固定資産税	352,109	38.3	-	繰上償還金	-	1,671	
軽油引取税交付金	-	-	-	-			軽自動車税	13,146	1.4	-	積立金取崩し額	-	7,261	
地方特例交付金	20,020	0.2	20,020	0.3			市町村たばこ税	86,936	9.4	-	実質単年度収支	65,606	95,271	
地方交付税	5,775,381	49.8	5,114,839	78.0			鉦産税	67	0.0	-	職員数(人)	208	660,130	3,174
普通交付税	5,114,839	44.1	5,114,839	78.0			特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	27	65,850	2,439
特別交付税	660,542	5.7	-	-			法定外普通税	-	-	-	教育公務員	2	5,950	2,975
(一般財源計)	7,252,152	62.5	6,555,569	99.9			目的税	36,041	3.9	-	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,133	0.0	3,133	0.0			法定目的税	36,041	3.9	-	臨時職員	18	27,170	1,509
分担金・負担金	19,537	0.2	-	-			入湯税	-	-	-	等合	228	693,250	3,041
使用料	233,454	2.0	-	-			事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
手数料	27,610	0.2	-	-			都市計画税	36,041	3.9	-	特別職等			
国庫支出金	557,001	4.8	-	-			水利地益税等	-	-	-	定数			
国有提供交付金	-	-	-	-			法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日			
(特別区財政交付金)	-	-	-	-			旧法による税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)			
都道府県支出金	602,109	5.2	-	-			合 計	920,364	100.0	10,707				
財産収入	74,460	0.6	-	-										
寄附金	43,843	0.4	-	-										
繰入金	295,184	2.5	-	-										
繰越金	18,962	0.2	-	-										
諸収入	203,778	1.8	714	0.0										
地方債	2,264,000	19.5	-	-										
うち減税補てん償	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	339,400	2.9	-	-										
歳入合計	11,595,223	100.0	6,559,416	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,137,980				
人件費	1,763,254	15.3	1,671,199	議会費	92,910	0.8	-	92,910	基準財政需要額	5,978,846				
うち職員給	1,259,954	10.9	1,169,478	総務費	1,993,339	17.3	53,818	968,345	標準税収入額等	1,402,358				
扶助費	251,426	2.2	88,970	民生費	1,126,875	9.8	294	858,299	標準財政規模	6,517,197				
公債費	2,202,737	19.1	2,059,288	衛生費	1,319,478	11.5	94,786	1,238,625	財政力指数	0.18				
内元利償還金	2,200,802	19.1	2,057,353	労働費	15,623	0.1	-	11,197	実質収支比率(%)	1.1				
内一時借入金利子	1,935	0.0	1,935	農林水産業費	1,355,768	11.8	777,136	528,296	経常一般財源等比率(%)	100.6				
(義務的経費計)	4,217,417	36.6	3,819,457	商工費	357,255	3.1	81,806	152,283	公債費負担比率(%)	25.8				
物件費	918,077	8.0	788,721	土木費	1,982,511	17.2	1,087,600	993,154	公債費比率(%)	16.5				
維持補修費	210,177	1.8	198,634	消防費	420,941	3.7	-	368,041	実質公債費比率(%)	17.7				
補助費等	1,830,534	15.9	1,609,788	教育費	648,822	5.6	22,775	637,909	起債制限比率(%)	11.4				
うち一部事務組合負担金	623,501	5.4	570,601	災害復旧費	378	0.0	-	378	積立金	806,909				
繰出金	1,019,483	8.9	976,335	公債費	2,202,746	19.1	-	2,059,297	減債	406,400				
積立金	1,037,198	9.0	59,486	諸支出費	2,599	0.0	2,599	2,599	現在高	2,533,400				
投資・出資金・貸付金	165,167	1.4	26,167	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	17,747,498				
前年度繰上充用金	-	-	-	歳出合計	11,519,245	100.0	2,120,814	7,911,333	うち政府資金	12,643,637				
投資的経費	2,121,192	18.4	432,745	公営事業等への繰出	1,638,714	14.2	-	-	(支出予定額)物件等購入保証・補償その他	40,609				
うち人件費	44,174	0.4	24,781	公営病院	619,231	5.3	-	-	徴収率(%)	98.5				
普通建設事業費	2,120,814	18.4	432,367	下水道	517,533	4.5	-	-	現計市町村民税	98.3				
うち単独	1,281,392	11.1	11,957	簡易水道	116,585	1.0	-	-	純固定資産税	92.8				
災害復旧事業費	378	0.0	378	港湾整備	3,182	0.0	-	-		98.7				
失業対策事業費	-	-	-	国民健康保険	211,366	1.8	-	-		92.4				
歳出合計	11,519,245	100.0	7,911,333	その他	170,817	1.5	-	-		98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km ²)	520.679	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0		
			12年国調	増減率	区分	17年国調							12年国調	01
		住民基本台帳人口	4,850人	5,220人	-7.1%	第1次	626	693						
			4,786人	4,883人	-2.0%	第2次	24.2	24.1						
			468	646		第3次	18.1	22.5						
			1,489	1,531		市町村税の状況(単位千円・%)								
			57.6	53.3		区分	収入	済額	構成比	超過課税分				
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								
地方税	447,200	8.7	447,200	13.8	普通税	439,853	98.4	6,290						
地方譲与税	189,133	3.7	189,133	5.8	法定普通税	439,853	98.4	6,290						
利子割交付金	1,803	0.0	1,803	0.1	市町村民税	177,223	39.6	6,290						
配当割交付金	990	0.0	990	0.0	個人均等割	6,580	1.5	-						
株式等譲渡所得割交付金	734	0.0	734	0.0	所得割	131,880	29.5	-						
地方消費税交付金	57,314	1.1	57,314	1.8	法人均等割	17,816	4.0	2,871						
ゴルフ場利用税交付金	2,886	0.1	2,886	0.1	法人税割	20,947	4.7	3,419						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	211,668	47.3	-						
自動車取得税交付金	44,239	0.9	44,239	1.4	うち純固定資産税	208,617	46.6	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,480	1.4	-						
地方特例交付金	9,201	0.2	9,201	0.3	市町村たばこ税	44,327	9.9	-						
地方交付税	2,771,131	53.8	2,486,661	76.6	鉦産税	155	0.0	-						
普通交付税	2,486,661	48.3	2,486,661	76.6	特別土地保有税	-	-	-						
特別交付税	284,470	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-						
(一般財源計)	3,524,631	68.4	3,240,161	99.8	目的税	7,347	1.6	-						
交通安全対策特別交付金	1,720	0.0	1,720	0.1	法定目的税	7,347	1.6	-						
分担金・負担金	57,157	1.1	-	-	入湯税	7,347	1.6	-						
使用料	298,411	5.8	1,953	0.1	事業所税	-	-	-						
手数料	2,909	0.1	1,467	0.0	都市計画税	-	-	-						
国庫支出金	92,063	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	421,435	8.2	-	-	合計	447,200	100.0	6,290						
財産収入	53,043	1.0	1,469	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)									
寄附金	300	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	611,544	607,669		
繰入金	451	0.0	-	-	議会費	61,372	1.2	-	61,372	基準財政需要額	3,114,387	3,042,400		
繰越金	184,909	3.6	-	-	総務費	680,237	13.6	11,601	640,423	標準税収入額等	750,707	751,944		
諸収入	95,877	1.9	653	0.0	民生費	611,716	12.2	6,793	462,700	標準財政規模	3,237,368	3,201,689		
地方債	420,400	8.2	-	-	衛生費	535,694	10.7	-	426,562	財政力指数	0.20	0.19		
うち減税補てん償	3,900	0.1	-	-	労働費	2,343	0.0	-	2,195	実質収支比率(%)	4.3	5.8		
うち臨時財政対策償	174,000	3.4	-	-	農林水産業費	954,813	19.0	325,637	375,988	経常一般財源等比率(%)	100.3	100.1		
歳入合計	5,153,306	100.0	3,247,423	100.0	商工費	232,297	4.6	2,415	123,551	公債費負担比率(%)	21.0	20.2		
						土木費	399,030	8.0	123,397	325,042	公債費比率(%)	12.1	11.7	
						消防費	246,658	4.9	-	246,658	実質公債費比率(%)	16.6	16.6	
						教育費	336,974	6.7	14,726	320,019	起債制限比率(%)	9.1	8.2	
						災害復旧費	-	-	-	-	積立金	378,962	378,920	
						公債費	952,565	19.0	-	828,547	財調減債	233,108	153,065	
						諸支出費	-	-	-	-	現在高	551,945	381,278	
						前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,885,788	10,238,182	
						歳出合計	5,013,699	100.0	484,569	3,813,057	うち政府資金	6,752,678	7,170,071	
												物件等購入	-	-
												保証・補償	-	-
												その他	584,047	715,883
												実質的なもの	-	-
												収益事業収入	-	-
												土地開発基金現在高	79,435	79,432
												合計	98.9	94.7
												市町村民税	99.1	94.2
												純固定資産税	98.8	94.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,410人 3,856人 -11.6%	産業構造		面積(km ²) 81.33	人口密度(人) 42	都道府県名	団体名	市町村類型	-0					
		住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,259人 3,364人 -3.1%	区分	17年国調			12年国調	01	5172	北海道	礼文町	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		指定団体等 の指定状況	収入	歳入総額	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常	一般財源等	構成比	歳入				歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	
地方税	254,517	6.8	254,517	10.8	第1次	824	891	36.8	36.0	×	3,751,223	3,722,880					
地方譲与税	53,007	1.4	53,007	2.2	第2次	313	471	14.0	19.0	×	3,707,596	3,691,123					
利子割交付金	1,407	0.0	1,407	0.1	第3次	1,104	1,113	49.2	45.0	×	43,627	31,757					
配当割交付金	769	0.0	769	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)												
株式等譲渡所得割交付金	563	0.0	563	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
地方消費税交付金	40,835	1.1	40,835	1.7	普通税	254,517	100.0		2,698								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	254,517	100.0		2,698								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	120,860	47.5		2,698								
自動車取得税交付金	7,741	0.2	7,741	0.3	個人均等割	4,511	1.8		-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	99,968	39.3		-								
地方特例交付金	6,119	0.2	6,119	0.3	法人均等割	6,894	2.7		1,149								
地方交付税	2,201,528	58.7	1,974,676	83.7	法人税割	9,487	3.7		1,549								
普通交付税	1,974,676	52.6	1,974,676	83.7	固定資産税	94,895	37.3		-								
特別交付税	226,852	6.0	-	-	うち純固定資産税	92,837	36.5		-								
(一般財源計)	2,566,486	68.4	2,339,634	99.1	軽自動車税	5,460	2.1		-								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33,302	13.1		-								
分担金・負担金	4,384	0.1	-	-	鉦産税	-	-		-								
使用料	80,481	2.1	26	0.0	特別土地保有税	-	-		-								
手数料	54,158	1.4	-	-	法定外普通税	-	-		-								
国庫支出金	54,326	1.4	-	-	目的税	-	-		-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-		-								
都道府県支出金	176,123	4.7	-	-	入湯税	-	-		-								
財産収入	31,105	0.8	19,765	0.8	事業所税	-	-		-								
寄附金	176,748	4.7	-	-	都市計画税	-	-		-								
繰入金	197,668	5.3	-	-	水利地益税等	-	-		-								
繰越金	31,757	0.8	-	-	法定外目的税	-	-		-								
諸収入	93,987	2.5	276	0.0	旧法による税	-	-		-								
地方債	284,000	7.6	-	-	合計	254,517	100.0		2,698								
うち減税補てん償	2,700	0.1	-	-	合計	254,517	100.0		2,698								
うち臨時財政対策償	100,300	2.7	-	-	合計	254,517	100.0		2,698								
歳入合計	3,751,223	100.0	2,359,701	100.0	合計	254,517	100.0		2,698								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	289,029	284,856	
人件費	571,674	15.4	557,087	556,625	22.6	議会費	44,917	1.2	-	-	-	44,917	-	基準財政需要額	2,268,494	2,317,117	
うち職員給	387,034	10.4	375,428	-	-	総務費	650,017	17.5	56,364	441,840	441,840	441,840	-	標準税収入額等	367,334	366,656	
扶助費	62,714	1.7	20,609	19,429	0.8	民生費	385,518	10.4	22,894	304,169	304,169	304,169	-	標準財政規模	2,342,010	2,398,917	
公債費	1,110,896	30.0	1,060,803	1,060,803	43.1	衛生費	450,579	12.2	11,066	389,100	389,100	389,100	-	財政力指数	0.13	0.12	
内元利償還金	1,109,482	29.9	1,059,389	1,059,389	43.0	労働費	-	-	-	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.9	1.3	
内一時借入金利息	1,414	0.0	1,414	1,414	0.1	農林水産業費	189,048	5.1	74,172	65,106	65,106	65,106	-	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.6	
(義務の経費計)	1,745,284	47.1	1,638,499	1,636,857	66.5	商工費	111,470	3.0	-	71,164	71,164	71,164	-	公債費負担比率(%)	36.0	36.1	
物件費	402,205	10.8	297,823	196,817	8.0	土木費	370,576	10.0	165,395	179,117	179,117	179,117	-	公債費比率(%)	21.1	21.4	
維持補修費	72,820	2.0	53,515	24,451	1.0	消防費	157,263	4.2	16,275	134,256	134,256	134,256	-	実質公債費比率(%)	26.2	26.9	
補助費等	313,445	8.5	245,973	157,617	6.4	教育費	232,062	6.3	8,515	213,920	213,920	213,920	-	起債制限比率(%)	17.2	18.2	
うち一部事務組合負担金	138,887	3.7	130,750	119,932	4.9	災害復旧費	5,250	0.1	-	-	-	-	-	積立金	249,951	212,396	
繰出金	517,416	14.0	499,300	-	-	公債費	1,110,896	30.0	-	1,060,803	1,060,803	1,060,803	-	財調減債	90,026	240,469	
積立金	258,575	7.0	77,309	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	現在高	942,907	769,110	
投資・出資金・貸付金	37,920	1.0	1,080	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	地方債現在高	7,016,940	7,671,429	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,707,596	100.0	354,681	2,904,392	2,904,392	2,904,392	-	うち政府資金	5,982,265	6,558,979	
投資的経費	359,931	9.7	90,893	90,893	2.4	公営事業等への繰出	517,416	14.0	-	-	-	-	-	物件等購入	597,837	638,950	
うち人件費	718	0.0	218	218	0.0	港湾整備	46,648	1.2	国会 民計	13,121	13,121	13,121	-	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	354,681	9.6	90,893	90,893	2.4	下水道	44,889	1.2	健康 保険 状況	13,045	13,045	13,045	-	その他	15,707	17,020	
うち補助	86,665	2.3	213	213	0.6	簡易水道	15,254	0.4	被保険者数(世帯)	906	906	906	-	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	5,250	0.1	90,528	90,528	2.4	宅地造成	602	0.0	被保険者数(人)	1,885	1,885	1,885	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	297,891	8.0	被保険者 1人当り	83	83	83	-	土地開発基金現在高	-	-	
歳出合計	3,707,596	100.0	2,904,392	2,948,019	78.3	その他	112,132	3.0	徴収率 現年 (%)	81	81	81	-	合計	98.8	95.1	
													市町村民税	98.6	93.3	98.7	92.9
													純固定資産税	98.6	95.6	98.8	96.9

(注)1.普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2.東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況				人口		17年国調		22,819人		12年国調		23,905人		増減率		-4.5%		産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																																																																																																																												
歳入の状況 (単位千円・%)				区分	17年国調	12年国調	面積(km²)		438.36		人口密度(人)		52		01		5431		北海道					美幌町		地方交付税種地	1-1																																																																																																																								
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次		1,686		1,794		第2次		2,471		3,257		第3次		7,320		7,413		市町村税の状況 (単位千円・%)																																																																																																																					
普通税				1,983,508		93.7		25,454				法定普通税		1,983,508		93.7		25,454		市町村民税		864,031		40.8		25,454		個人均等割		24,938		1.2																																																																																																																			
地方税	2,117,555	21.0	1,983,508	31.1	第3次	7,320	7.413	63.5	59.3	普通税	1,983,508	93.7	25,454	法定普通税	1,983,508	93.7	25,454	市町村民税	864,031	40.8	25,454	個人均等割	24,938	1.2	-	所得割	684,021	32.3	-	法人税割	92,169	4.4	15,049	固定資産税	904,562	42.7	-	うち純固定資産税	885,971	41.8	-	軽自動車税	36,500	1.7	-	市町村たばこ税	178,415	8.4	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	134,047	6.3	-	法定目的税	134,047	6.3	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	134,047	6.3	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	2,117,555	100.0	6,374,043	100.0	合計	2,117,555	100.0	25,454	議員公務災害	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	退職手当	-	-	-	事務機共同	-	-	-	税務事務	-	-	-	老人福祉	-	-	-	伝染病	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
地方譲与税	373,781	3.7	373,781	5.9	一般職員	168	560,610	3,337	うち技能労務員	7	28,280	4,040	教育公務員	5	12,220	2,444	消防職員	-	-	-	臨時職員	4	11,210	2,803	等	計	177	584,040	3,300	市区町村長	1	17.04.01	7,480	副市区町村長	1	17.04.01	6,540	収入役	-	-	-	教育長	1	17.04.01	5,660	議会議長	1	8.12.01	3,200	議会副議長	1	8.12.01	2,600	議会議員	16	8.12.01	2,370	積立金	746,056	737,703	現在高	266,069	265,569	特定目的	1,297,024	1,344,823	地方債現在高	15,343,983	16,179,118	うち政府資金	9,224,115	9,508,270	物件等購入	799,559	1,310,198	保証・補償	-	-	その他	1,473,772	1,590,992	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	135,678	116,811	徴収率(%)	98.9	93.8	99.0	93.3	市町村民税	99.0	94.3	98.9	93.5	純固定資産税	98.7	92.3	98.8	91.9																																													
配当割交付金	4,642	0.0	4,642	0.1	経常経費充当一般財源等	1,489,875	1,478,502	22.1	議会費	127,281	1.3	-	127,281	総務費	894,044	9.0	16,453	826,281	民生費	1,625,733	16.3	-	1,054,792	衛生費	789,095	7.9	42,718	645,838	労働費	69,219	0.7	4,174	農林水産業費	1,228,927	12.3	314,120	471,052	商工費	433,220	4.3	8,499	110,250	土木費	1,442,402	14.5	636,616	818,269	消防費	514,121	5.2	-	514,121	教育費	900,439	9.0	94,823	787,361	災害復旧費	12,863	0.1	-	11,963	公債費	1,941,793	19.5	-	1,802,042	諸支出費	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	9,979,137	100.0	1,113,229	7,173,354	公管事業等への繰出	418,372	4.1	-	-	国計	1,310,101	13.1	-	-	実質収支	104,333	1.0	-	-	再差引収支	74,271	0.7	-	-	加入世帯数(世帯)	4,704	0.4	-	-	被保険者数(人)	9,415	0.9	-	-	保険税(料)収入額	84	0.0	-	-	被保険者1人当り	71	0.0	-	-	国庫支出金	71	0.0	-	-	保険給付費	182	1.7	-	-	合計	98.9	93.8	99.0	93.3	市町村民税	99.0	94.3	98.9	93.5	純固定資産税	98.7	92.3	98.8	91.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,431人 14,066人 -4.5%	産業構造			面積(km ²) 737.00	人口密度(人) 18	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0				
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	17年国調	12年国調			01	5458	北海道	斜里町	1-1			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,510	1,523	指定団体等 の指定状況	区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
地方税	1,829,018	17.9	1,773,533	33.6	第2次	20.5	19.6		新産業 工特 低開 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	歳入総額		10,212,714		9,051,702			
地方譲与税	291,823	2.9	291,823	5.5	第3次	1,493	1,748			収入	歳出総額		9,981,186		8,901,305		
利子割交付金	5,538	0.1	5,538	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						支	歳入歳出差引		231,528		150,397	
配当割交付金	3,048	0.0	3,048	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			状況	翌年度に繰越すべき財源		26,273		4,700
株式等譲渡所得割交付金	2,288	0.0	2,288	0.0	普通税	1,695,286	92.7	27,755	歳入総額	実質収支			205,255		145,697		
地方消費税交付金	158,211	1.5	158,211	3.0	法定普通税	1,695,286	92.7	27,755	歳入歳出	単年度収支			59,558		-34,959		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	834,633	45.6	27,755	-	積立金	繰上償還金		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	18,985	1.0	-	-	繰上償還金	積立金取崩し額		-		-		
自動車取得税交付金	59,130	0.6	59,130	1.1	所得割	644,711	35.2	-	-	繰上償還金	積立金取崩し額		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	46,691	2.6	7,665	-	繰上償還金	実質単年度収支		159,705		320,700		
地方特例交付金	40,147	0.4	40,147	0.8	法人税割	124,246	6.8	20,090	-	歳入歳出	区		職員数(人)		給料月額(百円)		
地方交付税	3,207,316	31.4	2,930,146	55.5	固定資産税	714,059	39.0	-	-	一般職員	139		485,950		3,496		
普通交付税	2,930,146	28.7	2,930,146	55.5	うち純固定資産税	702,184	38.4	-	-	うち技能労務員	4		16,950		4,238		
特別交付税	277,170	2.7	-	-	軽自動車税	19,741	1.1	-	-	教育公務員	3		11,140		3,713		
(一般財源計)	5,596,519	54.8	5,263,864	99.7	市町村たばこ税	126,853	6.9	-	-	消防職員	-		-		-		
交通安全対策特別交付金	2,839	0.0	2,839	0.1	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	33		96,270		2,917		
分担金・負担金	14,752	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	175		593,360		3,391		
使用料	211,088	2.1	7,707	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
手数料	50,450	0.5	-	-	目的税	133,732	7.3	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,700		
国庫支出金	461,332	4.5	-	-	法定目的税	133,732	7.3	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,100		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	78,247	4.3	-	-	退職手当	火葬場	収入役	1	17.04.01	5,400		
都道府県支出金	2,299,857	22.5	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,400		
財産収入	63,094	0.6	3,896	0.1	都市計画税	55,485	3.0	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,910		
寄附金	68,743	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,340		
繰入金	238,158	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	17.04.01	1,900		
繰越金	150,397	1.5	-	-	旧法による税	-	-	-	-								
諸収入	128,505	1.3	937	0.0	合計	1,829,018	100.0	27,755	-								
地方債	926,980	9.1	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
うち減税補てん償	16,000	0.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,727,949	1,618,638					
うち臨時財政対策債	253,300	2.5	-	-	人件費	1,514,351	15.2	-	-	基準財政需要額	4,640,230	4,682,343					
歳入合計	10,212,714	100.0	5,279,243	100.0	うち職員給	1,048,267	10.5	-	-	標準税収入額等	2,203,776	2,072,662					
												標準財政規模		5,133,922	5,136,367		
												財政力指数		0.35	0.33		
												実質収支比率(%)		4.0	2.8		
												経常一般財源等比率(%)		102.8	101.8		
												公債費負担比率(%)		20.5	20.2		
												公債費比率(%)		17.1	17.1		
												実質公債費比率(%)		14.0	13.8		
												起債制限比率(%)		10.7	10.2		
												積立金		1,490,027	1,389,880		
												財調		154,315	154,234		
												現在高		1,486,229	1,588,524		
												特定目的		11,662,274	11,827,673		
												地方債現在高		7,385,106	7,182,894		
												うち政府資金		66,116	83,270		
												支出予定額		-	-		
												債務負担行為		1,204,069	1,134,276		
												その他		-	-		
												実質的なもの		-	-		
												収益事業収入		-	-		
												土地開発基金現在高		-	-		
												合計		98.5	87.8		
												市町村民税		98.7	92.2		
												純固定資産税		97.7	80.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調	6,393人	産業構造		面積(km ²)	404.99	都道府県名	01	団体名	5521	市町村類型	- 0	
		住民基本台帳人口	12年国調増減率	-4.1%	区分	17年国調									12年国調
歳入の状況(単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
地方税	600,610	11.6	600,610	18.2	第1次	1,097	1,244		新産業 ×	収入総額		5,198,986	5,013,355		
地方譲与税	167,884	3.2	167,884	5.1	第2次	884	917		工特 ×	歳出総額		5,049,247	4,899,026		
利子割交付金	2,409	0.0	2,409	0.1	第3次	1,429	1,490		低開発 ×	歳入歳出差引		149,739	114,329		
配当割交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)				産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源		14,137	-		
株式等譲渡所得割交付金	992	0.0	992	0.0	区分	収入	構成比	超過課税分	山振 ×	実質収支		135,602	114,329		
地方消費税交付金	67,503	1.3	67,503	2.0	普通税	600,610	100.0	5,711	過疎 ×	単年度収支		21,273	-15,474		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	600,610	100.0	5,711	首都 ×	積立金		-	216,134		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	260,791	43.4	5,711	近畿 ×	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	36,915	0.7	36,915	1.1	個人均等割	8,839	1.5	-	中部 ×	積立金取崩し額		-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	217,269	36.2	-	市町村圏	実質単年度収支		21,273	200,660		
地方特例交付金	15,595	0.3	15,595	0.5	法人均等割	17,138	2.9	2,847	財政再建 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,621,617	50.4	2,374,165	72.0	法人税割	17,545	2.9	2,864	指数表選定 ×	一般職員	105	365,740	3,483		
普通交付税	2,374,165	45.7	2,374,165	72.0	固定資産税	284,501	47.4	-	財源超過 ×	うち技能労務員	4	15,430	3,858		
特別交付税	247,452	4.8	-	-	うち純固定資産税	280,009	46.6	-	職員	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,514,850	67.6	3,267,398	99.1	軽自動車税	9,993	1.7	-	等	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,492	0.0	1,492	0.0	市町村たばこ税	45,325	7.5	-		臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	10,427	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-		合計	105	365,740	3,483		
使用料	264,171	5.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
手数料	17,306	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,000	
国庫支出金	142,042	2.7	-	-	目的税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理 ×	1	17.04.01	5,640	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		退職手当	火葬場 ×	-	-	-	
都道府県支出金	282,094	5.4	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防	1	17.04.01	5,030	
財産収入	34,510	0.7	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務 ×	小学校 ×	1	17.04.01	2,610	
寄附金	5,320	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		老人福祉 ×	中学校 ×	1	17.04.01	2,110	
繰入金	146,583	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病 ×	その他	10	17.04.01	1,750	
繰越金	114,329	2.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
諸収入	80,162	1.5	27,452	0.8	旧法による税	-	-	-							
地方債	585,700	11.3	-	-	合計	600,610	100.0	5,711							
うち減税補てん償	6,000	0.1	-	-											
うち臨時財政対策債	171,200	3.3	-	-											
歳入合計	5,198,986	100.0	3,296,342	100.0											
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	731,873	672,069		
人件費	905,891	17.9	845,741	830,276	23.9	議会費	64,126	1.3	-	64,126	基準財政需要額	3,077,677	3,116,992		
うち職員給	618,165	12.2	561,258	-	-	総務費	460,512	9.1	44,872	418,185	標準税収入額等	918,649	846,461		
扶助費	179,070	3.5	61,016	52,777	1.5	民生費	859,307	17.0	19,768	633,349	標準財政規模	3,292,814	3,291,384		
公債費	1,020,273	20.2	970,690	970,690	27.9	衛生費	312,845	6.2	28,714	242,949	財政力指数	0.22	0.21		
内元利償還金	1,020,273	20.2	970,690	970,690	27.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.1	3.5		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	641,072	12.7	354,031	218,334	經常一般財源等比率(%)	100.1	102.2		
(義務的経費計)	2,105,234	41.7	1,877,447	1,853,743	53.4	商工費	74,900	1.5	18,114	71,962	公債費負担比率(%)	25.1	24.8		
物件費	563,021	11.2	494,908	457,559	13.2	土木費	360,511	7.1	57,883	298,306	公債費比率(%)	14.1	14.7		
維持補修費	87,274	1.7	65,669	44,149	1.3	消防費	186,700	3.7	4,641	186,700	実質公債費比率(%)	14.6	13.0		
補助費等	583,495	11.6	391,808	332,790	9.6	教育費	960,382	19.0	582,920	555,667	起債制限比率(%)	11.8	11.7		
うち一部事務組合負担金	205,555	4.1	205,555	201,835	5.8	災害復旧費	108,619	2.2	-	54,398	積立金	979,415	979,415		
繰出金	489,461	9.7	456,415	237,833	6.8	公債費	1,020,273	20.2	-	970,690	財調債	227,210	227,210		
積立金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,429,676	1,576,259		
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	1,200	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,092,621	7,402,681		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,049,247	100.0	1,110,943	3,714,666	うち政府資金	6,702,740	6,930,848		
投資的経費	1,219,562	24.2	427,219	2,926,074千円		公営事業等への繰出	489,461				(支出予定額)債務負担行為額	41,825	55,739		
うち人件費	54,261	1.1	54,226			合計	180,444				物件等購入保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	1,110,943	22.0	372,821	經常収支比率	84.2%	下水道	55,104				その他	77,838	87,830		
うち{単独	755,611	15.0	181,208	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	88.8%	介護サービス	24,654				収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	108,619	2.2	54,398	歳入一般財源等		簡易水道	-				土地開発基金現在高	126,945	126,945		
失業対策事業費	-	-	-	3,864,405千円		上水道	-				徴収率	99.2	92.8		
歳出合計	5,049,247	100.0	3,714,666			国民健康保険	73,687				現計	99.3	96.2		
						その他	155,572				市町村民税	99.0	98.6		
											純固定資産税	99.0	88.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口	17年国調 12年国調 増減率	5,841人 6,163人 -5.2%	産 業 構 造		面積(km ²) 161.39	人口密度(人) 36	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
	住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,750人 5,795人 -0.8%	区 分	17年国調			12年国調	01 北海道	5580 上湧別町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況(単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
地方税	431,626	12.1	431,626	17.4	560	607	19.7	新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	歳 入 総 額	3,559,054	4,113,314				
地方譲与税	137,149	3.9	137,149	5.5	19.7	19.6	19.7	×	歳 出 総 額	3,469,861	4,029,076				
利子割交付金	1,707	0.0	1,707	0.1	30.1	31.3	1,427	×	歳入歳出差引	89,193	84,238				
配当割交付金	938	0.0	938	0.0	50.1	49.2	50.1	×	翌年度に繰越すべき財源	12,917	-				
株式等譲渡所得割交付金	704	0.0	704	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
地方消費税交付金	63,584	1.8	63,584	2.6	区 分										
ゴルフ場利用税交付金	2,400	0.1	2,400	0.1	収入 済 額										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	構成比										
自動車取得税交付金	29,815	0.8	29,815	1.2	超過課税分										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	普通税										
地方特例交付金	11,217	0.3	11,217	0.5	法定普通税										
地方交付税	1,953,769	54.9	1,791,827	72.2	市町村税										
普通交付税	1,791,827	50.3	1,791,827	72.2	市町村民税										
特別交付税	161,942	4.6	-	-	個人均等割										
(一般財源計)	2,632,909	74.0	2,470,967	99.6	所得割										
交通安全対策特別交付金	1,248	0.0	1,248	0.1	法人均等割										
分担金・負担金	24,497	0.7	-	-	法人税割										
使用料	158,624	4.5	1,290	0.1	固定資産税										
手数料	16,846	0.5	1,738	0.1	うち純固定資産税										
国庫支出金	113,733	3.2	-	-	軽自動車税										
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	市町村たばこ税										
都道府県支出金	165,251	4.6	-	-	鉱産税										
財産収入	33,358	0.9	5,618	0.2	特別土地保有税										
寄附金	3,727	0.1	-	-	法定外普通税										
繰入金	2,806	0.1	-	-	目的税										
繰越金	84,238	2.4	-	-	法定目的税										
諸収入	105,417	3.0	151	0.0	入湯税										
地方債	216,400	6.1	-	-	事業所税										
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-	都市計画税										
うち臨時財政対策債	145,600	4.1	-	-	水利地益税等										
歳入合計	3,559,054	100.0	2,481,012	100.0	法定外目的税										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普通建設事業費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	538,136	520,025		
人件費	665,999	19.2	621,248	617,462	23.5	議 会 費	66,823	1.9	-	66,823	基 準 財 政 需 要 額	2,329,963	2,366,893		
うち職員給	432,754	12.5	390,783	-	-	総 務 費	432,911	12.5	9,882	403,470	標 準 税 収 入 額 等	670,462	651,413		
扶助費	182,173	5.3	70,043	65,657	2.5	民 生 費	589,581	17.0	4,830	365,982	標 準 財 政 規 模	2,462,289	2,489,354		
公債費	785,918	22.6	717,306	717,306	27.3	衛 生 費	251,776	7.3	41,517	198,972	財 政 力 指 数	0.23	0.22		
内元利償還金	785,836	22.6	717,224	717,224	27.3	労 働 費	10,988	0.3	9,532	10,988	実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	3.4		
内一時借入金利息	82	0.0	82	82	0.0	農 林 水 産 業 費	219,468	6.3	93,149	101,906	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	100.8	101.1		
(義務的経費計)	1,634,090	47.1	1,408,597	1,400,425	53.2	商 工 費	54,294	1.6	3,012	53,294	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.6	22.8		
物件費	465,136	13.4	350,187	283,646	10.8	土 木 費	457,608	13.2	137,183	335,883	公 債 費 比 率 (%)	14.2	14.7		
維持補修費	87,385	2.5	75,272	28,043	1.1	消 防 費	175,120	5.0	-	175,069	実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.7	13.0		
補助費等	497,225	14.3	468,145	374,596	14.2	教 育 費	388,555	11.2	20,617	375,142	起 債 制 限 比 率 (%)	11.3	9.6		
うち一部事務組合負担金	256,030	7.4	256,030	253,770	9.6	災 害 復 旧 費	36,819	1.1	-	25,167	積 立 金 財 調	603,506	602,592		
繰出金	347,384	10.0	320,115	214,632	8.2	公 債 費	785,918	22.6	-	717,306	現 在 高 減 債	820,357	819,284		
積立金	6,100	0.2	451	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	1,009,115	1,005,002		
投資・出資金・貸付金	76,000	2.2	30,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,831,031	6,289,117		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,469,861	100.0	319,722	2,830,002	うち政府資金	5,089,029	5,473,689		
投資的経費	356,541	10.3	177,235	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	379,424	国会 国民 健康 保険 事 況	実 質 収 支	21,927	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	49,859	42,709		
うち人件費	6,175	0.2	4,174	2,301,342	千円	合 計	128,500	再 差 引 収 支	3,407	3,407	91,104	116,073			
内普通建設事業費	319,722	9.2	152,068	87.5%	92.8%	下 水 道	32,040	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,418	1,418	-	-			
うち{単独	108,759	3.1	26,132	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	12,190	被 保 険 者 数 (人)	2,881	2,881	-	-			
災害復旧事業費	36,819	1.1	25,167	歳入一般財源等	-	簡 易 水 道	-	保 険 税 (料) 収 入 額	67	67	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	2,830,002	2,919,195	千円	工 業 用 水 道	74,702	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	73	徴 収 率 (%)	99.3	95.6		
歳出合計	3,469,861	100.0	2,830,002	2,919,195	千円	そ の 他	131,992	現 況	158	158	99.1	97.2			
市 町 村 民 税												99.0	96.0		
純固定資産税												99.3	92.9	98.4	93.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度決算状況					人 口	17年国調	4,771人	産 業 構 造				都道府県名 団体名		市町村類型	- 0					
					増減率	12年国調	5,286人	区 分	17年国調	12年国調	01 5717		北海道 豊浦町	地方交付税種地	2-1					
					住民基本台帳人口	増減率	4,722人	第 1 次	560	645	面積 (km ²)					平成18年度 (千円) 平成17年度 (千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)							4,832人			26.5	233.54									
区 分					決 算 額	構成比	経常一般財源等	構成比		第 2 次	人口密度 (人)		区 分							
地方税					359,818	7.8	359,818	13.2	第 3 次	24.9	507	指定団体等の指定状況		歳入総額 4,606,660 6,036,199						
地方譲与税					147,978	3.2	147,978	5.4		16.8	20.9	新産特		歳出総額 4,551,609 5,999,740						
利子割交付金					1,258	0.0	1,258	0.0		1,309	1,277	工特		歳入歳出差引 55,051 36,459						
配当割交付金					692	0.0	692	0.0		58.2	52.6	低開発		翌年度に繰越すべき財源 30,891 16,026						
株式等譲渡所得割交付金					520	0.0	520	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)				産炭		実質収支 24,160 20,433					
地方消費税交付金					49,224	1.1	49,224	1.8	区 分				山振		単年度収支 3,727 1,128					
ゴルフ場利用税交付金					200	0.0	200	0.0	普通税				過疎		積立金 - 115,242					
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	法定普通税				首都		繰上償還金 - -					
自動車取得税交付金					35,339	0.8	35,339	1.3	市町村民税				近畿		積立金取崩し額 - -					
軽油引取税交付金					-	-	-	-	個人均等割				中		実質単年度収支 3,727 116,370					
地方特例交付金					6,626	0.1	6,626	0.2	所得割				市町村圏		区 分					
地方交付税					2,261,932	49.1	2,093,677	76.6	法人均等割				財政再建		職 員 数 (人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均給料月額 (百円)	
普通交付税					2,093,677	45.4	2,093,677	76.6	法人均等割				指数表選定		一般職員		68		267,210 3,930	
特別交付税					168,255	3.7	-	-	固定資産税				財務超過		うち技能労働員		11		34,790 3,163	
(一般財源計)					2,863,587	62.2	2,695,332	98.6	うち純固定資産税				職員		教育公務員		-		-	
交通安全対策特別交付金					1,059	0.0	1,059	0.0	軽自動車税				等合		消防職員		-		-	
分担金・負担金					49,225	1.1	2,469	0.1	市町村たばこ税				等合		臨時職員		-		-	
使用料					125,638	2.7	5,058	0.2	鉱産税				等合		臨時職員		-		-	
手数料					15,150	0.3	-	-	特別土地保有税				等合		臨時職員		-		-	
国庫支出金					229,660	5.0	-	-	法定外普通税				等合		臨時職員		-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-	-	-	-	目的税				等合		臨時職員		-		-	
都道府県支出金					478,736	10.4	-	-	法定目的税				等合		臨時職員		-		-	
財産収入					46,835	1.0	19,287	0.7	入湯税				等合		臨時職員		-		-	
寄附金					500	0.0	-	-	事業所税				等合		臨時職員		-		-	
繰入金					258,900	5.6	-	-	都市計画税				等合		臨時職員		-		-	
繰越金					16,026	0.3	-	-	水利地益税等				等合		臨時職員		-		-	
諸収入					30,244	0.7	11,620	0.4	法定外目的税				等合		臨時職員		-		-	
地方債					491,100	10.7	-	-	旧法による税				等合		臨時職員		-		-	
うち減税補てん償					2,600	0.1	-	-	合計				等合		臨時職員		-		-	
うち臨時財対策償					138,900	3.0	-	-					等合		臨時職員		-		-	
歳入合計					4,606,660	100.0	2,734,825	100.0					等合		臨時職員		-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)	
区 分								区 分								区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)	
人件費								議会費								基準財政収入額		476,836 463,748		
うち職員給								総務費								基準財政需要額		2,570,513 2,600,412		
扶助費								民生費								標準税率額等		585,284 572,190		
公債費								衛生費								標準財政規模		2,678,961 2,708,854		
内元利償還金								労働費								財政力指数		0.18 0.18		
内一時借入金利息								農林水産業費								実質収支比率 (%)		0.9 0.8		
(義務的経費計)								商工費								経常一般財源等比率 (%)		102.1 101.6		
物件費								土木費								公債費負担比率 (%)		21.9 23.0		
維持補修費								消 防 費								公債費比率 (%)		8.5 9.1		
補助費等								教育費								実質公債費比率 (%)		15.9 16.0		
うち一部事務組合負担金								災害復旧費								起債制限比率 (%)		4.6 4.8		
繰出金								公債費								積立金		740,241 730,024		
積立金								諸支出費								財 調		1,417,563 1,417,561		
投資・出資金・貸付金								前年度繰上充用金								現在高		1,794,468 1,965,248		
前年度繰上充用金								歳出合計								地方債現在高		6,130,209 6,269,637		
投資的経費								経常経費充当一般財源等計								うち政府資金		5,916,281 6,047,367		
うち人件費								公営事業等への繰出								(支出予定額) 債務負担行為額		355,754 411,391		
内普通建設事業費								下水道								物件等購入保証・補償		-		
うち{ 単独								病院								その他		370,499 417,152		
災害復旧事業費								簡易水道								収益事業収入		-		
失業対策事業費								その他								土地開発基金現在高		31,418 109,318		
歳出合計								国民健康保険								合計		98.8 95.1 99.0 95.2		
								その他								現計市町村民税		98.3 94.1 98.6 93.7		
																純固定資産税		98.9 94.9 99.1 95.4		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,240人 5,438人 -3.6%	産業構造			面積(km ²)	404.56	人口密度(人)	13	都道府県名	01	団体名	5814	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,049人 5,149人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調				北海道		厚真町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	2,107,090	37.1	2,107,090		65.2		普通税			新産工低開炭山過疎首都近畿中部	×	収入総額	5,677,307		6,818,218		
地方譲与税	149,999	2.6	149,999		4.6		法定普通税			×			歳出総額	5,583,654		6,703,153	
利子割交付金	1,741	0.0	1,741		0.1		市町村民税			×	歳入歳出差引	93,653		115,065			
配当割交付金	954	0.0	954		0.0		個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源	272		-			
株式等譲渡所得割交付金	705	0.0	705		0.0		所得割			×	実質収支	93,381		115,065			
地方消費税交付金	60,728	1.1	60,728		1.9		法人均等割			×	単年度収支	-21,684		59,900			
ゴルフ場利用税交付金	7	0.0	7		0.0		法人税割			×	積立金	1,771		190,642			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			×	繰上償還金	91,530		544,980			
自動車取得税交付金	32,538	0.6	32,538		1.0		うち純固定資産税			×	積立金取崩し額	110,000		170,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			×	実質単年度収支	-38,383		625,522			
地方特例交付金	21,183	0.4	21,183		0.7		市町村たばこ税			×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,058,015	18.6	841,421		26.0		鉦産税			×	一般職員	105	357,580	3,406			
普通交付税	841,421	14.8	841,421		26.0		特別土地保有税			×	うち技能労務員	4	12,360	3,090			
特別交付税	216,594	3.8	-		-		法定外普通税			×	教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	3,432,960	60.5	3,216,366		99.5		目的税			×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,450	0.0	1,450		0.0		法定目的税			×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	97,101	1.7	189		0.0		入湯税			×	等合	105	357,580	3,406			
使用料	147,633	2.6	559		0.0		事業所税			×	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	3,465	0.1	244		0.0		都市計画税			×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,700	
国庫支出金	408,930	7.2	-		-		水利地益税等			×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,400	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	301,241	5.3	-		-		旧法による税			×	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	6,000	
財産収入	42,936	0.8	6,219		0.2		合 計			×	税務事務	小学校	議会議長	1	9.06.01	2,810	
寄附金	7,833	0.1	-		-					×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	9.06.01	2,230	
繰入金	191,733	3.4	-		-					×	伝染病	その他	議会議員	12	9.06.01	1,800	
繰越金	115,065	2.0	-		-					×	財政再建		指数表選定	財政超過			
諸収入	277,860	4.9	9,078		0.3					×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方債	649,100	11.4	-		-					×	一般職員		105	357,580	3,406		
うち減税補てん償	7,800	0.1	-		-					×	職 員		105	357,580	3,406		
うち臨時財政対策債	162,500	2.9	-		-					×	等 合		105	357,580	3,406		
歳入合計	5,677,307	100.0	3,234,105		100.0					×	等 合		105	357,580	3,406		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
人件費	987,252	17.7	968,675		964,127		28.3		議会費			基準財政収入額		1,880,701		2,033,579	
うち職員給	676,003	12.1	658,830		-		-		総務費			基準財政需要額		2,722,122		2,699,183	
扶助費	181,286	3.2	57,635		55,852		1.6		民生費			標準税収入額等		2,449,915		2,667,292	
公債費	1,063,648	19.0	996,418		904,888		26.6		衛生費			標準財政規模		3,291,336		3,332,896	
内元利償還金	1,062,568	19.0	995,338		903,808		26.5		労働費			財政力指数		0.75		0.81	
内一時借入金利息	1,080	0.0	1,080		1,080		0.0		農林水産業費			実質収支比率(%)		2.8		3.5	
(義務的経費計)	2,232,186	40.0	2,022,728		1,924,867		56.5		商工費			經常一般財源等比率(%)		98.3		100.5	
物件費	854,291	15.3	481,386		458,659		13.5		土木費			公債費負担比率(%)		24.1		30.8	
維持補修費	75,011	1.3	65,527		59,007		1.7		消防費			公債費比率(%)		18.1		21.5	
補助費等	596,744	10.7	542,468		499,117		14.7		教育費			実質公債費比率(%)		19.0		17.6	
うち一部事務組合負担金	380,961	6.8	380,961		380,961		11.2		災害復旧費			起債制限比率(%)		16.8		16.1	
繰出金	286,842	5.1	270,188		171,356		5.0		公債費			積立金		1,114,065		1,222,294	
積立金	118,347	2.1	101,000		-		-		諸支出費			財調債		72,621		72,471	
投資・出資金・貸付金	53,610	1.0	-		-		-		前年度繰上充用金			現在高		2,276,783		2,225,307	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計			地方債現在高		9,819,775		10,068,868	
投資的経費	1,366,623	24.5	550,142		-		-		經常経費充当一般財源等計			うち政府資金		8,645,344		8,620,106	
うち人件費	13,853	0.2	8,575		3,113,006千円		91.4%		公営事業等への繰出			(支出予定額)		物件等購入保証・補償		-	
内普通建設事業費	1,306,272	23.4	521,316		-		-		簡易水道			その他		242,612		93,723	
うち{単独	360,150	6.5	22,996		-		-		下水道			実質的なもの		26,695		26,695	
災害復旧事業費	459,367	8.2	334,780		-		-		介護サービス			収益事業収入		-		-	
失業対策事業費	60,351	1.1	28,826		-		-		上水道			土地開発基金現在高		139,016		138,997	
歳出合計	5,583,654	100.0	4,033,439		4,127,092千円		96.3%		国民健康保険			徴収率		99.8		97.7	
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																	

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,343人 10,622人 6.8%	産業構造			面積(km ²)	180.54	都道府県名	01	団体名	5849	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	10,869人 11,143人 -2.5%	区分	17年国調	12年国調	180.54	63	北海道		洞爺湖町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業特低開	炭産山	振産	炭産	山振	産炭	山振	産炭	山振
地方税	1,203,413	13.1	1,203,413	26.5	普通税	1,105,308	91.8	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778
地方譲与税	164,475	1.8	164,475	3.6	法定普通税	1,105,308	91.8	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778
利子割交付金	3,369	0.0	3,369	0.1	市町村民税	359,003	29.8	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778
配当割交付金	1,851	0.0	1,851	0.0	個人均等割	13,888	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,383	0.0	1,383	0.0	所得割	269,479	22.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	118,509	1.3	118,509	2.6	法人均等割	36,287	3.0	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712
ゴルフ場利用税交付金	2,580	0.0	2,580	0.1	法人税割	39,349	3.3	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066	6,066
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	646,091	53.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,892	0.3	27,892	0.6	うち純固定資産税	643,424	53.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,073	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	20,082	0.2	20,082	0.4	市町村たばこ税	87,141	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	3,801,736	41.3	2,990,847	65.8	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	2,990,847	32.5	2,990,847	65.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	810,889	8.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,345,290	58.1	4,534,401	99.8	目的税	98,105	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,121	0.0	2,121	0.0	法定目的税	98,105	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	30,239	0.3	-	-	入湯税	98,105	8.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	278,645	3.0	4,159	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	34,432	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	608,307	6.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	212,302	2.3	-	-	合計	1,203,413	100.0	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778	11,778
財産収入	53,144	0.6	1,543	0.0	歳入合計	9,194,608	100.0	4,534,222	100.0	4,534,222	100.0	4,534,222	100.0	4,534,222	100.0	4,534,222
寄附金	4,001	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	9,092,013	100.0	6,481,803	100.0	6,481,803	100.0	6,481,803	100.0	6,481,803	100.0	6,481,803
繰入金	1,121,180	12.2	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,160,561	1,159,202	1,160,561	1,159,202	1,160,561	1,159,202
繰越金	163,726	1.8	-	-	人件費	1,598,718	17.6	-	1,598,718	基準財政需要額	3,915,054	3,905,483	3,915,054	3,905,483	3,915,054	3,905,483
諸収入	302,871	3.3	998	0.0	うち職員給	1,112,985	12.2	322,252	986,590	標準税収入額等	1,488,310	1,499,415	1,488,310	1,499,415	1,488,310	1,499,415
地方債	1,038,350	11.3	-	-	扶助費	417,221	4.6	8,138	992,966	標準財政規模	4,479,157	4,245,696	4,479,157	4,245,696	4,479,157	4,245,696
うち減税補てん償	8,100	0.1	-	-	公債費	1,683,757	18.5	19,258	570,734	財政力指数	0.30	0.31	0.30	0.31	0.30	0.31
うち臨時財政対策債	238,500	2.6	-	-	元利償還金	1,681,748	18.5	-	1,525	実質収支比率(%)	1.7	3.8	1.7	3.8	1.7	3.8
歳入合計	9,194,608	100.0	4,534,222	100.0	内一時借入金	2,009	0.0	-	2,009	経常一般財源等比率(%)	101.4	100.6	101.4	100.6	101.4	100.6
					(義務経費計)	3,699,696	40.7	284,467	251,975	公債費負担比率(%)	22.3	17.5	22.3	17.5	22.3	17.5
					物件費	917,428	10.1	370,480	210,183	公債費比率(%)	19.3	14.6	19.3	14.6	19.3	14.6
					維持補修費	56,949	0.6	696,380	753,355	公債費比率(%)	28.5	28.2	28.5	28.2	28.5	28.2
					補助費等	977,025	10.7	54,686	697,822	起債制限比率(%)	15.4	16.0	15.4	16.0	15.4	16.0
					うち一部事務組合負担金	582,676	6.4	-	713	積立金	898,202	970,937	898,202	970,937	898,202	970,937
					繰出金	981,272	10.8	-	1,466,889	財調	315,158	714,565	315,158	714,565	315,158	714,565
					積立金	648,131	7.1	-	-	現在高	583,416	584,323	583,416	584,323	583,416	584,323
					投資・出資金・貸付金	42,000	0.5	-	-	地方債現在高	16,919,409	17,251,990	16,919,409	17,251,990	16,919,409	17,251,990
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	13,483,224	13,758,703	13,483,224	13,758,703	13,483,224	13,758,703
					投資的経費	1,769,512	19.5	-	-	(支出予定額)	458,119	513,323	458,119	513,323	458,119	513,323
					うち人件費	28,601	0.3	-	-	物件等購入	-	-	-	-	-	-
					普通建設事業費	1,755,661	19.3	-	-	保証・補償	11,111	300,711	11,111	300,711	11,111	300,711
					うち{単独	1,024,082	11.3	-	-	その他	-	228,920	-	228,920	-	228,920
					災害復旧事業費	13,851	0.2	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-	-
					失業対策事業費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-
					歳出合計	9,092,013	100.0	6,481,803	6,481,803	合計	96.0	84.7	93.9	82.3	96.0	84.7
										現計	96.2	89.0	94.1	86.9	96.2	89.0
										純固定資産税	94.9	79.9	92.3	77.0	94.9	79.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,131人 9,438人 -3.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0																																																																																													
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	9,268人 9,335人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調	01	5857	北海道	安平町	地方交付税種地	2-1																																																																																											
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,205	1,177	面積(km ²)	237.13	人口密度(人)	39	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																																																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	777	906	指定団体等の指定状況	新産業特	×	低開発	×	炭産	×	山振	×	疎過	×	首都	×	畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	計	148	469,730	3,174	-	-	2	8,030	4,015	-	-	150	477,760	3,185																																																				
市町村税の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	1,751,183	100.0	19,998	法定普通税	1,751,183	100.0	19,998	市町村民税	977,267	55.8	19,998	個人均等割	11,914	0.7	-	所得割	812,271	46.4	-	法人均等割	30,680	1.8	-	法人税割	122,402	7.0	19,998	固定資産税	693,382	39.6	-	うち純固定資産税	691,198	39.5	-	軽自動車税	11,568	0.7	-	市町村たばこ税	68,966	3.9	-	鉱産税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-	入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-	都市計画税	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	合計	1,751,183	100.0	19,998
歳入合計					6,370,321	100.0	4,026,120	100.0	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																																																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)																																																																																												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,800,897	1,691,518																																																																																											
人件費	1,289,322	20.5	1,222,679	1,216,808	28.2	議会費	85,551	1.4	-	85,551	基準財政需要額	3,155,095	3,362,984																																																																																											
うち職員給	911,162	14.5	849,927	-	-	総務費	1,160,206	18.5	271,003	937,093	標準税収入額等	2,341,293	2,196,423																																																																																											
扶助費	268,150	4.3	94,550	94,550	2.2	民生費	990,639	15.8	11,626	698,800	標準財政規模	4,033,585	3,872,551																																																																																											
公債費	946,455	15.1	792,172	792,172	18.4	衛生費	413,484	6.6	716	403,694	財政力指数	0.52	0.50																																																																																											
内元利償還金	946,321	15.1	792,038	792,038	18.4	労働費	17,939	0.3	-	7,538	実質収支比率(%)	2.1	2.3																																																																																											
内一時借入金利息	134	0.0	134	134	0.0	農林水産業費	399,765	6.4	19,882	260,282	経常一般財源等比率(%)	99.8	106.8																																																																																											
(義務的経費計)	2,503,927	39.8	2,109,401	2,103,530	48.8	商工費	140,545	2.2	346	109,857	公債費負担比率(%)	16.0	16.3																																																																																											
物件費	825,682	13.1	631,896	596,151	13.8	土木費	954,676	15.2	483,691	512,107	公債費比率(%)	11.9	13.5																																																																																											
維持補修費	58,565	0.9	51,736	38,452	0.9	消防費	367,361	5.8	-	362,061	実質公債費比率(%)	16.3	15.9																																																																																											
補助費等	1,033,498	16.4	990,511	740,301	17.2	教育費	798,964	12.7	235,077	707,237	起債制限比率(%)	7.4	8.4																																																																																											
うち一部事務組合負担金	589,343	9.4	580,397	570,099	13.2	災害復旧費	9,975	0.2	-	1,411	積立金	1,111,646	1,039,073																																																																																											
繰出金	595,422	9.5	560,828	458,960	10.6	公債費	946,455	15.1	-	792,172	財調減債	194,193	194,193																																																																																											
積立金	165,832	2.6	70,160	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	504,972	401,377																																																																																											
投資・出資金・貸付金	70,318	1.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,715,239	8,870,299																																																																																											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,285,560	100.0	1,022,341	4,877,803	うち政府資金	6,845,038	6,779,726																																																																																											
投資的経費	1,032,316	16.4	463,271	3,937,394千円	91.3%	公営事業等への繰出	595,422	9.5	国会	4,780	支出席行額	1,306,884	1,644,433																																																																																											
うち人件費	21,513	0.3	21,513	3,937,394千円	97.8%	合	209,566	3.3	国民健康保険	-338	支出予定額	-	-																																																																																											
内普通建設事業費	1,022,341	16.3	461,860	91.3%	97.8%	下水道	56,310	0.9	健康保険	2,192	債務負担行為	924,558	1,185,205																																																																																											
うち単独	533,663	8.5	12,402	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	21,029	0.3	の被保険者数(人)	4,201	物件等購入保証・補償	-	-																																																																																											
災害復旧事業費	9,975	0.2	1,411	歳入一般財源等	-	上水道	-	-	被保険者1人当り	67	その他の実質的なもの	-	-																																																																																											
失業対策事業費	-	-	-	4,877,803	-	その他	68,814	1.1	保険料(料)収入額	72	収益事業収入	-	-																																																																																											
歳出合計	6,285,560	100.0	4,877,803	4,962,564千円	-	その他	239,703	3.8	徴収率	168	土地開発基金現在高	209,951	159,071																																																																																											
											合計	96.9	86.4	96.9	88.8																																																																																									
											現計	99.4	98.0	99.6	98.5																																																																																									
											純固定資産税	93.4	73.1	92.9	76.8																																																																																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況			人口	17年国調 12年国調 増減率	10,602人 11,197人 -5.3%	産業構造		面積(km²) 人口密度(人)		712.91 15		都道府県名 01 北海道		団体名 5865 むかわ町		市町村類型 -0 地方交付税種地 2-1		
歳入の状況(単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比			第1次	1,638	1,684	面	712.91		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	887,807	9.8	887,807 17.1			第2次	1,266	1,386	積	712.91		歳入総額	9,091,602		9,268,937			
地方譲与税	253,404	2.8	253,404 4.9			第3次	2,733	2,793	人口	15		歳出総額	8,874,746		9,088,905			
利子割交付金	3,146	0.0	3,146 0.1			市町村税の状況(単位千円・%)		工業特 低開発 産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過		収入済額		歳入歳出差引		216,856 180,032				
配当割交付金	1,725	0.0	1,725 0.0			区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	107,276 3,800		実質収支			
株式等譲渡所得割交付金	1,275	0.0	1,275 0.0			普通税	887,362	99.9	-	-		実質収支	109,580 176,232		単年度収支			
地方消費税交付金	111,785	1.2	111,785 2.1			法定普通税	887,362	99.9	-	-		積立金	1,420 522		繰上償還金			
ゴルフ場利用税交付金	3,540	0.0	3,540 0.1			市町村民税	330,647	37.2	-	-		積立金取崩し額	40,000 -		実質単年度収支			
特別地方消費税交付金	-	-	- -			個人均等割	12,490	1.4	-	-		歳入歳出 実質収支	-105,232 176,754		-			
自動車取得税交付金	52,951	0.6	52,951 1.0			所得割	253,668	28.6	-	-		職員数(人)	168		給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	- -			法人均等割	22,756	2.6	-	-		給料月額(百円)	592,010		一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	16,718	0.2	16,718 0.3			法人均等割	41,733	4.7	-	-		一般職員	6		20,460 3,410			
地方交付税 普通交付税	4,454,577	49.0	3,870,621 74.3			固定資産税	457,651	51.5	-	-		うち技能労務員	-		-			
特別交付税	583,956	6.4	-			うち純固定資産税	450,786	50.8	-	-		教育公務員	-		-			
(一般財源計)	5,786,928	63.7	5,202,972 99.9			軽自動車税	15,408	1.7	-	-		消防職員	-		-			
交通安全対策特別交付金	2,629	0.0	2,629 0.1			市町村たばこ税	83,656	9.4	-	-		臨時職員	-		-			
分担金・負担金	7,102	0.1	-			鉦産税	-	-	-	-		等	168		592,010 3,524			
使用料	183,540	2.0	-			特別土地保有税	-	-	-	-		合	168		592,010 3,524			
手数料	19,491	0.2	-			法定外普通税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等定数		適用開始年月日			
国庫支出金	429,044	4.7	-			目的税	445	0.1	-	-		議員公務災害	し尿処理		市区町村長			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-			法定目的税	445	0.1	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理		副市区町村長			
都道府県支出金	590,521	6.5	-			入湯税	445	0.1	-	-		退職手当	火葬場		収入役			
財産収入	59,432	0.7	-			事業所税	-	-	-	-		事務機共同	常備消防		教育長			
寄附金	4,213	0.0	-			都市計画税	-	-	-	-		税務事務	小学校		議会議長			
繰入金	144,216	1.6	-			水利地益税等	-	-	-	-		老人福祉	中学校		議会副議長			
繰入金	106,032	1.2	-			法定外目的税	-	-	-	-		伝染病	その他		議会議員			
諸収入	256,554	2.8	1,104 0.0			旧法による税	-	-	-	-		合計	18		18.03.27 1,770			
地方債	1,501,900	16.5	-			合 計	887,807	100.0	-	-								
うち減税補てん償	6,800	0.1	-															
うち臨時財政対策債	321,900	3.5	-															
歳入合計	9,091,602	100.0	5,206,705 100.0															
性質別歳出の状況(単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 経常経費充当一般財源等 経常収支比率			区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費 充当一般財源等		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	1,726,946	19.5	1,632,210 1,544,948 27.9			議会費	92,165	1.0	-		基準財政収入額	1,066,637		1,059,518				
うち職員給料	1,141,703	12.9	1,091,785 -			総務費	1,472,440	16.6	26,111 892,972		基準財政需要額	4,579,277		4,891,734				
扶助費	294,729	3.3	91,940 86,528 1.6			民生費	1,427,781	16.1	14,480 1,014,558		標準税収入額等	1,335,873		1,340,057				
公債費	1,577,449	17.8	1,474,132 1,470,414 26.6			衛生費	571,357	6.4	49,371 552,289		標準財政規模	5,206,494		5,186,806				
内元利償還金	1,571,696	17.7	1,468,379 1,464,661 26.5			労働費	-	-	-		財政力指数	0.22		0.21				
内一時借入金利息(義務的経費計)	5,753	0.1	5,753 5,753 0.1			農林水産業費	1,170,739	13.2	720,160 371,942		実質収支比率(%)	2.1		3.4				
物件費	785,654	8.9	629,597 497,847 9.0			商工費	224,428	2.5	5,040 127,771		経常一般財源等比率(%)	100.0		100.3				
維持補修費	127,261	1.4	109,886 302 0.0			土木費	875,580	9.9	483,033 436,934		公債費負担比率(%)	23.3		23.3				
補助費等	1,031,008	11.6	916,010 694,197 12.5			消費費	430,941	4.9	3,788 430,921		公債費比率(%)	18.1		19.7				
うち一部事務組合負担金	614,215	6.9	614,215 614,215 11.1			教育費	611,284	6.9	67,773 556,284		実質公債費比率(%)	14.2		14.0				
繰出金	842,226	9.5	751,796 596,106 10.8			災害復旧費	420,582	4.7	-		起債制限比率(%)	11.3		11.6				
積立金	524,164	5.9	27,850 - -			公債費	1,577,449	17.8	-		積立金	535,420		500,000				
投資・出資金・貸付金	174,971	2.0	56,109 - -			諸支出費	-	-	-		財調債	400,821		400,000				
前年度繰上充用金	-	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-		現在高	1,829,070		1,400,000				
投資的経費	1,790,338	20.2	418,467			歳出合計	8,874,746	100.0	1,369,756 6,107,997		地方債現在高	14,961,152		14,728,426				
うち人件費	-	-	-			経常経費充当一般財源等計	4,890,342千円				うち政府資金	8,347,452		8,677,752				
内普通建設事業費	1,369,756	15.4	260,438			公営事業等への繰出	900,102	国会 国民健康 保険状況	25,403		支出現行額	301,422		290,311				
うち{単独	886,503	10.0	74,008			合 計	162,594	国民健康 保険状況	2,209		債務負担行為	-		-				
災害復旧事業費	420,582	4.7	158,029			下水道	69,860	国民健康 保険状況	2,445		物件等購入保証・補償	277,933		440,045				
失業対策事業費	-	-	-			簡易水道	57,876	国民健康 保険状況	5,118		その他の実質的なもの	-		12,242				
歳出合計	8,874,746	100.0	6,107,997			工業用水道	-	国民健康 保険状況	82		収益事業収入	-		-				
						その他	217,959	国民健康 保険状況	84		土地開発基金現在高	-		-				
									170		徴収率(%)	96.8 85.3		96.9 84.1				
											現行市町村民税	97.3 91.6		97.7 91.9				
											純固定資産税	95.8 78.9		95.8 77.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口		17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)		都道府県名		団体名		市町村類型		-	
	住民基本台帳人口	増減率	17年国調	増減率	12年国調	増減率	第1次	第2次	第3次	992.67	15	01	6012	北海道	日高町	地方交付税種地	2-1	0
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
地方税	1,496,394	12.5	1,496,394		24.6		普通税		1,483,952	99.2	11,682	新産特	歳入総額		11,961,086	12,358,297		
地方譲与税	269,904	2.3	269,904		4.4		法定普通税		1,483,952	99.2	11,682	工特	歳出総額		11,668,382	12,205,075		
利子割交付金	4,965	0.0	4,965		0.1		市町村民税		568,232	38.0	11,682	低開発	歳入歳出差引		292,704	153,222		
配当割交付金	2,727	0.0	2,727		0.0		個人均等割		18,568	1.2	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源		84,041	27,666		
株式等譲渡所得割交付金	2,029	0.0	2,029		0.0		所得割		423,526	28.3	-	山振	実質収支		208,663	125,556		
地方消費税交付金	167,958	1.4	167,958		2.8		法人均等割		84,954	5.7	7,868	過疎	単年度収支		83,107	125,556		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法人税割		752,342	50.3	-	首都	積立金		66,429	40,272		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税		741,836	49.6	-	畿	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金	48,390	0.4	48,390		0.8		うち純固定資産税		18,722	1.3	-	中	積立金取崩し額		171,742	209,071		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税		144,656	9.7	-	市町村圏	実質単年度収支		-22,206	-43,243		
地方特例交付金	33,018	0.3	33,018		0.5		市町村たばこ税		-	-	-	財政再建	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,681,442	39.1	4,015,174		66.1		鉱産税		-	-	-	指数表選定	一般職員	206	649,810	3,154		
普通交付税	4,015,174	33.6	4,015,174		66.1		特別土地保有税		-	-	-	財源超過	うち技能労務員	15	42,990	2,866		
特別交付税	666,268	5.6	-		-		法定外普通税		-	-	-	等	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	6,706,827	56.1	6,040,559		99.4		目的税		12,442	0.8	-	職員等合	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,786	0.0	3,786		0.1		法定目的税		12,442	0.8	-	等	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	161,080	1.3	-		-		入湯税		12,442	0.8	-	等	計	206	649,810	3,154		
使用料	339,528	2.8	7,935		0.1		事業所税		-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
手数料	16,872	0.1	-		-		都市計画税		-	-	-	議員公務災害	市区町村長	1	18.03.01	7,200		
国庫支出金	1,865,742	15.6	-		-		水利地益税等		-	-	-	非常勤公務災害	副市区町村長	2	19.04.01	5,900		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,066	0.1	11,066		0.2		法定外目的税		-	-	-	退職手当	収入役	-	-	-		
都道府県支出金	507,478	4.2	-		-		旧法による税		-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.03.01	5,500		
財産収入	67,071	0.6	5,219		0.1		公債		1,871,603	16.0	-	税務事務	小学校	1	18.03.01	2,520		
寄附金	4,368	0.0	-		-		諸支出費		-	-	-	老人福祉	中学校	1	18.03.01	2,070		
繰入金	404,968	3.4	-		-		前年度繰上充用金		-	-	-	伝染病	その他	20	18.03.01	1,890		
繰越金	153,222	1.3	-		-		歳出合計		11,668,382	100.0	11,682	議員公務災害	し尿処理	市	18.03.01	7,200		
諸収入	330,698	2.8	6,603		0.1		経常収支比率		95.6%	101.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	非常勤公務災害	ごみ処理	副	19.04.01	5,900		
地方債	1,388,380	11.6	-		-		経常収支比率		95.6%	101.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	退職手当	火葬場	収入	-	-		
うち減税補てん償	13,600	0.1	-		-		経常収支比率		95.6%	101.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	事務機共同	常備消防	教育	18.03.01	5,500		
うち臨時財政対策債	356,000	3.0	-		-		経常収支比率		95.6%	101.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	税務事務	小学校	議会	18.03.01	2,520		
歳入合計	11,961,086	100.0	6,075,168		100.0		歳入一般財源等		7,671,561 千円			老人福祉	中学校	議会	18.03.01	2,070		
歳入合計	11,961,086	100.0	6,075,168		100.0		歳入一般財源等		7,671,561 千円			伝染病	その他	議会	18.03.01	1,890		
歳入合計	11,961,086	100.0	6,075,168		100.0		歳入一般財源等		7,671,561 千円			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		区		(A)のうち		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	1,703,102	14.6	1,522,424		23.2		議会費		98,356	0.8	-	基準財政収入額		1,601,924	1,551,891			
うち職員給	1,193,889	10.2	1,037,530		-		総務費		1,245,673	10.7	66,778	基準財政需要額		5,379,174	5,512,579			
扶助費	603,096	5.2	248,263		3.8		民生費		1,772,014	15.2	9,802	標準税収入額等		2,042,769	1,993,735			
公債費	1,871,603	16.0	1,686,794		26.2		衛生費		839,893	7.2	29,706	標準財政規模		6,057,943	5,954,423			
元利償還金	1,870,041	16.0	1,685,232		26.1		労働費		15,568	0.1	-	財政力指数		0.29	0.28			
一時借入金	1,562	0.0	1,562		0.0		農業費		583,785	5.0	309,154	実質収支比率(%)		3.4	2.1			
(義務的経費計)	4,177,801	35.8	3,457,481		53.2		農林水産業費		583,785	5.0	309,154	経常一般財源等比率(%)		100.3	100.8			
物件費	1,110,238	9.5	866,374		13.1		商工費		207,365	1.8	8,780	公債費負担比率(%)		22.0	22.7			
維持補修費	69,974	0.6	42,297		0.7		土木費		2,297,643	19.7	1,561,125	公債費比率(%)		18.7	20.7			
補助費等	1,509,139	12.9	1,318,706		17.5		消防費		567,601	4.9	-	実質公債費比率(%)		22.0	21.4			
うち一部事務組合負担金	763,621	6.5	763,621		11.0		教育費		898,373	7.7	84,552	起債制限比率(%)		14.3	14.5			
繰出金	1,073,006	9.2	1,010,144		11.1		災害復旧費		1,270,508	10.9	-	積立金		111,544	216,857			
積立金	281,669	2.4	76,559		-		公債費		1,871,603	16.0	-	財調		79,590	119,371			
投資・出資金・貸付金	106,150	0.9	-		-		諸支出費		-	-	-	現在高		698,594	671,623			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		前年度繰上充用金		-	-	-	地方債現在高		15,251,939	15,447,618			
投資的経費	3,340,405	28.6	607,296		-		歳出合計		11,668,382	100.0	2,069,897	うち政府資金		10,173,187	10,147,215			
うち人件費	41,735	0.4	19,387		-		公営事業等への繰出		1,411,852	国会	実質収支	物件等購入		371,564	556,816			
普通建設事業費	2,069,897	17.7	447,926		-		下水道		493,700	国民健康	再差引収支	保証・補償		-	-			
うち	1,239,985	10.6	13,187		-		病院		309,000	健康	加入世帯数(世帯)	その他		308,024	357,409			
単独	814,977	7.0	430,484		-		介護サービス		101,386	保険	の被保険者数(人)	実質的なもの		-	-			
災害復旧事業費	1,270,508	10.9	159,370		-		水道		29,846	状況	被保険者	収益事業収入		-	-			
失業対策事業費	-	-	-		-		その他		193,606	事業	1人当り	土地開発基金現在高		44,243	44,208			
歳出合計	11,668,382	100.0	7,378,857		-		その他		284,314	況	保険料(料)収入額	徴収率		98.0	89.6			
歳出合計	11,668,382	100.0	7,378,857		-		その他		284,314	況	保険給付費	現計		97.4	89.3			
歳出合計	11,668,382	100.0	7,378,857		-		その他		284,314	況	保険給付費	純固定資産税		98.0	87.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,173人 6,503人 -5.1%	産業構造			面積(km ²)	743.168	都道府県名 団体名		01 6021	市町村類型	- 0
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	6,041人 6,143人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	8	北海道	平取町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,124	1,087	第2次	565	701	第3次	1,536	1,644	
地方税	470,332	6.9	470,332	14.6										
地方譲与税	135,149	2.0	135,149	4.2										
利子割交付金	2,008	0.0	2,008	0.1										
配当割交付金	1,103	0.0	1,103	0.0										
株式等譲渡所得割交付金	820	0.0	820	0.0										
地方消費税交付金	66,148	1.0	66,148	2.1										
ゴルフ場利用税交付金	3,869	0.1	3,869	0.1										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	27,374	0.4	27,374	0.8										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
地方特例交付金	13,010	0.2	13,010	0.4										
地方交付税	2,851,817	41.9	2,464,048	76.4										
普通交付税	2,464,048	36.2	2,464,048	76.4										
特別交付税	387,769	5.7	-	-										
(一般財源計)	3,571,630	52.4	3,183,861	98.7										
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.0										
分担金・負担金	42,015	0.6	-	-										
使用料	121,073	1.8	-	-										
手数料	4,297	0.1	-	-										
国庫支出金	475,964	7.0	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	804,838	11.8	-	-										
財産収入	411,637	6.0	39,164	1.2										
寄附金	2,550	0.0	-	-										
繰入金	300,000	4.4	-	-										
繰越金	111,523	1.6	-	-										
諸収入	453,164	6.7	2,218	0.1										
地方債	512,600	7.5	-	-										
うち減税補てん償	5,000	0.1	-	-										
うち臨時財政対策債	208,600	3.1	-	-										
歳入合計	6,812,622	100.0	3,226,574	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	593,781	574,588	
人件費	1,026,650	15.3	977,530	976,882	28.4	議会費	76,720	1.1	-	76,720	基準財政需要額	3,057,829	3,020,857	
うち職員給	709,573	10.6	660,453	-	-	総務費	839,900	12.5	52,571	789,634	標準収入額等	745,355	726,458	
扶助費	312,491	4.7	87,415	87,415	2.5	民生費	980,278	14.6	38,080	491,531	標準財政規模	3,209,403	3,172,727	
公債費	1,227,525	18.3	1,117,096	1,117,096	32.5	衛生費	510,940	7.6	36,954	475,159	財政力指数	0.19	0.18	
内元利償還金	1,226,755	18.3	1,116,326	1,116,326	32.4	労働費	16,364	0.2	-	364	実質収支比率(%)	3.4	3.5	
一時借入金利息	770	0.0	770	770	0.0	農林水産業費	735,150	11.0	361,510	274,055	経常一般財源等比率(%)	100.5	101.0	
(義務的経費計)	2,566,666	38.3	2,182,041	2,181,393	63.4	商工費	140,725	2.1	77,289	63,480	公債費負担比率(%)	24.4	27.9	
物件費	793,085	11.8	533,694	517,198	15.0	土木費	287,687	4.3	144,273	209,692	公債費比率(%)	24.1	24.5	
維持補修費	61,816	0.9	46,399	46,399	1.3	消防費	218,669	3.3	-	216,669	実質公債費比率(%)	21.9	19.9	
補助費等	619,531	9.2	609,847	450,560	13.1	教育費	617,365	9.2	73,926	572,379	起債制限比率(%)	17.3	16.6	
うち一部事務組合負担金	329,654	4.9	327,654	322,732	9.4	災害復旧費	1,044,209	15.6	-	171,690	積立金	491,865	371,886	
繰出金	262,085	3.9	232,743	139,040	4.0	公債費	1,227,525	18.3	-	1,117,096	財調減債	140,388	140,234	
積立金	363,222	5.4	357,780	-	-	諸支出費	2,623	0.0	2,623	2,623	現在高	2,052,117	2,109,028	
投資・出資金・貸付金	200,315	3.0	254	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	8,680,259	9,213,399	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,698,155	100.0	787,226	4,461,092	うち政府資金	6,454,848	6,664,682	
投資的経費	1,831,435	27.3	498,334	経常経費充当一般財源等計		国会	405,685	国民健康保険	48,945	109,030	(支出予定額) 物件等購入保証・補償	35,732	53,054	
うち人件費	42,034	0.6	33,627	3,334,590千円		国民健康保険	143,600	簡易水道	93,703	94,372	その他	213,167	246,466	
内普通建設事業費	787,226	11.8	326,644	経常収支比率	96.9%	国民健康保険	93,703	工業用水道	-	1,435	実質的なもの	-	-	
うち単独	303,836	4.5	40,674	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	103.3%	国民健康保険	-	その他	-	3,094	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	1,044,209	15.6	171,690	歳入一般財源等		国民健康保険	48,945	その他	119,437	88	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	4,575,559千円		国民健康保険	48,945	徴収率	102	173	合計	97.0	83.5	
歳出合計	6,698,155	100.0	4,461,092			国民健康保険	119,437	市町村民税	98.3	90.2	純固定資産税	94.7	74.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況			人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,034人 6,204人 -2.7%	産業構造					都道府県名 団体名		市町村類型	-0		
			住民基本 台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	6,022人 6,132人 -1.8%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	585.88 10	01	6047	北海道	新冠町	
歳入の状況 (単位千円・%)													地方交付税種地	2-1		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	626,441	8.7	626,441	17.9	第1次	1,314	1,400	新産工低産山過首近中	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	150,993	2.1	150,993	4.3	第2次	453	514	市町村圏	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	1,992	0.0	1,992	0.1	第3次	1,350	1,341	財政再建	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)											
株式等譲渡所得割交付金	822	0.0	822	0.0	区 分											
地方消費税交付金	64,128	0.9	64,128	1.8	区 分 収入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税 610,073 97.4 5,855											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税 610,073 97.4 5,855											
自動車取得税交付金	33,275	0.5	33,275	1.0	市 町 村 民 税 252,539 40.3 5,855											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割 7,179 1.1 -											
地方特例交付金	16,832	0.2	16,832	0.5	所 得 割 192,688 30.8 -											
地方交付税	2,898,471	40.1	2,580,768	73.9	法 人 税 割 35,860 5.7 5,855											
普通交付税	2,580,768	35.7	2,580,768	73.9	固 定 資 産 税 313,518 50.0 -											
特別交付税	317,703	4.4	-	-	うち純固定資産税 306,885 49.0 -											
(一般財源計)	3,794,050	52.5	3,476,347	99.6	軽自動車税 9,039 1.4 -											
交通安全対策特別交付金	1,762	0.0	1,762	0.1	市町村たばこ税 34,977 5.6 -											
分担金・負担金	22,767	0.3	-	-	鉦産税 - - -											
使用料	124,158	1.7	-	-	特別土地保有税 - - -											
手数料	21,262	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税 - - -											
国庫支出金	1,554,884	21.5	-	-	目 的 税 16,368 2.6 -											
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法 定 目 的 税 16,368 2.6 -											
都道府県支出金	190,808	2.6	-	-	入 湯 税 16,368 2.6 -											
財産収入	147,169	2.0	3,637	0.1	事 業 所 税 - - -											
寄附金	3,377	0.0	-	-	都 市 計 画 税 - - -											
繰入金	217,940	3.0	-	-	水 利 地 益 税 等 - - -											
繰越金	217,354	3.0	-	-	法 定 外 目 的 税 - - -											
諸収入	278,998	3.9	9,635	0.3	旧法による税 - - -											
地方債	655,600	9.1	-	-	合 計 626,441 100.0 5,855											
うち減税補てん償	6,100	0.1	-	-												
うち臨時財政対策償	189,200	2.6	-	-												
歳入合計	7,230,129	100.0	3,491,381	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	710,620	704,266			
人件費	816,036	11.5	751,823	740,360	20.1	議 会 費	82,190	1.2	-	82,190	基準財政需要額	3,291,388	3,170,222			
うち職員給	543,171	7.7	492,965	-	-	総 務 費	831,151	11.7	14,270	770,580	標準税収入額等	895,726	892,818			
扶助費	230,801	3.3	109,914	103,866	2.8	民 生 費	729,755	10.3	2,193	499,407	標準財政規模	3,476,494	3,358,774			
公債費	1,281,536	18.1	1,209,373	1,209,373	32.8	衛 生 費	392,774	5.5	14,044	364,321	財政力指数	0.22	0.21			
元利償還金	1,281,536	18.1	1,209,373	1,209,373	32.8	労 働 費	15,134	0.2	-	5,134	実質収支比率(%)	4.0	4.2			
内訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	656,033	9.3	412,925	248,305	経常一般財源等比率(%)	100.4	100.9			
(義務的経費計)	2,328,373	32.9	2,071,110	2,053,599	55.7	商 工 費	81,250	1.1	-	78,366	公債費負担比率(%)	27.1	27.7			
物件費	706,850	10.0	626,151	553,789	15.0	土 木 費	1,764,702	24.9	1,501,885	340,852	公債費比率(%)	19.9	19.9			
維持補修費	62,472	0.9	47,048	28,744	0.8	消 防 費	220,277	3.1	1,712	198,816	実質公債費比率(%)	18.5	17.1			
補助費等	714,982	10.1	664,941	449,178	12.2	教 育 費	589,777	8.3	99,810	490,867	起債制限比率(%)	11.9	11.0			
うち一部事務組合負担金	380,108	5.4	346,552	345,193	9.4	災 害 復 旧 費	437,324	6.2	-	26,553	積立金	525,318	463,690			
繰出金	400,610	5.7	374,680	175,998	4.8	公 債 費	1,281,683	18.1	-	1,209,520	財 調 減 債	525,034	447,927			
積立金	350,280	4.9	307,607	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	222,853	227,863			
投資・出資金・貸付金	34,320	0.5	15,400	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,762,169	10,212,903			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,082,050	100.0	2,046,839	4,314,911	うち政府資金	7,905,773	8,152,923			
投資的経費	2,484,163	35.1	207,974	207,974	経常経費充当一般財源等計						支出予定額	158,284	190,741			
うち人件費	41,750	0.6	35,053	3,261,308千円	経常収支比率	88.5%	93.4%	公 管 業 等 へ の 繰 出	合 計 511,110	国会	49,744	-	-			
普通建設事業費	2,046,839	28.9	181,421	-	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)						国民健康保険	45,887	-			
うち	1,566,891	22.1	44,751	-							国民健康保険	110,500	314,947			
単独	471,564	6.7	135,386	-							簡易水道	65,245	-			
災害復旧事業費	437,324	6.2	26,553	-							国民健康保険	44,280	-			
失業対策事業費	-	-	-	-							国民健康保険	44,147	-			
歳出合計	7,082,050	100.0	4,314,911	4,462,990千円							その他	65,094	177,805			
											実 質 収 支	49,744	-			
											再差引収支	45,887	-			
											加入世帯数(世帯)	1,437	-			
											被保険者数(人)	3,174	-			
											被保険者1人当り	80	-			
											被保険者(料)収入額	81	-			
											保険給付費	149	-			
											国庫支出金	81	-			
											土地開発基金現在高	-	-			
											計	97.9	86.7			
											市町村民税	97.9	89.4			
											純固定資産税	97.5	82.3			
											純固定資産税	97.5	82.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	694.24	23	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0					
			増減率	15,698 人	16,634 人	-5.6 %						区分	17年国調			12年国調	01	6071	北海道	浦河町
	住民基本台帳人口	19.3.31	15,171 人	18.3.31	15,469 人	-1.9 %	第1次	2,122	2,285											
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次		1,256	1,586				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
地方税	1,472,318	18.9	1,472,318	27.5	第3次		5,025	5,151				歳入総額	7,779,261	8,127,207						
地方譲与税	233,837	3.0	233,837	4.4			59.8	57.1				歳出総額	7,690,726	8,040,769						
利子割交付金	6,200	0.1	6,200	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)															
配当割交付金	3,398	0.0	3,398	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分			歳入歳出差引	88,535	86,438						
株式等譲渡所得割交付金	2,506	0.0	2,506	0.0	普通税	1,468,006	99.7	12,989				翌年度に繰越すべき財源	3,178	-						
地方消費税交付金	188,429	2.4	188,429	3.5	法定普通税	1,468,006	99.7	12,989				実質収支	85,357	86,438						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	675,225	45.9	12,989				単年度収支	-1,081	31,419						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,589	1.4	-				積立金	769	641						
自動車取得税交付金	35,603	0.5	35,603	0.7	所得割	527,479	35.8	-				繰上償還金	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,559	3.2	-				積立金取崩し額	106,700	26,343						
地方特例交付金	36,510	0.5	36,510	0.7	法人税割	79,598	5.4	12,989				実質単年度収支	-107,012	5,717						
地方交付税	3,644,576	46.8	3,342,154	62.4	固定資産税	631,288	42.9	-				区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
普通交付税	3,342,154	43.0	3,342,154	62.4	うち純固定資産税	606,879	41.2	-				一般職員	145	463,560	3,197					
特別交付税	302,422	3.9	-	-	軽自動車税	22,433	1.5	-				うち技能労務員	5	18,550	3,710					
(一般財源計)	5,623,377	72.3	5,320,955	99.4	市町村たばこ税	138,720	9.4	-				教育公務員	2	8,040	4,020					
交通安全対策特別交付金	2,468	0.0	2,468	0.0	鉦産税	340	0.0	-				消防職員	-	-	-					
分担金・負担金	287,707	3.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-				職員臨時職員等	-	-	-					
使用料	288,354	3.7	9,109	0.2	法定外普通税	-	-	-				合	147	471,600	3,208					
手数料	69,700	0.9	-	-	目的税	4,312	0.3	-				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金	257,438	3.3	-	-	法定目的税	4,312	0.3	-				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	7,980			
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	4,312	0.3	-				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,560			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所得税	-	-	-				退職手当	火葬場	収入役	1	16.04.01	6,080			
都道府県支出金	316,904	4.1	-	-	都市計画法	-	-	-				事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,080			
財産収入	72,724	0.9	22,643	0.4	水利地益税等	-	-	-				税務事務	小学校	議会議長	1	16.07.01	2,850			
寄附金	11,522	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-				老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.07.01	2,330			
繰入金	170,588	2.2	-	-	旧法による税	-	-	-				伝染病	その他	議会議員	18	16.07.01	2,050			
繰越金	6,438	0.1	-	-	合	1,472,318	100.0	12,989				歳入合計	7,779,261	100.0	5,355,530	100.0	合	1,472,318	100.0	12,989
諸収入	285,341	3.7	355	0.0																
地方債	386,700	5.0	-	-																
うち減税補てん債	14,700	0.2	-	-																
うち臨時財政対策債	258,800	3.3	-	-																
歳入合計	7,779,261	100.0	5,355,530	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,540,564	1,532,088							
人件費	1,311,542	17.1	1,202,581	1,198,417	21.3	議会費	90,642	1.2	-	90,627	基準財政需要額	4,873,688	4,970,752							
うち職員給料	908,621	11.8	830,731	-	-	総務費	763,390	9.9	3,297	709,983	標準税収入額等	1,973,200	1,981,353							
扶助費	879,601	11.4	372,201	372,177	6.6	民生費	1,671,993	21.7	25,066	971,652	標準財政規模	5,315,354	5,420,017							
公債費	1,790,443	23.3	1,636,238	1,636,238	29.1	衛生費	534,183	6.9	28,392	429,478	財政力指数	0.31	0.31							
内元利償還金	1,789,615	23.3	1,635,410	1,635,410	29.1	労働費	56,533	0.7	-	26,075	実質収支比率(%)	1.6	1.6							
内一時借入金	828	0.0	828	828	0.0	農林水産業費	455,901	5.9	132,142	322,862	経常一般財源等比率(%)	100.8	99.9							
(義務的経費計)	3,981,586	51.8	3,211,020	3,206,832	57.0	商工費	280,764	3.7	31,476	124,435	公債費負担比率(%)	26.4	27.6							
物件費	1,209,340	15.7	908,156	852,710	15.1	土木費	738,992	9.6	226,836	592,162	公債費比率(%)	23.6	25.0							
維持補修費	121,351	1.6	90,501	87,184	1.5	消費費	377,982	4.9	-	377,982	実質公債費比率(%)	20.1	21.4							
補助費等	827,435	10.8	768,421	538,713	9.6	教育費	884,435	11.5	64,386	787,682	起債制限比率(%)	14.9	15.7							
うち一部事務組合負担金	408,274	5.3	408,274	404,794	7.2	災害復旧費	45,467	0.6	-	29,723	積立金	334,222	360,153							
繰出金	766,266	10.0	713,848	283,339	5.0	公債費	1,790,444	23.3	-	1,636,239	現在高	471,550	532,327							
積立金	19,028	0.2	4,790	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	13,751,456	14,829,137							
投資・出資金・貸付金	208,658	2.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	9,806,499	10,363,029							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,690,726	100.0	511,595	6,098,900	物件等購入	1,814	3,625							
投資的経費	557,062	7.2	402,164	4,968,778 千円	経常経費充当一般財源等計						保証・補償	-	-							
うち人件費	27,894	0.4	27,894		88.3 %	公営事業等への繰出	767,797	国会	実質収支	-47,271	その他	809,524	792,913							
内普通建設事業費	511,595	6.7	372,441	経常収支比率	92.8 %	下水道	356,722	国民健康保険	再差引収支	-106,700	収益事業収入	-	-							
うち{単独	15,262	0.2	5,820	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)		上水道	1,531	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,332	土地開発基金現在高	361,775	361,714							
災害復旧事業費	45,467	0.6	356,106			簡易水道	1,376	状況	被保険者数(人)	6,299	徴収率(%)	96.2 85.3	96.1 83.8							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	事業	被保険者1人当り	73	現計	97.5 90.6	97.5 88.2							
歳出合計	7,690,726	100.0	6,098,900	6,187,435 千円		その他	257,437		保険給付費	167	純固定資産税	93.8 77.0	93.8 76.6							

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,711人 6,210人 -8.0%	産業構造		面積(km ²)		364.33		都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,616人 5,758人 -2.5%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	364.33 16	01 北海道	6080 様似町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	406,201	11.4	406,201	15.1	普通税	406,201	100.0	6,567			歳入総額			3,564,354	3,886,012	
地方譲与税	108,642	3.0	108,642	4.0	法定普通税	406,201	100.0	6,567			歳出総額			3,523,799	3,854,153	
利子割交付金	1,774	0.0	1,774	0.1	市町村民税	183,597	45.2	6,567			歳入歳出差引			40,555	31,859	
配当割交付金	971	0.0	971	0.0	個人均等割	7,325	1.8	-			翌年度に繰越すべき財源			-	-	
株式等譲渡所得割交付金	716	0.0	716	0.0	所得割	136,533	33.6	-			実質収支			40,555	31,859	
地方消費税交付金	63,257	1.8	63,257	2.4	法人税割	22,548	5.6	2,886			単年度収支			8,696	2,772	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	168,697	41.5	-			積立金			29,962	59	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	167,403	41.2	-			繰上償還金			-	-	
自動車取得税交付金	19,905	0.6	19,905	0.7	軽自動車税	9,293	2.3	-			積立金取崩し額			-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,614	11.0	-			実質単年度収支			38,658	2,831	
地方特例交付金	10,036	0.3	10,036	0.4	法定外普通税	-	-	-			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,248,228	63.1	2,066,463	76.8	目的税	-	-	-			一般職員	94	319,300	3,397		
普通交付税	2,066,463	58.0	2,066,463	76.8	法定目的税	-	-	-			うち技能労務員	10	36,830	3,683		
特別交付税	181,765	5.1	-	-	入湯税	-	-	-			教育公務員	10	34,790	3,479		
(一般財源計)	2,859,730	80.2	2,677,965	99.5	事業所税	-	-	-			消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	843	0.0	843	0.0	都市計画税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	7,567	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-			等					
使用料	108,850	3.1	3,740	0.1	法定外目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)	
手数料	37,134	1.0	2,584	0.1	旧法による税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,192
国庫支出金	63,623	1.8	-	-	目的税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,542
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,168
都道府県支出金	120,375	3.4	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	16.04.01	2,800
財産収入	21,587	0.6	5,500	0.2	都市計画税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.04.01	2,200
寄附金	2,616	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	10	16.04.01	2,000
繰入金	1,021	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-								
繰越金	31,859	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-								
諸収入	108,149	3.0	418	0.0	合	406,201	100.0	6,567								
地方債	201,000	5.6	-	-												
うち減税補てん償	4,100	0.1	-	-												
うち臨時財政対策債	161,800	4.5	-	-												
歳入合計	3,564,354	100.0	2,691,050	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,796人 6,248人 -7.2%	産業構造			面積(km ²)	283.93	人口密度(人)	20	都道府県名	01	団体名	6098	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,784人 5,880人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調				北海道		えりも町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,622	1,843				区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
地方税	406,299	8.9	406,299	13.8	第2次	430	552				歳入総額	4,586,911		4,494,994					
地方譲与税	111,687	2.4	111,687	3.8	第3次	1,343	1,432				歳出総額	4,555,188		4,481,046					
利子割交付金	1,984	0.0	1,984	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	31,723		13,948					
配当割交付金	1,085	0.0	1,085	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源			-		-				
株式等譲渡所得割交付金	796	0.0	796	0.0	普通税	406,299	100.0	3,821	3,821	実質収支			31,723		13,948				
地方消費税交付金	61,061	1.3	61,061	2.1	法定普通税	406,299	100.0	3,821	3,821	単年度収支			17,775		-3,279				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	200,445	49.3	3,821	3,821	積立金			62,000		7,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,214	1.8	-	-	繰上償還金			-		-				
自動車取得税交付金	20,579	0.4	20,579	0.7	所得割	169,990	41.8	-	-	積立金取崩し額			-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,040	3.2	2,162	2,162	実質単年度収支			79,775		3,721				
地方特例交付金	9,717	0.2	9,717	0.3	法人税割	10,201	2.5	1,659	1,659	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	2,497,786	54.5	2,302,106	77.9	固定資産税	148,051	36.4	-	-	一般職員	106	325,300	3,069	うち技能労務員	11	37,640	3,422		
普通交付税	2,302,106	50.2	2,302,106	77.9	うち純固定資産税	144,696	35.6	-	-	教育公務員	24	76,240	3,177	消防職員	-	-	-		
特別交付税	195,680	4.3	-	-	軽自動車税	8,780	2.2	-	-	職員臨時職員等	-	-	-	その他	-	-	-		
(一般財源計)	3,110,994	67.8	2,915,314	98.7	市町村たばこ税	49,023	12.1	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
交通安全対策特別交付金	511	0.0	511	0.0	鉦産税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	7,500				
分担金・負担金	24,214	0.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,300				
使用料	135,515	3.0	3,429	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-				
手数料	25,879	0.6	-	-	目的税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	5,850				
国庫支出金	308,409	6.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,500				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,949	0.1	5,949	0.2	入湯税	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,000				
都道府県支出金	163,055	3.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	12	17.04.01	1,900				
財産収入	56,595	1.2	11,700	0.4	都市計画税	-	-	-	-	歳入合計			4,586,911	100.0	2,954,676	100.0			
寄附金	60	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
繰入金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	479,515	466,354		
繰越金	13,948	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	議会費	58,479	1.3	-	58,479	基準財政需要額	2,781,621	2,697,239		
諸収入	262,782	5.7	17,773	0.6	合 計	406,299	100.0	3,821	3,821	総務費	532,152	11.7	8,913	520,378	標準税収入額等	601,665	592,535		
地方債	479,000	10.4	-	-	区内	うち職員給	727,993	16.0	669,343	民生費	663,328	14.6	20,586	465,542	標準財政規模	2,903,771	2,830,700		
うち減税補てん償	4,000	0.1	-	-	区内	扶助費	160,718	3.5	50,560	衛生費	313,657	6.9	5,235	303,999	財政力指数	0.17	0.17		
うち臨時財政対策債	156,300	3.4	-	-	区内	公債費	909,661	20.0	786,282	労働費	20,205	0.4	-	205	実質収支比率(%)	1.1	0.5		
歳入合計	4,586,911	100.0	2,954,676	100.0	区内	元利償還金	907,323	19.9	783,944	農林水産業費	459,310	10.1	217,937	127,556	経常一般財源等比率(%)	101.8	100.9		
区内																	積立金	490,000	428,000
区内																	現在高	367,000	335,000
区内																	特定目的	140,000	128,200
区内																	地方債現在高	8,473,394	8,716,862
区内																	うち政府資金	7,662,900	7,852,138
区内																	物件等購入	455,830	122,795
区内																	保証・補償	-	-
区内																	その他	656,880	856,783
区内																	実質的なもの	-	-
区内																	収益事業収入	-	-
区内																	土地開発基金現在高	18,200	18,100
区内																	合計	97.4	80.9
区内																	市町村民税	97.3	84.2
区内																	純固定資産税	96.3	71.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	27,265人 28,438人 -4.1%	産業構造						都道府県名 01 北海道		団体名 6101 新ひだか町		市町村類型		- 0																
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	26,939人 27,378人 -1.6%	産 業 構 造				面 積 (km ²) 1147.75		人口密度 (人) 24		北海道		新ひだか町		地方交付税種地 1-2																
歳入の状況 (単位千円・%)																																	
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)																	
										2,870		3,262		21.4		22.6		2,310		2,820		8,232		8,334		61.4		57.8		区 分			
																		普 通 税															
																		法 定 普 通 税															
																		市 町 村 民 税															
																		個 人 均 等 割															
																		所 得 割															
																		法 人 均 等 割															
																		法 人 税 割															
																		固 定 資 産 税															
																		うち純固定資産税															
																		軽自動車税															
																		市町村たばこ税															
																		鉦 産 税															
																		特別土地保有税															
																		法 定 外 普 通 税															
																		目 的 税															
																		法 定 目 的 税															
																		入 湯 税															
																		事 業 所 税															
																		都 市 計 画 税															
																		水 利 地 益 税 等															
																		法 定 外 目 的 税															
																		旧 法 に よ る 税															
																		合 計															
																		2,860,758															
																		100.0															
																		26,050															
																		新 産 特 工 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過															
																		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況															
																		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病															
																		し 尿 処 理 ご み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他															
																		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 収 入 役 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員															
																		1 18.10.01 8,410															
																		1 18.10.01 6,730															
																		- - -															
																		1 18.10.01 6,280															
																		1 18.03.31 3,000															
																		1 18.03.31 2,300															
																		24 18.03.31 2,000															
																		職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															
																		一 般 職 員 284 941,230 3,314															
																		うち技能労務員 13 41,280 3,175															
																		教 育 公 務 員 5 16,700 3,340															
																		消 防 職 員 臨 時 職 員 等 計 289 957,930 3,315															
																		定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															
																		2 18.10.01 8,410															
																		1 18.10.01 6,730															
																		- - -															
																		1 18.10.01 6,280															
																		1 18.03.31 3,000															
																		1 18.03.31 2,300															
																		24 18.03.31 2,000															
																		議 員 公 務 災 害 非 常 勤 公 務 災 害 退 職 手 当 事 務 機 共 同 税 務 事 務 老 人 福 祉 伝 染 病															
																		し 尿 処 理 ご み 処 理 火 葬 場 常 備 消 防 小 学 校 中 学 校 そ の 他															
																		市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長 収 入 役 教 育 長 議 会 議 長 議 会 副 議 長 議 会 議 員															
																		1 18.10.01 8,410															
																		1 18.10.01 6,730															
																		- - -															
																		1 18.10.01 6,280															
																		1 18.03.31 3,000															
																		1 18.03.31 2,300															
																		24 18.03.31 2,000															
																		職 員 数 (人) 給 料 月 額 (百 円) 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															
																		一 般 職 員 284 941,230 3,314															
																		うち技能労務員 13 41,280 3,175															
																		教 育 公 務 員 5 16,700 3,340															
																		消 防 職 員 臨 時 職 員 等 計 289 957,930 3,315															
																		定 数 適 用 開 始 年 月 日 一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)															
																		2 18.10.01 8,410															
																		1 18.10.01 6,730															
																		- - -															
																		1 18.10.01 6,280															
																		1 18.03.31 3,000															
																		1 18.03.31 2,300															
																		24 18.03.31 2,000															

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造			面積(km ²)	人口密度(人)	466.09 91	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2			
			12年国調	増減率	区 分	17年国調	12年国調				01	6314					
			増減率	増減率	第 1 次	2,945	3,007				北海道	音更町	地方交付税種地	1 - 2			
歳入の状況 (単位千円・%)		住民基本台帳人口	42,452 人	39,201 人	8.3 %	第 1 次	2,945	3,007	466.09	91	01	6314	地方交付税種地	- 2			
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源等		構成比	第 2 次	4,098	4,432			区 分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	4,125,533	26.6	4,125,533		39.2	第 3 次	13,687	12,359			歳入総額	15,529,836		16,231,399			
地方譲与税	757,593	4.9	757,593		7.2	65.5		62.2			歳出総額	15,246,890		15,970,027			
利子割交付金	16,332	0.1	16,332		0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	282,946		261,372			
配当割交付金	8,990	0.1	8,990		0.1	区 分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	41,044		20,805			
株式等譲渡所得割交付金	6,740	0.0	6,740		0.1	普通税	4,051,698	98.2	41,336		実質収支	241,902		240,567			
地方消費税交付金	381,573	2.5	381,573		3.6	法定普通税	4,051,698	98.2	41,336		単年度収支	1,335		-8,121			
ゴルフ場利用税交付金	33,422	0.2	33,422		0.3	市町村民税	1,601,748	38.8	41,336		積立金	625		437			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	個人均等割	54,660	1.3	-		繰上償還金	101,802		-			
自動車取得税交付金	132,234	0.9	132,234		1.3	所得割	1,300,202	31.5	-		積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-	法人均等割	85,358	2.1	14,437		実質単年度収支	103,762		-7,684			
地方特例交付金	98,815	0.6	98,815		0.9	法人税割	161,528	3.9	26,899		区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	5,151,526	33.2	4,939,193		46.9	固定資産税	2,089,965	50.7	-		一般職員	233		810,400	3,478		
普通交付税	4,939,193	31.8	4,939,193		46.9	うち純固定資産税	2,077,881	50.4	-		うち技能労務員	-		-	-		
特別交付税	212,333	1.4	-		-	軽自動車税	64,550	1.6	-		教育公務員	1		2,740	2,740		
(一般財源計)	10,712,758	69.0	10,500,425		99.7	市町村たばこ税	295,419	7.2	-		消防職員	-		-	-		
交通安全対策特別交付金	11,498	0.1	11,498		0.1	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-		-	-		
分担金・負担金	115,063	0.7	-		-	特別土地保有税	16	0.0	-		等 合 計	234		813,140	3,475		
使用料	472,330	3.0	291		0.0	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	177,734	1.1	309		0.0	目的税	73,835	1.8	-		議員公務災害	し尿処理		市区町村長	1	17.04.01	8,620
国庫支出金	1,063,972	6.9	-		-	法定目的税	73,835	1.8	-		非常勤公務災害	ごみ処理		副市区町村長	1	17.04.01	7,130
国有提供交付金	-	-	-		-	入湯税	73,835	1.8	-		退職手当	火葬場		収入役	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-	事業所税	-	-	-		事務機共同	常備消防		教育長	1	17.04.01	6,290
都道府県支出金	969,167	6.2	-		-	都市計画税	-	-	-		税務事務	小学校		議会議長	1	19.04.01	3,440
財産収入	139,947	0.9	23,058		0.2	水利地益税等	-	-	-		老人福祉	中学校		議会副議長	1	19.04.01	2,690
寄附金	10,958	0.1	-		-	法定外目的税	-	-	-		伝染病	その他		議会議員	22	19.04.01	2,300
繰入金	132,998	0.9	-		-	旧法による税	-	-	-		歳入合計		15,529,836	100.0	10,535,583	100.0	41,336
繰越金	261,372	1.7	-		-	合 計	4,125,533	100.0	41,336		性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
諸収入	204,639	1.3	2		0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
地方債	1,257,400	8.1	-		-	議会費	150,449	1.0	-	150,449	基準財政収入額	4,423,396		4,268,237			
うち減税補てん償	37,000	0.2	-		-	総務費	1,723,850	11.3	25,959	1,593,115	基準財政需要額	9,362,589		9,360,897			
うち臨時財政対策債	446,800	2.9	-		-	民生費	4,041,039	26.5	256,815	2,336,443	標準税収入額等	5,636,956		5,490,561			
歳入合計	15,529,836	100.0	10,535,583		100.0	衛生費	765,236	5.0	13,265	659,895	標準財政規模	10,576,149		10,575,909			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)の充当一般財源等			財政力指数	0.46		0.44			
人件費	2,310,132	15.2	2,169,624	2,166,941	19.7	農林水産業費	1,408,845	9.2	1,073,699	756,571	実質収支比率(%)	2.3		2.3			
うち職員給料	1,616,591	10.6	1,497,777	-	-	商工費	175,534	1.2	3,890	158,129	経常一般財源等比率(%)	99.6		100.3			
扶助費	1,309,478	8.6	516,784	516,784	4.7	土木費	2,142,190	14.1	1,269,657	1,131,661	公債費負担比率(%)	21.6		21.7			
公債費	2,736,955	18.0	2,500,194	2,500,194	22.7	消防費	615,123	4.0	-	615,123	公債費比率(%)	18.1		19.7			
内元利償還金	2,735,437	17.9	2,498,676	2,498,676	22.7	教育費	1,465,383	9.6	65,294	1,392,246	実質公債費比率(%)	18.0		19.4			
一時借入金利息	1,518	0.0	1,518	1,518	0.0	災害復旧費	4,210	0.0	-	4,210	起債制限比率(%)	13.4		13.8			
(義務経費計)	6,356,565	41.7	5,186,602	5,183,919	47.0	公債費	2,737,135	18.0	-	2,500,374	積立金	679,580		678,955			
物件費	2,135,382	14.0	1,720,224	1,645,894	14.9	諸支出費	14,751	0.1	14,751	14,751	財調減債	576,065		575,594			
維持補修費	300,052	2.0	240,806	240,806	2.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,314,117		1,052,634			
補助費等	1,752,590	11.5	1,417,730	1,233,765	11.2	歳出合計	15,246,890	100.0	2,723,330	11,316,112	地方債現在高	22,413,074		23,331,391			
うち一部事務組合負担金	890,032	5.8	890,032	776,778	7.0	経常経費充当一般財源等計	9,451,655 千円				うち政府資金	12,656,231		12,724,544			
繰出金	1,615,273	10.6	1,456,914	1,147,271	10.4	経常収支比率	85.8 %				物件等購入保証・補償	648,888		832,029			
積立金	348,275	2.3	341,015	-	-	公営事業等への繰出	1,625,522 千円				その他	101,514		480,939			
投資・出資金・貸付金	11,213	0.1	11,213	-	-	下水道	411,929	国民健康保険	552,298		収益事業収入	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	簡易水道	10,731	工業用水道	-		土地開発基金現在高	550,238		582,707			
投資的経費	2,727,540	17.9	941,608	941,608	8.8	公債	14,751	国民健康保険	640,315		徴収率(%)	98.7		94.0			
うち人件費	150,821	1.0	125,120	125,120	1.2	国会	-	実質収支	-99,049		現計	98.9		95.4			
普通建設事業費	2,723,330	17.9	937,398	937,398	8.8	国民健康保険	-	再差引収支	-349,880		市町村民税	98.4		91.8			
うち{単独	1,465,648	9.6	62,887	62,887	0.5	国民健康保険	-	加入世帯数(世帯)	8,136		純固定資産税	98.3		91.5			
災害復旧事業費	4,210	0.0	4,210	4,210	0.0	国民健康保険	-	被保険者数(人)	16,507								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	被保険者1人当り	86								
歳出合計	15,246,890	100.0	11,316,112	11,599,058 千円	75.6 %	国民健康保険	-	被保険者1人当り	168								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,755人 6,839人 -1.2%	産 業 構 造					都道府県名 01 北海道	団体名 6322 土幌町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅基本 人口	19.3.31 18.3.31 増減率	6,789人 6,901人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 259.13	人口密度(人) 26	区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	1,545	1,585	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	新 産 特 工 特 低 開 発 産 炭 山 振 過 疎 首 都 近 畿 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	收 入 総 額	6,629,441	6,740,771	
地方税	821,423	12.4	821,423	19.0	第 2 次	525	576	×	×	歳入総額	6,629,441	6,740,771	
地方譲与税	283,134	4.3	283,134	6.6	第 3 次	14.5	15.6	×	×	歳出総額	6,475,665	6,606,163	
利子割交付金	3,535	0.1	3,535	0.1	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			×	×	歳入歳出差引	153,776	134,608	
配当割交付金	1,953	0.0	1,953	0.0	区 分	収入	済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	翌年度に繰越すべき財源	17,463	15,150	
株式等譲渡所得割交付金	1,487	0.0	1,487	0.0	普 通 税	817,999	99.6	9,474	-	実質収支	136,313	119,458	
地方消費税交付金	76,274	1.2	76,274	1.8	法 定 普 通 税	817,999	99.6	9,474	-	単年度収支	16,855	17,549	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	324,552	39.5	9,474	-	積立金	897	896	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	9,533	1.2	-	-	繰上償還金	56,300	-	
自動車取得税交付金	72,009	1.1	72,009	1.7	所 得 割	257,248	31.3	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	15,366	1.9	2,551	-	実質単年度収支	74,052	18,445	
地方特例交付金	25,701	0.4	25,701	0.6	固 定 資 産 税	429,855	52.3	-	-	区 分 職 員 数 (人) 給料月額(百円) 一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税 普通交付税	3,223,682	48.6	2,989,227	69.2	うち純固定資産税	429,282	52.3	-	-	一 般 職 員	115	389,060	3,383
特別交付税 (一般財源計)	234,455	3.5	-	-	軽自動車税	12,815	1.6	-	-	うち技能労務員	5	16,940	3,388
交通安全対策特別交付金	4,509,198	68.0	4,274,743	98.9	市町村たばこ税	50,777	6.2	-	-	教育公務員	35	111,970	3,199
分担金・負担金	143,052	2.2	-	-	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-
使用料	132,148	2.0	11,677	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	10	20,220	2,022
手数料	18,273	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等 合 計	160	521,250	3,258
国庫支出金 国有提供交付金 (特別区財調交付金)	270,897	4.1	-	-	目的税	3,424	0.4	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
都道府県支出金	240,798	3.6	-	-	法定目的税	3,424	0.4	-	-	議員公務災害	1	17.04.01	7,500
財産収入	127,257	1.9	29,496	0.7	入湯税	3,424	0.4	-	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	6,200
寄附金	28,129	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	-	退職手当	-	-	-
繰入金	149,901	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同	×	-	-
繰越金	134,608	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務	×	17.04.01	5,600
諸収入	150,096	2.3	1,037	0.0	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉	×	10.04.01	3,100
地方債	721,800	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	老人福祉	×	10.04.01	2,450
うち減税補てん償	9,700	0.1	-	-	合計	821,423	100.0	9,474	-	伝染病	×	10.04.01	1,950
うち臨時財政対策債	166,700	2.5	-	-	性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入合計	6,629,441	100.0	4,320,237	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,115,708	1,064,542	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
人件費	1,297,335	20.0	1,174,519	26.1	議 会 費	74,091	1.1	-	74,091	基準財政需要額	4,104,935	4,017,113	
うち職員給料	916,140	14.1	829,412	-	総 務 費	595,055	9.2	20,021	543,494	標準税収入額等	1,390,793	1,327,387	
扶助費	250,299	3.9	86,998	1.9	民 生 費	888,763	13.7	10,144	633,853	標準財政規模	4,380,020	4,296,136	
公債費	1,305,253	20.2	1,212,226	25.7	衛 生 費	777,032	12.0	5,082	755,098	財政力指数	0.27	0.25	
内元利償還金	1,304,774	20.1	1,211,747	25.7	労 働 費	38,073	0.6	-	26,769	実質収支比率(%)	3.1	2.8	
内一時借入金利息	479	0.0	479	0.0	農 林 水 産 業 費	837,198	12.9	610,274	318,567	経常一般財源等比率(%)	98.6	103.1	
(義務的経費計)	2,852,887	44.1	2,473,743	53.8	商 工 費	216,125	3.3	93,720	112,106	公債費負担比率(%)	23.6	20.5	
物件費	746,266	11.5	622,454	13.3	土 木 費	656,874	10.1	473,073	313,702	公債費比率(%)	12.5	11.8	
維持補修費	65,008	1.0	50,500	1.1	消 防 費	193,553	3.0	-	192,597	実質公債費比率(%)	12.9	12.3	
補助費等	819,906	12.7	790,567	17.1	教 育 費	882,721	13.6	9,489	784,066	起債制限比率(%)	7.3	6.2	
うち一部事務組合負担金	311,621	4.8	310,665	6.8	災 害 復 旧 費	10,927	0.2	-	10,927	積立金	603,823	602,926	
繰出金	536,622	8.3	506,010	5.4	公 債 費	1,305,253	20.2	-	1,212,226	財 調 減 債	1,830,775	1,961,031	
積立金	39,068	0.6	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	2,881,883	2,863,357	
投資・出資金・貸付金	161,935	2.5	118,433	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,534,851	9,954,223	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,475,665	100.0	1,221,803	4,977,496	うち政府資金	7,543,482	8,151,984	
投資的経費	1,253,973	19.4	415,789	9.7	公 営 事 業 費	951,731	14.8	-	-	物件等購入	-	-	
うち人件費	95,088	1.5	60,352	1.5	合 計	951,731	14.8	国会	49,951	保証・補償	20,561	20,561	
普通建設事業費	1,221,803	18.9	383,619	5.9	病 院	415,109	6.4	国民健康	40,130	その他	195,788	208,155	
うち単独	276,339	4.3	47,313	0.7	簡 易 水 道	124,482	1.9	健康	1,512	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	613,519	9.5	267,152	4.0	下 水 道	80,489	1.2	保 険 状 況	3,959	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	10,927	0.2	10,927	0.2	介 護 サ ー ビ ス	14,801	0.2	被 保 険 者 数 (人)	84	土地開発基金現在高	218,092	217,777	
歳出合計	6,475,665	100.0	4,977,496	75.3	その他	124,653	1.9	被 保 険 者 数 (人)	72	徴収率	99.3	97.5	
								1人当り	145	現 況	99.2	98.1	
										市町村民税	99.4	98.8	
										純固定資産税	99.3	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況	人口 住台帳 民基本 人口	17年国調 12年国調 増減率			産業構造				都道府県名 01 北海道	団体名 6331 上土幌町	市町村類型 地方交付税種地 - 0	- 0					
		5,229人 5,634人 -7.2%			面積(k㎡) 694.098												
		5,382人 5,456人 -1.4%			人口密度(人)												
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	17年国調	12年国調	面積(k㎡)	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
地方税	651,759	10.9	651,759	19.6	第1次	908	921	694.098	区 分		6,004,529	6,534,536					
地方譲与税	202,578	3.4	202,578	6.1	第2次	32.7	30.4		歳入総額		6,004,529	6,534,536					
利子割交付金	2,350	0.0	2,350	0.1	第3次	1,416	1,552		歳出総額		5,862,093	6,380,248					
配当割交付金	1,292	0.0	1,292	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)								歳入歳出差引	142,436	154,288		
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0	収入済額				超過課税分				翌年度に繰越すべき財源	32,619	2,536		
地方消費税交付金	59,376	1.0	59,376	1.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
ゴルフ場利用税交付金	6,622	0.1	6,622	0.2	普通税	646,599	99.2	8,983	一般職員	84	280,580	3,340					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	646,599	99.2	8,983	うち技能労務員	-	-	-					
自動車取得税交付金	49,796	0.8	49,796	1.5	市町村民税	271,794	41.7	8,983	教育公務員	1	2,740	2,740					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,164	1.1	-	消防職員	-	-	-					
地方特例交付金	17,713	0.3	17,713	0.5	所得割	209,960	32.2	-	臨時職員	-	-	-					
地方交付税	2,475,594	41.2	2,309,124	69.4	法人均等割	15,116	2.3	2,453	等 計	85	283,320	3,333					
普通交付税	2,309,124	38.5	2,309,124	69.4	法人税割	39,554	6.1	6,530	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	166,470	2.8	-	-	固定資産税	329,680	50.6	-	議員公務災害	1	17.04.01	7,400	-	-			
(一般財源計)	3,468,047	57.8	3,301,577	99.2	うち純固定資産税	320,822	49.2	-	非常勤公務災害	1	17.04.01	6,100	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,983	0.0	1,983	0.1	軽自動車税	8,792	1.3	-	退職手当	-	-	-	-	-			
分担金・負担金	69,798	1.2	-	-	市町村たばこ税	36,333	5.6	-	事務機共同	1	17.04.01	5,500	-	-			
使用料	551,776	9.2	3,278	0.1	鋳産税	-	-	-	税務事務	1	15.05.01	2,610	-	-			
手数料	8,671	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	1	15.05.01	2,100	-	-			
国庫支出金	205,397	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	伝染病	14	15.05.01	1,650	-	-			
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	5,160	0.8	-	歳出の状況 (単位千円・%)				平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
都道府県支出金	431,142	7.2	-	-	法定目的税	5,160	0.8	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	796,212	784,106	
財産収入	104,164	1.7	21,047	0.6	入湯税	5,160	0.8	-	人件費	855,498	14.6	783,514	783,095	22.2	議会議費	75,155	1.3
寄附金	2,617	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	うち職員給	570,256	9.7	539,510	-	-	総務費	882,001	15.0
繰入金	298,140	5.0	-	-	都市計画税	-	-	-	扶助費	211,865	3.6	106,461	106,461	3.0	民生費	732,841	12.5
繰越金	74,288	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	公債費	799,639	13.6	769,188	769,188	21.8	衛生費	378,187	6.5
諸収入	362,506	6.0	288	0.0	法定外目的税	-	-	-	元利償還金	799,639	13.6	768,978	768,978	21.8	労働費	10,613	0.2
地方債	426,000	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	元利償還金	799,639	13.6	768,978	768,978	21.8	農林水産業費	1,283,294	21.9
うち減税補てん償	6,600	0.1	-	-	合 計	651,759	100.0	8,983	一時借入金 利息	210	0.0	210	210	0.0	商工費	199,723	3.4
うち臨時財政対策債	188,100	3.1	-	-	歳入合計	651,759	100.0	8,983	(義務的経費計)	1,867,002	31.8	1,659,163	1,658,744	47.1	土木費	710,819	12.1
歳入合計	6,004,529	100.0	3,328,173	100.0					物件費	1,327,020	22.6	676,410	489,118	13.9	消防費	188,271	3.2
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													区 分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	796,212	784,106				
人件費	855,498	14.6	783,514	783,095	22.2	議会費	75,155	1.3	-	75,155	基準財政需要額	3,131,900	3,151,432				
うち職員給	570,256	9.7	539,510	-	-	総務費	882,001	15.0	-	719,156	標準税収入額等	992,405	980,631				
扶助費	211,865	3.6	106,461	106,461	3.0	民生費	732,841	12.5	4,234	504,516	標準財政規模	3,301,529	3,348,346				
公債費	799,639	13.6	769,188	769,188	21.8	衛生費	378,187	6.5	-	338,212	財政力指数	0.25	0.24				
内元利償還金	799,639	13.6	768,978	768,978	21.8	労働費	10,613	0.2	-	613	実質収支比率(%)	3.3	4.5				
一時借入金利息	210	0.0	210	210	0.0	農林水産業費	1,283,294	21.9	254,633	553,917	経常一般財源等比率(%)	100.8	101.2				
(義務的経費計)	1,867,002	31.8	1,659,163	1,658,744	47.1	商工費	199,723	3.4	2,940	118,933	公債費負担比率(%)	18.5	17.4				
物件費	1,327,020	22.6	676,410	489,118	13.9	土木費	710,819	12.1	380,850	378,969	公債費比率(%)	13.6	14.0				
維持補修費	128,334	2.2	82,256	54,903	1.6	消防費	188,271	3.2	-	188,271	実質公債費比率(%)	15.5	11.4				
補助費等	744,485	12.7	692,708	475,404	13.5	教育費	480,886	8.2	98,737	344,036	起債制限比率(%)	6.4	6.2				
うち一部事務組合負担金	302,372	5.2	302,372	298,025	8.5	災害復旧費	120,664	2.1	-	13,317	積立金	811,471	712,401				
繰出金	472,197	8.1	444,423	208,207	5.9	公債費	799,639	13.6	-	769,188	財調	910,867	913,558				
積立金	332,367	5.7	215,701	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	2,026,827	2,008,979				
投資・出資金・貸付金	128,630	2.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	6,341,703	6,577,983				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,862,093	100.0	741,394	4,004,283	地方債現在高	6,341,703	6,577,983				
投資的経費	862,058	14.7	233,622	2,886,376千円	経常経費充当一般財源等計	2,886,376					うち政府資金	4,792,242	4,859,135				
うち人件費	10,307	0.2	2,955	2,886,376千円	経常収支比率	81.9%					物件等購入	-	-				
普通建設事業費	741,394	12.6	220,305	220,305	86.7%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					保証・補償	-	-				
うち{単独	230,337	3.9	120,186	120,186		公営事業等への繰出					その他	388,549	535,346				
災害復旧事業費	120,664	2.1	13,317	13,317	歳入一般財源等	4,004,283					実質的なもの	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	合 計	472,197					収益事業収入	-	-				
歳出合計	5,862,093	100.0	4,004,283	4,146,719千円	歳入一般財源等	4,146,719					土地開発基金現在高	105,385	105,214				
													合計	98.8	91.3	98.0	91.4
													市町村民税	98.8	95.8	99.4	96.6
													純固定資産税	98.7	87.9	96.7	87.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	5,876人 5,910人 -0.6%	産業構造			面積(km ²)	402.86	人口密度(人)	15	都道府県名	01	団体名	6349	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	5,851人 5,934人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調				北海道		鹿追町	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,170	1,154				区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
地方税	669,744	11.2	669,744	19.7	第2次	191	252				指定団体等の指定状況	歳入総額	5,988,107	5,191,313				
地方譲与税	249,873	4.2	249,873	7.4	第3次	5.9	7.6				新産特	歳出総額	5,926,965	5,111,094				
利子割交付金	3,086	0.1	3,086	0.1							工特	歳入歳出差引	61,142	80,219				
配当割交付金	1,701	0.0	1,701	0.1							低開発	翌年度に繰越すべき財源	3,180	6,259				
株式等譲渡所得割交付金	1,282	0.0	1,282	0.0							産炭	実質収支	57,962	73,960				
地方消費税交付金	63,050	1.1	63,050	1.9							山振	単年度収支	-15,998	32,170				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							過疎	積立金	700	600				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							首都	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	61,795	1.0	61,795	1.8							近畿	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							中部	実質単年度収支	-15,298	32,770				
地方特例交付金	20,554	0.3	20,554	0.6							市町村圏							
地方交付税	2,485,310	41.5	2,257,795	66.5							財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	2,257,795	37.7	2,257,795	66.5							指数表選定	一般職員	111	372,790	3,358			
特別交付税	227,515	3.8	-	-							財源超過	うち技能労務員	1	3,250	3,250			
(一般財源計)	3,556,395	59.4	3,328,880	98.0								教育公務員	1	4,040	4,040			
交通安全対策特別交付金	2,218	0.0	2,218	0.1								消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	48,303	0.8	-	-								員臨時職員	9	20,780	2,309			
使用料	367,999	6.1	4,488	0.1								等合	121	397,610	3,286			
手数料	25,594	0.4	-	-							一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	342,077	5.7	-	-								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,500	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,113	0.2	11,113	0.3								非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,200	
都道府県支出金	581,610	9.7	-	-								退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
財産収入	64,231	1.1	49,107	1.4								事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,600	
寄附金	6,276	0.1	-	-								税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,900	
繰入金	64,223	1.1	-	-								老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,270	
繰越金	80,219	1.3	-	-								伝染病	その他	議会議員	11	17.04.01	1,830	
諸収入	208,949	3.5	492	0.0										歳入合計	5,988,107	100.0	3,396,298	100.0
地方債	628,900	10.5	-	-										目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
うち減税補てん償	7,600	0.1	-	-										区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
うち臨時財政対策債	168,500	2.8	-	-										区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
歳入合計	5,988,107	100.0	3,396,298	100.0										区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	897,350	886,110					
人件費	1,188,365	20.1	1,120,123	1,078,475	30.2	議会費	84,205	1.4	-	84,205	基準財政需要額	3,155,145	3,050,836					
うち職員給料	818,908	13.8	818,908	-	-	総務費	953,728	16.1	21,906	878,610	標準税収入額等	1,111,254	1,102,473					
扶助費	126,618	2.1	48,571	47,762	1.3	民生費	637,900	10.8	1,712	483,723	標準財政規模	3,369,049	3,265,057					
公債費	709,678	12.0	677,744	677,744	19.0	衛生費	378,494	6.4	1,410	347,717	財政力指数	0.28	0.27					
内元利償還金	709,500	12.0	677,566	677,566	19.0	労働費	5,290	0.1	-	3,290	実質収支比率(%)	1.7	2.3					
内一時借入金利息	178	0.0	178	178	0.0	農林水産業費	1,625,462	27.4	1,279,138	383,922	経常一般財源等比率(%)	100.8	102.2					
(義務的経費計)	2,024,661	34.2	1,846,438	1,803,981	50.5	商工費	315,239	5.3	119,512	116,171	公債費負担比率(%)	17.1	16.3					
物件費	656,269	11.1	496,841	294,921	8.3	土木費	384,630	6.5	242,829	169,413	公債費比率(%)	9.7	10.1					
維持補修費	94,578	1.6	91,011	72,587	2.0	消防費	193,035	3.3	-	193,035	実質公債費比率(%)	10.0	9.0					
補助費等	620,975	10.5	561,260	276,276	7.7	教育費	639,232	10.8	55,163	556,503	起債制限比率(%)	5.7	3.8					
うち一部事務組合負担金	200,188	3.4	200,188	199,567	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	414,500	413,800					
繰出金	378,798	6.4	356,904	142,981	4.0	公債費	709,750	12.0	-	677,816	財調減債	1,124,800	843,400					
積立金	357,961	6.0	304,675	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	712,123	700,485					
投資・出資金・貸付金	69,642	1.2	13,771	13,771	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,806,538	6,770,230					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,926,965	100.0	1,721,670	3,894,405	うち政府資金	5,884,745	5,752,971					
投資的経費	1,724,081	29.1	223,505	2,604,517千円	72.9%	公営事業等への繰出	565,724	9.5	国会	29,706	支出席行額	26,219	42,430					
うち人件費	52,240	0.9	35,389	2,604,517千円	76.7%	病院	186,926	3.1	国民健康保険	-29,783	債務負担行為額	-	-					
内普通建設事業費	1,721,670	29.0	221,094	2,604,517千円	76.7%	下水道	133,932	2.2	健康保険	1,215	支出予定額	525,322	636,664					
うち{単独	975,875	16.5	25,904	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	76.7%	簡易水道	29,291	0.5	の被保険者数(人)	2,932	徴収率(%)	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	76.7%	上水道	-	-	被保険者1人当り	82	現計	-	-					
失業対策事業費	2,411	0.0	2,411	3,955,547千円	76.7%	その他	98,190	1.6	保険給付費	67	市町村民税	99.9	99.2					
歳出合計	5,926,965	100.0	3,894,405	3,955,547千円	76.7%	その他	117,385	2.0	保険給付費	138	純固定資産税	99.9	99.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,464人 10,988人 -4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	402.18	都道府県名	01	団 体 名	6365	市町村類型	- 0				
歳入の状況 (単位千円・%)					17年国調	12年国調	人口密度 (人)	26	北海道	清水町	地方交付税種地	2-1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)							
地方税	1,153,763	16.7	1,153,763	23.9	1,534	1,531	28.9	新産	歳入総額	6,922,928	9,048,804							
地方譲与税	349,892	5.1	349,892	7.3	1,074	1,298	20.2	工特	歳出総額	6,816,829	9,007,301							
利子割交付金	4,183	0.1	4,183	0.1	2,700	2,927	22.5	低開	歳入歳出差引	106,099	41,503							
配当割交付金	2,301	0.0	2,301	0.0	50.8	50.8	50.8	産炭	翌年度に繰越すべき財源	13,649	-							
株式等譲渡所得割交付金	1,723	0.0	1,723	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			山振	実質収支	92,450	41,503							
地方消費税交付金	115,679	1.7	115,679	2.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	過疎	単年度収支	50,947	2,814						
ゴルフ場利用税交付金	17,084	0.2	17,084	0.4	普 通 税	1,153,763	100.0	15,164	首 都	積立金	1,045	157,365						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	1,153,763	100.0	15,164	近 畿	繰上償還金	-	375,732						
自動車取得税交付金	80,243	1.2	80,243	1.7	市 町 村 民 税	442,277	38.3	15,164	中 部	積立金取崩し額	253,728	59,707						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	14,466	1.3	-	市 町 村 圏	実質単年度収支	-201,736	476,204						
地方特例交付金	26,180	0.4	26,180	0.5	所 得 割	335,652	29.1	-	財 政 再 建	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方交付税	3,165,520	45.7	2,985,349	62.0	法 人 均 等 割	41,810	3.6	6,942	指 数 表 選 定	一 般 職 員	153	548,080	3,582					
普通交付税	2,985,349	43.1	2,985,349	62.0	法 人 税 割	50,349	4.4	8,222	財 源 超 過	うち技能労務員	9	30,030	3,337					
特別交付税	180,171	2.6	-	-	固 定 資 産 税	610,746	52.9	-		教 育 公 務 員	6	20,530	3,422					
(一般財源計)	4,916,568	71.0	4,736,397	98.3	うち純固定資産税	604,909	52.4	-		消 防 職 員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,835	0.1	3,835	0.1	軽自動車税	16,733	1.5	-		員 臨 時 職 員	33	60,860	1,844					
分担金・負担金	79,430	1.1	-	-	市町村たばこ税	84,007	7.3	-		等 合 計	192	629,470	3,278					
使用料	415,958	6.0	8,847	0.2	鉦産税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
手数料	54,253	0.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-		議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	17.04.01	7,000				
国庫支出金	135,081	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	1	17.04.01	5,840				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	目 的 税	-	-	-		退 職 手 当	火 葬 場	1	-	-				
都道府県支出金	276,640	4.0	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-		事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	17.04.01	5,400				
財産収入	58,192	0.8	34,448	0.7	入 湯 税	-	-	-		税 務 事 務	小 学 校	1	17.04.01	2,840				
寄附金	300	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-		老 人 福 祉	中 学 校	1	17.04.01	2,260				
繰入金	459,134	6.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-		伝 染 病	そ の 他	11	17.04.01	1,890				
繰越金	5,000	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
諸収入	194,137	2.8	34,095	0.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
地方債	324,400	4.7	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-										
うち減税補てん償	10,300	0.1	-	-	合 計	1,153,763	100.0	15,164										
うち臨時財政対策債	209,600	3.0	-	-														
歳入合計	6,922,928	100.0	4,817,622	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成18年度 (千円)	平成17年度 (千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,426,290	1,417,134					
人件費	1,651,382	24.2	1,468,317	1,457,301	28.9	議 会 費	86,029	1.3	-	86,029	基 準 財 政 需 要 額	4,411,639	4,547,288					
うち職員給	1,178,690	17.3	1,020,129	-	-	総 務 費	876,989	12.9	12,890	854,909	標 準 税 収 入 額 等	1,781,883	1,781,824					
扶助費	392,137	5.8	175,213	175,213	3.5	民 生 費	1,283,307	18.8	11,185	924,269	標 準 財 政 規 模	4,767,232	4,911,978					
公債費	1,596,453	23.4	1,513,566	1,420,972	28.2	衛 生 費	307,678	4.5	5,873	254,510	財 政 力 指 数	0.31	0.29					
内元利償還金	1,596,378	23.4	1,513,491	1,420,897	28.2	労 働 費	12,144	0.2	-	9,344	実 質 収 支 比 率 (%)	1.9	0.8					
内一時借入金利息	75	0.0	75	75	0.0	農 林 水 産 業 費	1,020,562	15.0	315,694	409,315	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	101.1	100.9					
(義務的経費計)	3,639,972	53.4	3,157,096	3,053,486	60.6	商 工 費	181,309	2.7	20,420	128,046	公 債 費 負 担 比 率 (%)	26.9	33.0					
物件費	916,690	13.4	637,739	597,259	11.9	土 木 費	483,623	7.1	47,651	433,597	公 債 費 比 率 (%)	20.2	23.5					
維持補修費	135,312	2.0	113,835	113,835	2.3	消 防 費	280,093	4.1	-	280,093	実 質 公 債 費 比 率 (%)	21.3	18.9					
補助費等	749,108	11.0	569,030	431,698	8.6	教 育 費	687,127	10.1	9,199	618,159	起 債 制 限 比 率 (%)	14.9	14.3					
うち一部事務組合負担金	299,119	4.4	299,119	294,777	5.9	災 害 復 旧 費	1,448	0.0	-	1,448	積 立 金	財 調	763,377	979,557				
繰出金	722,318	10.6	674,299	484,646	9.6	公 債 費	1,596,520	23.4	-	1,513,633	現 在 高	財 調	125,255	207,010				
積立金	194,813	2.9	193,432	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特 定 目 的	727,924	657,807					
投資・出資金・貸付金	34,256	0.5	31,456	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	9,965,574	11,009,226					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,816,829	100.0	422,912	5,513,350	うち政府資金	6,444,891	6,965,228					
投資的経費	424,360	6.2	136,463	経常経費充当一般財源等計		公 営 事 業 等	750,717	国会	実 質 収 支	36,647	(支出予定額)	物件等購入	-	-				
うち人件費	6,028	0.1	912	4,680,924千円		下 水 道	301,349	国民健康	再 差 引 収 支	-9,161	額	保 証 ・ 補 償	-	-				
内普通建設事業費	422,912	6.2	135,015	経常収支比率	92.9%	上 水 道	28,399	保 険 状 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,528	額	そ の 他	4,936,057	5,075,037				
うち{単独	106,985	1.6	16,935	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	97.2%	簡 易 水 道	21,743	事 業	被 保 険 者 数 (人)	5,329	額	実 質 的 な も の	-	-				
災害復旧事業費	1,448	0.0	1,448	歳入一般財源等		工 業 用 水 道	-	保 険 者 数	保 険 税 (料) 収 入 額	78	額	収 益 事 業 収 入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	5,513,350		国民健康保険	166,746	1人当り	国 庫 支 出 金	68	徴 収 率 (%)	土 地 開 発 基 金 現 在 高	135,689	135,655				
歳出合計	6,816,829	100.0	5,513,350	5,619,449千円		そ の 他	232,480	業 況	保 険 給 付 費	157	現 年 計	合 計	99.6	96.9	99.6	96.7		
												市 町 村 民 税	99.7	97.4	99.7	97.1		
												純 固 定 資 産 税	99.5	96.1	99.5	96.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,300人 17,586人 4.1%	産業構造		面積(km ²)		513.91		都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	19,014人 18,930人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	人口密度(人)	513.91 36	01	6373	北海道	芽室町	地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	2,216,006	22.8	2,216,006		33.6		普通税		2,215,798		100.0	26,225	歳入総額	9,714,402		12,622,864	
地方譲与税	546,713	5.6	546,713		8.3		法定普通税		2,215,798		100.0	26,225	歳出総額	9,444,409		12,457,955	
利子割交付金	8,235	0.1	8,235		0.1		市町村民税		888,797		40.1	26,225	歳入歳出差引	269,993		164,909	
配当割交付金	4,539	0.0	4,539		0.1		個人均等割		24,716		1.1	-	翌年度に繰越すべき財源	129,834		9,993	
株式等譲渡所得割交付金	3,422	0.0	3,422		0.1		所得割		640,950		28.9	-	実質収支	140,159		154,916	
地方消費税交付金	201,020	2.1	201,020		3.0		法人税割		160,585		7.2	26,225	単年度収支	-14,757		-4,967	
ゴルフ場利用税交付金	11,062	0.1	11,062		0.2		固定資産税		1,179,322		53.2	-	積立金	825		201	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税		1,168,782		52.7	-	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	122,763	1.3	122,763		1.9		軽自動車税		34,159		1.5	-	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税		113,520		5.1	-	実質単年度収支	-13,932		-4,766	
地方特例交付金	63,525	0.7	63,525		1.0		鉦産税		-		-	-					
地方交付税	3,672,411	37.8	3,412,999		51.7		特別土地保有税		-		-	-					
普通交付税	3,412,999	35.1	3,412,999		51.7		法定外普通税		-		-	-					
特別交付税	259,412	2.7	-		-		目的税		208		0.0	-					
(一般財源計)	6,849,696	70.5	6,590,284		99.8		法定目的税		208		0.0	-					
交通安全対策特別交付金	7,105	0.1	7,105		0.1		入湯税		208		0.0	-					
分担金・負担金	158,954	1.6	-		-		事業所税		-		-	-					
使用料	316,131	3.3	-		-		都市計画税		-		-	-					
手数料	61,232	0.6	-		-		水利地益税等		-		-	-					
国庫支出金	428,944	4.4	-		-		法定外目的税		-		-	-					
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-		旧法による税		-		-	-					
都道府県支出金	663,436	6.8	-		-		合計		2,216,006		100.0	26,225					
財産収入	44,821	0.5	5,315		0.1												
寄附金	27,581	0.3	-		-												
繰入金	24,106	0.2	-		-												
繰越金	164,909	1.7	-		-												
諸収入	415,587	4.3	3		0.0												
地方債	551,900	5.7	-		-												
うち減税補てん償	22,400	0.2	-		-												
うち臨時財政対策債	267,900	2.8	-		-												
歳入合計	9,714,402	100.0	6,602,707		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
人件費	1,679,671	17.8	1,546,431		1,545,873		22.4		議会費	101,333	1.1	-	101,237	2,600,192	2,584,456		
うち職員給	1,162,540	12.3	1,033,027		-		-		総務費	795,428	8.4	18,908	741,605	6,013,191	5,939,113		
扶助費	698,150	7.4	363,914		363,564		5.3		民生費	1,649,581	17.5	5,607	1,075,096	3,278,925	3,279,535		
公債費	1,119,800	11.9	1,061,009		1,061,009		15.4		衛生費	1,018,174	10.8	11,406	915,249	6,691,924	6,634,192		
内元利償還金	1,119,310	11.9	1,060,519		1,060,519		15.4		労働費	3,083	0.0	-	2,940	0.43	0.41		
内一時借入金利息	490	0.0	490		490		0.0		農林水産業費	1,076,026	11.4	539,583	497,852	2.1	2.3		
(義務経費計)	3,497,621	37.0	2,971,354		2,970,446		43.1		商工費	338,700	3.6	21,340	181,511	2.3	2.3		
物件費	1,433,177	15.2	1,025,817		959,481		13.9		土木費	1,802,538	19.1	803,575	1,167,046	98.7	99.5		
維持補修費	271,921	2.9	235,066		173,287		2.5		消防費	333,629	3.5	-	333,629	14.4	14.8		
補助費等	1,273,670	13.5	1,183,443		887,902		12.9		教育費	1,206,117	12.8	181,073	1,018,081	11.5	12.5		
うち一部事務組合負担金	443,089	4.7	443,089		439,337		6.4		災害復旧費	-	-	-	-	16.8	15.3		
繰出金	1,116,917	11.8	1,044,335		634,042		9.2		公債費	1,119,800	11.9	-	1,061,009	8.0	7.8		
積立金	65,746	0.7	-		-		-		諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,128,192	1,127,367	
投資・出資金・貸付金	203,865	2.2	38,655		19,318		0.3		前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調債	512,309	530,872	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	9,444,409	100.0	1,581,492	7,095,255	現在高	1,001,452	942,074	
投資的経費	1,581,492	16.7	596,585		5,644,476千円		81.9%		公営事業等への繰出	1,501,639	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	1,810	-21,882	地方債現在高	9,796,492	10,135,223	
うち人件費	17,262	0.2	9,287		-		-		下水道	525,601	国民健康保険	83	77	うち政府資金	5,036,637	4,928,921	
普通建設事業費	1,581,492	16.7	596,585		-		-		病院	317,114	国民健康保険	83	77	うち政府資金	5,036,637	4,928,921	
うち{単独	855,738	9.1	217,677		-		-		上水道	67,608	国民健康保険	83	77	物件等購入	59,628	63,425	
災害復旧事業費	274,315	2.9	242,797		-		-		簡易水道	37,822	国民健康保険	83	77	保証・補償	-	-	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	237,783	国民健康保険	83	77	その他	1,559,983	1,841,318	
歳出合計	9,444,409	100.0	7,095,255		7,365,248千円		85.5%		その他	315,711	国民健康保険	83	77	実質的なもの	-	-	
													歳入一般財源等	99.0	96.4	99.1	96.9
													歳入一般財源等	98.8	95.6	99.0	96.3
													歳入一般財源等	99.2	96.6	99.2	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,983人 4,116人 -3.2%	産業構造			面積(km ²)	292.69	北海道	中札内村	地方交付税種地	-0 2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,994人 4,073人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	14	01	6381				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比		第1次	760	759			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	513,498	11.3	513,498 23.1		第2次	35.2	33.9			歳入総額	4,541,663	4,822,568			
地方譲与税	155,544	3.4	155,544 7.0		第3次	1,117	1,112			歳出総額	4,434,245	4,764,294			
利子割交付金	1,799	0.0	1,799 0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	107,418	58,274			
配当割交付金	992	0.0	992 0.0		区分	収入済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	29,420	-			
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750 0.0		普通税	513,498	100.0	10,584		実質収支	77,998	58,274			
地方消費税交付金	45,698	1.0	45,698 2.1		法定普通税	513,498	100.0	10,584		単年度収支	19,724	-92,378			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	- -		市町村民税	210,820	41.1	10,584		積立金	466,190	1,129			
特別地方消費税交付金	-	-	- -		個人均等割	5,585	1.1	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	36,897	0.8	36,897 1.7		所得割	140,403	27.3	-		積立金取崩し額	119,000	-			
軽油引取税交付金	-	-	- -		法人均等割	14,158	2.8	2,311		実質単年度収支	366,914	-91,249			
地方特例交付金	12,517	0.3	12,517 0.6		固定資産税	268,929	52.4	-		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	1,578,234	34.8	1,449,380 65.2		うち純固定資産税	255,347	49.7	-		一般職員	61	199,760	3,275		
普通交付税	1,449,380	31.9	1,449,380 65.2		軽自動車税	6,875	1.3	-		うち技能労務員	2	7,260	3,630		
特別交付税	128,854	2.8	- -		市町村たばこ税	26,874	5.2	-		教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,345,929	51.7	2,217,075 99.7		鉦産税	-	-	-		消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,313	0.0	1,313 0.1		特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	5	12,440	2,488		
分担金・負担金	278,602	6.1	- -		法定外普通税	-	-	-		等合	66	212,200	3,215		
使用料	235,513	5.2	- -		目的税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	21,412	0.5	- -		法定目的税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	6,960
国庫支出金	353,445	7.8	- -		入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.01	5,880
国有提供交付金	-	-	- -		事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
(特別区財政調整交付金)	-	-	- -		都市計画税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	17.10.01	5,260
都道府県支出金	140,662	3.1	- -		水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	2,540
財産収入	51,933	1.1	3,883 0.2		法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,010
寄附金	16,874	0.4	- -		旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	10	17.10.01	1,610
繰入金	814,843	17.9	- -		合計	513,498	100.0	10,584							
繰越金	58,274	1.3	- -												
諸収入	81,763	1.8	446 0.0												
地方債	141,100	3.1	- -												
うち減税補てん債	4,700	0.1	- -												
うち臨時財政対策債	136,400	3.0	- -												
歳入合計	4,541,663	100.0	2,222,717 100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	618,740	640,243		
人件費	608,826	13.7	558,046	557,176	23.6	議会費	55,217	1.2	-	55,217	基準財政需要額	2,068,120	2,039,674		
うち職員給	411,022	9.3	365,328	-	-	総務費	840,425	19.0	6,706	637,180	標準税収入額等	771,847	805,410		
扶助費	99,028	2.2	36,992	31,083	1.3	民生費	488,573	11.0	-	352,787	標準財政規模	2,221,227	2,214,890		
公債費	419,434	9.5	351,609	351,609	14.9	衛生費	182,334	4.1	18,129	160,202	財政力指数	0.31	0.29		
内元利償還金	419,434	9.5	351,609	351,609	14.9	労働費	4,572	0.1	-	3,572	実質収支比率(%)	3.5	2.6		
内一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,485,010	33.5	561,920	272,841	経常一般財源等比率(%)	100.1	98.3		
(義務的経費計)	1,127,288	25.4	946,647	939,868	39.8	商工費	84,083	1.9	-	55,459	公債費負担比率(%)	12.7	12.6		
物件費	697,468	15.7	514,320	452,240	19.1	土木費	328,900	7.4	87,750	304,501	公債費比率(%)	12.0	11.2		
維持補修費	48,302	1.1	45,316	45,316	1.9	消防費	145,637	3.3	-	145,637	実質公債費比率(%)	5.8	6.1		
補助費等	809,664	18.3	437,116	245,573	10.4	教育費	400,060	9.0	15,355	314,823	起債制限比率(%)	1.9	1.0		
うち一部事務組合負担金	170,048	3.8	170,048	161,308	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,221,861	874,671		
繰出金	284,309	6.4	261,599	153,040	6.5	公債費	419,434	9.5	-	351,609	減債	347,274	346,719		
積立金	746,537	16.8	300,073	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,458,442	1,587,532		
投資・出資金・貸付金	30,817	0.7	2,847	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,080,203	4,269,284		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,434,245	100.0	689,860	2,653,828	うち政府資金	2,710,705	2,753,096		
投資的経費	689,860	15.6	145,910	1,836,037千円	経常経費充当一般財源等計	1,836,037	100.0	689,860	2,653,828	物件等購入	97,053	20,558			
うち人件費	6,048	0.1	6,048	-	-	公営事業等への繰出	289,335	国会 国民健康保険 状況	11,409	-	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	689,860	15.6	145,910	77.7%	経常収支比率	77.7%	82.6%	(減税補てん債及び臨時財政対策債除く)	-10,665	609,013	その他	609,013	612,937		
うち{単独	23,479	0.5	14,793	-	-	下水道	7,808	簡易水道	815	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	192,888	4.3	106,429	-	-	上水道	5,026	工業用水道	1,816	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	-	国民健康保険	71	-	土地開発基金現在高	-	239,383		
歳出合計	4,434,245	100.0	2,653,828	2,761,246千円	歳入一般財源等	2,761,246	100.0	2,761,246	71	71	徴収率	99.8	96.5		
									71	176	現計	99.8	99.5		
									176		市町村民税	99.8	99.5		
											純固定資産税	99.8	93.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,326人 3,291人 1.1%	産業構造			面積(km ²)	176.45	人口密度(人)	19	都道府県名	01	団体名	6390	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	3,397人 3,436人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調				北海道		更別村	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	847	958				指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	369,913	8.9	369,913	15.0	第2次	218	222				新産工特低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	4,163,724	3,893,515			
地方譲与税	215,638	5.2	215,638	8.8	第3次	11.8	11.7				歳出総額	4,063,974	3,809,439				
利子割交付金	1,683	0.0	1,683	0.1							歳入歳出差引	99,750	84,076				
配当割交付金	927	0.0	927	0.0							翌年度に繰越すべき財源	-	6,152				
株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	700	0.0							実質収支	99,750	77,924				
地方消費税交付金	32,227	0.8	32,227	1.3							単年度収支	21,826	-7,397				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							積立金	40,801	100,744				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	34,033	2,891				
自動車取得税交付金	56,471	1.4	56,471	2.3							積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	96,660	96,238				
地方特例交付金	12,377	0.3	12,377	0.5													
地方交付税	1,832,258	44.0	1,720,440	69.8							区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
普通交付税	1,720,440	41.3	1,720,440	69.8							一般職員	61	200,810	3,292			
特別交付税	111,818	2.7	-	-							うち技能労務員	1	3,930	3,930			
(一般財源計)	2,522,194	60.6	2,410,376	97.8							教育公務員	6	18,540	3,090			
交通安全対策特別交付金	1,324	0.0	1,324	0.1							消防職員	-	-	-			
分担金・負担金	19,566	0.5	-	-							臨時職員	5	11,060	2,212			
使用料	197,843	4.8	45,565	1.8							等合	72	230,410	3,200			
手数料	9,403	0.2	18	0.0													
国庫支出金	68,020	1.6	-	-													
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	288,359	6.9	-	-													
財産収入	29,469	0.7	5,520	0.2													
寄附金	2,250	0.1	-	-													
繰入金	436,489	10.5	-	-													
繰越金	84,076	2.0	-	-													
諸収入	65,131	1.6	845	0.0													
地方債	439,600	10.6	-	-													
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	109,800	2.6	-	-													
歳入合計	4,163,724	100.0	2,463,648	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	647,478	590,507				
人件費	658,429	16.2	613,696	613,156	23.8	議会費	55,187	1.4	-	55,187	基準財政需要額	2,371,388	2,447,483				
うち職員給料	438,897	10.8	403,542	-	-	総務費	456,230	11.2	42,870	405,997	標準税収入額等	790,021	717,567				
扶助費	100,433	2.5	37,889	37,889	1.5	民生費	542,264	13.3	14,206	363,082	標準財政規模	2,510,461	2,574,543				
公債費	751,752	18.5	716,059	682,026	26.5	衛生費	160,081	3.9	61	145,722	財政力指数	0.25	0.23				
内元利償還金	751,752	18.5	716,059	682,026	26.5	労働費	553	0.0	-	524	実質収支比率(%)	4.0	3.0				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,119,626	27.6	236,784	202,226	経常一般財源等比率(%)	98.1	102.2				
(義務的経費計)	1,510,614	37.2	1,367,644	1,333,071	51.7	商工費	66,756	1.6	12	39,255	公債費負担比率(%)	25.7	23.4				
物件費	639,376	15.7	506,491	486,152	18.9	土木費	368,190	9.1	136,500	302,187	公債費比率(%)	14.8	14.9				
維持補修費	60,553	1.5	49,733	33,748	1.3	消防費	149,904	3.7	-	136,104	実質公債費比率(%)	11.5	10.8				
補助費等	980,579	24.1	304,591	275,130	10.7	教育費	393,431	9.7	72,759	316,232	起債制限比率(%)	7.4	6.8				
うち一部事務組合負担金	167,863	4.1	154,063	154,063	6.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	968,996	928,195				
繰出金	293,629	7.2	283,801	105,056	4.1	公債費	751,752	18.5	-	716,059	財調減債	417,590	416,997				
積立金	47,196	1.2	40,337	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,884,880	2,315,567				
投資・出資金・貸付金	28,835	0.7	3,835	1,835	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,578,273	4,800,126				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,063,974	100.0	503,192	2,682,575	うち政府資金	3,439,746	3,600,020				
投資的経費	503,192	12.4	126,143	2,234,992千円	経常経費充当一般財源等計	295,464	7.3	国会	234	234	物件等購入	-	-				
うち人件費	423	0.0	-	-	-	公営事業等への繰出	104,909	国民健康保険	-3,746	-	保証・補償	-	-				
内普通建設事業費	503,192	12.4	126,143	757	86.7%	下水道	4,734	健康	696	696	その他	271,459	317,627				
うち{単独	56,175	1.4	124,436	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	90.7%	簡易水道	1,835	保険	2,054	2,054	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,782,325千円	工業用水道	-	状況	79	79	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,782,325千円	その他	83,413	被保険者数(人)	67	67	土地開発基金現在高	200,606	200,285				
歳出合計	4,063,974	100.0	2,682,575	2,782,325千円	歳入一般財源等	100,573	その他	136	136	徴収率	94.9	56.6	95.1	60.4			
											現計	99.4	98.4	99.8	99.0		
											純固定資産税	90.7	39.5	89.9	41.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,407人 6,711人 -4.5%	産業構造				面積(km ²)	816.388	人口密度(人)	北海道	大樹町	地方交付税種地	-0 2-1
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	656,442	10.6	656,442	15.4	656,442	15.4	普通税	649,963	99.0	6,247	普通	649,963	99.0	6,247	
地方譲与税	266,677	4.3	266,677	6.2	266,677	6.2	法定普通税	649,963	99.0	6,247	法定	649,963	99.0	6,247	
利子割交付金	2,869	0.0	2,869	0.1	2,869	0.1	市町村民税	278,599	42.4	6,247	市町	278,599	42.4	6,247	
配当割交付金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0	個人均等割	9,078	1.4	-	個人	9,078	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	1,161	0.0	所得割	231,708	35.3	-	所得	231,708	35.3	-	
地方消費税交付金	74,750	1.2	74,750	1.7	74,750	1.7	法人均等割	21,382	3.3	3,564	法人	21,382	3.3	3,564	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	法人税割	16,431	2.5	2,683	法人	16,431	2.5	2,683	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	固定資産税	309,896	47.2	-	固定	309,896	47.2	-	
自動車取得税交付金	64,156	1.0	64,156	1.5	64,156	1.5	うち純固定資産税	302,547	46.1	-	うち	302,547	46.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	軽自動車税	11,654	1.8	-	軽自	11,654	1.8	-	
地方特例交付金	17,836	0.3	17,836	0.4	17,836	0.4	市町村たばこ税	49,814	7.6	-	市町	49,814	7.6	-	
地方交付税	3,407,384	55.1	3,142,702	73.5	3,142,702	73.5	鉱産税	-	-	-	鉱産	-	-	-	
普通交付税	3,142,702	50.8	3,142,702	73.5	3,142,702	73.5	特別土地保有税	-	-	-	特別	-	-	-	
特別交付税	264,682	4.3	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	法定	-	-	-	
(一般財源計)	4,492,849	72.7	4,228,167	98.9	4,228,167	98.9	目的税	6,479	1.0	-	目的	6,479	1.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,953	0.0	1,953	0.0	1,953	0.0	法定目的税	6,479	1.0	-	法定	6,479	1.0	-	
分担金・負担金	103,979	1.7	-	-	-	-	入湯税	6,479	1.0	-	入湯	6,479	1.0	-	
使用料	254,201	4.1	13,789	0.3	13,789	0.3	事業所税	-	-	-	事業	-	-	-	
手数料	19,483	0.3	3,044	0.1	3,044	0.1	都市計画税	-	-	-	都市	-	-	-	
国庫支出金	91,855	1.5	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	水利	-	-	-	
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0	200	0.0	法定外目的税	-	-	-	法定	-	-	-	
都道府県支出金	299,740	4.8	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	旧法	-	-	-	
財産収入	76,264	1.2	27,169	0.6	27,169	0.6	合計	656,442	100.0	6,247	合計	656,442	100.0	6,247	
寄附金	3,476	0.1	-	-	-	-									
繰入金	11,933	0.2	-	-	-	-									
繰越金	160,435	2.6	-	-	-	-									
諸収入	252,432	4.1	853	0.0	853	0.0									
地方債	414,100	6.7	-	-	-	-									
うち減税補てん償	6,800	0.1	-	-	-	-									
うち臨時財政対策償	213,600	3.5	-	-	-	-									
歳入合計	6,182,900	100.0	4,275,175	100.0	4,275,175	100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 17年国調 12年国調 増減率	8,325人 8,975人 -7.2%	産業構造		面積(km ²) 596.16	人口密度(人) 14	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0						
				区分	17年国調			12年国調	01			6420					
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	8,471人 8,587人 -1.4%	第1次	978	1,051	北海道	広尾町	地方交付税種地	1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
地方税	750,945	10.3	722,560	14.8	普通税	722,560	96.2	7,053	指定団体等 の指定状況	歳入総額 7,267,697	8,314,042						
地方譲与税	243,699	3.4	243,699	5.0	法定普通税	722,560	96.2	7,053			歳出総額 7,100,574	8,185,434					
利子割交付金	3,022	0.0	3,022	0.1	市町村民税	322,617	43.0	7,053				歳入歳出差引 167,123	128,608				
配当割交付金	1,658	0.0	1,658	0.0	個人均等割	10,518	1.4	-					翌年度に繰越すべき財源 34,383	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,230	0.0	1,230	0.0	所得割	248,199	33.1	-						実質収支 132,740	128,608		
地方消費税交付金	93,368	1.3	93,368	1.9	法人税割	43,201	5.8	7,053							単年度収支 4,132	9,172	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	315,481	42.0	-		積立金 21,890						80,091	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	309,733	41.2	-			繰上償還金 -					-	
自動車取得税交付金	52,765	0.7	52,765	1.1	軽自動車税	13,188	1.8	-				積立金取崩し額 -				-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	71,274	9.5	-					実質単年度収支 26,022			89,263	
地方特例交付金	18,849	0.3	18,849	0.4	鉦産税	-	-	-						区分		職員数(人)	給料月額(百円)
地方交付税	4,062,262	55.9	3,730,361	76.4	特別土地保有税	-	-	-						一般職員	127	425,800	3,353
普通交付税	3,730,361	51.3	3,730,361	76.4	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員				15	47,190	3,146	
特別交付税	331,901	4.6	-	-	目的税	28,385	3.8	-		教育公務員	5			17,350	3,470		
(一般財源計)	5,227,798	71.9	4,867,512	99.8	法定目的税	28,385	3.8	-		消防職員	-	-		-			
交通安全対策特別交付金	2,176	0.0	2,176	0.0	入湯税	-	-	-		臨時職員	3	7,240	2,413				
分担金・負担金	218,931	3.0	-	-	事業所税	-	-	-		等合計	135	450,390	3,336				
使用料	206,777	2.8	3,591	0.1	都市計画税	28,385	3.8	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	34,712	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	17.07.01	7,050		
国庫支出金	234,680	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.12.01	6,200		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-		
都道府県支出金	249,331	3.4	-	-	合 計	750,945	100.0	7,053	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	16.12.01	5,640		
財産収入	37,252	0.5	5,626	0.1					税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.12.01	2,940		
寄附金	6,122	0.1	-	-					老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.12.01	2,350		
繰入金	44,170	0.6	-	-					伝染病	その他	×	議会議員	14	16.12.01	1,850		
繰越金	128,608	1.8	-	-													
諸収入	243,940	3.4	603	0.0													
地方債	633,200	8.7	-	-													
うち減税補てん債	7,400	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	213,500	2.9	-	-													
歳入合計	7,267,697	100.0	4,879,508	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
人件費	1,179,312	16.6	1,065,371	1,041,898	20.4	議会費	82,476	1.2				基準財政収入額	925,790	905,246			
うち職員給	817,952	11.5	708,057	-	-	総務費	498,930	7.0	11,105	464,936		基準財政需要額	4,656,151	4,638,207			
扶助費	407,797	5.7	238,349	238,349	4.7	民生費	1,287,675	18.1	10,055	912,095		標準税収入額等	1,150,729	1,134,477			
公債費	1,431,881	20.2	1,338,614	1,338,614	26.2	衛生費	726,221	10.2	3,244	690,478		標準財政規模	4,881,090	4,867,438			
内元利償還金	1,431,845	20.2	1,338,578	1,338,578	26.2	労働費	-	-	-	-		財政力指数	0.20	0.19			
内一時借入金利息	36	0.0	36	36	0.0	農林水産業費	553,237	7.8	194,917	254,597		実質収支比率(%)	2.7	2.6			
(義務の経費計)	3,018,990	42.5	2,642,334	2,618,861	51.3	商工費	264,358	3.7	6,013	63,991		経常一般財源等比率(%)	100.0	100.1			
物件費	886,623	12.5	661,743	579,814	11.4	土木費	1,231,894	17.3	498,360	789,717		公債費負担比率(%)	23.7	16.9			
維持補修費	109,731	1.5	95,624	87,171	1.7	消 防 費	315,597	4.4	-	315,597		公債費比率(%)	6.0	-1.3			
補助費等	1,143,789	16.1	1,040,090	848,403	16.6	教 育 費	680,770	9.6	139,576	531,002		実質公債費比率(%)	21.0	23.7			
うち一部事務組合負担金	533,860	7.5	533,860	511,569	10.0	災 害 復 旧 費	27,535	0.4	-	27,535		起債制限比率(%)	4.0	8.5			
繰出金	829,863	11.7	793,217	303,502	6.0	公 債 費	1,431,881	20.2	-	1,338,614		積立金	財調	395,483	373,593		
積立金	26,637	0.4	21,802	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-		減債	498,547	498,547			
投資・出資金・貸付金	194,136	2.7	210	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		現在高	1,012,982	1,051,638			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,100,574	100.0	863,270	5,471,038		地方債現在高のうち政府資金	16,460,241	16,979,066			
投資的経費	890,805	12.5	216,018									うち政府資金	6,633,261	6,928,375			
うち人件費	25,001	0.4	13,656									(支出負担行為の額)	206,511	223,636			
普通建設事業費	863,270	12.2	188,483									債務負担行為の額	-	-			
うち{単独	359,257	5.1	12,700									償還額	420,994	514,635			
災害復旧事業費	27,535	0.4	27,535									現計	-	-			
失業対策事業費	-	-	-									現計	-	-			
歳出合計	7,100,574	100.0	5,471,038									徴収率	98.4	90.1			
				歳入一般財源等								市町村民税	98.5	94.2			
				5,638,161千円								純固定資産税	97.9	84.5			
												合計	97.7	90.2			
														98.1	94.1		
														97.0	85.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人	17年国調		産業構造		面積(km ²)	478.00	都道府県名 01 北海道	団体名 6438 幕別町	市町村類型 地方交付税種地	- 2	
		口	12年国調	増減率	区分	17年国調							12年国調
		住民基本台帳人口	26,868人	26,080人									
			3.0%										
			27,445人	27,482人	第1次	2,408	2,558						
			-0.1%			18.0	18.8						
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	2,609	3,133						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	8,215	7,763						
地方税	2,276,576	14.4	2,276,576	25.6		61.3	57.1						
地方譲与税	565,715	3.6	565,715	6.4	市町村税の状況 (単位千円・%)								
利子割交付金	10,509	0.1	10,509	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分					
配当割交付金	5,780	0.0	5,780	0.1	普通税	2,260,542	99.3	25,359					
株式等譲渡所得割交付金	4,323	0.0	4,323	0.0	法定普通税	2,260,542	99.3	25,359					
地方消費税交付金	246,727	1.6	246,727	2.8	市町村民税	996,059	43.8	25,359					
ゴルフ場利用税交付金	30,176	0.2	30,176	0.3	個人均等割	36,411	1.6	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	808,096	35.5	-					
自動車取得税交付金	109,601	0.7	109,601	1.2	法人均等割	63,491	2.8	10,974					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	88,061	3.9	14,385					
地方特例交付金	64,989	0.4	64,989	0.7	固定資産税	1,057,017	46.4	-					
地方交付税	6,014,215	38.1	5,529,716	62.2	うち純固定資産税	1,039,978	45.7	-					
普通交付税	5,529,716	35.0	5,529,716	62.2	軽自動車税	42,678	1.9	-					
特別交付税	484,499	3.1	-	-	市町村たばこ税	164,788	7.2	-					
(一般財源計)	9,328,611	59.1	8,844,112	99.4	鉱産税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,216	0.0	7,216	0.1	特別土地保有税	-	-	-					
分担金・負担金	59,886	0.4	60	0.0	法定外普通税	-	-	-					
使用料	358,647	2.3	13,137	0.1	目的税	16,034	0.7	-					
手数料	78,705	0.5	5,269	0.1	法定目的税	16,034	0.7	-					
国庫支出金	709,870	4.5	-	-	入湯税	16,034	0.7	-					
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0	事業所税	-	-	-					
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
都道府県支出金	521,491	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
財産収入	116,552	0.7	24,511	0.3	法定外目的税	-	-	-					
寄附金	4,106	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-					
繰入金	677,624	4.3	-	-	合計	2,276,576	100.0	25,359					
繰越金	98,568	0.6	-	-									
諸収入	863,001	5.5	358	0.0									
地方債	2,967,200	18.8	-	-									
うち減税補てん償	23,800	0.2	-	-									
うち臨時財政対策債	374,800	2.4	-	-									
歳入合計	15,791,677	100.0	8,894,863	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,697,974	2,616,827
人件費	2,240,517	14.4	2,098,687	2,081,219	22.4	議会費	161,663	1.0	586	161,663	基準財政需要額	8,026,537	8,370,345
うち職員給	1,554,339	10.0	1,415,385	-	-	総務費	1,818,089	11.7	254,589	1,037,120	標準税収入額等	3,402,491	3,329,591
扶助費	811,947	5.2	376,125	289,696	3.1	民生費	2,443,529	15.7	312,555	1,462,966	標準財政規模	8,932,207	9,083,109
公債費	2,963,530	19.0	2,809,555	2,741,055	29.5	衛生費	1,061,279	6.8	86,046	843,719	財政力指数	0.32	0.30
内元利償還金	2,963,004	19.0	2,809,029	2,740,529	29.5	労働費	26,639	0.2	-	16,639	実質収支比率(%)	2.3	1.6
内一時借入金利息	526	0.0	526	526	0.0	農林水産業費	2,262,985	14.5	702,201	961,008	経常一般財源等比率(%)	99.6	100.4
(義務的経費計)	6,015,994	38.7	5,284,367	5,111,970	55.0	商工費	730,255	4.7	217,854	206,903	公債費負担比率(%)	26.6	25.9
物件費	1,805,549	11.6	1,460,288	1,399,951	15.1	土木費	2,246,815	14.4	1,199,913	1,166,138	公債費比率(%)	24.4	24.2
維持補修費	258,954	1.7	240,470	235,845	2.5	消防費	589,809	3.8	-	589,809	実質公債費比率(%)	23.5	21.5
補助費等	2,210,551	14.2	1,501,456	917,706	9.9	教育費	1,256,122	8.1	77,816	1,088,318	起債制限比率(%)	15.2	13.6
うち一部事務組合負担金	803,398	5.2	786,598	755,925	8.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,333,000	1,700,000
繰出金	1,495,148	9.6	1,343,065	668,230	7.2	公債費	2,963,690	19.0	-	2,809,715	財調債	1,119,000	1,300,000
積立金	407,307	2.6	1,916	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,071,000	713,317
投資・出資金・貸付金	515,812	3.3	33,045	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	23,841,748	23,299,362
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	15,560,875	100.0	2,851,560	10,343,998	うち政府資金	14,794,317	14,345,786
投資的経費	2,851,560	18.3	479,391	経常経費充当一般財源等計	-	公営事業等への繰出	1,611,306	国会	実質収支	68,349	(支出予定額)	49,022	59,832
うち人件費	103,901	0.7	79,755	8,333,702千円	-	下水道	668,195	国民健康保険	再差引収支	14,169	物件等購入保証・補償	-	-
内普通建設事業費	2,851,560	18.3	479,391	経常収支比率	89.7%	上水道	116,158	健康保険	加入世帯数(世帯)	5,628	その他	2,336,337	2,121,530
うち{単独	1,073,755	6.9	61,793	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.7%	簡易水道	114,427	状況	被保険者数(人)	11,733	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	観光施設	19,464	被保険者1人当り	保険料(料)収入額	80	土地開発基金現在高	526,802	526,729
失業対策事業費	-	-	-	10,574,800千円	-	国民健康保険	270,521	状況	国庫支出金	66	合計	98.0	90.7
歳出合計	15,560,875	100.0	10,343,998	10,574,800千円	-	その他	422,541	状況	保険給付費	154	現計市町村民税	98.3	92.9
											純固定資産税	97.5	87.6
												97.4	89.9
												97.8	92.6
												96.6	86.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度決算状況					人口			産業構造			都道府県名 団体名			市町村類型		
					17年国調	8,193人					01			- 0		
					12年国調	8,710人					6446					
					増減率	-5.9%					北海道			2-1		
					住民基本台帳人口	8,286人					池田町					
					18.3.31	8,382人										
					増減率	-1.1%										
歳入の状況 (単位千円・%)					面積 (km ²)			人口密度 (人)			区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	993	1,139	371.91	22	指定団体等の指定状況	収入総額	5,672,893	6,045,900			
地方税	679,947	12.0	656,618	18.3	第2次	800	1,081			歳出総額	5,551,782	5,915,625				
地方譲与税	225,875	4.0	225,875	6.3	第3次	2,125	2,260			歳入歳出差引	121,111	130,275				
利子割交付金	3,027	0.1	3,027	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			新産業特低開発産業炭山振過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過			翌年度に繰越すべき財源	12,486	3,342			
配当割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	積立金	108,625	126,933				
株式等譲渡所得割交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	普通税	656,618	96.6	8,623		単年度収支	-18,308	-230				
地方消費税交付金	86,525	1.5	86,525	2.4	法定普通税	656,618	96.6	8,623		積立金	283,031	277,238				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村市民税	282,402	41.5	8,623		繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	10,740	1.6	-		積立金取崩し額	325,079	213,297				
自動車取得税交付金	49,499	0.9	49,499	1.4	所得割	219,216	32.2	-		実質単年度収支	-60,356	63,711				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,567	3.2	3,584		区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	17,101	0.3	17,101	0.5	法人税割	30,879	4.5	5,039		一般職員	115	371,750	3,233			
地方交付税	2,868,359	50.6	2,538,815	70.8	固定資産税	303,386	44.6	-		うち技能労務員	2	7,100	3,550			
普通交付税	2,538,815	44.8	2,538,815	70.8	うち純固定資産税	299,696	44.1	-		教育公務員	-	-	-			
特別交付税	329,544	5.8	-	-	軽自動車税	12,757	1.9	-		消防職員	-	-	-			
(一般財源計)	3,933,220	69.3	3,580,347	99.8	市町村たばこ税	58,073	8.5	-		臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	1,515	0.0	1,515	0.0	鋳産税	-	-	-		等合	115	371,750	3,233			
分担金・負担金	77,112	1.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-		一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	134,843	2.4	4,036	0.1	法定外普通税	-	-	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,980	
手数料	21,069	0.4	-	-	目的税	23,329	3.4	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,840	
国庫支出金	162,761	2.9	-	-	法定目的税	23,329	3.4	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0	入湯税	-	-	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,230	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,580	
都道府県支出金	208,226	3.7	-	-	都市計画税	23,329	3.4	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,040	
財産収入	50,069	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	14	17.04.01	1,610	
寄附金	4,439	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰入金	435,371	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-		基準財政収入額	860,034	845,369				
繰越金	130,275	2.3	-	-	合 計	679,947	100.0	8,623		基準財政需要額	3,398,849	3,459,463				
諸収入	141,693	2.5	52	0.0	目 的 税	23,329	3.4	-		標準税収入額等	1,069,441	1,059,138				
地方債	372,100	6.6	-	-	入湯税	-	-	-		標準財政規模	3,608,256	3,670,637				
うち減税補てん償	6,700	0.1	-	-	事業所税	-	-	-		財政力指数	0.25	0.24				
うち臨時財政対策債	193,700	3.4	-	-	都市計画税	23,329	3.4	-		実質収支比率(%)	3.0	3.5				
歳入合計	5,672,893	100.0	3,586,150	100.0	水利地益税等	-	-	-		経常一般財源等比率(%)	99.4	100.1				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	860,034	845,369			
人件費	1,094,030	19.7	1,041,802	1,031,765	27.2	議会費	77,796	1.4	-	77,796	基準財政需要額	3,398,849	3,459,463			
うち職員給料	706,488	12.7	687,885	-	-	総務費	1,137,472	20.5	51,135	1,055,047	標準税収入額等	1,069,441	1,059,138			
扶助費	279,179	5.0	100,480	99,508	2.6	民生費	788,146	14.2	6,824	507,022	標準財政規模	3,608,256	3,670,637			
公債費	925,946	16.7	868,687	868,687	22.9	衛生費	515,583	9.3	6,572	476,439	財政力指数	0.25	0.24			
元利償還金	924,757	16.7	867,498	867,498	22.9	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.0	3.5			
内訳	一時借入金	1,189	0.0	1,189	0.0	農林水産業費	521,007	9.4	148,789	240,385	経常一般財源等比率(%)	99.4	100.1			
(義務的経費計)	2,299,155	41.4	2,010,969	1,999,960	52.8	商工費	129,802	2.3	-	49,702	公債費負担比率(%)	18.4	17.7			
物件費	599,012	10.8	479,817	388,274	10.3	土木費	703,202	12.7	182,282	628,304	公債費比率(%)	14.0	13.2			
維持補修費	29,458	0.5	19,324	9,012	0.2	消防費	226,784	4.1	-	226,784	実質公債費比率(%)	20.9	18.6			
補助費等	902,297	16.3	729,276	544,935	14.4	教育費	463,372	8.3	17,718	416,664	起債制限比率(%)	9.8	9.9			
うち一部事務組合負担金	284,558	5.1	274,126	273,830	7.2	災害復旧費	62,672	1.1	-	52,972	積立金	740,880	782,928			
繰出金	693,367	12.5	645,896	513,470	13.6	公債費	925,946	16.7	-	868,687	財調	170,841	172,283			
積立金	462,140	8.3	438,062	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	556,316	466,719			
投資・出資金・貸付金	90,361	1.6	10,096	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	7,067,053	7,466,676			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,551,782	100.0	413,320	4,599,802	地方債現在高	5,066,306	5,272,972			
投資的経費	475,992	8.6	266,362	経常経費充当一般財源等計	3,455,651千円	公営事業等への繰出	929,925	国会	実質収支	23,682	うち政府資金	44,009	62,260			
うち人件費	44,984	0.8	44,984	3,455,651千円	91.3%	合 計	929,925	国民健康保険	再差引収支	-8,944	物件等購入保証・補償	-	-			
内	普通建設事業費	413,320	7.4	213,390	96.4%	下水道	385,056	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,132	その他	610,056	504,393			
うち	単独	154,632	2.8	43,073	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	上水道	49,207	国民健康保険	被保険者数(人)	4,418	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	62,672	1.1	52,972	-	工業用水道	-	-	被保険者	保険税(料)収入額	80	土地開発基金現在高	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	205,689	-	1人当り	国庫支出金	61	徴収率	98.7	95.6	98.7	95.8	
歳出合計	5,551,782	100.0	4,599,802	4,720,913千円		歳入一般財源等	4,720,913千円	事業	保険給付費	148	現計	98.5	96.5	99.2	97.4	
						純固定資産税	98.7	94.0	98.2	94.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名 01 北海道	団体名 6454 豊頃町	市町村類型 地方交付税種地	- 0					
			17年国調 増減率	12年国調 増減率	17年国調	12年国調											
			3,732 人	4,164 人	-10.4 %												
		住民基本台帳人口	3,822 人	3,911 人	-2.3 %												
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
地方税	497,432	11.6	497,432	17.6	862	976	43.0	新産工低開炭山過疎	歳入総額	4,293,775	4,512,341						
地方譲与税	154,380	3.6	154,380	5.5	284	426	14.2	特産炭山過疎	歳出総額	4,238,684	4,474,032						
利子割交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	858	879	858	低開炭山過疎	歳入歳出差引	55,091	38,309						
配当割交付金	851	0.0	851	0.0	42.8	38.5	42.8	炭山過疎	翌年度に繰越すべき財源	10,376	1,361						
株式等譲渡所得割交付金	635	0.0	635	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)												
地方消費税交付金	40,309	0.9	40,309	1.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	44,715	36,948						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	497,432	100.0	4,108	単年度収支	7,767	-21,023						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	497,432	100.0	4,108	積立金	16,229	138,627						
自動車取得税交付金	37,937	0.9	37,937	1.3	市町村民税	159,133	32.0	4,108	繰上償還金	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,019	1.0	-	積立金取崩し額	-	-						
地方特例交付金	10,915	0.3	10,915	0.4	所得割	129,077	25.9	-	実質単年度収支	23,996	117,604						
地方交付税	2,301,601	53.6	2,081,498	73.6	法人均等割	12,464	2.5	2,056	職員数(人)	74	276,170	3,732					
普通交付税	2,081,498	48.5	2,081,498	73.6	法人税割	12,573	2.5	2,052	うち技能労務員	-	-	-					
特別交付税	220,103	5.1	-	-	固定資産税	309,535	62.2	-	教育公務員	2	8,090	4,045					
(一般財源計)	3,045,607	70.9	2,825,504	99.9	うち純固定資産税	308,903	62.1	-	消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.1	軽自動車税	7,423	1.5	-	臨時職員	20	46,840	2,342					
分担金・負担金	40,264	0.9	-	-	市町村たばこ税	21,341	4.3	-	等合	96	331,100	3,449					
使用料	100,076	2.3	-	-	鉱産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	140,960	3.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	74	276,170	3,732					
国庫支出金	214,496	5.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	-	-	-	教育公務員	2	8,090	4,045					
都道府県支出金	161,156	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-					
財産収入	51,763	1.2	708	0.0	入湯税	-	-	-	退職手当	-	-	-					
寄附金	1,986	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	1	17,04.01	5,500					
繰入金	39,521	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	1	17,04.01	2,530					
繰越金	19,309	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	1	17,04.01	2,030					
諸収入	152,656	3.6	748	0.0	法定外目的税	-	-	-	伝染病	7	17,04.01	1,600					
地方債	324,500	7.6	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額							614,596	554,407
うち減税補てん償	4,000	0.1	-	-	合計	497,432	100.0	4,108	基準財政需要額							2,701,086	2,723,011
うち臨時財政対策債	159,900	3.7	-	-					標準税収入額等							766,727	690,166
歳入合計	4,293,775	100.0	2,828,441	100.0					標準財政規模							2,848,225	2,858,770
									財政力指数							0.21	0.20
									実質収支比率(%)							1.6	1.3
									経常一般財源等比率(%)							99.3	100.7
									公債費負担比率(%)							24.8	23.3
									公債費比率(%)							15.9	14.8
									実質公債費比率(%)							17.9	16.7
									起債制限比率(%)							9.3	9.0
									積立金							860,077	824,848
									減債							534,138	533,127
									現在高							551,025	531,462
									地方債現在高							6,598,306	7,012,489
									うち政府資金							4,685,089	4,943,578
									物件等購入							95,959	209,484
									保証・補償							-	-
									その他							432,806	281,709
									実質的なもの							-	-
									収益事業収入							-	-
									土地開発基金現在高							67,170	67,057
									合計							99.1	97.1
									市町村民税							98.8	97.0
									純固定資産税							99.3	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)	都道府県名 01 北海道	団体名 6462 本別町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1					
			17年国調	12年国調	増減率	増減率										
歳入の状況(単位千円・%)				9,072人 10,021人 -9.5%		産業構造		391.99 23		平成18年度(千円) 平成17年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,281	1,353	指定団体等の指定状況								
地方税	902,061	12.5	902,061	21.8	第2次	27.6	24.8	新産業	×	歳入総額	7,235,858	7,048,109				
地方譲与税	255,874	3.5	255,874	6.2	第3次	991	1,545	工特	×	歳出総額	7,126,192	6,981,083				
利子割交付金	3,755	0.1	3,755	0.1		21.3	28.3	低開発	×	歳入歳出差引	109,666	67,026				
配当割交付金	2,059	0.0	2,059	0.0		2,369	2,560	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	24,472	2,172				
株式等譲渡所得割交付金	1,522	0.0	1,522	0.0	市町村税の状況(単位千円・%)											
地方消費税交付金	102,790	1.4	102,790	2.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	実質収支	85,194	64,854				
ゴルフ場利用税交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	普通税	899,362	99.7	16,266	山振	×	単年度収支	20,340	-15,589			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	899,362	99.7	16,266	過疎	×	積立金	180,817	187,995			
自動車取得税交付金	55,507	0.8	55,507	1.3	市町村民税	386,310	42.8	16,266	首都	×	繰上償還金	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,144	1.3	-	近畿	×	積立金取崩し額	180,000	180,000			
地方特例交付金	20,955	0.3	20,955	0.5	所得割	275,144	30.5	-	中部	×	実質単年度収支	21,157	-7,594			
地方交付税	3,156,427	43.6	2,781,812	67.4	法人均等割	33,393	3.7	5,556	市町村圏	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
普通交付税	2,781,812	38.4	2,781,812	67.4	法人税割	65,629	7.3	10,710	財政再建	×	一般職員	150	509,570	3,397		
特別交付税	374,615	5.2	-	-	固定資産税	433,579	48.1	-	指数表選定	×	うち技能労務員	21	74,800	3,562		
(一般財源計)	4,502,059	62.2	4,127,444	99.9	うち純固定資産税	429,913	47.7	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,056	0.0	2,056	0.0	軽自動車税	13,997	1.6	-			消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	154,216	2.1	-	-	市町村たばこ税	65,476	7.3	-			臨時職員	16	36,200	2,263		
使用料	142,514	2.0	-	-	鉱産税	-	-	-			等	合	計	166	545,770	3,288
手数料	26,858	0.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
国庫支出金	289,569	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	7,470
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	目的税	2,699	0.3	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	6,160
都道府県支出金	775,217	10.7	-	-	法定目的税	2,699	0.3	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
財産収入	46,347	0.6	-	-	入湯税	2,699	0.3	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,620
寄附金	6,705	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,920
繰入金	498,097	6.9	-	-	都市計画税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	2,300
繰越金	67,026	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	その他	議会議員	13	17.04.01	1,850
諸収入	263,494	3.6	380	0.0	法定外目的税	-	-	-								
地方債	461,700	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-								
うち減税補てん償	8,100	0.1	-	-	合計	902,061	100.0	16,266								
うち臨時財政対策債	200,500	2.8	-	-												
歳入合計	7,235,858	100.0	4,129,880	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,077,347	1,072,994			
人件費	1,439,530	20.2	1,299,796	1,285,607	29.6	議会費	84,322	1.2	-	84,322	基準財政需要額	3,859,159	3,847,666			
うち職員給料	1,006,108	14.1	882,388	-	-	総務費	1,033,334	14.5	41,372	962,644	標準税収入額等	1,349,150	1,354,140			
扶助費	274,800	3.9	114,126	114,126	2.6	民生費	1,262,541	17.7	63,226	817,504	標準財政規模	4,130,962	4,128,812			
公債費	1,064,982	14.9	1,000,853	1,000,853	23.1	衛生費	740,317	10.4	5,424	710,146	財政力指数	0.28	0.27			
内元利償還金	1,064,840	14.9	1,000,711	1,000,711	23.1	労働費	13,959	0.2	-	7,959	実質収支比率(%)	2.1	1.6			
内一時借入金利息	142	0.0	142	142	0.0	農林水産業費	1,117,205	15.7	926,916	214,129	経常一般財源等比率(%)	100.0	100.0			
(義務的経費計)	2,779,312	39.0	2,414,775	2,400,586	55.3	商工費	203,290	2.9	-	73,188	公債費負担比率(%)	19.2	18.4			
物件費	753,648	10.6	517,055	359,558	8.3	土木費	776,845	10.9	276,471	523,085	公債費比率(%)	13.2	13.6			
維持補修費	35,793	0.5	25,969	17,336	0.4	消防費	224,463	3.1	-	224,463	実質公債費比率(%)	20.6	20.2			
補助費等	897,589	12.6	836,231	699,636	16.1	教育費	536,651	7.5	67,720	471,170	起債制限比率(%)	10.5	10.9			
うち一部事務組合負担金	380,253	5.3	380,253	379,524	8.7	災害復旧費	68,283	1.0	-	2,371	積立金	財調	654,080	653,263		
繰出金	669,493	9.4	623,941	312,796	7.2	公債費	1,064,982	14.9	-	1,000,853	現在高	減債	414,905	456,851		
積立金	306,050	4.3	298,178	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	656,123	761,697			
投資・出資金・貸付金	234,895	3.3	108,895	66,634	1.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,812,950	8,267,610			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,126,192	100.0	1,381,129	5,091,834	うち政府資金	6,960,424	7,205,389			
投資的経費	1,449,412	20.3	266,790	3,856,546	千円	公営事業等への繰出	1,059,928	国会 国民健康保険 状況 事業	実質収支	72,203	支出予定額	370,696	436,506			
うち人件費	8,003	0.1	3,604	経常収支比率	88.9%	病院	381,398	国民健康保険	再差引収支	53,586	債務負担行為	-	-			
内普通建設事業費	1,381,129	19.4	264,419	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	93.4%	下水道	224,669	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	2,171	その他	335,720	459,637			
うち単独	699,463	9.8	7,764	歳入一般財源等	-	簡易水道	22,534	国民健康保険	被保険者数(人)	4,589	収益事業収入	-	-			
災害復旧事業費	68,283	1.0	2,371	歳入一般財源等	-	上水道	9,037	国民健康保険	被保険者1人当り	85	土地開発基金現在高	209,142	209,128			
失業対策事業費	-	-	-	5,201,500	千円	その他	287,953	国民健康保険	保険料(料)収入額	85	合計	98.9	95.2			
歳出合計	7,126,192	100.0	5,091,834	5,201,500	千円			国民健康保険	国庫支出金	85	現計	98.8	95.2			
								国民健康保険	保険給付費	171	純固定資産税	98.9	94.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	8,317人 8,871人 -6.2%	産業構造			面積(km ²)	1408.096	人口密度(人)	北海道	足寄町	地方交付税種地	-0 1-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	新 産 工 低 開 産 山 過 首 近 中 市 町 村 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 合 計	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員 等 合 計	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地 方 税	817,219	7.6	817,219	16.3	普 通 税	815,444	99.8	8,803	×	143	479,850	3,356	歳 入 総 額	10,754,650	9,063,507	歳 出 総 額	10,620,822	8,930,920		
地 方 譲 与 税	250,899	2.3	250,899	5.0	法 定 普 通 税	815,444	99.8	8,803	×	10	38,030	3,803	歳 入 歳 出 差 引	133,828	132,587	×	45,658	-		
利 子 割 交 付 金	3,410	0.0	3,410	0.1	市 町 村 民 税	339,372	41.5	8,803	×	2	6,330	3,165	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	45,658	-	×	88,170	132,587		
配 当 割 交 付 金	1,867	0.0	1,867	0.0	個 人 均 等 割	11,107	1.4	-	×	8	18,690	2,336	実 質 収 支	88,170	132,587	×	-44,417	12,968		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,370	0.0	1,370	0.0	所 得 割	267,771	32.8	-	×	153	504,870	3,300	単 年 度 収 支	-44,417	12,968	×	877,265	55,958		
地 方 消 費 税 交 付 金	94,835	0.9	94,835	1.9	法 人 均 等 割	24,298	3.0	4,042	×	1	17,040.01	5,600	積 立 金	877,265	55,958	×	166,751	11,741		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	36,196	4.4	4,761	×	1	17,040.01	2,500	繰 上 償 還 金	-	-	×	666,097	57,185		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	393,897	48.2	-	×	1	17,040.01	2,100	積 立 金 取 崩 し 額	166,751	11,741	×	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,628	0.5	56,628	1.1	う ち 純 固 定 資 産 税	382,904	46.9	-	×	16	17,040.01	1,900	実 質 単 年 度 収 支	666,097	57,185	×	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	12,658	1.5	-	×	1	17,040.01	2,336	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員 等 合 計	153	504,870	3,300
地 方 特 例 交 付 金	20,172	0.2	20,172	0.4	市 町 村 た ば こ 税	69,517	8.5	-	×	1	17,040.01	2,336	一 般 職 員	143	479,850	3,356	一 般 職 員	143	479,850	3,356
地 方 交 付 税	4,090,486	38.0	3,657,744	73.2	鉦 産 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	う ち 技 能 労 務 員	10	38,030	3,803	一 般 職 員	10	38,030	3,803
普 通 交 付 税	3,657,744	34.0	3,657,744	73.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	教 育 公 務 員	2	6,330	3,165	一 般 職 員	2	6,330	3,165
特 別 交 付 税	432,742	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	消 防 職 員	-	-	-	一 般 職 員	-	-	-
(一 般 財 源 計)	5,336,886	49.6	4,904,144	98.1	目 的 税	1,775	0.2	-	×	1	17,040.01	2,336	臨 時 職 員	8	18,690	2,336	一 般 職 員	8	18,690	2,336
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,356	0.0	2,356	0.0	法 定 目 的 税	1,775	0.2	-	×	1	17,040.01	2,336	等 合 計	153	504,870	3,300	一 般 職 員	153	504,870	3,300
分 担 金 ・ 負 担 金	112,214	1.0	-	-	入 湯 税	1,775	0.2	-	×	1	17,040.01	2,336	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	153	504,870	3,300
使 用 料	174,776	1.6	4,758	0.1	事 業 所 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	7,400	一 般 職 員	153	504,870	3,300
手 数 料	30,936	0.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	非 常 勤 公 務 災 害	1	17.04.01	6,100	一 般 職 員	153	504,870	3,300
国 庫 支 出 金	952,113	8.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	退 職 手 当	-	-	-	一 般 職 員	153	504,870	3,300
国 有 提 供 交 付 金	11,560	0.1	11,560	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	事 務 機 共 同	1	17.04.01	5,600	一 般 職 員	153	504,870	3,300
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	税 務 事 務	1	17.04.01	2,500	一 般 職 員	153	504,870	3,300
都 道 府 県 支 出 金	458,014	4.3	-	-	合 計	817,219	100.0	8,803	×	1	17,040.01	2,336	老 人 福 祉	1	17.04.01	2,100	一 般 職 員	153	504,870	3,300
財 産 収 入	129,271	1.2	69,067	1.4	目 的 税	1,775	0.2	-	×	1	17,040.01	2,336	伝 染 病	1	17.04.01	1,900	一 般 職 員	153	504,870	3,300
寄 附 金	19,382	0.2	-	-	法 定 目 的 税	1,775	0.2	-	×	1	17,040.01	2,336	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 般 職 員	153	504,870	3,300
繰 入 金	1,648,914	15.3	-	-	入 湯 税	1,775	0.2	-	×	1	17,040.01	2,336	議 員 公 務 災 害	1	17.04.01	7,400	一 般 職 員	153	504,870	3,300
繰 越 金	59,387	0.6	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	非 常 勤 公 務 災 害	1	17.04.01	6,100	一 般 職 員	153	504,870	3,300
諸 収 入	275,514	2.6	6,487	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	退 職 手 当	-	-	-	一 般 職 員	153	504,870	3,300
地 方 債	1,543,327	14.4	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	事 務 機 共 同	1	17.04.01	5,600	一 般 職 員	153	504,870	3,300
うち減税補てん償	8,000	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	税 務 事 務	1	17.04.01	2,500	一 般 職 員	153	504,870	3,300
うち臨時財政対策償	281,700	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	×	1	17,040.01	2,336	老 人 福 祉	1	17.04.01	2,100	一 般 職 員	153	504,870	3,300
歳 入 合 計	10,754,650	100.0	4,998,372	100.0	合 計	817,219	100.0	8,803	×	1	17,040.01	2,336	伝 染 病	1	17.04.01	1,900	一 般 職 員	153	504,870	3,300

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,956人 3,228人 -8.4%	産業構造			面積(km ²) 人口密度(人)	608.81 5	都道府県名 団体名		市町村類型	- 0				
					区分	17年国調	12年国調			01 北海道	6489 陸別町		地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方税	287,812	7.4	285,562	11.5	429	30.3	476	普通税	287,812	100.0	3,762	新産特	×	歳入総額	3,894,728	3,953,030	
地方譲与税	122,980	3.2	122,980	4.9	30.3	29.4	29.4	法定普通税	287,812	100.0	3,762	工特	×	歳出総額	3,835,734	3,905,477	
利子割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0	753	21.6	781	市町村民税	107,494	37.3	3,762	低開発	×	歳入歳出差引	58,994	47,553	
配当割交付金	605	0.0	605	0.0	53.2	48.2	48.2	個人均等割	1,705	0.6	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	445	0.0	445	0.0				所得割	82,888	28.8	-	山振	×	実質収支	58,994	47,553	
地方消費税交付金	33,412	0.9	33,412	1.3				法人税割	14,483	5.0	1,397	過疎	×	単年度収支	11,441	2,346	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				固定資産税	156,155	54.3	-	首都	×	積立金	520	471	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				うち純固定資産税	148,710	51.7	-	畿中	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	30,200	0.8	30,200	1.2				軽自動車税	4,558	1.6	-	市町村圏	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	19,605	6.8	-	財政再建	×	実質単年度収支	11,961	2,817	
地方特例交付金	5,977	0.2	5,977	0.2				特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×				
地方交付税	2,216,766	56.9	1,990,720	79.9				法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
普通交付税	1,990,720	51.1	1,990,720	79.9				目的税	-	-	-	一般職員	75	241,930	3,226		
特別交付税	226,046	5.8	-	-				法定目的税	-	-	-	うち技能労務員	9	32,190	3,577		
(一般財源計)	2,699,303	69.3	2,471,007	99.2				入湯税	-	-	-	教育公務員	1	3,650	3,650		
交通安全対策特別交付金	766	0.0	766	0.0				事業所税	-	-	-	消防職員	-	-	-		
分担金・負担金	38,919	1.0	-	-				都市計画税	-	-	-	員臨時職員	5	14,940	2,988		
使用料	125,628	3.2	475	0.0				水利地益税等	-	-	-	等合	81	260,520	3,216		
手数料	8,867	0.2	-	-				法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況					
国庫支出金	85,961	2.2	-	-				旧法による税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.01.01	6,800
国有提供交付金	-	-	-	-				伝染病	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.01.01	5,610
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				歳入合計	287,812	100.0	3,762	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
都道府県支出金	185,527	4.8	-	-				歳出合計	3,835,734	100.0	368,310	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.01.01	5,100
財産収入	49,059	1.3	14,346	0.6				諸支出費	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	16.01.01	2,860
寄附金	3,220	0.1	-	-				前年度繰上充用金	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.01.01	2,170
繰入金	264,000	6.8	-	-				歳入一般財源等	2,490,355	100.0	2,490,355	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750
繰越金	12,553	0.3	-	-				経常収支比率	81.8%	86.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750
諸収入	108,325	2.8	3,761	0.2				歳入一般財源等	3,103,846	100.0	3,103,846	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750
地方債	312,600	8.0	-	-				経常収支比率	81.8%	86.9%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750
うち減税補てん償	2,200	0.1	-	-				歳入一般財源等	3,103,846	100.0	3,103,846	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750
うち臨時財政対策債	152,400	3.9	-	-				歳入一般財源等	3,103,846	100.0	3,103,846	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750
歳入合計	3,894,728	100.0	2,490,355	100.0				歳入一般財源等	3,103,846	100.0	3,103,846	老人福祉	その他	議会議員	6	16.01.01	1,750

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	6,068人 6,846人 -11.4%	産 業 構 造		区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	729.64	都道府県名	01	団体名	6497	市町村類型	- 0
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		1,140		1,232		8		北海道	浦幌町		地方交付税種地	2-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	第3次	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況	区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	519,840	8.8	519,840	13.6	36.4		34.7		34.7		新 工 低 産 山 過 首 近 中 市 財 指 財	× × × × × × × × × × × ×	歳入総額		5,906,569	6,106,806	
地方譲与税	177,277	3.0	177,277	4.6	527		667		34.7				収 支 状 況	歳出総額		5,826,303	6,014,205
利子割交付金	2,118	0.0	2,118	0.1	1,463		1,651		46.5					歳入歳出差引		80,266	92,601
配当割交付金	1,162	0.0	1,162	0.0	市町村民税				翌年度に繰越すべき財源					6,281	55		
株式等譲渡所得割交付金	861	0.0	861	0.0	個人均等割				実質収支					73,985	92,546		
地方消費税交付金	66,545	1.1	66,545	1.7	所得割				単年度収支					-18,561	1,495		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				積立金					50,106	229,112		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				繰上償還金					-	-		
自動車取得税交付金	37,629	0.6	37,629	1.0	うち純固定資産税				積立金取崩し額					-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				実質単年度収支					31,545	230,607		
地方特例交付金	10,815	0.2	10,815	0.3	市町村たばこ税				区 分		職員数(人)	給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方交付税	3,224,115	54.6	2,984,491	78.2	鉱産税				一 般 職 員 等	一般職員	108	349,340	3,235				
普通交付税	2,984,491	50.5	2,984,491	78.2	特別土地保有税					うち技能労務員	8	28,750	3,594				
特別交付税	239,624	4.1	-	-	法定外普通税					教育公務員	8	25,970	3,246				
(一般財源計)	4,040,362	68.4	3,800,738	99.5	目的税					消防職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,581	0.0	1,581	0.0	法定目的税					臨時職員	38	88,560	2,331				
分担金・負担金	144,324	2.4	-	-	入湯税					等	154	463,870	3,012				
使用料	414,708	7.0	5,158	0.1	事業所税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
手数料	15,135	0.3	-	-	都市計画税					議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	4,380		
国庫支出金	263,525	4.5	-	-	水利地益税等					非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	5,580		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税					退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税				事務機共同	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,120			
都道府県支出金	257,543	4.4	-	-	合 計				税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	2,200			
財産収入	85,499	1.4	10,097	0.3	合 計				老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	1,810			
寄附金	5,768	0.1	-	-	合 計				伝染病	その他	議会議員	14	17.04.01	1,450			
繰入金	17,785	0.3	-	-	合 計				歳入一般財源等		区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
繰越金	92,601	1.6	-	-	合 計				経常経費充当一般財源等		基準財政収入額		671,704	651,490			
諸収入	209,930	3.6	464	0.0	合 計				経常収支比率		基準財政需要額		3,655,931	3,590,672			
地方債	357,808	6.1	-	-	合 計				90.5%		標準税収入額等		836,270	817,336			
うち減税補てん償	4,400	0.1	-	-	合 計				(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		標準財政規模		3,820,761	3,756,518			
うち臨時財政対策債	206,100	3.5	-	-	合 計						財政力指数		0.18	0.18			
歳入合計	5,906,569	100.0	3,818,038	100.0	合 計						実質収支比率(%)		1.9	2.5			
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	671,704	651,490				
人件費	1,210,885	20.8	1,020,645	1,019,284	25.3	議会費	66,161	1.1	-	66,161	基準財政需要額	3,655,931	3,590,672				
うち職員給	851,611	14.6	690,507	-	-	総務費	596,560	10.2	20,035	580,023	標準税収入額等	836,270	817,336				
扶助費	217,351	3.7	105,319	105,215	2.6	民生費	956,878	16.4	10,683	602,188	標準財政規模	3,820,761	3,756,518				
公債費	1,395,970	24.0	1,287,504	1,287,504	32.0	衛生費	570,874	9.8	7,271	371,101	財政力指数	0.18	0.18				
内元利償還金	1,395,951	24.0	1,287,485	1,287,485	32.0	労働費	383	0.0	-	363	実質収支比率(%)	1.9	2.5				
内一時借入金利息	19	0.0	19	19	0.0	農林水産業費	671,972	11.5	270,129	322,794	経常一般財源等比率(%)	99.9	100.6				
(義務経費計)	2,824,206	48.5	2,413,468	2,412,003	59.9	商工費	117,042	2.0	4,054	58,993	公債費負担比率(%)	28.5	26.6				
物件費	879,323	15.1	562,553	490,147	12.2	土木費	396,993	6.8	156,219	329,369	公債費比率(%)	22.6	21.3				
維持補修費	49,680	0.9	38,535	38,535	1.0	消防費	291,147	5.0	-	251,047	実質公債費比率(%)	23.4	20.2				
補助費等	629,350	10.8	529,550	381,320	9.5	教育費	595,980	10.2	26,380	544,478	起債制限比率(%)	16.4	15.6				
うち一部事務組合負担金	327,092	5.6	286,992	277,335	6.9	災害復旧費	166,212	2.9	-	21,004	積立金	557,051	506,945				
繰出金	563,241	9.7	525,285	323,374	8.0	公債費	1,396,101	24.0	-	1,287,635	減債	10,029	5,025				
積立金	57,180	1.0	57,008	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	119,299	131,239				
投資・出資金・貸付金	162,340	2.8	44,740	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,025,825	9,886,750				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,826,303	100.0	494,771	4,435,156	うち政府資金	7,440,262	7,889,823				
投資的経費	660,983	11.3	264,017	3,645,379千円	90.5%	公営事業等への繰出	563,241	国会	実質収支	41,028	支出予定額	95,660	111,458				
うち人件費	26,953	0.5	21,737	90.5%	95.5%	下水道	151,757	国民健康保険	再差引収支	25,001	債務負担行為額	-	-				
内普通建設事業費	494,771	8.5	243,013	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		簡易水道	126,592	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,547	その他	676,411	752,421				
うち{単独	306,344	5.3	206,792	歳入一般財源等		上水道	-	状況	被保険者数(人)	3,504	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	166,212	2.9	21,004	4,435,156		工業用水道	-	保険料(料)収入額	1人当り	80	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	4,515,422千円		その他	154,343	被保険者 1人当り	国庫支出金	85	土地開発基金現在高	-	-				
歳出合計	5,826,303	100.0	4,435,156			その他	154,343	状況	保険給付費	162	徴収率	99.2	96.9				
											現計	98.7	96.4	99.1	97.3		
											純固定資産税	99.4	96.7	99.3	97.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	21,855人 22,478人 -2.8%	産業構造			面積(km ²)	252.60	都道府県名	01	団体名	6616	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	21,773人 22,200人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	252.60	87	北海道		釧路町	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	計	
地方税	2,185,902	28.4	2,017,521	39.7	普通税	2,017,521	92.3	32,482	-	×	180	606,380	3,369	-	-	-	-	-
地方譲与税	312,808	4.1	312,808	6.2	法定普通税	2,017,521	92.3	32,482	-	×	6	21,980	3,663	-	-	-	-	-
利子割交付金	7,137	0.1	7,137	0.1	市町村民税	785,157	35.9	32,482	-	×	1	4,680	4,680	-	-	-	-	-
配当割交付金	3,916	0.1	3,916	0.1	個人均等割	28,293	1.3	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	2,904	0.0	2,904	0.1	所得割	564,122	25.8	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	250,967	3.3	250,967	4.9	法人税割	101,517	4.6	15,859	16,623	×	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	975,287	44.6	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	963,695	44.1	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	41,606	0.5	41,606	0.8	軽自動車税	32,629	1.5	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	224,448	10.3	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	39,429	0.5	39,429	0.8	鉱産税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,559,846	33.3	2,377,896	46.8	特別土地保有税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	2,377,896	30.9	2,377,896	46.8	法定外普通税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	181,950	2.4	-	-	目的税	168,381	7.7	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	5,404,515	70.3	5,054,184	99.4	法定目的税	168,381	7.7	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,111	0.1	6,111	0.1	入湯税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	15,674	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	128,253	1.7	-	-	都市計画税	168,381	7.7	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	75,135	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	566,051	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	1,041	0.0	1,041	0.0	旧法による税	-	-	-	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,185,902	100.0	32,482	-	×	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	284,139	3.7	-	-	歳入合計	7,692,093	100.0	5,082,916	100.0	×	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	20,224	0.3	13,295	0.3	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
寄附金	25,268	0.3	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	基準財政収入額	2,064,527	1,972,478			
繰入金	131,610	1.7	-	-	議会費	103,710	1.4	-	103,710	議会費	103,710	1.4	基準財政需要額	4,430,688	4,539,900			
繰越金	256,057	3.3	-	-	総務費	901,723	11.9	31,267	838,620	総務費	901,723	11.9	標準税収入額等	2,643,244	2,553,493			
諸収入	101,815	1.3	8,285	0.2	民生費	1,272,874	16.8	17,826	865,498	民生費	1,272,874	16.8	標準財政規模	5,021,140	5,120,915			
地方債	676,200	8.8	-	-	衛生費	846,531	11.2	104,196	696,356	衛生費	846,531	11.2	財政力指数	0.45	0.43			
うち減税補てん償	17,100	0.2	-	-	労働費	902	0.0	-	902	労働費	902	0.0	実質収支比率(%)	2.3	4.8			
うち臨時財政対策債	272,500	3.5	-	-	農林水産業費	243,371	3.2	134,746	183,571	農林水産業費	243,371	3.2	経常一般財源等比率(%)	101.2	102.0			
歳入合計	7,692,093	100.0	5,082,916	100.0	商工費	76,398	1.0	3,253	74,476	商工費	76,398	1.0	公債費負担比率(%)	21.2	23.3			
					土木費	1,420,758	18.8	843,373	643,574	土木費	1,420,758	18.8	公債費比率(%)	19.6	21.5			
					消防費	654,221	8.6	-	654,221	消防費	654,221	8.6	実質公債費比率(%)	20.3	19.2			
					教育費	665,743	8.8	31,815	638,522	教育費	665,743	8.8	起債制限比率(%)	14.6	9.7			
					災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-			
					公債費	1,363,472	18.0	-	1,306,266	公債費	1,363,472	18.0	積立金	431,683	560,096			
					諸支出費	27,500	0.4	27,500	27,500	諸支出費	27,500	0.4	減債	367,570	366,545			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-			
					歳出合計	7,577,203	100.0	1,193,976	6,033,216	歳出合計	7,577,203	100.0	現在高	154,105	154,669			
					経常経費充当一般財源等計	4,802,592千円				経常経費充当一般財源等計	4,802,592千円				地方債現在高のうち政府資金	9,088,942	9,555,253	
					経常収支比率	89.4%				経常収支比率	89.4%				うち政府資金	6,684,811	6,545,688	
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.5%				(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	94.5%				物件等購入	-	27,500	
					歳入一般財源等	6,148,106千円				歳入一般財源等	6,148,106千円				保証・補償	153,605	153,605	
					その他	231,932				その他	231,932				その他	467,448	438,815	
					国会	896,951				国会	896,951				実質的なもの	-	-	
					国民健康保険	130,925				国民健康保険	130,925				収益事業収入	-	-	
					その他	231,932				その他	231,932				土地開発基金現在高	226,778	226,730	
					徴収率	167				徴収率	167				合計	97.4	90.8	
					現年	97.3				現年	97.3				市町村民税	96.9	89.3	
					純固定資産税	97.3				純固定資産税	97.3				純固定資産税	97.3	90.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,525人 12,307人 -6.4%	産業構造				都道府県名 団体名		市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	11,517人 11,679人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	739.07	01	6624	北海道	厚岸町	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	構成比	超過課税分	新産工低開炭産山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
地方税	992,116	10.8	949,159	20.2	949,159	95.7	6,589	普通税											
地方譲与税	215,142	2.3	215,142	4.6	949,159	95.7	6,589	法定普通税											
利子割交付金	4,233	0.0	4,233	0.1	416,925	42.0	6,589	市町村民税											
配当割交付金	2,321	0.0	2,321	0.0	14,446	1.5	-	個人均等割											
株式等譲渡所得割交付金	1,713	0.0	1,713	0.0	323,559	32.6	-	所得割											
地方消費税交付金	131,332	1.4	131,332	2.8	36,708	3.7	506	法人均等割											
ゴルフ場利用税交付金	3,369	0.0	3,369	0.1	42,212	4.3	6,083	法人税割											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	413,113	41.6	-	固定資産税											
自動車取得税交付金	38,644	0.4	38,644	0.8	うち純固定資産税	406,637	41.0	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,801	1.8	-											
地方特例交付金	24,730	0.3	24,730	0.5	市町村たばこ税	101,320	10.2	-											
地方交付税	3,705,197	40.2	3,294,238	70.0	鉦産税	-	-	-											
普通交付税	3,294,238	35.7	3,294,238	70.0	特別土地保有税	-	-	-											
特別交付税	410,959	4.5	-	-	法定外普通税	-	-	-											
(一般財源計)	5,118,797	55.5	4,664,881	99.1	目的税	42,957	4.3	-											
交通安全対策特別交付金	2,311	0.0	2,311	0.0	法定目的税	42,957	4.3	-											
分担金・負担金	45,178	0.5	-	-	入湯税	-	-	-											
使用料	434,210	4.7	5,196	0.1	事業所税	-	-	-											
手数料	100,251	1.1	-	-	都市計画税	42,957	4.3	-											
国庫支出金	890,028	9.6	-	-	水利地益税等	-	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	14,595	0.2	14,595	0.3	法定外目的税	-	-	-											
都道府県支出金	360,710	3.9	-	-	旧法による税	-	-	-											
財産収入	129,905	1.4	13,522	0.3	合計	992,116	100.0	6,589											
寄附金	-	-	-	-															
繰入金	542,294	5.9	-	-															
繰越金	56,722	0.6	-	-															
諸収入	97,110	1.1	8,911	0.2															
地方債	1,432,200	15.5	-	-															
うち減税補てん償	10,000	0.1	-	-															
うち臨時財政対策償	239,100	2.6	-	-															
歳入合計	9,224,311	100.0	4,709,416	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,090,820	1,068,628						
人件費	1,700,949	18.7	1,582,605	1,575,901	31.8	議会費	91,867	1.0	-	91,867	基準財政需要額	4,395,991	4,505,530						
うち職員給	1,217,128	13.4	1,110,860	-	-	総務費	1,046,939	11.5	5,208	1,016,514	標準税収入額等	1,380,446	1,365,971						
扶助費	270,073	3.0	105,336	105,131	2.1	民生費	1,176,241	12.9	5,683	861,810	標準財政規模	4,674,684	4,806,201						
公債費	1,337,067	14.7	1,195,915	1,195,915	24.1	衛生費	1,115,255	12.3	262,919	744,011	財政力指数	0.24	0.24						
内元利償還金	1,332,549	14.7	1,191,397	1,191,397	24.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	4.2						
内一時借入金利息	4,518	0.0	4,518	4,518	0.1	農林水産業費	1,179,526	13.0	629,389	319,077	経常一般財源等比率(%)	100.7	101.0						
(義務経費計)	3,308,089	36.4	2,883,856	2,876,947	58.0	商工費	99,164	1.1	-	96,711	公債費負担比率(%)	19.4	21.5						
物件費	1,189,659	13.1	762,667	620,462	12.5	土木費	874,243	9.6	348,158	695,317	公債費比率(%)	16.4	19.7						
維持補修費	54,295	0.6	49,567	49,567	1.0	消防費	310,841	3.4	2,605	295,241	実質公債費比率(%)	18.9	19.5						
補助費等	929,245	10.2	889,070	662,874	13.4	教育費	1,846,860	20.3	1,155,605	712,990	起債制限比率(%)	13.6	15.0						
うち一部事務組合負担金	310,198	3.4	294,598	283,446	5.7	災害復旧費	10,311	0.1	-	1,004	積立金	350,467	335,367						
繰出金	685,303	7.5	624,568	247,904	5.0	公債費	1,337,163	14.7	-	1,196,011	財調減債	323,535	200,435						
積立金	501,941	5.5	494,474	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	202,665	231,218						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,039,939	11,680,419						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,088,410	100.0	2,409,567	6,030,553	うち政府資金	8,581,266	8,304,809						
投資的経費	2,419,878	26.6	326,351	4,457,754	千円	公営事業等への繰出	1,092,782	国会 国民健康 保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	-12,046 -124,476 2,652 6,189 87 95 176	物件等購入 保証・補償 その他 収益事業収入 土地開発基金現在高	370,991	403,678						
うち人件費	23,412	0.3	19,528	4,457,754	千円	病院	407,479	国民健康 保険 状況 事業	被保険者1人当り 保険給付費	-	積立金	-	-						
普通建設事業費	2,409,567	26.5	325,347	89.9%	94.7%	下水道	236,750	国民健康 保険 状況 事業	被保険者1人当り 保険給付費	-	減債	414,744	570,388						
うち{単独	1,611,450	17.7	44,182	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)		簡易水道	17,588	国民健康 保険 状況 事業	被保険者1人当り 保険給付費	-	現在高	-	-						
災害復旧事業費	660,251	7.3	274,620	歳入一般財源等		介護サービス	13,167	国民健康 保険 状況 事業	被保険者1人当り 保険給付費	-	徴収率(%)	96.9	86.9						
失業対策事業費	10,311	0.1	1,004	6,166,454	千円	その他	222,079	国民健康 保険 状況 事業	被保険者1人当り 保険給付費	-	現計	96.9	89.1						
歳出合計	9,088,410	100.0	6,030,553	6,166,454	千円		195,719	国民健康 保険 状況 事業	被保険者1人当り 保険給付費	-	純固定資産税	96.2	82.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		7,005人		産 業 構 造		面積(km ²)	423.43	都道府県名	01	団体名	6632	市町村類型	- 0
			12年国調	増減率	7,335人	-4.5%	区 分	17年国調								
		住民基本台帳人口	19.3.31	7,032人	18.3.31	7,148人	-1.6%	第1次	2,233	2,336						
								第2次	52.2	52.0						
								第3次	594	588						
									13.9	13.1						
									1,452	1,567						
									33.9	34.9						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											
地 方 税	575,992	9.0	575,992	14.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分								
地 方 譲 与 税	209,548	3.3	209,548	5.2	普 通 税	575,992	100.0	6,442								
利 子 割 交 付 金	2,278	0.0	2,278	0.1	法 定 普 通 税	575,992	100.0	6,442								
配 当 割 交 付 金	1,251	0.0	1,251	0.0	市 町 村 民 税	236,148	41.0	6,442								
株式等譲渡所得割交付金	931	0.0	931	0.0	個人均等割	8,811	1.5	-								
地方消費税交付金	69,923	1.1	69,923	1.7	所 得 割	188,090	32.7	-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	26,641	4.6	4,344								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	277,908	48.2	-								
自動車取得税交付金	47,650	0.7	47,650	1.2	うち純固定資産税	277,530	48.2	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,456	1.8	-								
地方特例交付金	14,642	0.2	14,642	0.4	市町村たばこ税	51,480	8.9	-								
地方交付税	3,358,500	52.2	3,105,523	76.5	鉦産税	-	-	-								
普通交付税	3,105,523	48.3	3,105,523	76.5	特別土地保有税	-	-	-								
特別交付税	252,977	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-								
(一般財源計)	4,280,715	66.5	4,027,738	99.3	目 的 税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	法 定 目 的 税	-	-	-								
分担金・負担金	32,621	0.5	2,459	0.1	入 湯 税	-	-	-								
使用料	189,698	2.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-								
手数料	173,056	2.7	-	-	都市計画税	-	-	-								
国庫支出金	195,456	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国有提供交付金	6,829	0.1	6,829	0.2	法定外目的税	-	-	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
都道府県支出金	293,843	4.6	-	-	合 計	575,992	100.0	6,442								
財産収入	369,426	5.7	16,963	0.4	議 員 公 務 災 害	-	-	-								
寄附金	4,648	0.1	-	-	非常勤公務災害	-	-	-								
繰入金	94,226	1.5	-	-	退職手当	-	-	-								
繰越金	73,724	1.1	-	-	事務機共同	-	-	-								
諸収入	229,583	3.6	1,579	0.0	税務事務	-	-	-								
地方債	489,900	7.6	-	-	老人福祉	-	-	-								
うち減税補てん償	5,600	0.1	-	-	伝染病	-	-	-								
うち臨時財政対策債	183,800	2.9	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
歳入合計	6,435,600	100.0	4,057,443	100.0	一般職員	153	485,540	3,173								
					うち技能労務員	2	7,220	3,610								
					教育公務員	19	59,180	3,115								
					消防職員	-	-	-								
					臨時職員	-	-	-								
					等 合 計	172	544,720	3,167								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	754,295	713,218			
人 件 費	1,428,602	22.4	1,248,937	1,248,937	29.4	議 会 費	80,760	1.3	-	80,760	基準財政需要額	3,904,239	3,860,146			
うち職員給	1,020,484	16.0	840,819	-	-	総 務 費	713,747	11.2	52,987	615,693	標準税収入額等	934,033	886,404			
扶 助 費	166,034	2.6	68,813	67,683	1.6	民 生 費	784,004	12.3	-	572,725	標準財政規模	4,039,556	4,033,332			
公 債 費	1,222,200	19.2	1,171,432	1,171,432	27.6	衛 生 費	691,171	10.9	38,341	426,896	財政力指数	0.19	0.18			
内元利償還金	1,221,762	19.2	1,170,994	1,170,994	27.6	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	1.7	1.8			
内一時借入金	438	0.0	438	438	0.0	農 林 水 産 業 費	921,045	14.5	257,191	385,666	経常一般財源等比率(%)	100.4	101.5			
(義務的経費計)	2,816,836	44.2	2,489,182	2,488,052	58.6	商 工 費	139,496	2.2	1,760	109,961	公債費負担比率(%)	24.7	22.7			
物 件 費	797,783	12.5	603,714	514,733	12.1	土 木 費	559,988	8.8	181,972	392,953	公債費比率(%)	19.2	18.2			
維持補修費	103,795	1.6	102,441	3,250	0.1	消 防 費	306,308	4.8	49,339	306,308	実質公債費比率(%)	22.1	23.2			
補助費等	1,138,758	17.9	741,096	421,975	9.9	教 育 費	636,770	10.0	42,109	597,253	起債制限比率(%)	13.0	11.5			
うち一部事務組合負担金	258,628	4.1	258,628	258,628	6.1	災 害 復 旧 費	12,301	0.2	-	8,501	積立金	177,612	187,343			
繰 出 金	459,231	7.2	387,683	381,483	9.0	公 債 費	1,222,393	19.2	-	1,171,625	財 調 減 債	89,220	80,205			
積 立 金	62,152	1.0	58,316	-	-	諸 支 出 費	298,272	4.7	298,272	-	現在高	178,062	177,210			
投資・出資金・貸付金	53,428	0.8	11	11	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,619,706	10,135,759			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,366,255	100.0	921,971	4,668,341	うち政府資金	7,781,726	8,231,813			
投資的経費	934,272	14.7	285,898	3,809,504千円	経常経費充当一般財源等計	公 営 事 業 費	517,319	国会	実 質 収 支	56,304	支出予定額	281,078	718,438			
うち人件費	24,256	0.4	18,857	3,809,504千円	経 常 収 支 比 率	下 水 道	246,261	国民健康保険	再 差 引 収 支	45,444	債務負担行為	-	5,665			
内普通建設事業費	921,971	14.5	277,397	89.7%	93.9%	上 水 道	58,088	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,565	額	634,080	678,530			
うち{単独	719,297	11.3	267,206	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	交 通 費	-	-	状 況	被 保 険 者 数 (人)	4,534	額	-	-			
災害復旧事業費	12,301	0.2	8,501	歳入一般財源等	の 線 出	工 業 用 水 道	-	国民健康保険	保 險 税 (料) 収 入 額	91	徴収率	34,755	30,000			
失業対策事業費	-	-	-	4,737,686千円	歳 入 一 般 財 源 等	交 通 費	-	保 險 状 況	被 保 険 者 1 人 当 り	91	現 年	98.1	88.8			
歳 出 合 計	6,366,255	100.0	4,668,341	4,737,686千円	の 線 出	そ の 他	131,227	事 業 況	保 險 給 付 費	152	計	98.5	90.8			
											純固定資産税	97.5	85.1	96.4	82.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 住民基本台帳人口	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面積(km ²)	人口密度(人)	774.53	12	都道府県名 01 北海道	団体名 6659 弟子屈町	市町村類型 地方交付税種地	- 2							
			12年国調増減率	9,023人	9,493人	-5.0%										17年国調	12年国調					
歳入の状況 (単位千円・%)												平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	857,193	13.6	857,193		20.1		609		623		623		普通税		歳入総額		6,287,279		6,078,753			
地方譲与税	223,960	3.6	223,960		5.3		13.1		12.2		12.2		法定普通税		歳出総額		6,234,117		5,991,542			
利子割交付金	3,029	0.0	3,029		0.1		682		912		912		市町村民税		歳入歳出差引		53,162		87,211			
配当割交付金	1,661	0.0	1,661		0.0		3,351		3,562		3,562		個人均等割		翌年度に繰越すべき財源		-		-			
株式等譲渡所得割交付金	1,230	0.0	1,230		0.0		72.2		69.9		69.9		所得割		実質収支		53,162		87,211			
地方消費税交付金	106,314	1.7	106,314		2.5								法人均等割		単年度収支		-34,049		13,695			
ゴルフ場利用税交付金	1,644	0.0	1,644		0.0								法人税割		積立金		60,723		5,955			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								固定資産税		繰上償還金		-		-			
自動車取得税交付金	46,949	0.7	46,949		1.1								うち純固定資産税		積立金取崩し額		-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-								軽自動車税		実質単年度収支		26,674		19,650			
地方特例交付金	15,162	0.2	15,162		0.4								市町村たばこ税		区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,279,011	52.2	2,969,970		69.7								市町村圏		一 般 職 員		138		459,310		3,328	
普通交付税	2,969,970	47.2	2,969,970		69.7								財政再建		うち技能労務員		1		3,730		3,730	
特別交付税	309,041	4.9	-		-								指数表選定		教育公務員		-		-		-	
(一般財源計)	4,536,153	72.1	4,227,112		99.2								財政超過		消防職員		-		-		-	
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271		0.1								資源超過		員 臨 時 職 員		1		2,680		2,680	
分担金・負担金	144,884	2.3	-		-								一部事務組合加入の状況		等 合 計		139		461,990		3,324	
使用料	254,471	4.0	27,003		0.6								議員公務災害		し尿処理		1		17.04.01		7,884	
手数料	56,705	0.9	-		-								非常勤公務災害		ごみ処理		1		17.04.01		6,552	
国庫支出金	170,384	2.7	-		-								退職手当		火葬場		-		-		-	
国有提供交付金	-	-	-		-								事務機共同		常備消防		1		17.04.01		5,913	
(特別区財調交付金)	-	-	-		-								税務事務		小学校		1		17.04.01		2,920	
都道府県支出金	275,039	4.4	-		-								老人福祉		中学校		1		17.04.01		2,340	
財産収入	27,102	0.4	4,620		0.1								伝染病		その他		16		17.04.01		1,840	
寄附金	64,283	1.0	-		-								目的税		市区町村長		1		17.04.01		7,884	
繰入金	53,000	0.8	-		-								法定目的税		副市区町村長		1		17.04.01		6,552	
繰越金	87,211	1.4	-		-								入湯税		収入役		-		-		-	
諸収入	168,476	2.7	1,082		0.0								事業所税		教育長		1		17.04.01		5,913	
地方債	447,300	7.1	-		-								都市計画税		議会議長		1		17.04.01		2,920	
うち減税補てん償	6,400	0.1	-		-								水利地益税等		議会副議長		1		17.04.01		2,340	
うち臨時財政対策債	229,700	3.7	-		-								法定外目的税		議会議員		16		17.04.01		1,840	
歳入合計	6,287,279	100.0	4,262,088		100.0		合計		857,193		100.0		旧法による税									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)			目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				平成18年度(千円)		平成17年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	972,903	1,012,705									
人件費	1,160,684	18.6	1,045,704	1,021,103	22.7	議会費	70,458	1.1	-	70,458	基準財政需要額	3,946,295	3,759,691									
うち職員給	807,878	13.0	727,393	-	-	総務費	809,934	13.0	33,547	717,603	標準税収入額等	1,220,840	1,284,149									
扶助費	401,337	6.4	153,916	153,416	3.4	民生費	1,183,069	19.0	4,890	722,186	標準財政規模	4,190,810	4,031,135									
公債費	1,369,108	22.0	1,279,332	1,279,332	28.4	衛生費	521,869	8.4	177,021	430,489	財政力指数	0.26	0.27									
内元利償還金	1,368,496	22.0	1,278,720	1,278,720	28.4	労働費	17,378	0.3	1,991	17,250	実質収支比率(%)	1.3	2.2									
内一時借入金利息	612	0.0	612	612	0.0	農林水産業費	454,146	7.3	59,626	197,893	経常一般財源等比率(%)	101.7	100.6									
(義務経費計)	2,931,129	47.0	2,478,952	2,453,851	54.6	商工費	259,024	4.2	19,312	142,998	公債費負担比率(%)	25.7	24.3									
物件費	976,636	15.7	713,252	475,418	10.6	土木費	687,807	11.0	188,704	536,799	公債費比率(%)	18.9	19.8									
維持補修費	126,466	2.0	118,683	118,683	2.6	消防費	361,755	5.8	2,686	336,455	実質公債費比率(%)	22.1	21.4									
補助費等	895,851	14.4	642,563	617,037	13.7	教育費	499,168	8.0	47,135	473,419	起債制限比率(%)	13.4	13.7									
うち一部事務組合負担金	405,621	6.5	380,321	380,321	8.5	災害復旧費	401	0.0	-	401	積立金	81,015	20,292									
繰出金	585,816	9.4	532,078	264,628	5.9	公債費	1,369,108	22.0	-	1,279,332	財調減債	740	739									
積立金	124,546	2.0	122,990	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	219,550	208,728									
投資・出資金・貸付金	58,360	0.9	360	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,414,587	12,119,772									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,234,117	100.0	534,912	4,925,283	うち政府資金	8,665,233	9,112,593									
投資的経費	535,313	8.6	316,405	3,929,617千円	-	公会計	599,273	9.6	-	-	(支出)の 積立金	399,832	447,581									
うち人件費	24,419	0.4	22,223	-	-	下水道	235,422	3.8	-	-	物件等購入	-	-									
内普通建設事業費	534,912	8.6	316,004	87.4%	92.2%	その他	42,598	0.7	-	-	保証・補償	-	-									
うち単独	147,066	2.4	2,226	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	-	上水道	13,457	0.2	-	-	その他	1,711,250	1,871,588									
災害復旧事業費	401	0.0	401	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	0.0	-	-	収益事業収入	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	4,978,445千円	-	国民健康保険	130,814	2.1	-	-	土地開発基金現在高	130,359	130,355									
歳出合計	6,234,117	100.0	4,925,283	4,978,445千円	-	その他	176,982	2.8	-	-	合計	95.6	82.4									
												現計		98.3		93.5						
												徴収率(%)		93.2		74.8						
												市町村民税		98.3		92.8						
												純固定資産税		93.2		73.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	2,672人 2,728人 -2.1%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		571.84 5	都道府県名 01 北海道	団体名 6675 鶴居村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	314,085	8.2	314,085	14.2	普通税	305,278	97.2	3,347	新産工低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏	歳入総額	3,846,184	3,709,866		
地方譲与税	135,692	3.5	135,692	6.1	法定普通税	305,278	97.2	3,347	×	歳出総額	3,786,056	3,658,732		
利子割交付金	1,115	0.0	1,115	0.1	市町村民税	116,231	37.0	3,347	×	歳入歳出差引	60,128	51,134		
配当割交付金	613	0.0	613	0.0	個人均等割	3,419	1.1	-	×	翌年度に繰越すべき財源	628	-		
株式等譲渡所得割交付金	458	0.0	458	0.0	所得割	91,925	29.3	-	×	実質収支	59,500	51,134		
地方消費税交付金	31,616	0.8	31,616	1.4	法人均等割	7,902	2.5	1,317	×	単年度収支	8,366	-3,794		
ゴルフ場利用税交付金	29,320	0.8	29,320	1.3	法人税割	12,985	4.1	2,030	×	積立金	577	2,569		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	167,409	53.3	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	34,333	0.9	34,333	1.6	うち純固定資産税	165,355	52.6	-	×	積立金取崩し額	2,000	2,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,170	1.3	-	×	実質単年度収支	6,943	-3,225		
地方特例交付金	6,107	0.2	6,107	0.3	市町村たばこ税	17,468	5.6	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,787,097	46.5	1,652,355	74.7	鉦産税	-	-	-	×	一般職員	51	166,350	3,262	
普通交付税	1,652,355	43.0	1,652,355	74.7	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務員	2	7,950	3,975	
特別交付税	134,742	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-	
(一般財源計)	2,340,436	60.9	2,205,694	99.7	目的税	8,807	2.8	-	×	消防職員	1	2,850	2,850	
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	1,331	0.1	法定目的税	8,807	2.8	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	9,726	0.3	-	-	入湯税	8,807	2.8	-	×	等合	52	169,200	3,254	
使用料	77,073	2.0	771	0.0	事業所税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	6,897	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	16.07.01	7,980
国庫支出金	147,591	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	16.07.01	6,630
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	276,397	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	16.07.01	5,980
財産収入	62,384	1.6	3,811	0.2	合 計	314,085	100.0	3,347	×	税務事務	小学校	1	16.10.01	3,070
寄附金	2,185	0.1	-	-	議会費	64,736	1.7	-	×	老人福祉	中学校	1	16.10.01	2,460
繰入金	52,623	1.4	-	-	総務費	667,190	17.6	15,570	×	伝染病	その他	10	16.10.01	1,930
繰越金	51,134	1.3	-	-	民生費	336,448	8.9	3,665	×	議員公務災害	市区町村長	1	16.07.01	7,980
諸収入	489,007	12.7	-	-	衛生費	169,680	4.5	11,751	×	非常勤公務災害	副市区町村長	1	16.07.01	6,630
地方債	329,400	8.6	-	-	労働費	-	-	-	×	退職手当	収入役	-	-	-
うち減税補てん償	2,300	0.1	-	-	農林水産業費	1,011,201	26.7	784,666	×	事務機共同	教育長	1	16.07.01	5,980
うち臨時財政対策債	140,500	3.7	-	-	商工費	50,981	1.3	-	×	税務事務	議会議長	1	16.10.01	3,070
歳入合計	3,846,184	100.0	2,211,607	100.0	土木費	457,034	12.1	396,355	×	老人福祉	議会副議長	1	16.10.01	2,460
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
人件費	480,542	12.7	478,380	478,087	20.3	議会費	64,736	1.7	-	64,736	基準財政収入額	450,975	452,439	
うち職員給	293,897	7.8	291,735	-	-	総務費	667,190	17.6	15,570	575,891	基準財政需要額	2,103,330	2,070,578	
扶助費	81,940	2.2	57,371	46,644	2.0	民生費	336,448	8.9	3,665	260,927	標準税収入額等	555,050	560,098	
公債費	565,942	14.9	559,330	559,330	23.8	衛生費	169,680	4.5	11,751	108,278	標準財政規模	2,207,405	2,176,506	
内元利償還金	565,704	14.9	559,092	559,092	23.7	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.22	0.21	
内一時借入金	238	0.0	238	238	0.0	農林水産業費	1,011,201	26.7	784,666	375,125	実質収支比率(%)	2.7	2.3	
(義務的経費計)	1,128,424	29.8	1,095,081	1,084,061	46.0	商工費	50,981	1.3	-	47,363	経常一般財源等比率(%)	100.2	100.5	
物件費	548,130	14.5	323,518	317,501	13.5	土木費	457,034	12.1	396,355	115,862	公債費負担比率(%)	21.6	21.0	
維持補修費	56,763	1.5	56,763	50,475	2.1	消防費	161,241	4.3	-	133,341	公債費比率(%)	14.9	14.6	
補助費等	526,205	13.9	486,755	260,723	11.1	教育費	301,102	8.0	28,062	288,162	実質公債費比率(%)	14.5	13.8	
うち一部事務組合負担金	160,290	4.2	132,390	130,942	5.6	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	13.8	12.8	
繰出金	178,254	4.7	170,784	126,689	5.4	公債費	565,942	14.9	-	559,330	積立金	386,486	387,909	
積立金	105,710	2.8	64,507	-	-	諸支出費	501	0.0	501	501	減債債	365,293	295,183	
投資・出資金・貸付金	2,000	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,554,734	1,570,334	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,786,056	100.0	1,240,570	2,529,516	地方債現在高	5,255,005	5,403,342	
投資的経費	1,240,570	32.8	332,108	332,108	8.7	経常経費充当一般財源等計	1,839,449	48.6	-	-	うち政府資金	4,774,572	4,879,236	
うち人件費	30,020	0.8	29,179	-	-	経常収支比率	78.1%	83.2%	-	-	(支出予定額)の債務負担行為	-	-	
内普通建設事業費	1,240,570	32.8	332,108	332,108	8.7	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-	
うち{単独	630,372	16.6	123,693	123,693	3.2	公営事業等への繰出	-	-	-	-	その他	981,068	130,183	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	36,098	0.9	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	77,899	2.0	-	-	土地開発基金現在高	49,934	49,541	
歳出合計	3,786,056	100.0	2,529,516	2,589,644	68.1%	歳入一般財源等	2,589,644	68.1%	-	-	合計	99.5	97.2	
						純固定資産税	-	-	-	-	現計	99.5	97.4	
											市町村民税	99.5	97.4	
											徴収率(%)	99.5	96.7	
												99.3	97.2	
												99.1	97.3	
												99.3	96.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,460人 16,910人 -2.7%	産業構造		面積(km ²)	1320.22	都道府県名 01 北海道	団体名 6918 別海町	市町村類型	-0					
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	16,607人 16,732人 -0.7%	区分	17年国調	12年国調										
歳入の状況(単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,682	3,709	人口密度(人)	12	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)					
地方税	1,937,199	13.6	1,937,199	22.1	第2次	1,318	1,517			歳入総額	14,210,897	15,028,325					
地方譲与税	636,315	4.5	636,315	7.3	第3次	4,175	4,081			歳出総額	14,117,285	14,957,652					
利子割交付金	8,309	0.1	8,309	0.1	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入歳出差引	93,612	70,673				
配当割交付金	4,548	0.0	4,548	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工特	×	翌年度に繰越すべき財源	100	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,339	0.0	3,339	0.0	普通税	1,924,769	99.4	17,310	-	低開発		×	実質収支	93,512	70,673		
地方消費税交付金	170,026	1.2	170,026	1.9	法定普通税	1,924,769	99.4	17,310	-	産炭	×	単年度収支	22,839	18,183			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	850,409	43.9	17,310	-	山振	×	積立金	2,219	2,105			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	24,539	1.3	-	-	過疎	×	繰上償還金	-	1,949			
自動車取得税交付金	148,017	1.0	148,017	1.7	所得割	720,959	37.2	-	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	53,688	2.8	8,948	-	近畿	×	実質単年度収支	25,058	22,237			
地方特例交付金	44,620	0.3	44,620	0.5	法人税割	51,223	2.6	8,362	-	中	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	6,399,562	45.0	5,740,655	65.5	固定資産税	908,980	46.9	-	-	市町村圏	×	一般職員	273	909,530	3,332		
普通交付税	5,740,655	40.4	5,740,655	65.5	うち純固定資産税	906,147	46.8	-	-	財政再建	×	うち技能労務員	18	56,440	3,136		
特別交付税	658,907	4.6	-	-	軽自動車税	27,123	1.4	-	-	指数表選定	×	教育公務員	12	29,600	2,467		
(一般財源計)	9,351,935	65.8	8,693,028	99.2	市町村たばこ税	138,257	7.1	-	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	6,853	0.0	6,853	0.1	鉦産税	-	-	-	-			員臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	189,619	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-			等合	285	939,130	3,295		
使用料	253,554	1.8	14,239	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	132,981	0.9	-	-	目的税	12,430	0.6	-	-	議員公務災害		し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	8,470
国庫支出金	1,102,553	7.8	-	-	法定目的税	12,430	0.6	-	-	非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	1	19.04.01	6,790
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,465	0.3	48,465	0.6	入湯税	12,430	0.6	-	-	退職手当		火葬場		収入役	1	19.04.01	6,110
都道府県支出金	1,100,781	7.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		教育長	1	19.04.01	6,110
財産収入	80,905	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	19.04.01	3,060
寄附金	3,537	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,450
繰入金	117,115	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	16	19.04.01	1,930
繰越金	30,673	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-								
諸収入	633,526	4.5	431	0.0	合計	1,937,199	100.0	17,310	-								
地方債	1,158,400	8.2	-	-													
うち減税補てん償	17,500	0.1	-	-													
うち臨時財政対策債	307,300	2.2	-	-													
歳入合計	14,210,897	100.0	8,763,016	100.0													
性質別歳出の状況(単位千円・%)				目的別歳出の状況(単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	2,371,880	2,315,437				
人件費	2,550,986	18.1	2,371,324	2,366,735	26.0	議会費	112,179	0.8	-	112,179	基準財政需要額	8,118,582	8,152,393				
うち職員給料	1,703,503	12.1	1,546,598	-	-	総務費	1,508,433	10.7	148,477	1,303,843	標準税収入額等	2,944,358	2,892,361				
扶助費	557,133	3.9	277,294	260,552	2.9	民生費	1,790,580	12.7	10,917	1,368,304	標準財政規模	8,685,013	8,729,317				
公債費	2,211,510	15.7	2,087,640	2,087,640	23.0	衛生費	1,321,994	9.4	99,863	1,204,569	財政力指数	0.29	0.28				
内元利償還金	2,210,450	15.7	2,086,580	2,086,580	23.0	労働費	5,080	0.0	-	5,080	実質収支比率(%)	1.1	0.8				
内一時借入金利子	1,060	0.0	1,060	1,060	0.0	農林水産業費	3,036,251	21.5	1,485,906	863,746	経常一般財源等比率(%)	100.9	100.7				
(義務的経費計)	5,319,629	37.7	4,736,258	4,714,927	51.9	商工費	234,946	1.7	7,079	234,752	公債費負担比率(%)	20.4	20.9				
物件費	1,790,731	12.7	1,433,373	1,305,657	14.4	土木費	1,873,781	13.3	992,900	1,107,688	公債費比率(%)	17.7	18.1				
維持補修費	369,575	2.6	367,976	350,055	3.9	消防費	519,224	3.7	9,973	519,224	実質公債費比率(%)	17.2	16.9				
補助費等	2,643,253	18.7	1,838,302	1,269,739	14.0	教育費	1,501,152	10.6	85,838	1,309,725	起債制限比率(%)	13.2	13.3				
うち一部事務組合負担金	749,951	5.3	749,951	590,807	6.5	災害復旧費	2,022	0.0	-	2,022	積立金	財調	979,901	937,682			
繰出金	1,048,089	7.4	989,287	458,519	5.0	公債費	2,211,643	15.7	-	2,087,773	減債	債	41,335	59,530			
積立金	38,744	0.3	36,266	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	特定目的	250,315	252,710			
投資・出資金・貸付金	64,289	0.5	45,929	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		18,683,208	19,371,596			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,117,285	100.0	2,840,953	10,118,905	うち政府資金		13,491,095	13,552,732			
投資的経費	2,842,975	20.1	671,514	8,098,897	89.1%	公営事業等への繰出	1,454,127	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	-47,326 -168,152 3,526 10,112 96 72 136	物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの	420,871 -	632,762 -				
うち人件費	87,892	0.6	59,553	8,098,897	92.4%	経常経費充当一般財源等計					収益事業収入	-	-				
普通建設事業費	2,840,953	20.1	669,492	8,098,897	92.4%	経常収支比率					土地開発基金現在高	175,375	175,357				
うち{単独	1,014,325	7.2	46,083	8,098,897	92.4%	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)					合計	98.7	95.4				
災害復旧事業費	2,022	0.0	2,022	8,098,897	92.4%	歳入一般財源等					現計	98.7	95.4				
失業対策事業費	-	-	-	8,098,897	92.4%	歳入一般財源等					市町村民税	98.7	95.4				
歳出合計	14,117,285	100.0	10,118,905	8,098,897	92.4%	歳入一般財源等					純固定資産税	98.5	94.8				

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	23,792人 23,179人 2.6%	産業構造			面積(km ²)	684.98	人口密度(人)	35	都道府県名	01	団体名	6926	市町村類型	- 2
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	24,102人 24,010人 0.4%	区分	17年国調	12年国調				北海道		中標津町	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	2,560,246	21.2	2,434,276		31.9		普通税			新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏	歳入総額	12,064,068		11,766,270			
地方譲与税	465,149	3.9	465,149		6.1		法定普通税			×	歳出総額	11,696,022		11,520,301			
利子割交付金	9,812	0.1	9,812		0.1		市町村民税			×	歳入歳出差引	368,046		245,969			
配当割交付金	5,389	0.0	5,389		0.1		個人均等割			×	翌年度に繰越すべき財源	148,786		645			
株式等譲渡所得割交付金	4,006	0.0	4,006		0.1		所得割			×	実質収支	219,260		245,324			
地方消費税交付金	267,458	2.2	267,458		3.5		法人均等割			×	単年度収支	-26,064		3,545			
ゴルフ場利用税交付金	2,856	0.0	2,856		0.0		法人税割			×	積立金	58,902		100,177			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税			×	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	80,736	0.7	80,736		1.1		うち純固定資産税			×	積立金取崩し額	1,500		300			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			×	実質単年度収支	31,338		103,422			
地方特例交付金	61,371	0.5	61,371		0.8		市町村たばこ税			×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	4,697,169	38.9	4,291,536		56.2		鉦産税			×	一般職員	212	696,560	3,286			
普通交付税	4,291,536	35.6	4,291,536		56.2		特別土地保有税			×	うち技能労務員	22	72,050	3,275			
特別交付税	405,633	3.4	-		-		法定外普通税			×	教育公務員	34	100,690	2,961			
(一般財源計)	8,154,192	67.6	7,622,589		99.8		目的税			×	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	5,767	0.0	5,767		0.1		法定目的税			×	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	613,523	5.1	-		-		入湯税			×	等合	246	797,250	3,241			
使用料	236,813	2.0	10,782		0.1		事業所税			×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	77,415	0.6	-		-		都市計画税			×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,623	
国庫支出金	471,351	3.9	-		-		水利地益税等			×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	6,111	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金	944,952	7.8	-		-		旧法による税			×	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,804	
財産収入	104,166	0.9	-		-		公債			×	税務事務	小学校	議会議長	1	18.12.01	2,960	
寄附金	8,432	0.1	-		-		歳出合計			×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.12.01	2,370	
繰入金	60,028	0.5	-		-		前年度繰上充用金			×	伝染病	その他	議会議員	22	18.12.01	1,870	
繰越金	245,969	2.0	-		-		経常経費充当一般財源等			×	国会	再差引収支	加入世帯数(世帯)	4,252	-	-	
諸収入	204,760	1.7	1,626		0.0		経常収支比率			×	国民健康保険	被保険者数(人)	9,798	-	-	-	
地方債	936,700	7.8	-		-		歳入一般財源等			×	市健康保険	徴収率	147	-	-	-	
うち減税補てん償	25,100	0.2	-		-		歳入合計			×	市市場	現計	97.5	89.7	97.1	88.7	
うち臨時財政対策債	314,200	2.6	-		-		歳入合計			×	その他	純固定資産税	97.1	88.8	96.6	88.4	
歳入合計	12,064,068	100.0	7,640,764		100.0		歳入合計			×	歳入合計	純固定資産税	97.1	88.8	96.6	88.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,540人 6,956人 -6.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	6,410人 6,554人 -2.2%	区分	17年国調	12年国調	01	6942	北海道	羅臼町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,553	1,729	面積(km ²)	397.87	人口密度(人)	16	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	666	778	指定団体等の指定状況	×	×	×	×	×	×
地方税	685,506	18.0	685,506	30.6	第3次	17.8	19.5	新産特	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	76,014	2.0	76,014	3.4	市町村税の状況 (単位千円・%)			工特	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	2,315	0.1	2,315	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	低開発	×	×	×	×	×
配当割交付金	1,276	0.0	1,276	0.1	普通税	681,995	99.5	14,851	産炭	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0	法定普通税	681,995	99.5	14,851	山振	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	74,269	1.9	74,269	3.3	市町村民税	336,533	49.1	14,851	過疎	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,058	0.9	-	首都	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	239,704	35.0	-	近畿	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	7,510	0.2	7,510	0.3	法人均等割	24,616	3.6	4,048	中部	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	66,155	9.7	10,803	市町村圏	×	×	×	×	×
地方特例交付金	18,511	0.5	18,511	0.8	固定資産税	268,541	39.2	-	財政再建	×	×	×	×	×
地方交付税	1,700,946	44.7	1,360,003	60.6	うち純固定資産税	265,818	38.8	-	指数表選定	×	×	×	×	×
普通交付税	1,360,003	35.7	1,360,003	60.6	軽自動車税	9,601	1.4	-	財源超過	×	×	×	×	×
特別交付税	340,943	9.0	-	-	市町村たばこ税	67,320	9.8	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	×	×
(一般財源計)	2,567,314	67.4	2,226,371	99.2	鉦産税	-	-	-	特別職等	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	539	0.0	539	0.0	特別土地保有税	-	-	-	定数	×	×	×	×	×
分担金・負担金	45,284	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×
使用料	95,975	2.5	-	-	目的税	3,511	0.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	×	×	×	×
手数料	41,776	1.1	-	-	法定目的税	3,511	0.5	-	議員公務災害	×	×	×	×	×
国庫支出金	134,137	3.5	-	-	入湯税	3,511	0.5	-	非常勤公務災害	×	×	×	×	×
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	×	×	×	×
都道府県支出金	136,886	3.6	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	×	×	×	×
財産収入	28,656	0.8	16,792	0.7	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	×	×	×	×
寄附金	32,037	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	×	×	×	×
繰入金	253,656	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	×	×	×	×
繰越金	84,339	2.2	-	-	合計	685,506	100.0	14,851	合計	×	×	×	×	×
諸収入	72,637	1.9	-	-										
地方債	315,800	8.3	-	-										
うち減税補てん償	7,300	0.2	-	-										
うち臨時財政対策債	179,000	4.7	-	-										
歳入合計	3,809,036	100.0	2,243,702	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	675,862	593,793	
人件費	797,896	21.4	741,008	740,546	30.5	議会費	56,725	1.5	-	56,725	基準財政需要額	2,035,865	1,993,877	
うち職員給	527,162	14.1	470,274	-	-	総務費	684,199	18.4	41,657	624,396	標準税収入額等	874,244	774,350	
扶助費	136,268	3.7	67,799	61,865	2.5	民生費	519,074	13.9	-	369,765	標準財政規模	2,234,247	2,178,918	
公債費	428,800	11.5	397,987	397,987	16.4	衛生費	639,654	17.2	-	562,865	財政力指数	0.31	0.29	
内元利償還金	427,840	11.5	397,027	397,027	16.3	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.6	3.9	
内一時借入金	960	0.0	960	960	0.0	農林水産業費	172,997	4.6	96,127	81,207	経常一般財源等比率(%)	100.4	104.8	
(義務的経費計)	1,362,964	36.6	1,206,794	1,200,398	49.4	商工費	127,979	3.4	4,641	121,984	公債費負担比率(%)	13.5	13.2	
物件費	571,216	15.3	427,436	354,105	14.6	土木費	168,803	4.5	102,874	59,574	公債費比率(%)	11.9	13.5	
維持補修費	70,905	1.9	56,780	40,719	1.7	消防費	220,947	5.9	-	220,947	実質公債費比率(%)	14.1	14.8	
補助費等	647,635	17.4	628,916	387,436	15.9	教育費	706,891	19.0	311,650	361,060	起債制限比率(%)	10.2	11.4	
うち一部事務組合負担金	358,239	9.6	358,239	329,280	13.6	災害復旧費	1,874	0.1	-	81	積立金	270,286	158,098	
繰出金	171,145	4.6	140,064	137,129	5.6	公債費	428,800	11.5	-	397,987	財調減債	113,212	81,138	
積立金	246,347	6.6	220,999	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	341,161	492,732	
投資・出資金・貸付金	98,908	2.7	91,508	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	4,889,949	4,893,192	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,727,943	100.0	556,949	2,856,591	うち政府資金	3,556,347	3,532,261	
投資的経費	558,823	15.0	84,094	84,094	3.3	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	物件等購入	250,735	274,569	
うち人件費	11,464	0.3	11,136	2,119,787千円	87.2%	公営事業等への繰出	380,030	10.2	-	-	保証・補償	-	-	
内普通建設事業費	556,949	14.9	84,013	84,013	2.8	病院	143,666	3.8	-	-	その他	-	-	
うち{単独	86,943	2.3	7,306	87.2%	94.5%	上水道	65,219	1.7	-	-	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	1,874	0.1	81	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	介護サービス	13,916	0.4	-	-	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	観光施設	4,869	0.1	-	-	土地開発基金現在高	3,036	34	
歳出合計	3,727,943	100.0	2,856,591	2,937,684千円	-	国民健康保険	54,297	1.4	-	-	合計	95.4	72.2	
						その他	98,063	2.6	-	-	市町村民税	95.5	74.8	
											純固定資産税	93.9	64.0	
											徴収率(%)	95.8	69.5	
											現計	96.0	71.8	
											市町村民税	96.0	71.8	
											純固定資産税	94.6	62.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。